

# 東京都内各地域の少子化に関する分析報告書

令和7（2025）年3月  
東京都子供政策連携室

# 目次

- 本編では、第1章で本調査分析の背景・目的及び考え方を説明しています。第2章では、東京都の地域特性と分析対象指標との関係性を分析し、第3章では、分析結果を基に、地域ごとの少子化の状況や特徴を見える化しています。第4章では、これまでの分析結果を踏まえた施策例を提案しています。
- 附属資料では、各区市町村の人口や世帯数等の基礎的なデータと少子化対策に関連する各区市町村の取組を紹介しています。

|            |                             |           |
|------------|-----------------------------|-----------|
| <b>第1章</b> | <b>分析の概要</b>                | <b>2</b>  |
|            | 1 はじめに                      | 3         |
|            | 2 分析の考え方                    | 4         |
| <b>第2章</b> | <b>都内の少子化に関する分析</b>         | <b>6</b>  |
|            | 1 社会経済特性                    | 7         |
|            | 2 都内の少子化の特徴                 | 9         |
|            | 3 分析対象指標及び社会経済特性にみる都内各地域の特徴 | 11        |
|            | 4 社会経済特性ごとにみる少子化との関係性       | 13        |
| <b>第3章</b> | <b>地域ごとの少子化に関する分析</b>       | <b>16</b> |
|            | 1 地域ごとの少子化に関する分析            | 17        |
| <b>第4章</b> | <b>分析結果を踏まえた施策例</b>         | <b>30</b> |
|            | 1 社会経済特性を踏まえた施策例            | 31        |
| <b>参考</b>  | <b>地域分析の手法</b>              | <b>38</b> |
|            | 1 分析対象指標・社会経済特性             | 39        |
|            | 2 分析手法（重回帰分析）               | 41        |
|            | 3 指標一覧                      | 42        |
| <b>附属</b>  | <b>都内各区市町村の少子化の現状と取組状況</b>  | <b>46</b> |
|            | 1 都内各区市町村の少子化の現状と取組状況       | 47        |

## 第1章

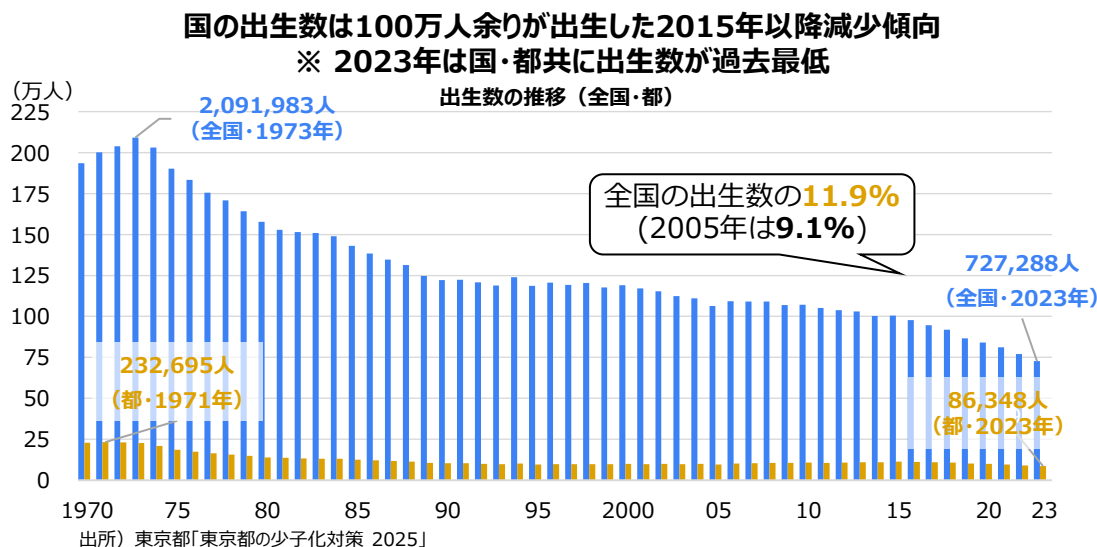
# 分析の概要

---

# 1 はじめに

## 調査分析の背景・目的

- 我が国の出生数は、2015年以降減少傾向が続いています。2024年の出生数は統計開始以来、初めて70万人を下回る見通しとなり、想定を超える速さで少子化が進展しています。都は、一刻の猶予もないとの認識の下、多様な価値観や考え方を尊重しながら幅広い対策を推進しています。
- 少子化の要因は複合的であり、その背景には、結婚や子育てといった様々なライフイベントが関わっています。これらの要因を踏まえ、効果的な少子化対策をしていくことが重要です。一方で、東京都には、23区のような都心部や、自然も豊かで、多様なポテンシャルを有する多摩・島しょ地域があり、人口構造や子育て環境、経済雇用環境など地域によって少子化の様相に違いがあることが想定されます。
- 本調査では、都内地域の特徴や強みをいかし、実情に応じた実効性ある少子化対策の検討に資するために本調査報告を活用することを目的としています。都内各区市町村を11のグループに分け、人口動態、生活環境や就労状況などに係る様々な指標を検討、収集し、地域ごとの社会経済特性や少子化の状況を把握するとともに、地域の特性や少子化の状況との関係について分析を行いました。得られた結果については、今後の少子化対策の検討に活用してまいります。

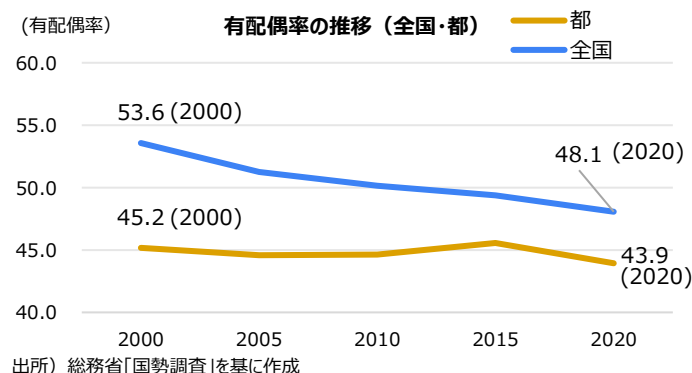




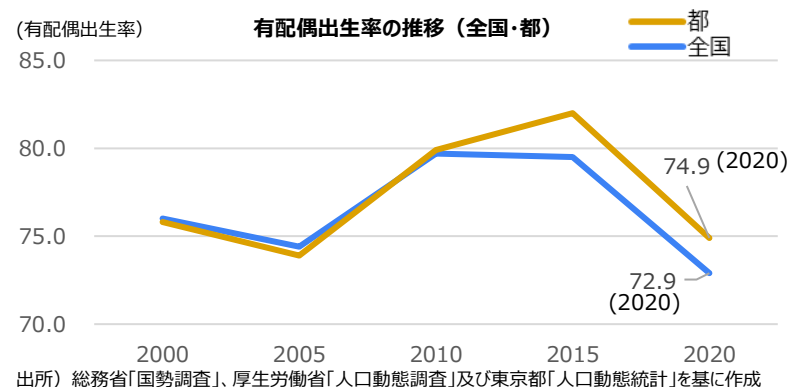
## 2 分析の考え方

- 少子化の背景には、様々な要素が複合的に絡み合っていると考えられますが、その要因は、「婚姻数の減少（結婚要因）」と「夫婦が持つ子供の数の減少（出生要因）」の2つに大別されます。本調査分析では、これらの2つの要因を、**女性有配偶率**（以下「有配偶率」という。）、**有配偶出生率**を用いて、分析しました。
- また、子供を持つ夫婦は子育て等を理由に地域間を移動する可能性があります。そこで、女性の人口に対する子供の数（以下「**子供女性比**」という。）を指標に加え、出生に着目するだけでなく、出生後の移動も考慮しました。
- 本分析では、これらの有配偶率、有配偶出生率及び子供女性比（以下、「分析対象指標」という。）と、少子化との関連が想定される社会的・経済的要因（以下「社会経済特性」という。）の関係性を明らかにしています。
- 一方で、東京都では、市街地が連なっており、通勤・通学、買物など日常生活において区市町村域を越えた活動がみられます。そこで、複数の区市町村で構成される地域ごとの状況等を把握することで、**広域的に少子化の状況や特徴を捉える**こととし、**都内全体と都内11の地域**に分けて分析しました。
- 都内全体については、少子化の状況と社会経済特性の関係性を分析し、都全体の少子化の特徴を把握しました。（第2章）
- 各地域については、合計特殊出生率等の都内平均との差や各社会経済特性のスコアを可視化し、地域ごとの少子化の状況や特徴を比較しました。（第3章）

女性有配偶率は全国と比して依然低い、  
全国に比べると下げ幅が小さい



結婚している女性が出産する子供の数（有配偶出生率）  
をみると、全国と比較して都の方が多い





## 第2章

# 都内の少子化に関する分析

---

# 1 社会経済特性

区市町村単位で取得可能な社会経済指標を中心に選択し、グループにまとめ、社会経済特性としました。

| No. | 社会経済特性  | 社会経済指標                        | 読み方                                                                       |
|-----|---------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 出産・育児環境 | 20-44歳女性人口1万人あたり<br>産婦人科医師数   | 人口あたり産婦人科医師数、小児科医師数、子育て支援拠点数及び児童館数が多く、子供に対する児童福祉費が高ければ、出産・育児環境スコアが高くなります。 |
|     |         | 0-9歳児1万人あたり小児科医師数             |                                                                           |
|     |         | 0-9歳児1万人あたり<br>子育て支援拠点数及び児童館数 |                                                                           |
|     |         | 0-17歳人口1人あたり児童福祉費             |                                                                           |
| 2   | 生活環境    | 1人あたり公園面積                     | 人口あたり公園面積が広く、人口あたり刑法犯罪認知件数が少なく、住宅の延べ面積が広ければ、生活環境スコアが高くなります。               |
|     |         | 人口1万人あたり刑法犯罪認知件数              |                                                                           |
|     |         | 1住宅あたり延べ面積                    |                                                                           |
| 3   | 住宅・教育費用 | 住宅地価格                         | 住宅関連として住宅地価格、平均家賃が高く、教育関連として私立中学校等への進学率、大学進学率が高ければ、住宅・教育費用スコアが高くなります。     |
|     |         | 平均家賃（家賃0円を含まない）               |                                                                           |
|     |         | 私立中学校等への進学率                   |                                                                           |
|     |         | 大学進学率                         |                                                                           |
| 4   | 就労状況    | 1世帯あたり課税対象所得                  | 世帯あたり課税対象所得が高く、男女それぞれの25-39歳完全失業率が低ければ、就労状況スコアが高くなります。                    |
|     |         | 完全失業率（25-39歳男性）               |                                                                           |
|     |         | 完全失業率（25-39歳女性）               |                                                                           |

# 1 社会経済特性

| No. | 社会経済特性            | 社会経済指標                 | 読み方                                                                           |
|-----|-------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 5   | 共働き状況             | 有配偶女性就業率（25-39歳）       | 25-39歳有配偶女性就業率が高く、0-4歳児あたり保育所在所者数や小学校児童あたり放課後児童クラブ在所者数が多いければ、共働き状況スコアが高くなります。 |
|     |                   | 0-4歳児1人あたり保育所在所者数      |                                                                               |
|     |                   | 小学校児童1人あたり放課後児童クラブ在所者数 |                                                                               |
| 6   | 通勤時間              | 通勤時間                   | 通勤時間が長ければ、通勤時間スコアは高くなります。                                                     |
| 7   | 地域のつながり           | 人口1万人あたり消防団員数          | 人口あたり消防団員数、人口あたり地縁団体数が多く、人口あたり公会堂・市民会館等面積が広ければ、地域のつながりスコアが高くなります。             |
|     |                   | 1人あたり公会堂・市民会館等面積       |                                                                               |
|     |                   | 1万人あたり地縁団体数            |                                                                               |
| 8   | 未婚男女比（15-49歳）     | 未婚男女比（15-49歳）          | 15-49歳の未婚女性に対する15-49歳未婚男性の割合が高ければ、未婚男女比（15-49歳）スコアが高くなります。                    |
| 9   | 20-24歳女性の転入超過率    | 転入超過率（20-24歳女性）        | 20-24歳の女性の移動が転出に比べて転入が多ければ、20-24歳女性転入超過率スコアが高くなります。                           |
| 10  | 0-4歳児を有する世帯の転入超過率 | 転入超過率（25-29歳女性）        | 0-4歳児、25-29歳女性、30-34歳女性、35-39歳女性の移動が転出に比べて転入が多ければ、0-4歳児を有する世帯の転入超過率が高くなります。   |
|     |                   | 転入超過率（30-34歳女性）        |                                                                               |
|     |                   | 転入超過率（35-39歳女性）        |                                                                               |
|     |                   | 転入超過率（0-4歳）            |                                                                               |

## 2 都内の少子化の特徴

都全体の少子化の特徴を把握するため、分析対象指標と社会経済特性の関係性を重回帰分析という手法を用いて分析しました。  
年齢階級別、出生順位別に分析対象指標を分析した結果、以下の表の通り、分析対象指標との相関が強い社会経済特性がみられました。  
(分析手法の詳細は、「参考 地域分析の手法」(p.38) 参照)

表 分析対象指標と社会経済特性の関係（重回帰分析結果）

| 分析対象指標<br>社会経済特性  | 有配偶率               |                    |                    | 第1子<br>有配偶出生率      |                    |                    | 第2子<br>有配偶出生率      |                    |                    | 第3子以上<br>有配偶出生率    |                    |                    | 子供女性比<br>(対25-44歳女性人口) |                  |                  |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|------------------|------------------|
|                   | 25<br>～<br>29<br>歳 | 30<br>～<br>34<br>歳 | 35<br>～<br>39<br>歳 | 25<br>～<br>29<br>歳 | 30<br>～<br>34<br>歳 | 35<br>～<br>39<br>歳 | 25<br>～<br>29<br>歳 | 30<br>～<br>34<br>歳 | 35<br>～<br>39<br>歳 | 25<br>～<br>29<br>歳 | 30<br>～<br>34<br>歳 | 35<br>～<br>39<br>歳 | 0<br>～<br>4<br>歳       | 5<br>～<br>9<br>歳 | 0<br>～<br>9<br>歳 |
| 出産・育児環境           |                    |                    |                    | ○                  |                    |                    | ○                  | ○                  |                    | ○                  | ○                  |                    |                        |                  |                  |
| 生活環境              |                    |                    | ○                  | ○                  |                    |                    | ○                  |                    |                    |                    |                    | ○                  |                        | ○                |                  |
| 住宅・教育費用           |                    | ●                  | ○                  |                    | ○                  | ○                  |                    |                    | ○                  |                    | ●                  |                    | ●                      |                  | ●                |
| 就労状況              |                    | ○                  |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                        |                  |                  |
| 共働き状況             |                    |                    |                    | ●                  |                    |                    |                    | ○                  |                    |                    |                    |                    |                        |                  |                  |
| 通勤時間              |                    |                    | ○                  | ○                  |                    |                    |                    | ○                  |                    | ●                  |                    |                    |                        |                  |                  |
| 地域のつながり           | ○                  | ○                  | ○                  |                    |                    |                    | ○                  |                    |                    |                    |                    | ○                  | ○                      |                  | ○                |
| 未婚男女比（15-49歳）     | ○                  |                    | ○                  |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                    |                        |                  |                  |
| 転入超過率（20-24歳女性）   | ●                  | ●                  |                    |                    |                    |                    | ●                  |                    |                    | ●                  | ●                  |                    | ●                      | ●                | ●                |
| 0-4歳児を有する世帯の転入超過率 |                    |                    |                    |                    |                    |                    | ○                  | ○                  |                    | ○                  | ○                  |                    | ○                      |                  |                  |

注：p値に基づき5%水準で有意判定している。○は正、●は負の相関を表している。各目的変数に対して論理的に相関が想定しにくく、説明変数としていない社会経済特性はグレーにしている。

## 2 都内の少子化の特徴

都内の少子化と社会経済特性との関係性について、主な特徴的な点は以下の表の通りです。

| 分析対象指標           | 主な社会経済特性                                | 社会経済特性スコアとの関係性 |
|------------------|-----------------------------------------|----------------|
| 有配偶率が高い場合        | 生活環境、就労状況、通勤時間、地域のつながり、未婚男女比            | 高い傾向（正の相関）     |
| 第1子有配偶出生率が高い場合   | 出産・育児環境、生活環境、住宅・教育費用、通勤時間               | 高い傾向（正の相関）     |
|                  | 共働き状況                                   | 低い傾向（負の相関）     |
| 第2子有配偶出生率が高い場合   | 出産・育児環境、生活環境、住宅・教育費用、共働き状況、通勤時間、地域のつながり | 高い傾向（正の相関）     |
| 第3子以上有配偶出生率が高い場合 | 出産・育児環境、生活環境、地域のつながり                    | 高い傾向（正の相関）     |
|                  | 住宅・教育費用、通勤時間                            | 低い傾向（負の相関）     |
| 子供女性比が高い場合       | 生活環境（5～9歳）、地域のつながり（0～4歳、0～9歳）           | 高い傾向（正の相関）     |
|                  | 住宅・教育費用（0～4歳、0～9歳）                      | 低い傾向（負の相関）     |

※移動に関連する社会経済特性（20-24歳転入超過率及び0-4歳児を有する世帯の転入超過率）と分析対象指標との間に相関関係が多くみられることから、“移動”が結婚要因（有配偶率）、出生要因（有配偶出生率）、子供女性比に影響していると考えられます。

### 3 分析対象指標及び社会経済特性にみる都内各地域の特徴

#### 地域区分

- 都内を11の地域に分けて分析しました。
- 地域は、**各区市町村の社会経済特性や合計特殊出生率等の分析対象指標の値の類似性**を考慮してグルーピングしました。  
また、地域の連担性や、社会通念上の地域区分にも留意しています。



出所) 国土数値情報 行政区域データ(基準年 2024年(令和6年)版)を基に三菱総合研究所にて縮尺等を編集



### 3 分析対象指標及び社会経済特性にみる都内各地域の特徴

各地域を分析対象指標（有配偶率、有配偶出生率、子供女性比）、社会経済特性の観点からみると、以下のような特徴が挙げられます（各地域の詳細は第3章を参照）。

| 地域  | 区市町村                                    | 特徴                                                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域① | 墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず結婚している割合が高く、第3子以上を出産する割合も高い</li> <li>住宅・教育費用が低く抑えられており、生活環境が良好</li> </ul>           |
| 地域② | 品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず未婚者が多いが、有配偶者は第1子を出産する割合が高い</li> <li>就労状況は良好、住宅・教育費用の支出が多い</li> </ul>                |
| 地域③ | 文京区、台東区、北区、荒川区                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>比較的若い年齢で結婚している割合が高く、第1子を出産する割合も高い</li> <li>就労状況と出産・育児環境が良好、住宅・教育費用の支出が多い</li> </ul>       |
| 地域④ | 千代田区、中央区、港区                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>比較的若い年齢で結婚している割合が高く、第1子を出産する割合も高い</li> <li>就労状況は良好、住宅・教育費用の支出が多い</li> </ul>               |
| 地域⑤ | 新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず未婚者が多いが、有配偶者は第1子出産割合がやや高い</li> <li>住宅・教育費用の支出が多いが、出産・育児環境が良好</li> </ul>             |
| 地域⑥ | 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市               | <ul style="list-style-type: none"> <li>比較的高い年齢で結婚している割合が高く、第2子を出産する割合も高い</li> <li>生活環境は良好で地域のつながりも比較的強い</li> </ul>               |
| 地域⑦ | 小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず結婚している割合が高く、第2子以上を出産する割合も高い</li> <li>通勤時間は長いが、住宅・教育費用は抑えられており生活環境は良好</li> </ul>     |
| 地域⑧ | 八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>有配偶出生率に比して子供女性比が高く、子育て世帯が転入している可能性</li> <li>生活環境は良好で、住宅・教育費用が低く抑えられている</li> </ul>         |
| 地域⑨ | 立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市             | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず結婚している割合が高く、第2子以上を出産する割合も高い</li> <li>住宅・教育費用は低く抑えられており、生活環境は良好で共働きが浸透</li> </ul>    |
| 地域⑩ | 青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町     | <ul style="list-style-type: none"> <li>有配偶出生率に比して子供女性比が高く、子育て世帯が転入している可能性</li> <li>住宅・教育費用は低く抑えられており、通勤時間は短く生活環境は良好</li> </ul>   |
| 地域⑪ | 大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村 | <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢によらず結婚している割合が高く、第3子以上を出産する割合も高い</li> <li>住宅・教育費用が低く抑えられており、地域のつながりが強く生活環境が良好</li> </ul> |

## 4 社会経済特性ごとにみる少子化との関係性

各地域を特徴づけている社会経済特性の視点で、分析対象指標との関係性をまとめました。

○正の相関、●負の相関（p.9を参照）

| 社会経済特性  | 分析結果                                                                                                                                                                                                                                                                                | 考察                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出産・育児環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、出産・育児環境が良好な区市町村で、25-29歳（全出生順位）や30-34歳第2子・第3子以上有配偶出生率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域③、⑤等の特別区で高い傾向がみられました。</li> </ul>                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>20代後半から30代前半の世代は、子を持つことに対する不安や（比較的収入が少ないことなどもあり）家計における子育て負担を減らすため、公的な子育て支援が充実している環境を重視している可能性が考えられます。</li> <li>出生数が多い地域では医療サービス需要が高いため、医療サービス環境の充実が図られやすく、このことが子供を持つことへの安心感につながり、更なる出産・育児への意欲に影響を与えている可能性が考えられます。</li> </ul>                               |
| 生活環境    | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、生活環境が良好な区市町村で、35-39歳有配偶率、25-29歳第1子・第2子、35-39歳第3子以上の有配偶出生率や、5-9歳子供女性比が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域⑥、⑦、⑧、⑨、⑩等の多摩地域及び地域⑪の島しょ部で高い傾向がみられました。</li> </ul>                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>住居や周辺環境等が良好であると、安心して子育てができると感じられるため、20代後半の比較的若い年代でも1人以上の子供を持つことや30代後半で第3子以上の多子を持つことの意欲に影響を与えている可能性が考えられます。</li> <li>5-9歳の子供がいる家庭は、子供が自宅やその周辺で過ごす時間が長いため、遊びや勉強等で子供が過ごせる居住空間や登下校時等近隣の安全性を重視している可能性が考えられます。</li> </ul>                                        |
| 住宅・教育費用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、住宅・教育費用の高い区市町村で、35-39歳有配偶率、30-34歳第1子、35-39歳第1子・第2子の有配偶出生率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>一方、住宅・教育費用が低い区市町村で、30-34歳有配偶率、0-4歳子供女性比が高い傾向（●）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域②、③、④、⑤等の特別区で高く、地域⑦、⑧、⑨、⑩等の多摩地域及び地域⑪の島しょ部では低い傾向がみられました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>30代後半の世代は、子育て環境の選択にあたっては、（相対的に収入が高くなっていることもあり）家賃等のコストにかかわらず、職場からの距離、居住空間の広さ、教育の質等の条件を重視している可能性があります。</li> <li>子供が5歳未満の場合、育児休業の取得や時短勤務の利用等により、一時的に世帯収入が減少する可能性があります。一方で、子供が小学校に就学した後に比べ、教育や住宅にかかるコストは比較的低くなると推察されることから、その状況に適した住居を選択していると考えられます。</li> </ul> |

## 4 社会経済特性ごとにみる少子化との関係性

| 社会経済特性 | 分析結果                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 考察                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 就労状況   | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、就労状況が良好な区市町村で、30-34歳有配偶率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域②、③、④等の特別区で高い傾向がみられました。</li> </ul>                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>30代になり、就労状況が安定していることで、将来のライフプランについて具体的に考え始めた結果、結婚や家庭を持つことへの意欲にも影響を与えていると考えられます。</li> <li>一方で、就労状況と出生要因については統計的な関係はみられませんでした。このことから、出生には、就労状況や収入以外の要因も絡み、影響を与えている可能性が考えられます。</li> </ul>                                                                          |
| 共働き状況  | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、共働き状況が高い区市町村で、30-34歳第2子有配偶出生率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>一方、結果としては、共働き状況が低い区市町村の中には、25-29歳第1子有配偶出生率が高い傾向（●）もみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域③、⑤等の特別区、地域⑥、⑨、⑩等の多摩地域、地域⑪の島しょ部で高い傾向がみられました。</li> <li>一方、地域④等の特別区、地域⑦、⑧等の多摩地域で低い傾向がみられました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>第1子を出生後、保育施設や学童クラブ等、子供を預けられる環境を第1子の子育てで実感していることにより、仕事と子育ての両立への自信が生まれ、第2子を持つ意欲に影響を与えている可能性が考えられます。</li> <li>共働きをせずに子育てをしている背景としては、どちらか1人の世帯収入でも子育てができる状況や子育てに注力している状況等にあることが想定されます。共働きではない世帯の20代の女性は、結婚や出産等のライフイベントをきっかけに離職、もしくはもともと就業していないことが考えられます。</li> </ul> |
| 通勤時間   | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、通勤時間が長い区市町村で、35-39歳有配偶率、25-29歳第1子、30-34歳第2子有配偶出生率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>一方で、通勤時間が短い区市町村で、25-29歳第3子以上有配偶出生率が高い傾向（●）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域⑥、⑦、⑧等の多摩地域で高い傾向がみられました。</li> <li>一方、地域⑩の多摩地域、地域⑪の島しょ部で低い傾向がみられました。</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>第1子や、第2子を持つことを視野に入れている場合、通勤にかかる負担が許容できる範囲の中で、住居費などのコストが比較的低い地域を選択している可能性が考えられます。</li> <li>通勤時間が短く、職住近接の場合、通勤にかかる時間的な負担が減るため、子育てや家事、家族と過ごす時間が増える等、ライフ・ワーク・バランスが充実し、更なる出産・育児への意欲につながっている可能性が考えられます。</li> </ul>                                                    |

## 4 社会経済特性ごとにみる少子化との関係性

| 社会経済特性              | 分析結果                                                                                                                                                                                                                   | 考察                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域のつながり             | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、地域のつながりが強い区市町村で、全ての年齢階級の有配偶率、25-29歳第2子有配偶出生率、35-39歳第3子以上有配偶出生率、0-4歳子供女性比が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域⑩の多摩地域、地域⑪の島しょ部で高い傾向がみられました。</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域のつながりが強い地域では、買物等の日常生活や地域の会合やイベント等、地域の人々との距離が縮まる機会が多いことが考えられます。コミュニティ内の住民同士の距離が親密であると、交流や情報交換が活発に行われるため、その地域での生活のしやすさや安心感が増し、更なる出産・育児への意欲に影響を与えている可能性が考えられます。</li> </ul>                                          |
| 未婚男女比<br>(15-49歳)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、15-49歳未婚男女比が高い区市町村で、25-29歳、35-39歳有配偶率が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域⑧、⑨、⑩等の多摩地域、地域⑪の島しょ部で高い傾向がみられました。</li> </ul>                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の有配偶率が相対的に高くなるのは、20代後半の未婚女性の結婚、転職、転勤等を機とした転出や、30代後半の女性の結婚、出産、同居等を機とした転入など、自身に適した環境の地域に移動することによって考えられます。</li> <li>一方で、男性の就業者が多い産業地域など、未婚男性が比較的多く転入すると考えられる地域では、未婚男性が増えることにより、女性の有配偶率が相対的に高くなる可能性があります。</li> </ul> |
| 転入超過率<br>(20-24歳女性) | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、20-24歳女性転入超過率が高い地域で、25-29歳、30-34歳の有配偶率、25-29歳の第2子、第3子以上有配偶出生率、30-34歳第3子以上有配偶出生率、全ての年齢階級の子供女性比が低い傾向（●）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域②、③、④等の特別区で高い傾向がみられました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>20代前半で転入する女性は、就職等を機に都外から流入することが多く、交通利便性の高い地域や、知名度の高い地域を選択している可能性が考えられます。</li> <li>20代後半から30代の女性も引き続き就職や異動、ライフイベント等で転入しており、相対的に、その年代の有配偶率が低くなると考えられます。</li> </ul>                                                   |
| 0-4歳児を有する世帯の転入超過率   | <ul style="list-style-type: none"> <li>重回帰分析では、0-4歳児を有する世帯の転入超過率が高い区市町村では、25-29歳・30-34歳の第2子、第3子以上有配偶出生率、0-4歳子供女性比が高い傾向（○）がみられました。</li> <li>地域別のスコア比較では、地域①、④等の特別区、地域⑦、⑧、⑨、⑩等の多摩地域、地域⑪の島しょ部で高い傾向がみられました。</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>0-4歳の乳幼児を有する世帯は、今後の子育てを見据えて、より良い環境を求めて転入している可能性があります。比較的若くして第1子を持った場合、子供を育てていく中で、子育てに適した環境だと実感することにより、その地域での第2子以上の出産への意欲に影響を与えている可能性があります。</li> </ul>                                                              |

※他の社会経済特性の影響も受けるため、個別地域において、重回帰分析で相関がみられた分析対象指標の特徴が観察されとは限らない。

### 第3章

## 地域ごとの少子化に関する分析

---



# 1 地域ごとの少子化に関する分析

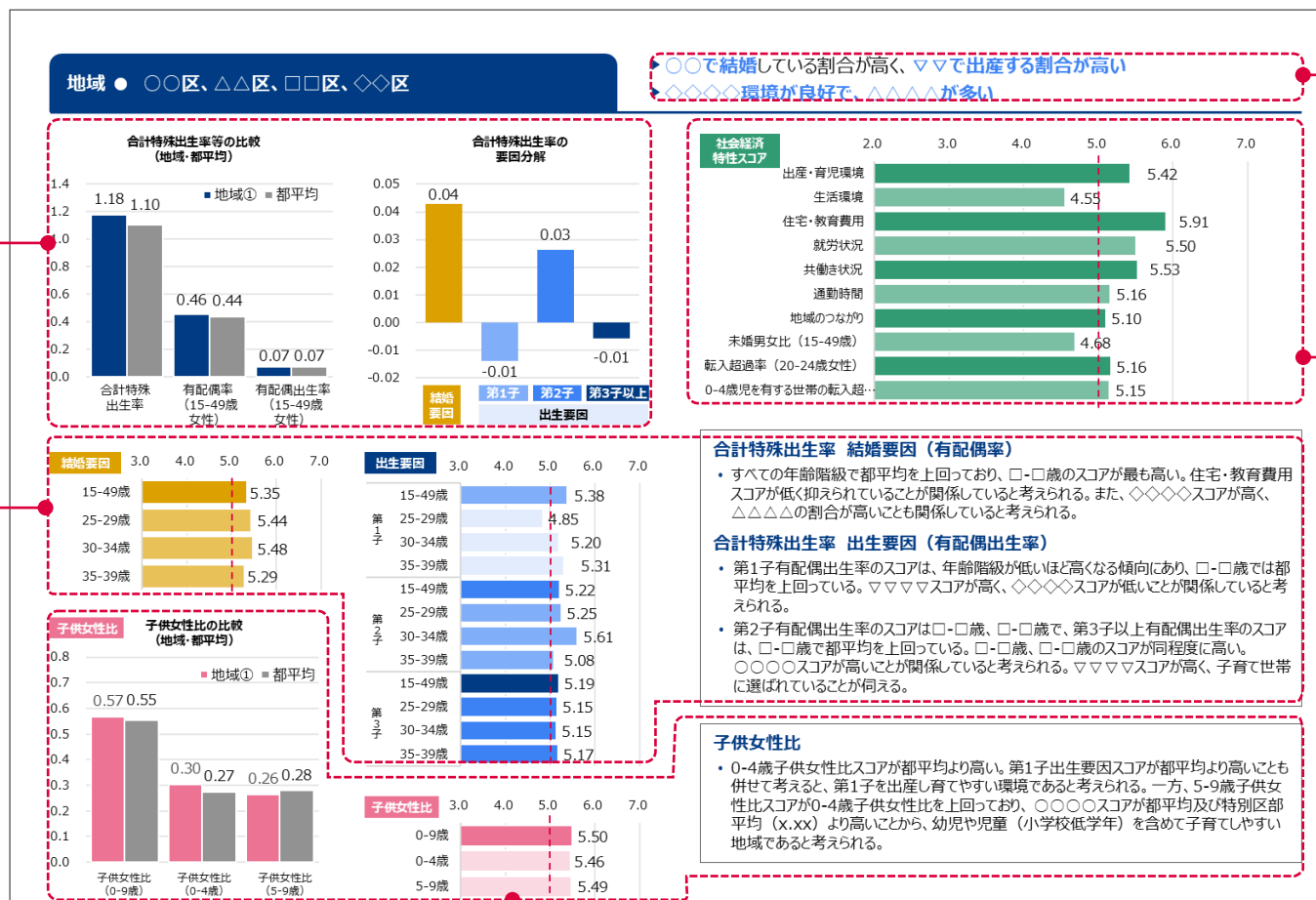
少子化の状況（合計特殊出生率、有配偶率、有配偶出生率、子供女性比）及び社会経済特性を地域ごとにまとめています。

## ページ構成

＊横棒グラフで示した結婚要因、出生要因、子供女性比及び社会経済特性は、いずれも都内平均を5.0としてスコア化した値を示しています。

左図では、当該地域の合計特殊出生率とそれを分解した有配偶率、有配偶出生率を表しています。右図では、合計特殊出生率の都内平均との差を結婚要因（有配偶率）地域差による寄与と出生要因（有配偶出生率）地域差による寄与に分解して表しています。プラスは合計特殊出生率を上昇させる方向に影響します。

結婚要因（有配偶率）、出生要因（有配偶出生率）について、5歳階級別にスコア化して相对比较をしています。それぞれのスコアについて、有意な差がみられる社会経済特性等との関係から考察を記載しています。



当該地域の特徴を出生率・子供女性比の観点、社会経済特性の観点から記載しています。

当該地域の社会経済特性について、都内平均を5.0としてスコア化し相对比较をしています。

(例)

出産・育児環境：スコアが高いほど出産・育児環境が相対的に良好

住宅・教育費用：スコアが高いほど、住宅・教育に係る費用が相対的に高い

通勤時間：スコアが高いほど、通勤にかかる時間が相対的に長い

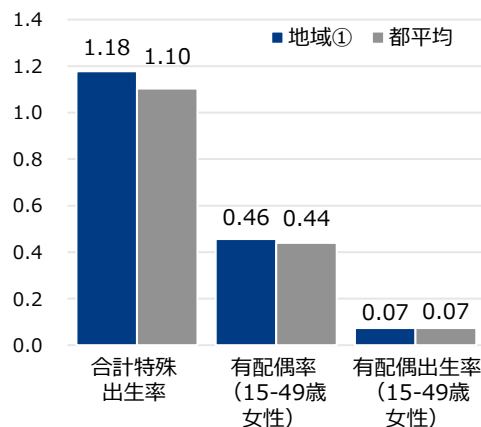
子供女性比 (0-9歳) とそれを分解した0-4歳、5-9歳を表しています。また、年齢階級別にスコア化して相对比较をしています。それぞれのスコアについて、有意な差がみられる社会経済特性等との関係から考察を記載しています。

## 地域① 墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区

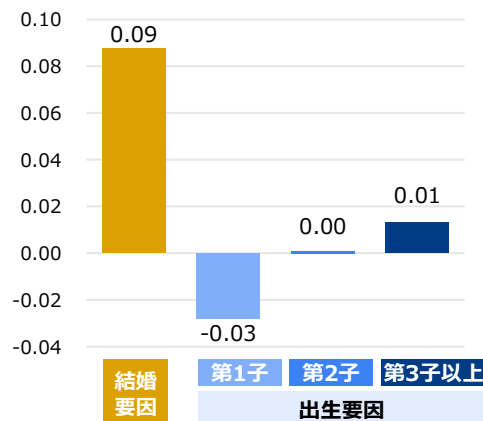
▶ 年齢によらず結婚している割合が高く、第3子以上を出産する割合も高い

▶ 住宅・教育費用が低く抑えられており、生活環境が良好

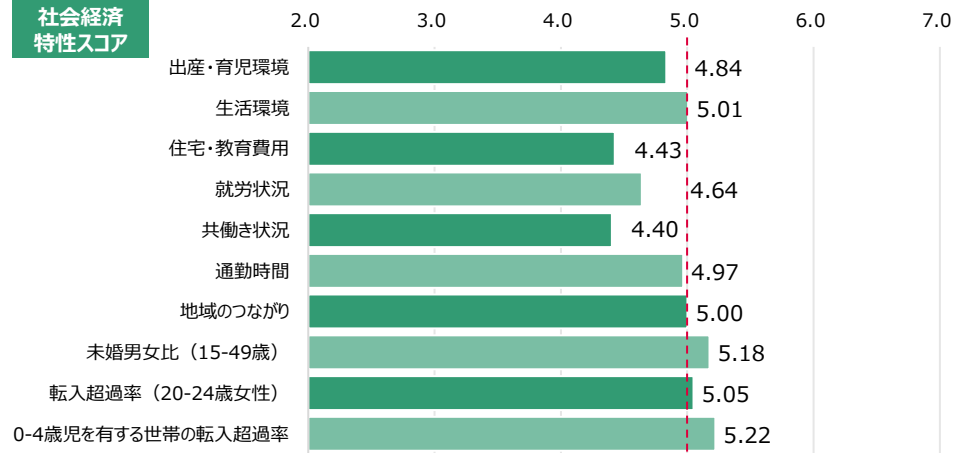
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



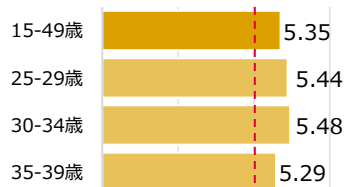
合計特殊出生率の  
要因分解



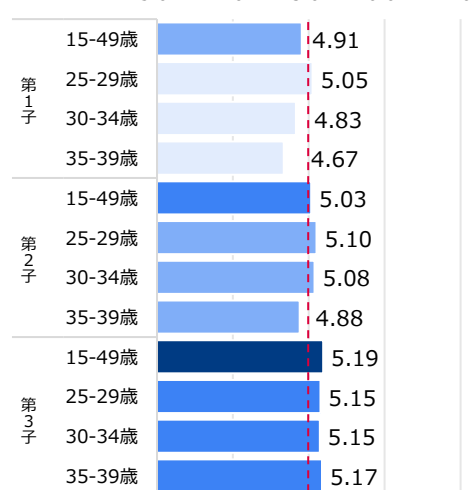
社会経済  
特性スコア



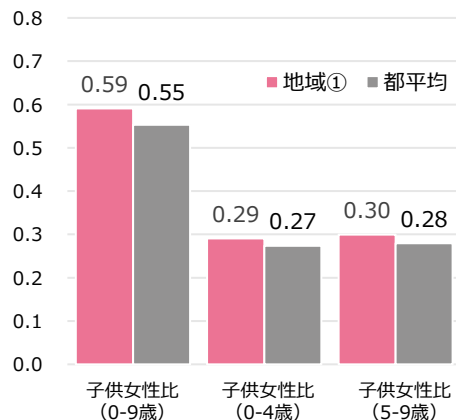
結婚要因



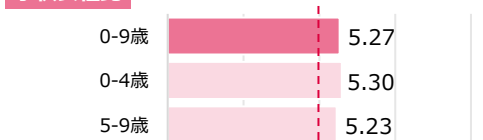
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- いずれの年齢階級でも都平均を上回っており、30-34歳のスコアが最も高い。住宅・教育費用スコアが低く抑えられていることが関係していると考えられる。また、未婚男女比スコアが高く、未婚女性に比して未婚男性の割合が高いことも関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳で都平均を上回っている。特別区部の中では生活環境が高く、共働き状況スコアが低いことが関係していると考えられる。
- 第3子以上有配偶出生率のスコアは全ての年齢階級で都平均を上回っており、年齢階級が高いほど高くなる傾向にある。住宅・教育費用のスコアが低く抑えられていること、生活環境のスコアが特別区部の中で最も高く、通勤時間のスコアが低いことが関係していると考えられる。

### 子供女性比

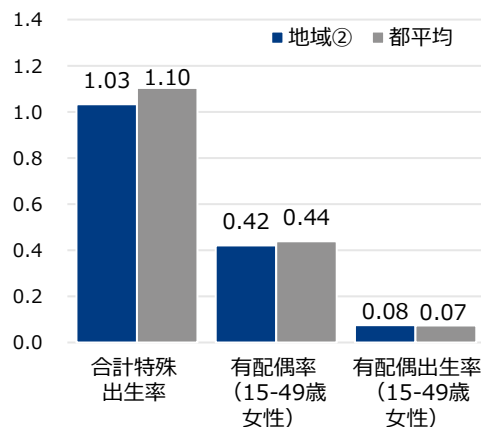
- 子供女性比はいずれの年齢階級も都平均を上回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率スコアが都平均より高く、子を伴う世帯が転入している地域であると考えられる。5-9歳子供女性比は特別区部の中で最も高い。生活環境スコアが高く、第2子、第3子以上出生要因スコアが都平均を上回っていることを併せて考えると、子供を育てやすく多子世帯も多い地域であると考えられる。

## 地域② 品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区

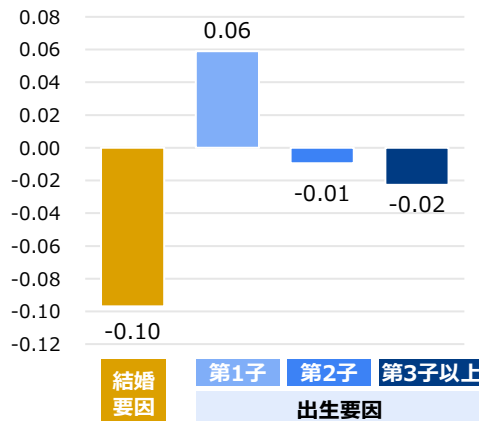
▶ 年齢によらず**未婚者が多い**が、有配偶者は**第1子を出産する割合が高い**

▶ **就労状況は良好、住宅・教育費用の支出が多い**

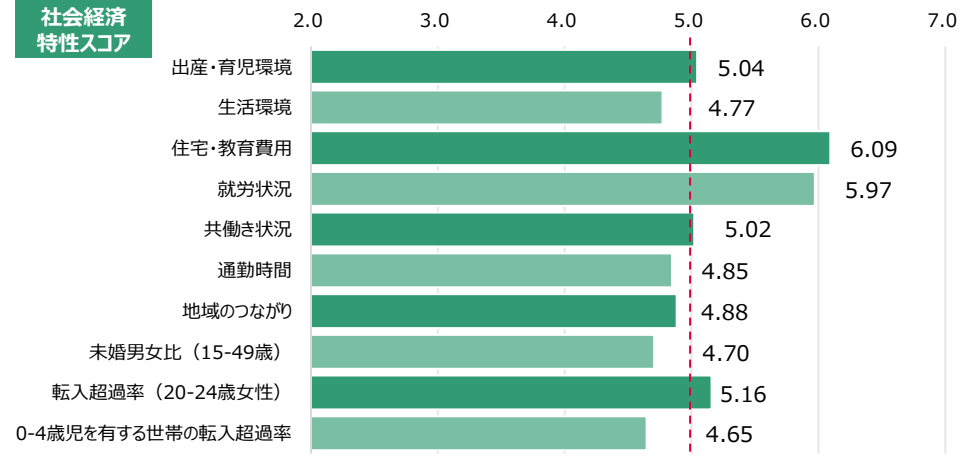
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



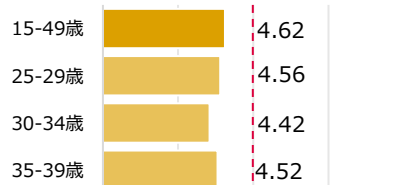
合計特殊出生率の  
要因分解



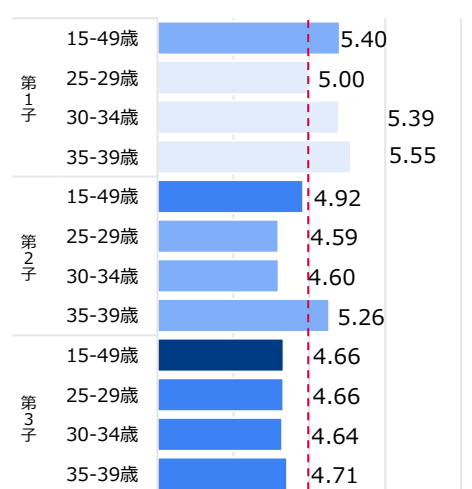
社会経済  
特性スコア



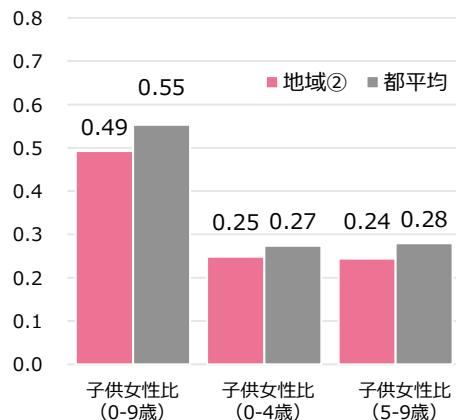
結婚要因



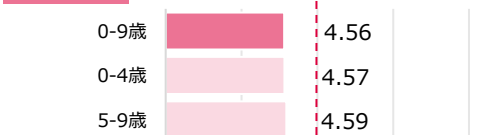
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- いずれの年齢階級でも都平均を下回っているが、25-29歳のスコアが最も高い。20-24歳女性の転入超過率が高く、学びや職を求めて若い未婚女性が多く転入することが結婚要因を下げていると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは全ての年齢階級で都平均以上であり、年齢階級が高いほど高くなる傾向にある。
- 第2子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、35-39歳で都平均を上回っている。
- 上記のいずれについても、住宅・教育費用のスコアが高いことから、経済的余裕があることが関係していると考えられる。

### 子供女性比

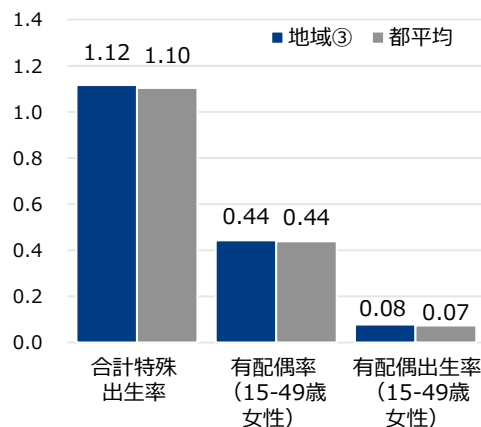
- いずれの年齢階級においても子供女性比が都平均より低い。20-24歳転入超過率スコアが都平均より高く、結婚要因 (有配偶率) が都平均より低いことも合わせて考えると、若い未婚女性が学びや職を求めて転入し定住している可能性が考えられる。0-4歳子供女性比と5-9歳子供女性比のスコアがほぼ同程度であることから、子育て期での転出がされにくく、子育てがしやすい環境であると考えられる。



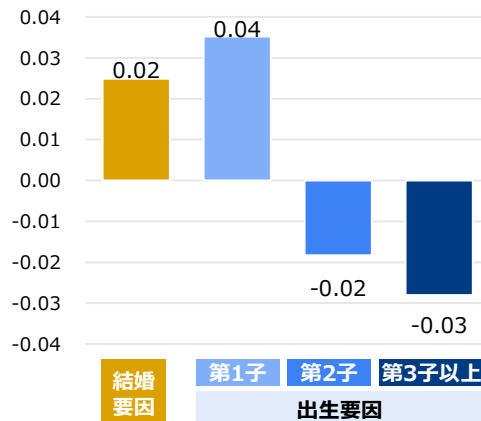
## 地域③ 文京区、台東区、北区、荒川区

- ▶ 比較的若い年齢で結婚している割合が高く、第1子を出産する割合も高い
- ▶ 就労状況と出産・育児環境が良好、住宅・教育費用の支出が多い

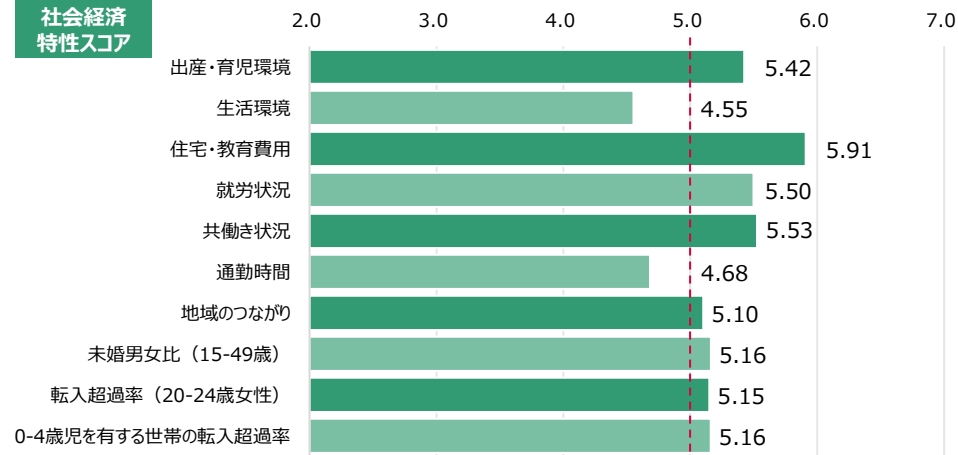
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



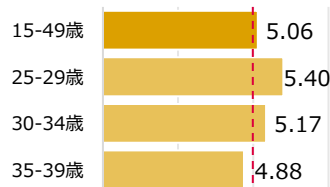
合計特殊出生率の  
要因分解



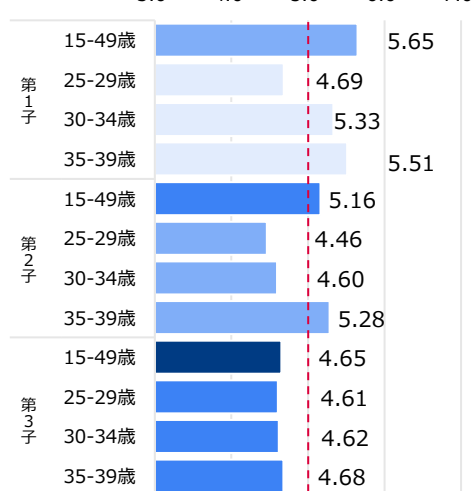
社会経済  
特性スコア



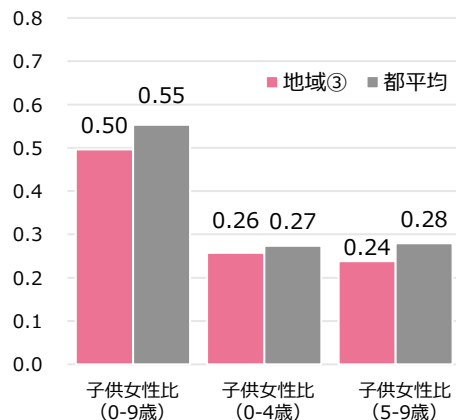
結婚要因



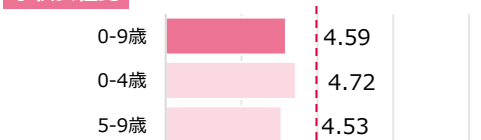
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- 25-29歳、30-34歳で有配偶率のスコアが都平均を上回っており、比較的若い年齢で結婚している割合が相対的に高い。就労状況スコアが高いことや未婚男女比スコアが高いことが関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、30-34歳、35-39歳で都平均を上回っている。
- 第2子有配偶出生率のスコアも年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、35-39歳で都平均を上回っている。
- 上記のいずれについても、住宅・教育費用のスコアが高いことから、経済的な余裕があることが関係していると考えられる。

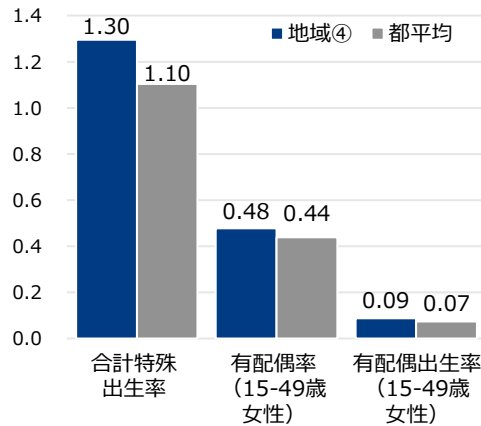
### 子供女性比

- 0-4歳子供女性比、5-9歳子供女性比の両スコアが特別区部平均 (4.75、4.70) を下回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率スコアが都平均を上回っており、子を伴う世帯が転入しているものの、20-24歳女性転入超過率スコアが高く、若い未婚女性が学びや職を求めて転入し定住している可能性が考えられる。また、0-4歳子供女性比より5-9歳子供女性比のスコアが下がることから、子供の成長にあたり他地域に転出している可能性がある。

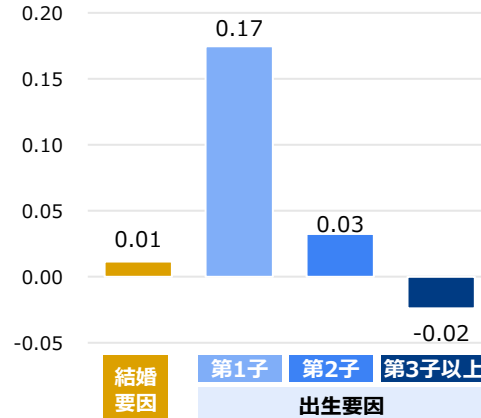
## 地域④ 千代田区、中央区、港区

- ▶ 比較的若い年齢で結婚している割合が高く、第1子を出産する割合も高い
- ▶ 就労状況は良好、住宅・教育費用の支出が多い

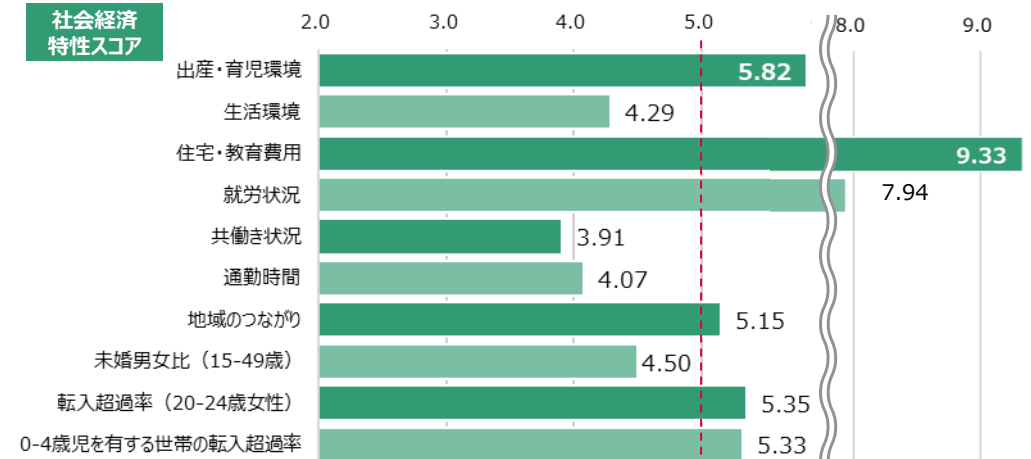
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



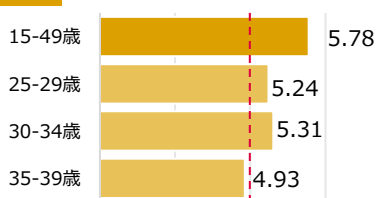
合計特殊出生率の  
要因分解



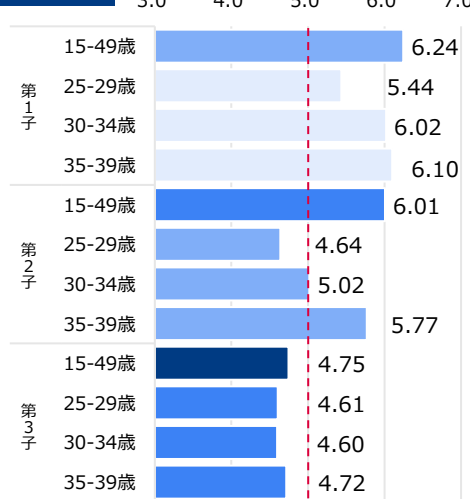
社会経済  
特性スコア



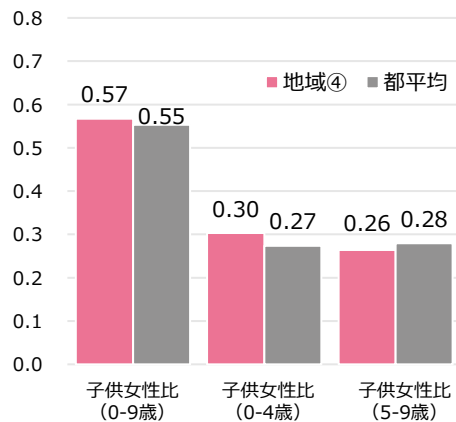
結婚要因



出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- 25-29歳、30-34歳で都平均を上回っており、比較的若い年齢で結婚している割合が相対的に高い。就労状況スコアが高く、経済的な余裕があることが関係していると考えられる。また、地域のつながりスコアが都平均を上回っており、出会いの機会があることも関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは全ての年齢階級で都平均を上回っており、年齢階級が高いほど高くなる傾向にある。
- 第2子有配偶出生率のスコアは年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、30-34歳、35-39歳で都平均を上回っている。
- 出産・育児環境スコアの高さや住宅・教育に費用をかけられるような経済的な余裕が、上記の高い有配偶出生率のスコアに関係していると考えられる。

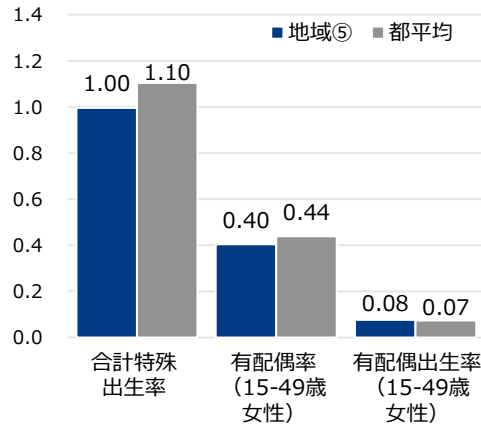
### 子供女性比

- 0-4歳子供女性比スコアが都平均より高い。第1子出生要因スコアが都平均より高いことも合わせて考えると、第1子を出産し育てやすい環境であると考えられる。一方、5-9歳子供女性比スコアが0-4歳子供女性比を下回っており、1住宅あたり延べ面積や1人あたり公園面積を含む生活環境スコアが都平均及び特別区部平均 (4.66) より低いことから、幼児や児童 (小学校低学年) を育てる環境として住宅の広さ等が制約となり、地域外へ転出している可能性が考えられる。

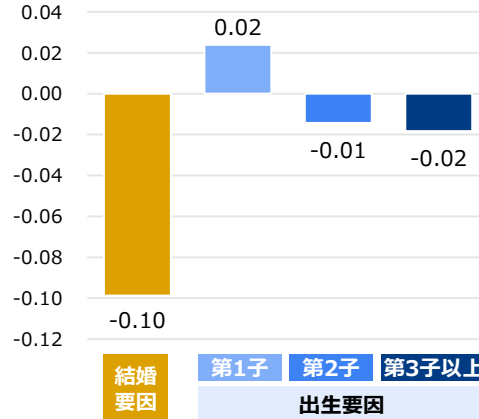
## 地域 ⑤ 新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区

- ▶ 年齢によらず**未婚者が多い**が、有配偶者は**第1子出産割合がやや高い**
- ▶ **住宅・教育費用の支出が多い**が、**出産・育児環境が良好**

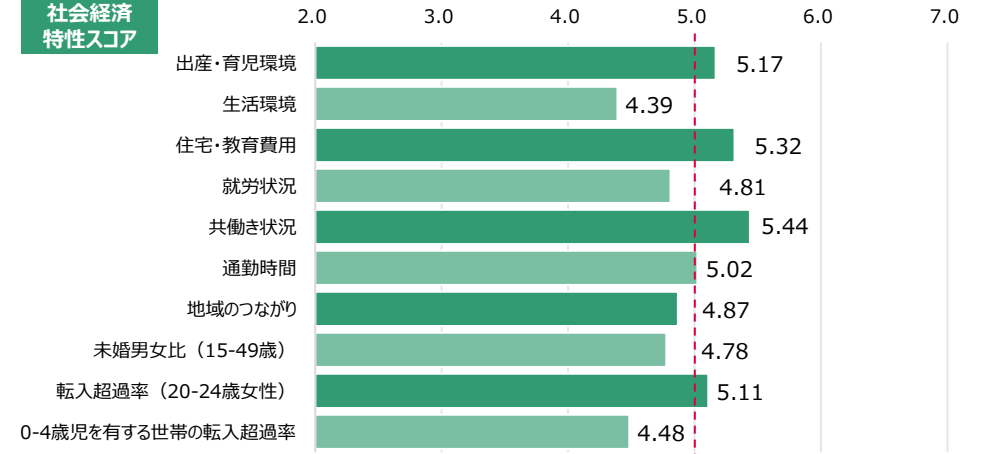
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



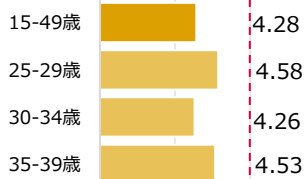
合計特殊出生率の  
要因分解



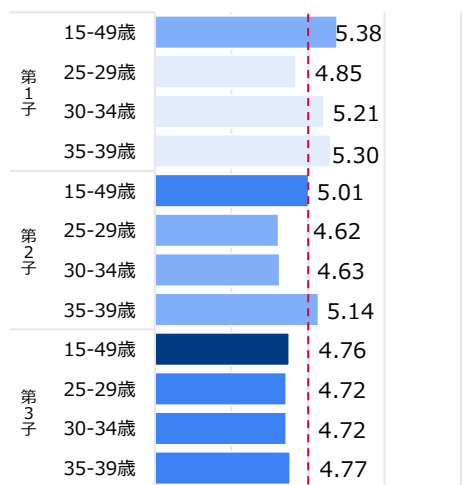
社会経済  
特性スコア



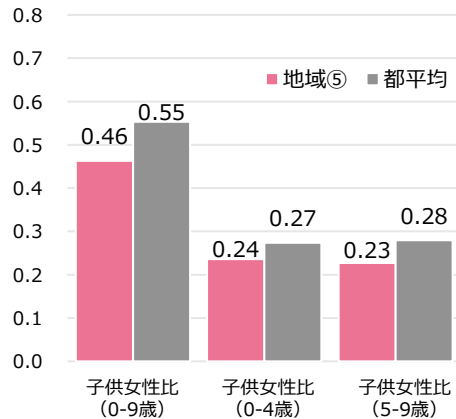
結婚要因



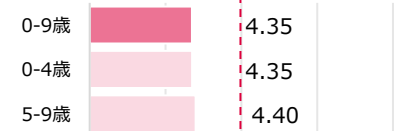
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- いずれの年齢階級でも都平均を下回っているが、25-29歳のスコアが最も高い。20-24歳女性の転入超過率が高く、就学就職期の単身女性が多く転入することが結婚要因を下げていると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、30-34歳、35-39歳で都平均を上回っている。
- 第2子有配偶出生率のスコアも、年齢階級が高いほど高くなる傾向にあり、35-39歳で都平均を上回っている。
- 住宅・教育に費用をかけられており、経済的余裕があることが関係していると考えられる。

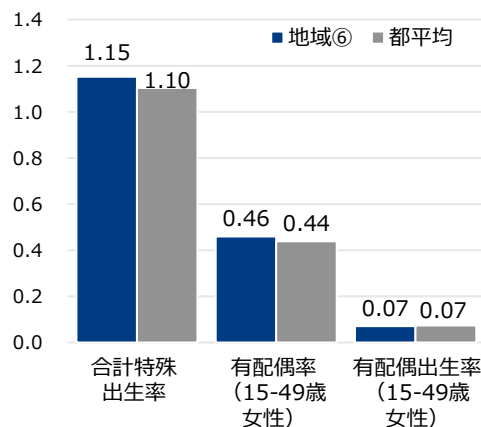
### 子供女性比

- いずれの年齢階級の子供女性比のスコアも都平均より低い。20-24歳転入超過率スコアが都平均より高く、結婚要因 (有配偶率) のスコアが都平均より低いことと合わせて考えると、若い未婚女性が学びや職を求め多く集まるような地域であると考えられる。

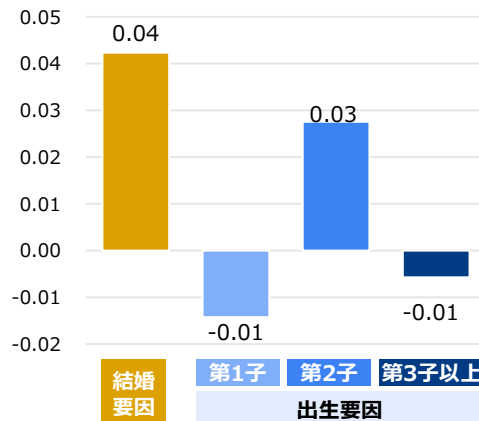
## 地域 ⑥ 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市

- ▶ 比較的**高い年齢で結婚**している割合が高く、**第2子を出産する割合も高い**
- ▶ **生活環境は良好**で**地域のつながりも比較的強い**

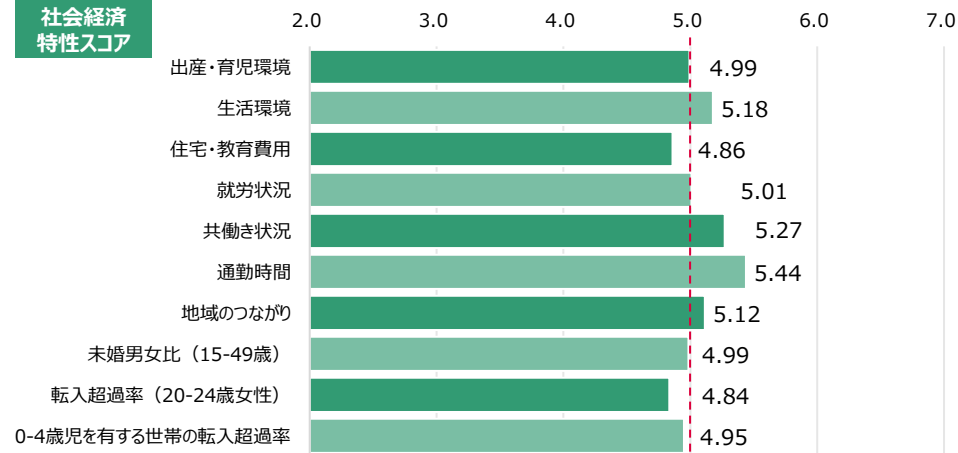
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



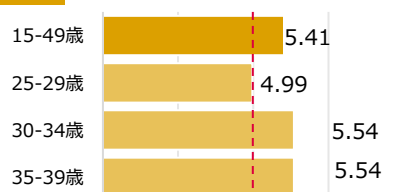
合計特殊出生率の  
要因分解



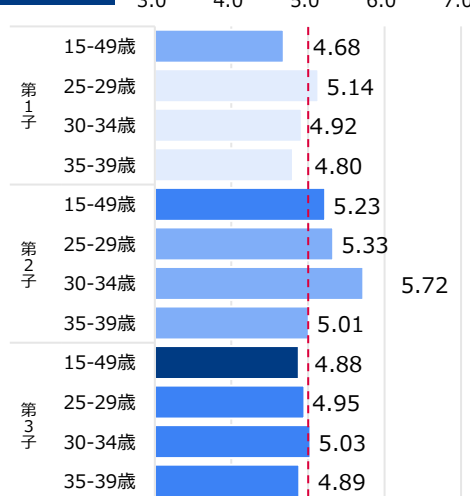
社会経済  
特性スコア



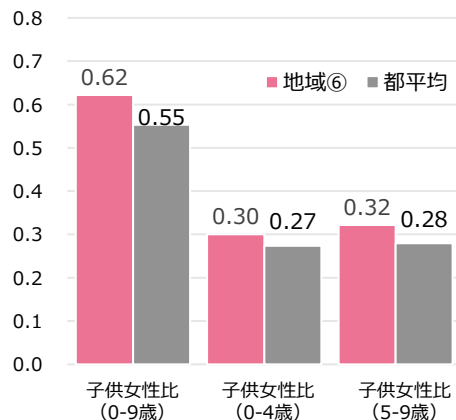
結婚要因



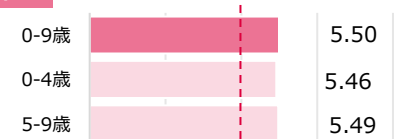
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- 30-34歳、35-39歳の有配偶率スコアが都平均を上回っている。就労状況が良好であり、生活環境スコアや地域のつながりスコアが高いことが関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳で都平均を上回っている。
- 第2子有配偶出生率のスコアは、いずれの年齢階級でも都平均を上回っており、30-34歳のスコアが最も高い。
- 共働き状況スコアが高く、通勤時間スコアが高いことから、通勤時間が長くと暮らしやすさや子育てのしやすさが重視され、高い有配偶出生率スコアに結びついていると考えられる。

### 子供女性比

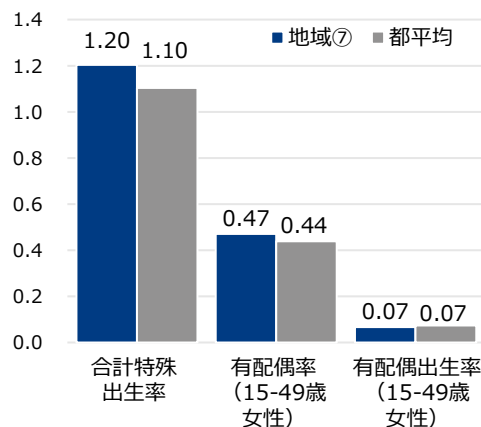
- 0-4歳子供女性比、5-9歳子供女性比の両スコアは、多摩地域平均 (5.71、5.88) より低い都平均より高い。生活環境スコアが高いことから、幼児や児童 (小学校低学年) の子育てがしやすい環境であると考えられる。

## 地域⑦ 小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

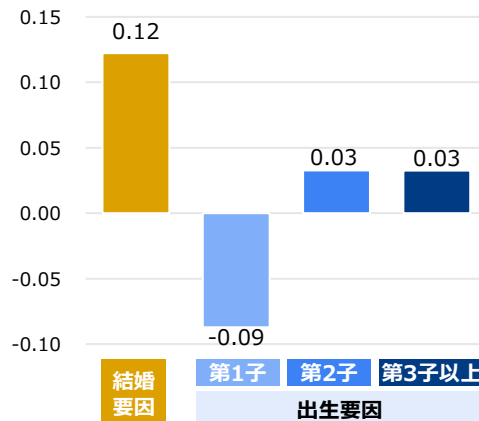
▶ 年齢によらず結婚している割合が高く、第2子以上を出産する割合も高い

▶ 通勤時間は長い、住宅・教育費用は抑えられており生活環境は良好

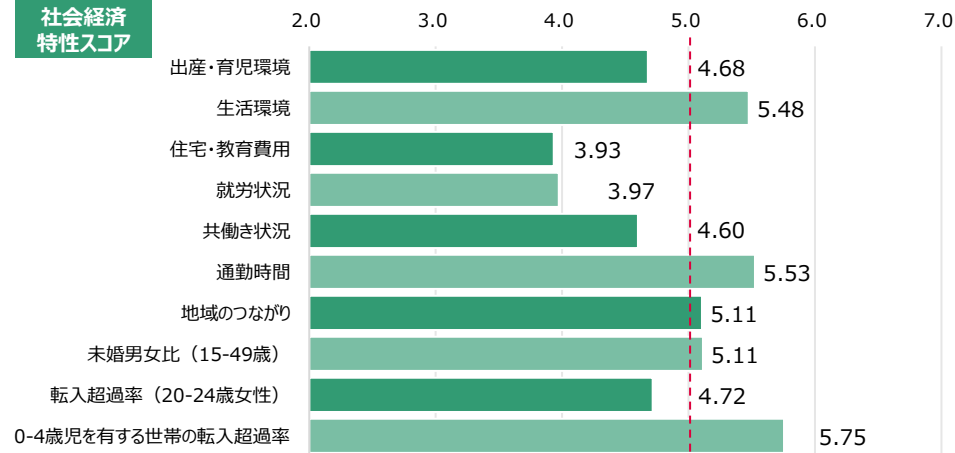
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



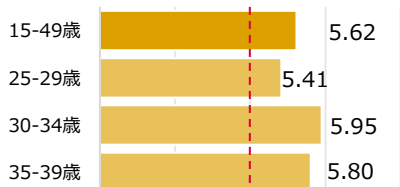
合計特殊出生率の  
要因分解



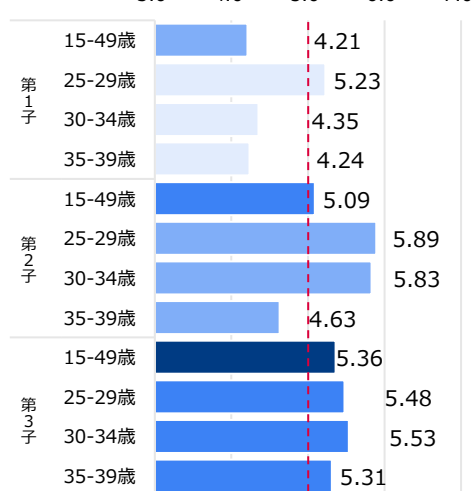
社会経済  
特性スコア



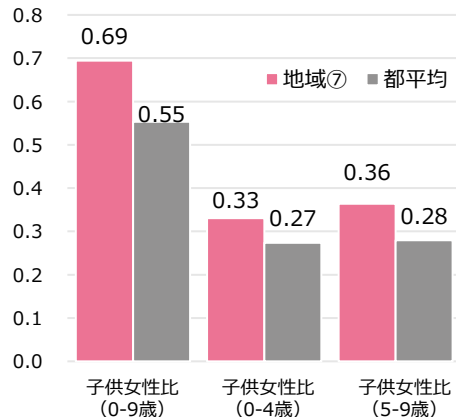
結婚要因



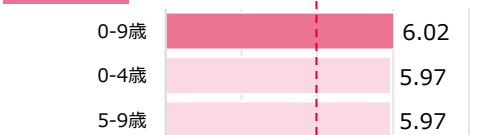
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- いずれの年齢階級でも都平均を上回っており、30-34歳のスコアが最も高い。住宅・教育費用が低く抑えられていることや、生活環境スコアや地域のつながりスコアの高さに関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第2子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳、30-34歳で都平均を上回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率が高く、子育て世帯に選ばれていることが伺える。
- 第3子有配偶出生率はいずれの年齢階級でも都平均を上回っている。生活環境スコアや地域のつながりスコアの高さに関係していると考えられる。

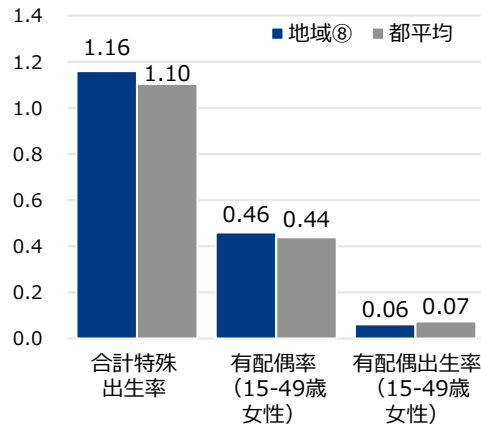
### 子供女性比

- いずれの年齢階級でも子供女性比が都平均を大きく上回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率スコアや第2子・第3子以上有配偶出生率スコアが都平均より高いことと合わせて考えると、子供を育てやすく多子世帯も多い地域であると考えられる。

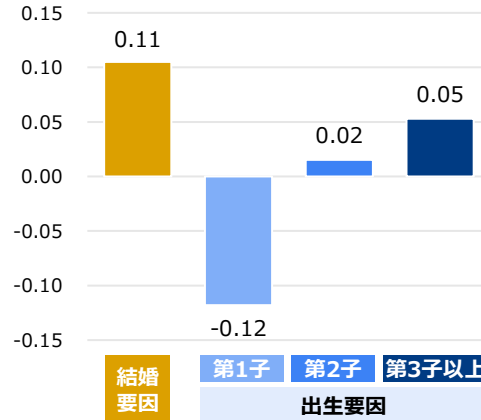
## 地域⑧ 八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

- ▶ 有配偶出生率に比して**子供女性比が高く、子育て世帯が転入している可能性**
- ▶ **生活環境は良好で、住宅・教育費用が低く抑えられている**

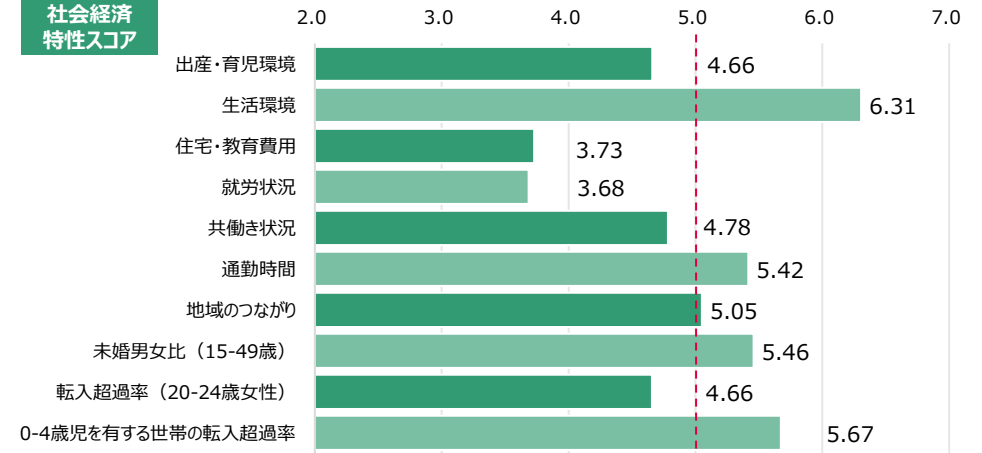
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



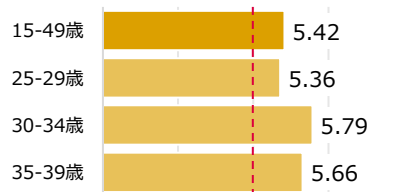
合計特殊出生率の  
要因分解



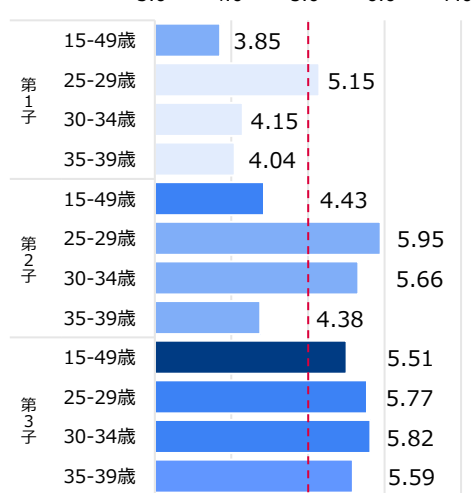
社会経済  
特性スコア



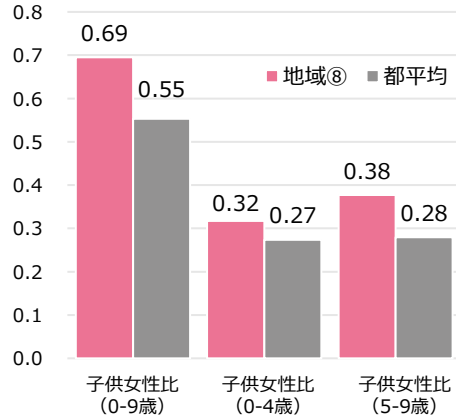
結婚要因



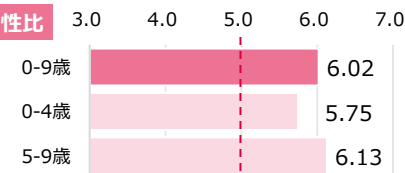
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- いずれの年齢階級でも都平均を上回っており、30-34歳のスコアが最も高い。住宅・教育費用が低く抑えられており、地域のつながりのスコアが高いことが関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第1子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳では都平均を上回っている。生活環境スコアが高く、共働き状況スコアが低いことが関係していると考えられる。
- 第2子有配偶出生率のスコアは25-29歳、30-34歳で、第3子以上有配偶出生率のスコアは、全ての年齢階級で都平均を上回っている。25-29歳、30-34歳のスコアが同程度に高い。0-4歳児を有する世帯の転入超過率のスコアが高く、子育て世帯に選ばれていることが伺える。

### 子供女性比

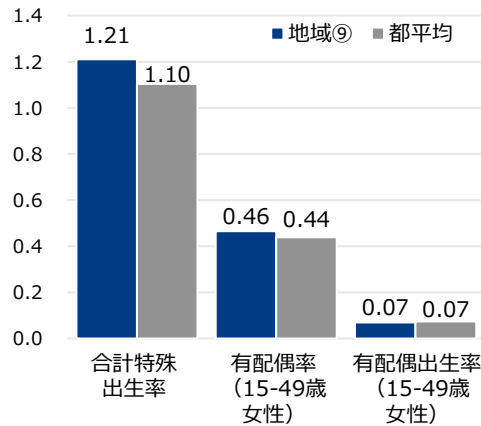
- いずれの年齢階級でも子供女性比が都平均を大きく上回っている。0-4歳子供女性比より5-9歳子供女性比のスコアが高いことから、幼児や児童（小学校低学年）を含めて子育てしやすい地域であると考えられる。



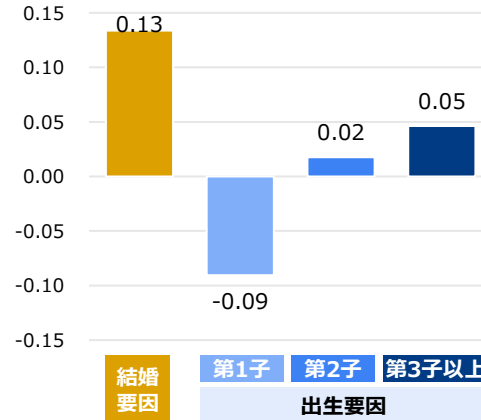
## 地域 ⑨ 立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市

- ▶ 年齢によらず結婚している割合が高く、第2子以上を出産する割合も高い
- ▶ 住宅・教育費用は低く抑えられており、生活環境は良好で共働きが浸透

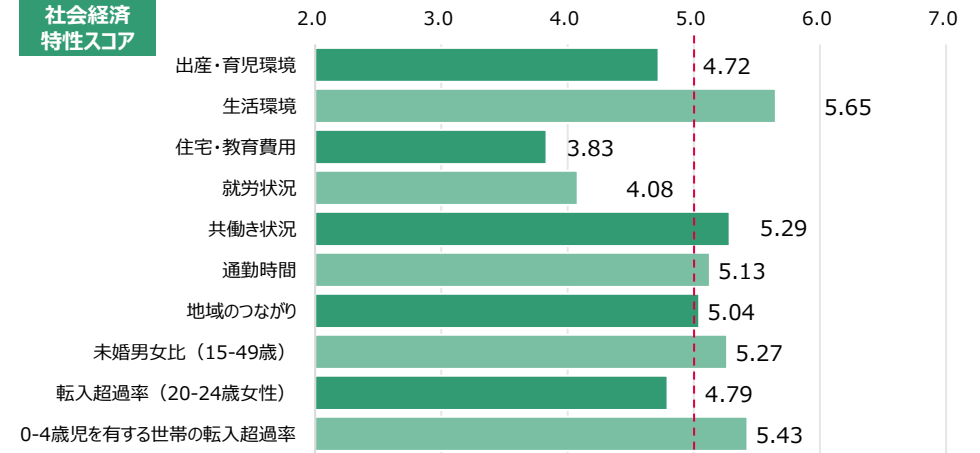
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



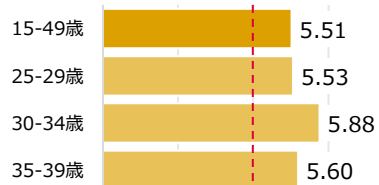
合計特殊出生率の  
要因分解



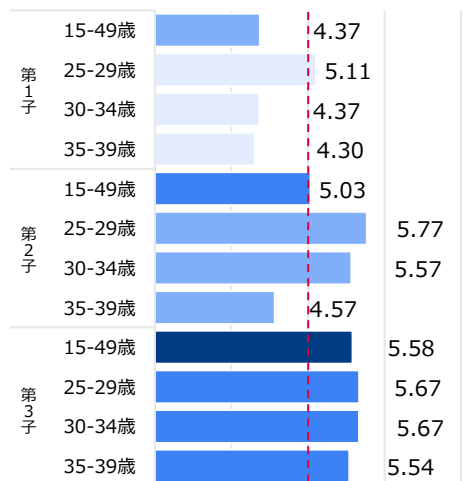
社会経済  
特性スコア



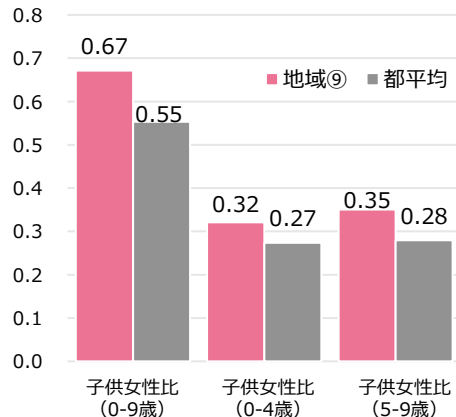
結婚要因



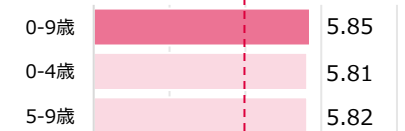
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- 全ての年齢階級で都平均を上回っており、30-34歳のスコアが最も高い。住宅・教育費用スコアが低く抑えられており、生活環境スコアや地域のつながりスコアが高いことが関係していると考えられる。また、未婚男女比スコアが高く、未婚女性に比して未婚男性の割合が高いことも関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第2子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳、30-34歳で都平均を上回っている。生活環境スコア、共働き状況スコアの高さと関係していると考えられる。
- 第3子以上有配偶出生率のスコアは、いずれの年齢階級でも都平均を上回っている。年齢階級が低いほど都平均に比べ高くなる傾向にあり、25-29歳、30-34歳のスコアが同程度に高い。0-4歳児を有する世帯の転入超過率のスコアが高いことと関係していると考えられ、子育て世帯に選ばれていることが伺える。

### 子供女性比

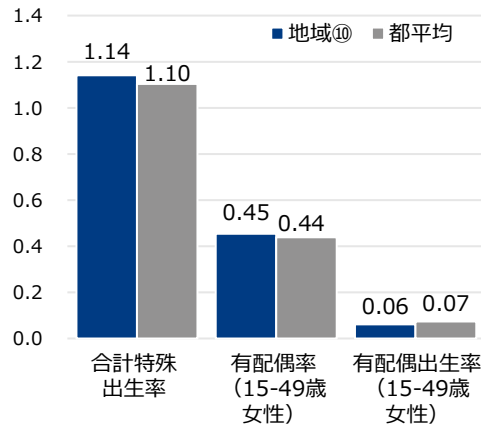
- いずれの年齢階級でも子供女性比が都平均を大きく上回っている。0-4歳子供女性比スコアと5-9歳子供女性比スコアがほぼ同程度であり、子育て期での転出がされにくい地域であり子育てがしやすい環境であると考えられる。



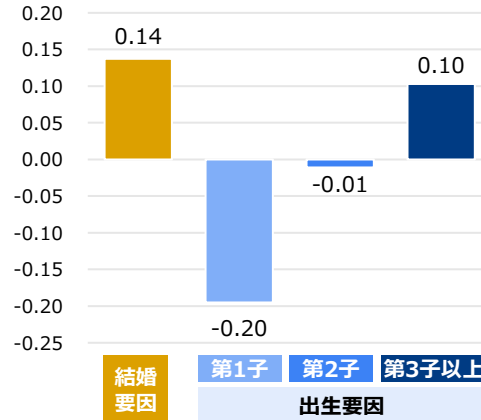
地域 ⑩ 青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、  
檜原村、奥多摩町

- ▶ 有配偶出生率に比して**子供女性比が高く、子育て世帯が転入している可能性**
- ▶ **住宅・教育費用は低く抑えられており、通勤時間は短く生活環境は良好**

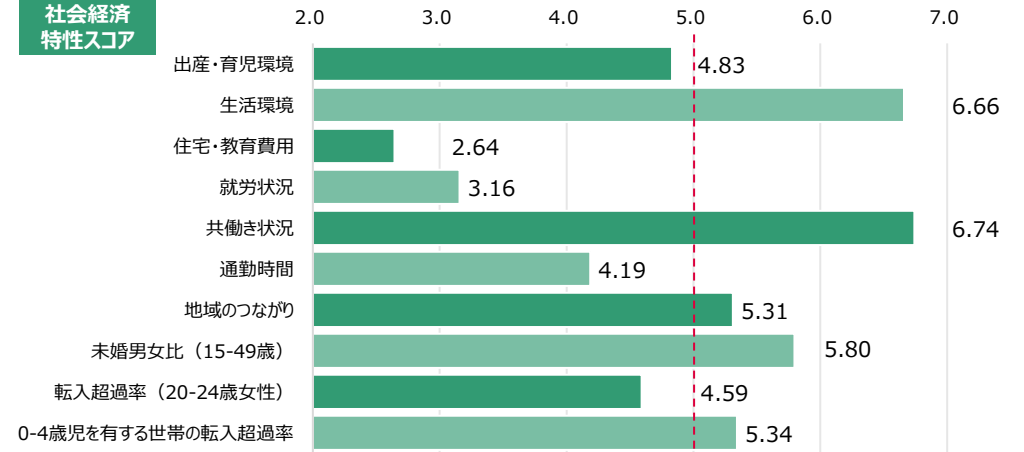
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



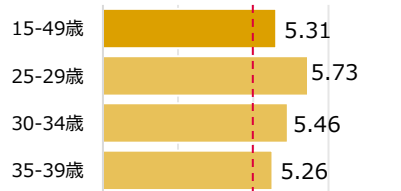
合計特殊出生率の  
要因分解



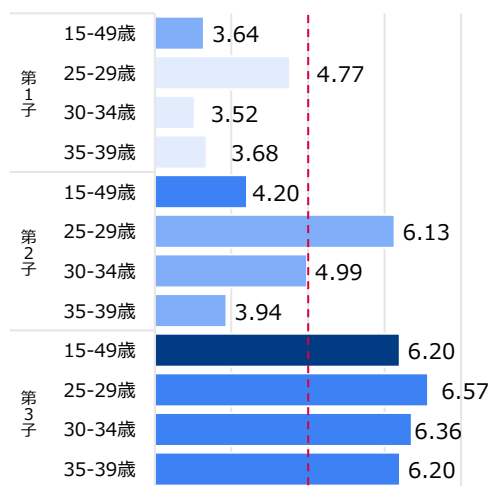
社会経済  
特性スコア



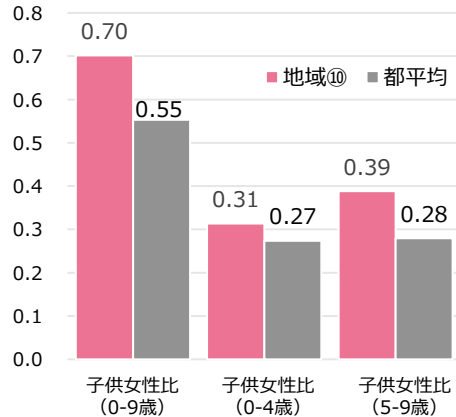
結婚要因



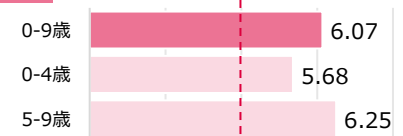
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



### 合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)

- 全ての年齢階級で都平均を上回っており、年齢階級が低いほど都平均に比べ高くなっている。住宅・教育費用が低く抑えられており、生活環境スコアや地域のつながりスコアが高いことが関係していると考えられる。また、未婚男女比スコアが高く、未婚女性に比して未婚男性の割合が相対的に高いことも関係していると考えられる。

### 合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)

- 第2子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高くなる傾向にあり、25-29歳で都平均を上回っている。生活環境スコアの高さが関係していると考えられる。
- 第3子以上有配偶出生率のスコアは、いずれの年齢階級でも都平均を上回っている。年齢階級が低いほど高くなっており、25-29歳のスコアが最も高い。通勤時間が短いことが関係していると考えられる。0-4歳児を有する世帯の転入超過率が高く、子育て世帯に選ばれていることが伺える。

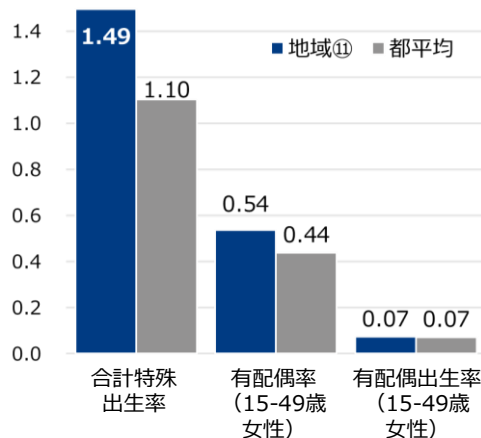
### 子供女性比

- いずれの年齢階級でも子供女性比が都平均を大きく上回っている。0-4歳子供女性比より5-9歳子供女性比のスコアが高いことから、幼児や児童（小学校低学年）を含めて子育てしやすい地域であると考えられる。

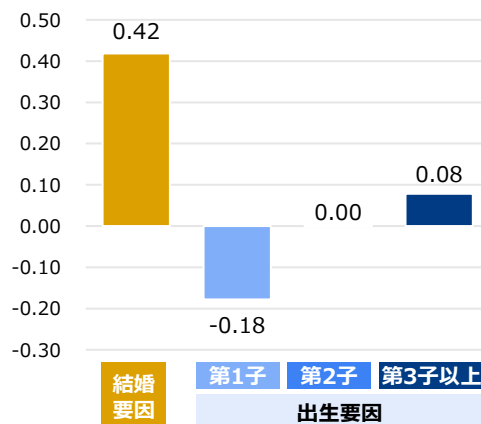
**地域① 大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村**

- ▶ 年齢によらず結婚している割合が高く、第3子以上を出産する割合も高い
- ▶ 住宅・教育費用が低く抑えられており、地域のつながりが強く生活環境が良好

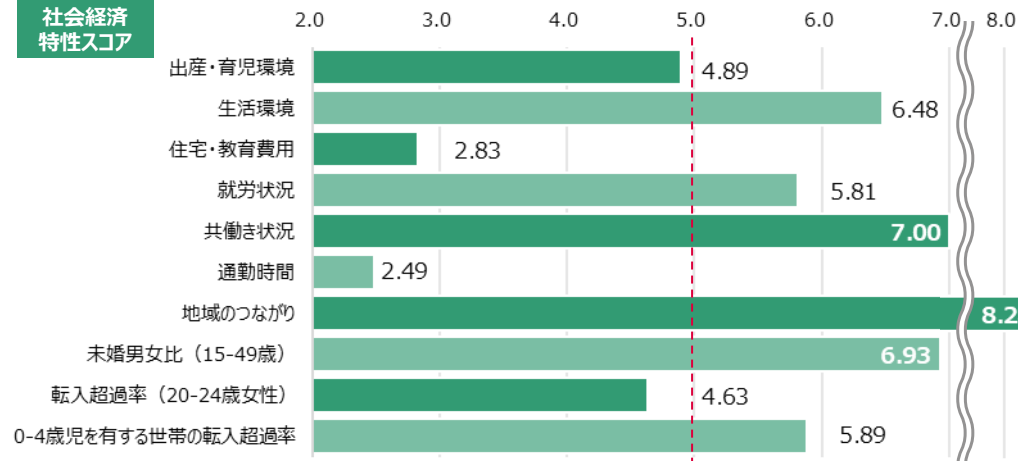
合計特殊出生率等の比較  
(地域・都平均)



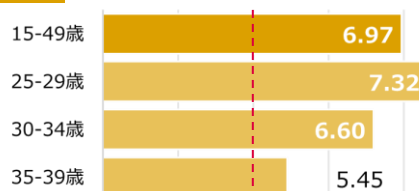
合計特殊出生率の  
要因分解



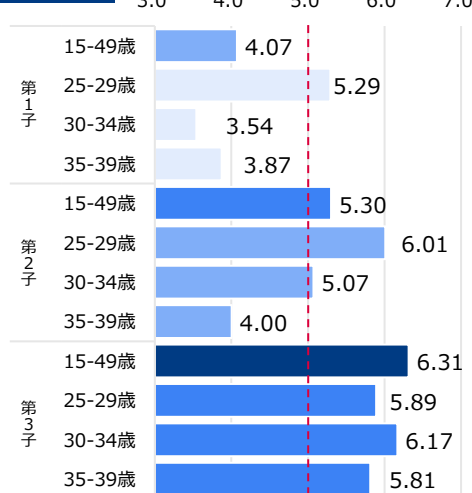
社会経済  
特性スコア



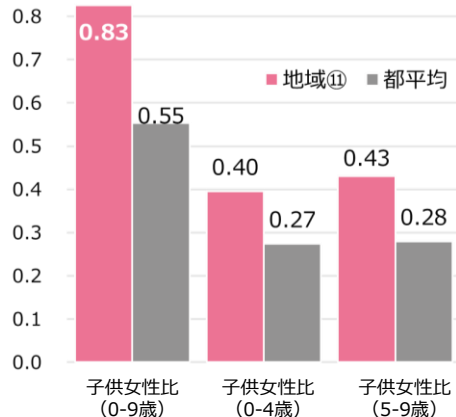
結婚要因



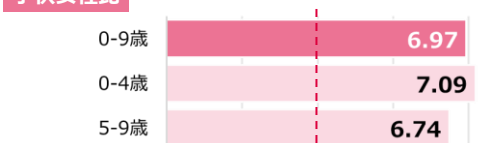
出生要因



子供女性比  
子供女性比の比較  
(地域・都平均)



子供女性比



**合計特殊出生率 結婚要因 (有配偶率)**

- 全ての年齢階級で都平均を上回っており、年齢階級が低いほど都平均に比べ高くなっている。住宅・教育費用が低く抑えられており、生活環境スコアや地域のつながりスコアが高いことが関係していると考えられる。また、未婚男女比スコアが高く、未婚女性に比して未婚男性の割合が高いことも関係していると考えられる。

**合計特殊出生率 出生要因 (有配偶出生率)**

- 第2子有配偶出生率のスコアは、年齢階級が低いほど高く、25-29歳、30-34歳で都平均を上回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率が高く、子育て世帯に選ばれていることが伺える。
- 第3子以上有配偶出生率のスコアは、いずれの年齢階級でも都平均を上回っている。地域のつながりの高さに関係していると考えられる。

**子供女性比**

- いずれの年齢階級でも子供女性比が都平均を大きく上回っている。0-4歳児を有する世帯の転入超過率スコアが高く、住宅・教育費用スコアが低く抑えられており、生活環境スコア、地域のつながりスコアの高さなどを合わせて考えると、子育てしやすく多子世帯も多い地域であると考えられる。



## 第4章

# 分析結果を踏まえた施策例

---

# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

重回帰分析で得られた結果を踏まえ、各政策分野で有用と考えられる施策について、都内区市町村や他地域の事例を紹介します。合わせて、国内外で講じられた取組等が少子化に与えた影響を分析した研究から明らかになった事項についても紹介します。

## 出会い・結婚

都内の分析では、20-24歳女性転入超過率が高い地域は有配偶率が低い地域と相関がみられました。そのような地域では、就職や進学のために転入してきた未婚の女性や男性が多いものと推察されます。一方で、有配偶率が都内でも比較的高い区市町村では、出会いの支援に関する取組がみられます。望む人の出会い、結婚を後押しするため、出会いの機会創出、出会いのためのツールの利用支援、関係性の継続支援等が施策の1つとして考えられます。そのような、出会いの機会創出等に資する施策例は以下の通りです。

- **江戸川区**では、出会いの支援として、出会いイベントやマッチングアプリ利用支援を実施しています。マッチングアプリ利用支援では、区とマッチングアプリ事業者が連携協定を締結してセミナー等を実施し、区民が安心・安全にマッチングアプリを利用できるように支援しています。
- **府中市、国立市、狛江市、稲城市**では、自治体間連携により、各市の魅力発信を推進しながら、人に出会う機会を提供する「多摩マッチングプロジェクト」を実施しています。出会いに関するイベントは、参加者のニーズを把握しながら、各市の特色をいかした会場や内容となっています。
- **長野県駒ヶ根市**では、「えがお出会いサポート事業<sup>\*1</sup>」として、婚活と移住を組み合わせた支援を実施しています。出会い支援イベントや親世代向けセミナーだけでなく、市による結婚相談所の運営や、移住婚希望者向けの専用サイトの開設やオンライン面談等を実施し、移住後の住まいや仕事についても相談に乗りながら、婚活を支援しています。

海外の研究では、家族手当に関する周知を強化することで、結婚意欲が高まるという結果が得られています(Gong&Wang(2021))。そのため、結婚をサポートする既存の取組を周知する活動も重要と考えられます。

<sup>\*1</sup> こども家庭庁「令和5年度 地域少子化対策重点推進交付金 採択事例集」

# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

## 妊娠・ 出産

都内の分析では、出産・育児環境が良好な地域は有配偶出生率が高い地域と相関がみられました。そのような地域では、妊娠・出産を予定する世帯が、手厚い産前・産後のサポートがあることで安心して子供を迎えることができていると考えられます。有配偶出生率が都内でも比較的高い区市町村では、専門家による妊娠前、産前、産後のサポートの取組が行われている事例がみられます。出産・育児環境を向上させるためには、専門家による支援や相談窓口の設置、産後の手厚いサポート等が施策の1つとして考えられます。安心して妊娠・出産・育児ができるための専門家のサポート体制整備等の施策例は以下の通りです。

- **世田谷区**では、「世田谷版ネウボラ」として、妊娠期から出産後までの切れ目のない支援に取り組んでいます。保健師等の専門家、子ども家庭支援センターの相談員、地域子育て支援コーディネーター等がネウボラ・チームとなり、産前・産後の面接、出産前の定期健診、出産後の保育サービス・交流の場の提供等、主に子供が1歳になるまでの間に様々な事業を通じた継続的なサポートを実施しています。
- **大島町**では、「妊活LINEサポート事業」として、利用率の高いLINEを使用した妊活に関する情報提供や個別相談を実施しています。個別相談は、不妊症看護認定看護師・認証心理士等の専門家が対応し、地域住民は、LINEによる相談や電話相談を全て無料で利用することができます。
- **鳥取県**では、産後のサポートとして、「産前産後のパパママほっとずっと応援事業」\*<sup>2</sup>を実施しています。市町村が実施する産後ケア事業の利用料の無償化、さらに、宿泊型産後ケアを行う助産所を増やすため、有床設備のある助産所の設置に必要な増改築または改修に要する工事費や賃借料の助成等を実施しています。

研究では、不妊治療開始後の日本女性の離職率は16.7%であり、離職要因として「非正規の社員」「職場でのサポートがない」等が指摘されています(Imai et al.(2020))。そのため、不妊治療中の社員に対応した就業規則の導入等、企業による不妊治療と就労の両立サポートや両立をサポートする企業の周知・奨励が重要と考えられます。

\* 2 第3回こども未来戦略会議提出資料「地方自治体における子供・子育て政策の実施事例」全国知事会・全国市長会・全国町村会（令和5年5月17日）

# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

## 子育て期の 支援

都内の分析では、0-4歳児を有する世帯の転入超過率の高い地域は有配偶出生率が高い地域と相関がみられました。そのような地域では、子供の出生後に転入した子育て世帯が、手厚い子育て支援を受けることで安心して子供を育てることができ、更に新たに子供を持つこともできていると考えられます。有配偶出生率が都内でも比較的高い区市町村では、行政や地域での独自の子育て支援が行われている例があります。子育て期の支援を充実させるためには、子育て支援サービスの量的・質的な向上等が施策の1つとして考えられます。施策例は以下の通りです。

- **板橋区**では、「子育て応援児童館 C A P ' S (Children And Parents' Station)」を実施しています。「子育て応援児童館 C A P ' S」は、子育てに関する各種講習会・親子の創作活動・保護者同士の交流会、指導員や専任相談員による子育て支援、乳幼児親子の交流スペースの提供等、乳幼児親子に特化した様々な子育て支援を幅広く行っています。
- **東村山市**では、子ども子育てに関連する行政サービスをワンストップ化し、収集したデータを分析することで、子育てしやすい環境の実現を目指し、ユーザーの好みや属性に基づく情報の表示・配信、子育て分野のデジタル講座やオンライン相談に係る手続きの電子化、子育て世帯向けの講座等の動画コンテンツ配信、オンライン相談サービス等、各種サービスの電子化を実施しています。
- **福生市**では、「子育て支援カード（ふっさ子育てまるとくカード）事業」を実施しています。中学生以下の子供または妊婦のいる世帯を対象として、店舗等に提示することで様々な特典が得られるカードを発行し、子育て世帯を応援するとともに、市内商店街の振興や、地域社会のつながりがより豊かになることを目指しています。

研究では、学童保育の定員比率の増加は35-44歳の女性の就業率を有意に高めるという結果が得られています(平河・浅田(2018))。そのため、子育て期も就業を希望する世帯が安心して子育てできる環境整備に向けて、学童保育の更なる充実を図ることが重要だと考えられます。



# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

## 教育・住宅

都内の分析では、住宅・教育費用が低い地域や生活環境が良好な地域は有配偶出生率や子供女性比の高い地域と相関がみられました。そのような地域では、教育等子育てに係る費用が抑えられ、且つ、住環境を中心とした充実した生活環境があることで、安心して子育てできていると考えられます。有配偶出生率や子供女性比が都内でも比較的高い区市町村では、子育て費用の軽減や子育てしやすい住環境の提供等の取組事例がありました。こうした施策は、住宅・教育に関する支援策の1つとして考えられます。施策例は以下の通りです。

- **品川区**では、教育費負担軽減策として、「補助教材費保護者負担軽減事業」を実施しています。区内の小中学校・義務教育学校に在籍している全児童生徒を対象に、各学校が一括購入した補助教材（現物）を配付しています。
- **豊島区**では、少子化対策事業をハード・ソフト両面で取り組んでいます。特にハード面では、子育て世帯向けに区営住宅を供給しており、区営住宅に「東京子供すくすく住宅」で求められている設備の一部を設置しています。こうした子育てがしやすい住戸への改修を通じ、若年ファミリー世帯の入居者の募集を進めています。
- **奥多摩町**では、「定住促進事業」に取り組んでいます。子育て世帯の定住を目的に、低額な家賃設定の町営若者住宅、22年間定住すると一戸建てを譲与される子育て応援住宅、分譲地整備や空家を活用した住宅等の提供を行うことで、幅広い住宅支援を実施しています。

海外の研究では、私的な教育支出の抑制が出生率の上昇に寄与するという結果が得られています (Kim & Yum(2024))。そのため、公教育の質向上等による家計の教育費用軽減が、出生率向上につながる可能性があります。

# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

## 就労環境・ 職場環境

都内の分析では、共働き状況が高い地域は有配偶出生率の高い地域と相関がみられました。そのような地域では仕事と家庭を両立しやすい環境が整っていると考えられます。また、通勤時間が短い地域は第3子以上有配偶出生率が高い地域と相関がみられました。3子以上の子供がいる世帯は、通勤時間を圧縮して時間的余裕を作り出し、多子の育児に当てていると考えられます。有配偶出生率が都内でも比較的高い地域では、就労支援や職場環境改善支援の取組がみられます。そのため、共働き状況の改善や長時間の通勤への対応として、ワーク・ライフ・バランスの推進や、就業機会の創出等が施策の1つとして考えられます。そのような就労環境の創出や職場環境向上等に資する施策例は以下の通りです。

- **立川市**では、「ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度」として、ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の認定に取り組んでいます。認定制度によりワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認知度向上を図るとともに、認定事業所の取組事例を広く紹介することにより他の事業所におけるワーク・ライフ・バランス実践の促進を図っています。
- **東大和市**では、「女性の再就職支援」に取り組んでいます。出産や子育てなど、何らかの理由で仕事を辞めざるを得なかった女性の再就職を支援する目的で、市の職員募集にあたり、募集年齢の引上げ、職務経験の変更、人物を重視する試験内容への変更等を行っています。
- **岡山県奈義町**では、地域企業の人手不足と地域住民の短時間労働ニーズのマッチングを図るため、ワークシェアリング事業を実施する「しごとコンビニ」\*<sup>3</sup>を実施しています。移住者や子育て世帯を含む地域住民の就労ニーズに対応し、子育てと仕事の両立や、多様な働き方の実現に取り組んでいます。

研究では、在宅勤務により、仕事の生産性を低下させることなく男性就業者の家事育児に対する意識が向上し家事育児関連の活動量も増加したという結果が得られています(Inoue, Ishihata & Yamaguchi(2024))。そのため、在宅勤務の環境整備や奨励など多様な働き方の促進が重要と考えられます。

\* 3 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 第2回「生涯活躍のまち」意見交換会 資料2

# 1 社会経済特性を踏まえた施策例

## 社会気運・ 環境整備

都内の分析では、地域のつながりが強い地域や共働き状況の高い地域では有配偶出生率の高い地域と相関がみられました。そのような地域では、地域コミュニティ内に助け合いの関係が構築されやすく、子育てに対する安心感が醸成されやすいと考えられます。また、企業が内外で子育てに関する気運醸成に積極的に携わることは、男性の家事育児への参画につながると考えられます。有配偶出生率が都内でも比較的高い区市町村では、地域や社員の子育てを応援する企業を認定する取組や男性の子育て参画を促進する取組といった事例がありました。こうした施策は、社会気運・環境整備に関する支援策の1つとして考えられます。施策例は以下の通りです。

- **八王子市**では、子供と一緒に利用できるサービスや設備の提供、地域における子育て・子育て支援、子育てしながら働きやすい環境づくり等の取組を行う企業を「八王子市子育て応援企業」として認定しています。認定企業は「子育てガイドブック」や「子育て応援サイト」で紹介されるとともに、子育て応援企業のシンボルマークの付与を行い、活用しています。
- **岐阜県岐阜市**では、「ぎふし共育都市プロジェクト」\*<sup>4</sup>に取り組んでいます。男性の子育て参画を促進するため「パパ大学～家事メンセミナー～」を開催するほか、若年層向けのライフデザインセミナーや子育てに関する企業の意識改革を図るための企業向けセミナー等、子育てに係る社会気運醸成に資するイベントを実施しています。

海外の研究では、末子が1歳から3歳の子供がいる父親で育児休暇を取得した経験がある場合、父親の家事・育児時間が共に2割ほど増えているという結果が得られています(Patnaik (2019))。

さらに別の研究では、上司が育休を取った時の部下に与える影響は、同僚同士の影響よりも2.5倍も強いという結果が得られています(Dahl, Løken and Mogstad(2014))。

そのため、企業内での理解促進や管理職が率先して育児取得や育児に携わるロールモデルの構築などが重要と考えられます。

\* 4 第3回こども未来戦略会議提出資料「地方自治体における子供・子育て政策の実施事例」全国知事会・全国市長会・全国町村会（令和5年5月17日）

## 参考文献

---

- Gong, S. & Wang, S. (2021). Family policy awareness and marital intentions: A national survey experimental study. *Demography*, 59(1): 247-266.(p.31)
- Imai Y, Endo M, Kuroda K, Tomooka K, Ikemoto Y, Sato S, Mitsui K, Ueda Y, Deshpande GA, Tanaka A, Sugiyama R, Nakagawa K, Sato Y, Kuribayashi Y, Itakura A, Takeda S, Tanigawa T. (2020). Risk factors for resignation from work after starting infertility treatment among Japanese women: Japan-Female Employment and Mental health in Assisted reproductive technology (J-FEMA) study. *Occup Environ Med*, 78(6):426-432.(p.32)
- 平河・浅田 (2018).学童保育の拡大が女性の就業率に与える影響.日本労働研究雑誌 2018年2・3月号(No.692), 59-71.(p.33)
- Kim, S., Tertilt, M., & Yum, M. (2024). Status Externalities in Education and Low Birth Rates in Korea. *The American Economic Review*, 114(6), 1576-1611. <https://doi.org/10.1257/aer.20220583>(p.34)
- Inoue, C., Ishihata, Y., & Yamaguchi, S. (2024). Working from home leads to more family-oriented men. *Review of Economics of the Household*, 22(2), 783-829.(p.35)
- Patnaik, A. (2019). Reserving time for daddy: The consequences of fathers' quotas. *Journal of Labor Economics*, 37(4), 1009-1059.(p.36)
- Dahl, G. B., Løken, K. V., & Mogstad, M. (2014). Peer effects in program participation. *American Economic Review*, 104(7), 2049-2074.(p.36)

参考

## 地域分析の手法

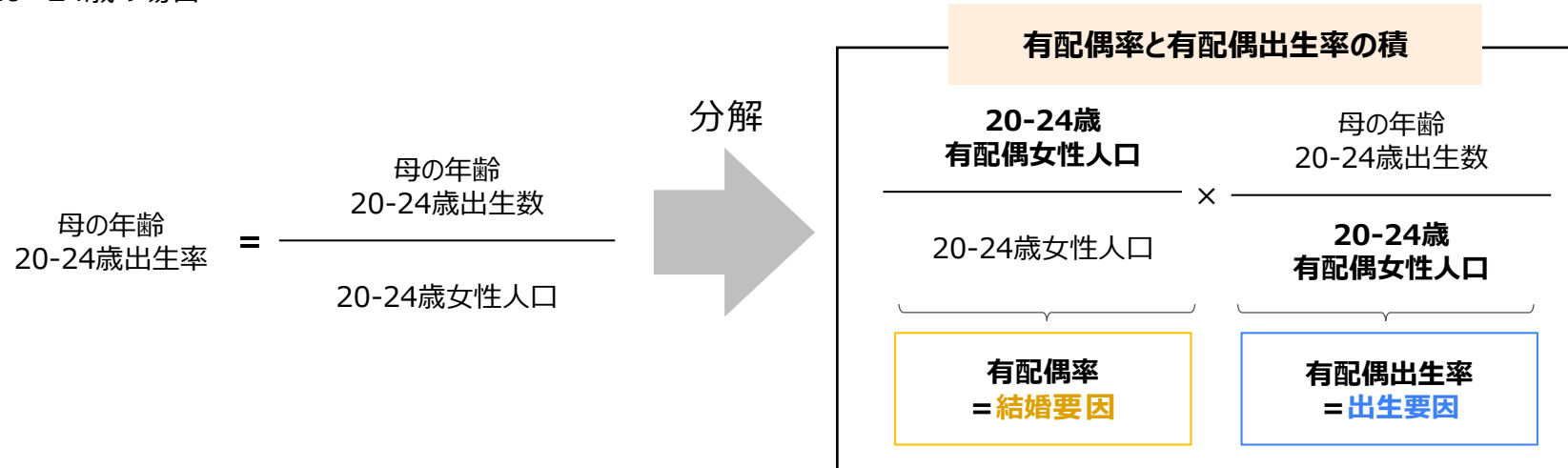
---

# 1 分析対象指標・社会経済特性

## (1) 有配偶率、有配偶出生率

- 我が国ではほとんどの子供は結婚している夫婦から生まれるため、女性が出産するかどうかを① **女性が結婚しているか（女性が有配偶か）** という「**結婚要因**」と② **有配偶の女性が出産するかという「出生要因」** の2つの中間要因に分けて捉えることができます。

(例) 母の年齢が20~24歳の場合

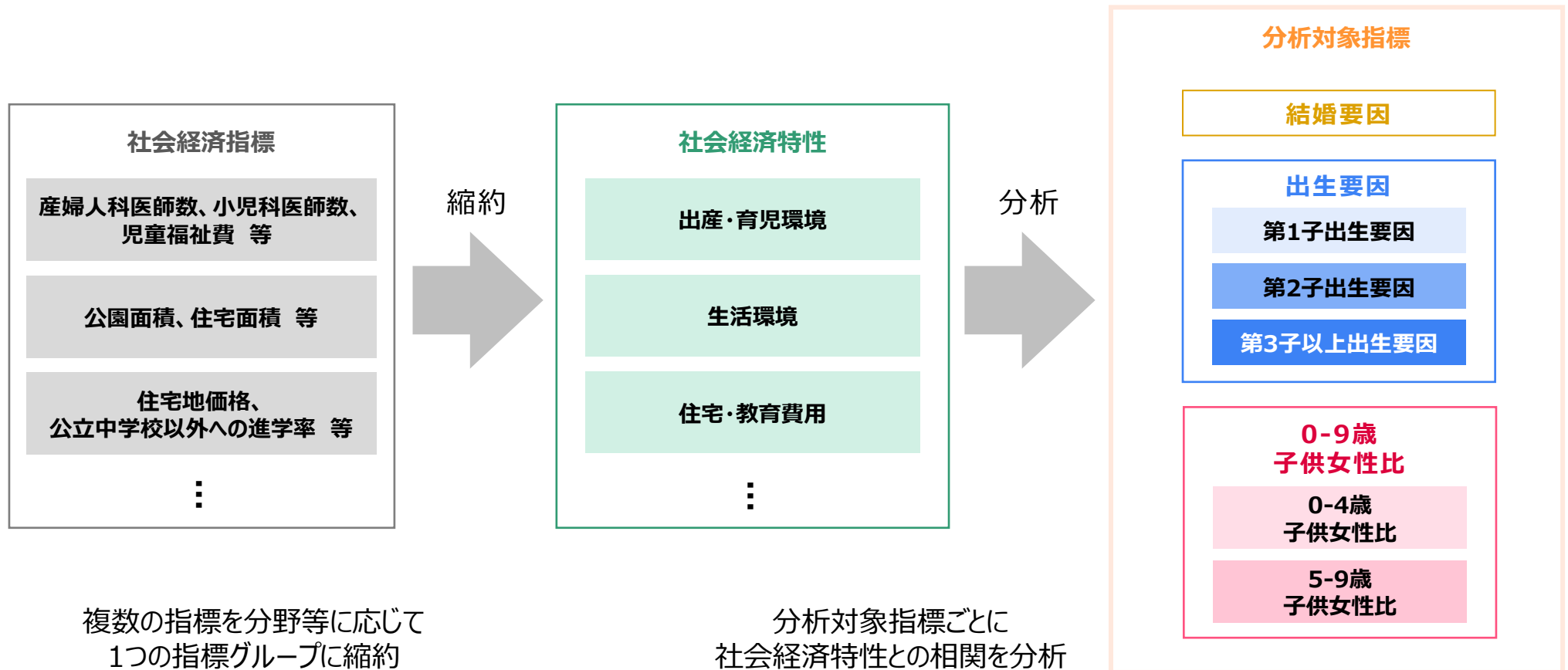


## (2) 子供女性比

- 子供を持つ世帯は、子供が産まれた後に地域間を移動する可能性があります。本調査では、合計特殊出生率に加えて、**子供女性比を分析対象**とすることで、**出生後の移動も含めた地域の特徴を把握**することとしました。さらに、子供の年齢を0-4歳、5-9歳及び0-9歳に区分し、乳幼児から小学校低学年の子育て状況も分析しました。
- 例えば、有配偶率（結婚要因）は相対的に高く、有配偶出生率（出生要因）は相対的に低い地域があります。このような地域では、結婚していて子供がいない世帯が多いことから、子供が少ないと考えられます。一方で、子供女性比が相対的に高いと、結婚・出産後に子育てのしやすい環境を求めて子供とともに転入している可能性があります。

# 1 分析対象指標・社会経済特性

(参考) 分析対象指標と社会経済特性との関係イメージ





## 2 分析手法（重回帰分析）

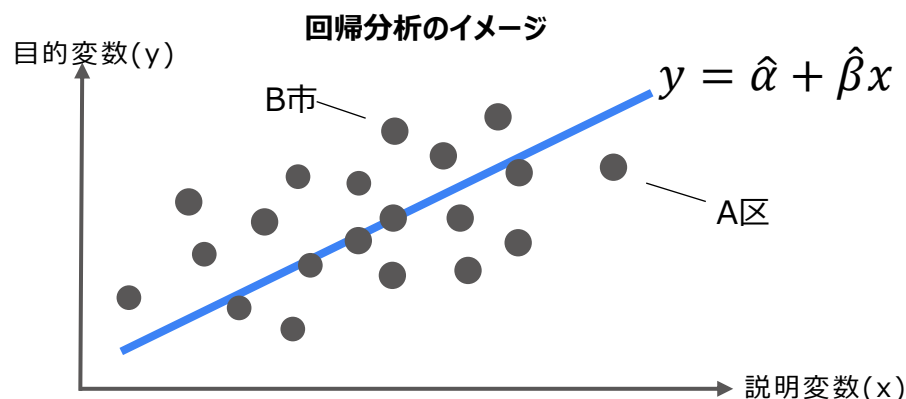
本分析では、**分析対象指標と社会経済特性の関係性を重回帰分析**により分析把握することとしました。

### 重回帰分析とは

重回帰分析とは、1 つの変数（目的変数（ $y$ ）：分析対象指標（有配偶率・有配偶出生率・子供女性比））と他の複数の変数（説明変数（ $x$ ）：社会経済特性）の相関を測る分析手法です。

まず、各区市町村の分析対象指標と各社会経済特性のスコアから重回帰式を算出します。

次に、算出された重回帰式を確認することで、都における分析対象指標（ $y$ ）と各社会経済特性（ $x$ ）の相関関係の有無を把握しました。



上記は単回帰分析のイメージであり、重回帰分析では複数の説明変数からなり下記のような算出式になります。個別の要因の影響を分離して分析するのではなく、複数の要因を同時に考慮することができるため、より実態に近いモデルとして分析が可能です。

**例：25-29歳第1子有配偶出生率を  
目的変数とする場合**

$$y = \hat{a} + \underbrace{\hat{\beta}^1 x^1}_{\substack{\text{25-29歳} \\ \text{第1子有配偶} \\ \text{出生率}}} + \underbrace{\hat{\beta}^2 x^2}_{\substack{\text{出産・育児環境} \\ \text{グループ}}} + \underbrace{\hat{\beta}^3 x^3}_{\substack{\text{生活環境} \\ \text{グループ}}} + \dots$$

### 3 指標一覧

#### 合計特殊出生率及び分析対象指標

| No. | 指標名     | 出所                                                                          | 備考                                                                                        |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 合計特殊出生率 | 母の年齢（5歳階級）別出生数：人口動態統計 確定数<br>保管統計表 都道府県編 令和2～4年<br>人口：令和2年国勢調査 人口等基本集計      | 期間合計特殊出生率を指し、『母の年齢（5歳階級）別出生数』÷『女性人口（5歳階級）』の15-49歳の和」×5により算出<br>※母の年齢（5歳階級）別出生数は令和2～4年の平均値 |
| 2   | 有配偶率    | 令和2年国勢調査 人口等基本集計                                                            | 「女性有配偶者数（15-49歳）」÷「女性人口（15-49歳）」×100により算出                                                 |
| 3   | 有配偶出生率  | 母の年齢（5歳階級）別出生数：人口動態統計 確定数<br>保管統計表 都道府県編 令和2～4年<br>女性有配偶者数：令和2年国勢調査 人口等基本集計 | 「出生数（母の年齢が15-49歳）」÷「女性有配偶者数（15-49歳）」×1,000により算出<br>※出生数は令和2～4年の平均値                        |
| 4   | 子供女性比   | 令和2年国勢調査 人口等基本集計                                                            | 「人口（0-4歳/5-9歳/0-9歳）」÷「女性人口（25-44歳）」により算出                                                  |

#### 分析対象指標の算出に用いた指標

| No. | 指標名                 | 出所                               | 備考                                                                          |
|-----|---------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 人口                  | 令和2年国勢調査 人口等基本集計                 | 有配偶率を算出するために使用                                                              |
| 2   | 女性有配偶者数（15-49歳）     | 同上                               | 有配偶率、有配偶出生率を算出するために使用                                                       |
| 3   | 出生順位別出生数            | 人口動態統計 確定数 保管統計表 都道府県編<br>令和2～4年 | 母の年齢を各歳から5歳階級別に集約する<br>※令和2～4年の平均値<br>区市町村・母の年齢（5歳階級）・出生順位別有配偶出生率を算出するために使用 |
| 4   | 市区町村・母の年齢（5歳階級）別出生数 | 人口動態統計 確定数 保管統計表 都道府県編<br>令和2～4年 | 同上（※以降）                                                                     |
| 5   | 市区町村・出生順位別出生数       | 東京都データ（令和2～4年）                   | 同上（※以降）                                                                     |

※備考欄の数式において、特に単位の記載がない場合、単位は「人」（以下同）

### 3 指標一覧

#### 社会経済指標

| No. | 指標名                       | 出所                                                                  | 備考                                                                       |
|-----|---------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 20-44歳女性人口1万人あたり産婦人科医師数   | 令和4年 医師・歯科医師・薬剤師統計                                                  | 「医師数（産婦人科）」÷「女性人口（20-44歳）」×10,000により算出                                   |
| 2   | 0-9歳児1万人あたり小児科医師数         | 令和4年 医師・歯科医師・薬剤師統計                                                  | 「医師数（小児科）」÷「人口（0-9歳）」×10,000により算出                                        |
| 3   | 0-9歳児1万人あたり子育て支援拠点数及び児童館数 | 東京都福祉局・保険医療局「福祉・衛生 統計年報」（令和4年度）<br>東京都福祉局「令和5年度子育てひろば（地域子育て支援拠点）一覧」 | （「子育てひろば（地域子育て支援拠点）数【所】」＋「児童館数（地域子育て支援拠点を除く）【所】」）÷「人口（0-9歳）」×10,000により算出 |
| 4   | 0-17歳人口1人あたり児童福祉費         | 社会・人口統計体系<br>D3203033_児童福祉費（市町村財政）                                  | 「児童福祉費（市町村財政）【千円】」÷「人口（0-17歳）」により算出                                      |
| 5   | 1人あたり公園面積                 | 令和5年公園調書                                                            |                                                                          |
| 6   | 人口1万人あたり刑法犯罪認知件数          | 令和5年 区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数                                          | 「認知件数（総合計）【件】」÷「人口」×10,000により算出                                          |
| 7   | 1住宅あたり延べ面積                | 平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計                                       | 「延べ面積【㎡】」÷「住宅数【戸】」により算出                                                  |
| 8   | 住宅地価格                     | 東京都財務局「令和6年地価公示価格（東京都分）」                                            |                                                                          |
| 9   | 平均家賃（家賃0円を含まない）           | 平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計                                       | 借家に居住する家計を主に支える者が雇用者である主世帯                                               |
| 10  | 私立中学校等への進学率               | 令和5年度 公立学校統計調査【公立学校卒業者（令和4年度）の進路状況調査編】                              | 「『都内中学校等への進学者』のうち、『都立』『特別支援学校中学部』『国立』『私立』の合計」÷「都内中学校等への進学者」により算出         |
| 11  | 大学進学率                     | 令和5年度 学校基本統計                                                        |                                                                          |

### 3 指標一覧

| No. | 指標名                                        | 出所                                                                    | 備考                                                                                               |
|-----|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12  | 1世帯あたり課税対象所得                               | 令和5年度 市町村税課税状況等の調                                                     | 「課税対象所得【円】」÷「世帯数【世帯】」により算出                                                                       |
| 13  | 完全失業率（25-39歳男性/女性）                         | 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計                                                    | 男女別に「完全失業者（25-39歳）」÷「労働力人口（25-39歳）」により算出                                                         |
| 14  | 有配偶女性就業率（25-39歳）                           | 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計                                                    | 「有配偶女性就業者（25-39歳）」÷「有配偶女性（25-39歳）」により算出                                                          |
| 15  | 0-4歳児1人あたり保育所在所者数                          | 東京都福祉局・保険医療局「福祉・衛生 統計年報」（令和4年度）                                       | 「入所児童数」÷「人口（0-4歳）」により算出                                                                          |
| 16  | 小学校児童1人あたり放課後児童クラブ在所者数                     | 登録児童数：東京都 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業）実施状況（令和5年5月1日現在）<br>小学校児童数：令和5年度 学校基本統計 | 「登録児童数」÷「小学校児童数」により算出                                                                            |
| 17  | 通勤時間                                       | 平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計                                         | 家計を主に支える者の通勤時間（中位数）を指す                                                                           |
| 18  | 人口1万人あたり消防団員数                              | 一般社団法人 東京都消防協会ホームページ「東京都消防協会所属消防団」                                    | 「団員数」÷「人口」×10,000により算出                                                                           |
| 19  | 1人あたり公会堂・市民会館等面積                           | 令和5年 公共施設状況調査                                                         | 「『その他施設・市町村立施設・公会堂市民会館・延面積【㎡】』、『その他施設・市町村立施設・公民館・延面積【㎡】』、『その他施設・市町村立施設・図書館・延面積【㎡】』の合計」÷「人口」により算出 |
| 20  | 1万人あたり地縁団体数                                | 東京都総務局「東京都区市町村年報 2022（第50号）」                                          | 「地縁団体数」÷「人口」×10,000により算出                                                                         |
| 21  | 未婚男女比（15-49歳）                              | 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計                                                    | 「未婚男性人口（15-49歳）」÷「未婚女性人口（15-49歳）」×100により算出<br>※未婚女性100人に対する未婚男性の数                                |
| 22  | 転入超過率（20-24歳/25-29歳/30-34歳/35-39歳女性）（0-4歳） | 住民基本台帳人口移動報告 年報（令和4年）                                                 | 各年齢階級について、「女性転入超過数」÷「女性人口」等により算出                                                                 |



附属

## 都内各区市町村の少子化の現状と取組状況

---

# 1 都内各区市町村の少子化の現状と取組状況

## 都内各区市町村の少子化の現状と取組状況の見方

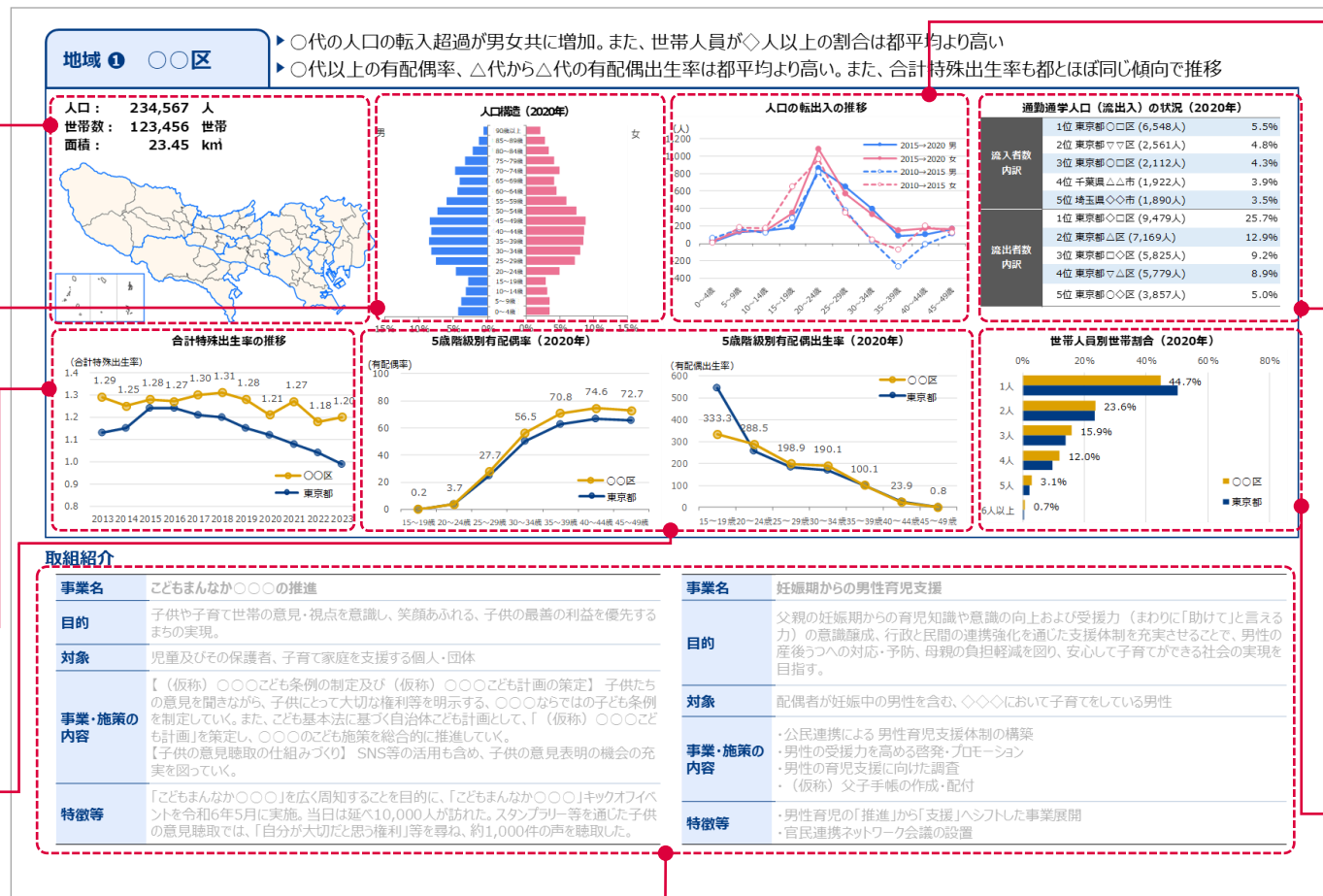
当該区市町村の人口、世帯数、面積を表しています。

出所：国勢調査（2020年）、全国都道府県市区町村別面積調（2024年）、国土数値情報（2024年時点）

当該区市町村の性別に年齢階級別の人口構成を表しています。  
出所：国勢調査（2020年）

当該区市町村の合計特殊出生率の推移を都平均とともに表しています。  
出所：東京都人口動態統計年報（2023年）

当該区市町村の年齢階級別有配偶率（左図）と年齢階級別有配偶出生率（右図）を都平均とともに表しています。  
出所：国勢調査（2020年）、人口動態統計（2020～2022年）



当該区市町村と他の区市町村間における、人口の転入の状況を性別年齢階級別に示しています。0の軸より上であれば転入超過、下であれば転出超過を表しています。  
出所：国勢調査（2015年、2020年）

当該区市町村と他の区市町村間における、通勤通学の目的での移動について、流入先及び流出先の上位5位の区市町村と構成比を表しています。  
出所：国勢調査（2020年）

当該区市町村の世帯人員別の世帯構成を都平均とともに表しています。単身世帯や夫婦のみ世帯、夫婦と子供世帯等の世帯構成の特徴がわかります。  
出所：国勢調査（2020年）

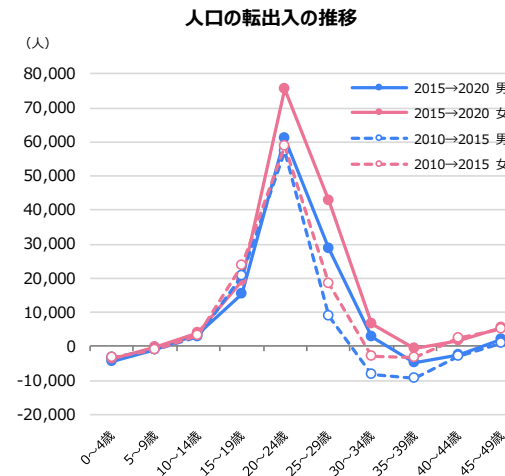
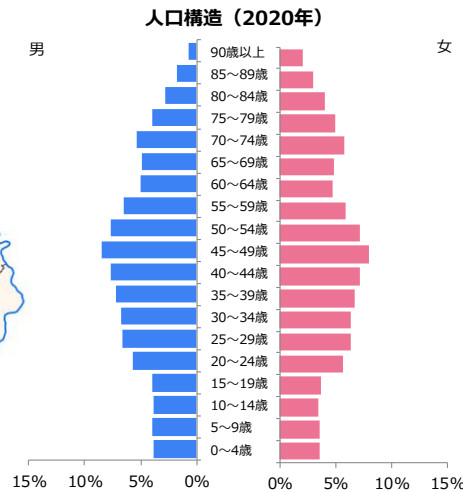
当該区市町村の取組の中で少子化対策に関連する取組について紹介しています。（令和7年2月調査時点）

注：地図は、視認性を優先し、それぞれに適した縮尺を用いている。



## 東京都

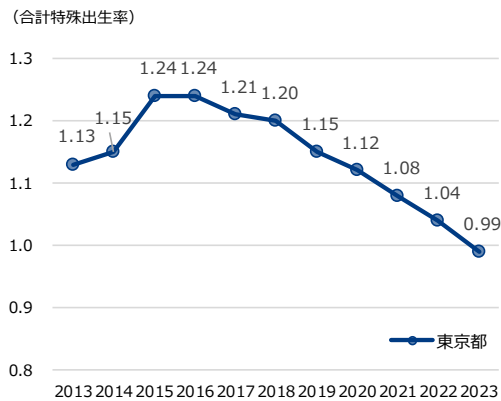
人口： 14,047,594 人  
世帯数： 7,227,180 世帯  
面積： 2199.94 km<sup>2</sup>



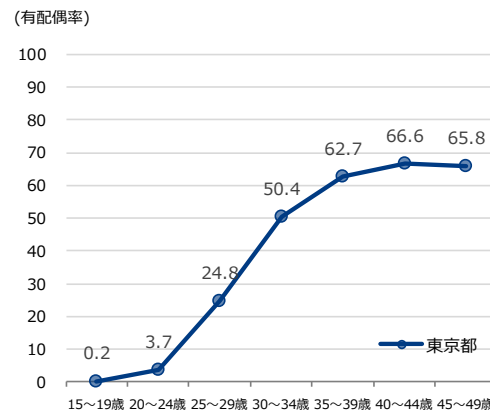
### 通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県 (1,026,828人) | 37.4% |
|            | 2位 埼玉県 (887,449人)    | 32.3% |
|            | 3位 千葉県 (688,878人)    | 25.1% |
|            | 4位 茨城県 (60,009人)     | 2.2%  |
|            | 5位 栃木県 (15,261人)     | 0.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 神奈川県 (235,576人)   | 48.4% |
|            | 2位 埼玉県 (140,318人)    | 28.8% |
|            | 3位 千葉県 (81,723人)     | 16.8% |
|            | 4位 茨城県 (7,622人)      | 1.6%  |
|            | 5位 山梨県 (3,805人)      | 0.8%  |

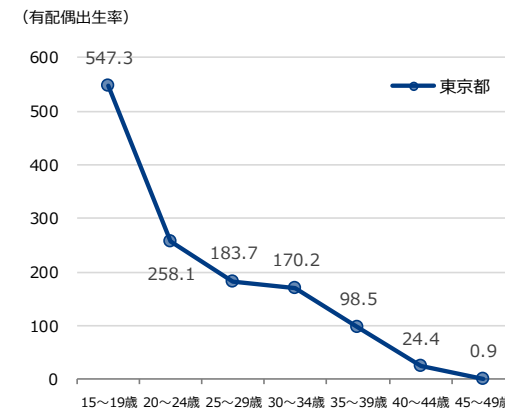
### 合計特殊出生率の推移



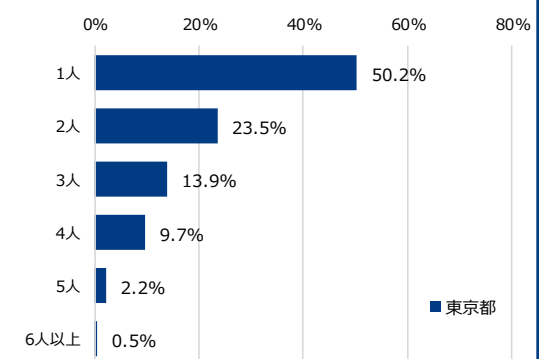
### 5歳階級別有配偶率（2020年）



### 5歳階級別有配偶出生率（2020年）



### 世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

東京都では、東京都の少子化対策 2025をとりまとめています。以下のURLからご覧になれます。

[https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/kodomoseisaku/book/2025-02\\_tokyo\\_syoshika2025/#page=1](https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/kodomoseisaku/book/2025-02_tokyo_syoshika2025/#page=1)

また、東京都が取り組んでいる少子化対策を以下のページで紹介しています。

<https://www.kodomoseisaku.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/syoushikataisaku/introduction>

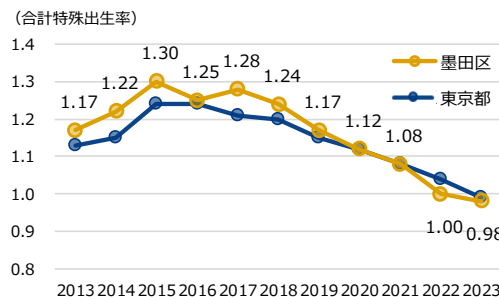
## 地域 ① 墨田区

- ▶ 2015年に比べて20代の転入超過が男女共に増加。また、世帯人員が2人の割合は都平均より高い
- ▶ 30代後半から40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率も都とほぼ同じ傾向で推移

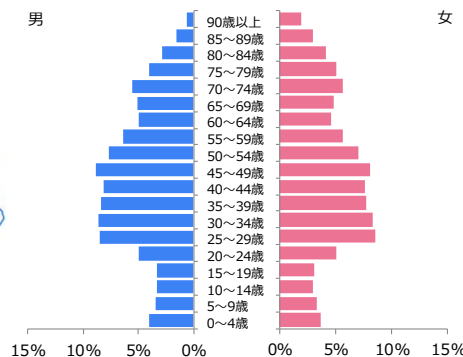
人口： 272,085 人  
世帯数： 145,768 世帯  
面積： 13.77 km<sup>2</sup>



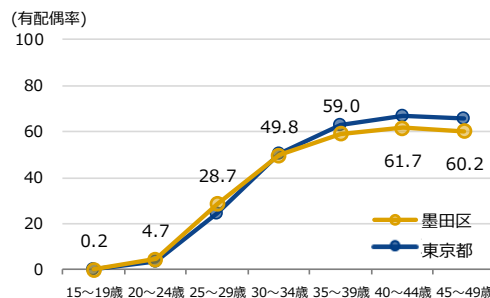
合計特殊出生率の推移



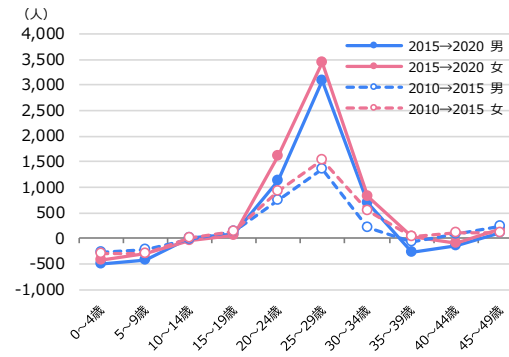
人口構造 (2020年)



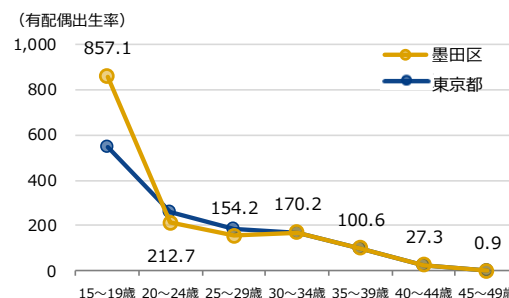
5歳階級別有配偶率 (2020年)



人口の転出入の推移



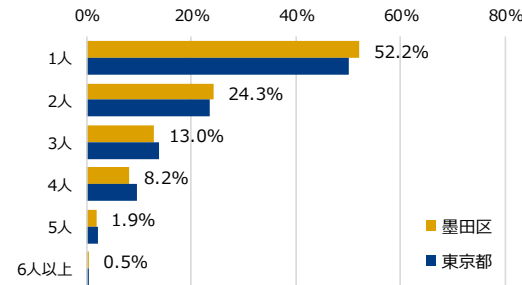
5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都江戸川区 (9,338人)  | 9.8%  |
|            | 2位 東京都江東区 (8,179人)   | 8.6%  |
|            | 3位 東京都葛飾区 (7,381人)   | 7.8%  |
|            | 4位 東京都足立区 (5,337人)   | 5.6%  |
|            | 5位 千葉県船橋市 (4,481人)   | 4.7%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (12,708人) | 14.9% |
|            | 2位 東京都中央区 (12,038人)  | 14.1% |
|            | 3位 東京都港区 (10,789人)   | 12.7% |
|            | 4位 東京都江東区 (8,944人)   | 10.5% |
|            | 5位 東京都台東区 (5,566人)   | 6.5%  |

世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | こどもまんなかすみだの推進                                                                                                                                                                                            |
| 目的       | 子供や子育て世帯の意見・視点を意識し、笑顔あふれる、子供の最善の利益を優先するまちの実現。                                                                                                                                                            |
| 対象       | 児童及びその保護者、子育て家庭を支援する個人・団体                                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | <p>【墨田区こども条例の制定及び墨田区こども計画の策定】 子供たちの意見を聞きながら、子供の大切な権利等を明示する、墨田区ならではのこども条例を制定していく。また、こども基本法に基づく自治体こども計画として、「墨田区こども計画」を策定し、墨田区の子供施策を総合的に推進していく。</p> <p>【子供の意見聴取の仕組みづくり】 SNS等の活用も含め、子供の意見聴取の機会の充実を図っていく。</p> |
| 特徴等      | 「こどもまんなかすみだ」を広く周知することを目的に、「こどもまんなかすみだ」キックオフイベントを令和6年5月に実施。当日は延べ10,000人が訪れた。スタンプラリー等を通じた子供の意見聴取では、「自分が大切だと思う権利」等を尋ね、約1,000件の声を聴取した。                                                                       |

## 「こどもまんなかすみだ」キックオフイベント



出所：墨田区HP

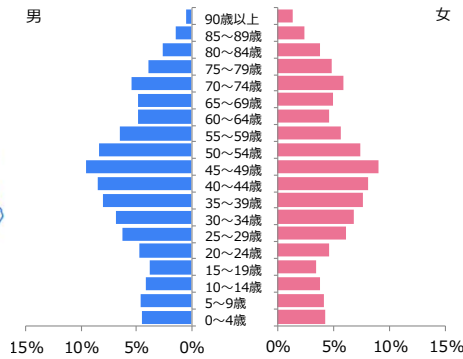
## 地域 ① 江東区

- ▶ 2015年に比べて20代の転入超過が男女共に増加。また、世帯人員が2人から4人の割合は都平均より高い
- ▶ 10代後半及び30代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率も都平均を上回って推移

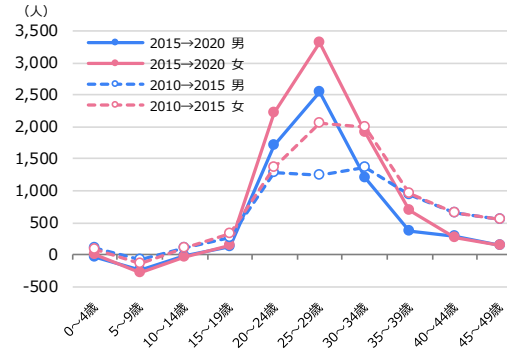
人口： 524,310 人  
世帯数： 264,278 世帯  
面積： 42.99 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



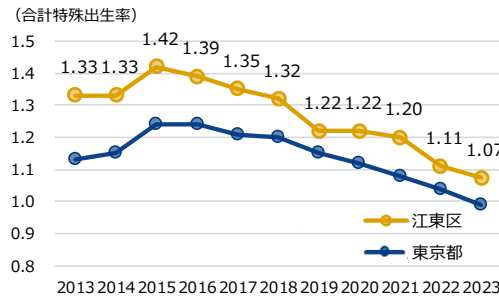
人口の転出入の推移



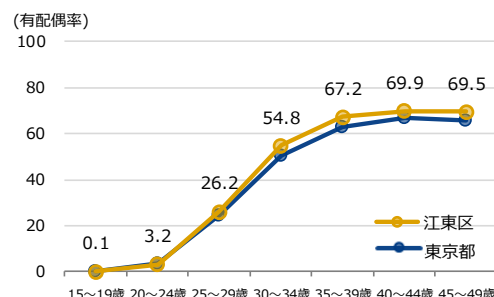
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都江戸川区 (27,970人) | 10.8% |
|            | 2位 神奈川県横浜市 (14,715人) | 5.7%  |
|            | 3位 千葉県市川市 (14,648人)  | 5.7%  |
|            | 4位 千葉県船橋市 (12,320人)  | 4.8%  |
|            | 5位 東京都墨田区 (8,944人)   | 3.5%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (27,096人) | 18.3% |
|            | 2位 東京都中央区 (24,848人)  | 16.8% |
|            | 3位 東京都港区 (20,158人)   | 13.6% |
|            | 4位 東京都新宿区 (9,114人)   | 6.2%  |
|            | 5位 東京都墨田区 (8,179人)   | 5.5%  |

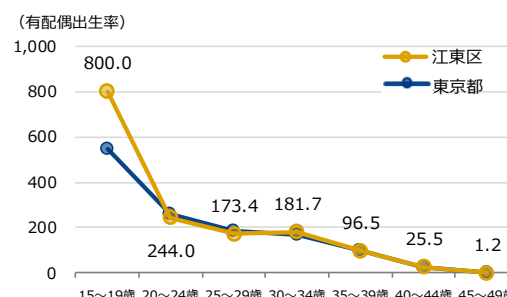
合計特殊出生率の推移



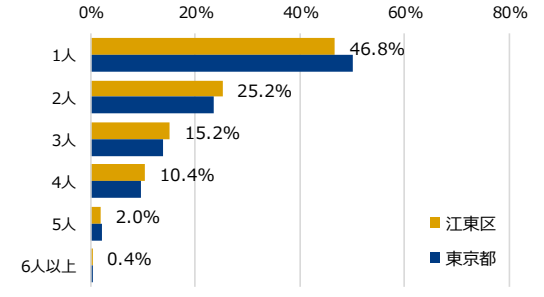
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て支援情報発信事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 目的       | 子育てをしている世帯の方に、区の子育て支援サービスやイベント情報、民間の子育て支援団体の情報、育児や健康相談の紹介等必要な情報を一元的に提供し、安全で安心な子育てにつなげていく。                                                                                                                                                                                                                               |
| 対象       | 子育て中の世帯                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 事業・施策の内容 | <p>【子育て情報ポータルサイトの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭支援センターのイベントや支援サービスの情報</li> <li>・子ども家庭支援センターの一時預かり「リフレッシュひととき保育」の申込み</li> <li>・児童館の紹介とイベント情報</li> <li>・お子さんの出産予定日や誕生日に基づき、アドバイスや支援情報をプッシュ配信する「こんにちは赤ちゃんLINE」</li> </ul> <p>【子育てハンドブックの発行】 妊娠期から就学前までの子育て支援情報、相談窓口、お出かけ情報までコンパクトにまとめたガイドブックを発行。</p> |
| 特徴等      | 検索しやすいHPによる情報提供・相談窓口の紹介、プッシュ配信による子供の年齢に応じた情報提供、情報を網羅し可読性の高いガイドブック等により、多面的な情報提供を行う。                                                                                                                                                                                                                                      |

|          |                                                                                                                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子ども家庭支援センターの運営                                                                                                                                            |
| 目的       | 子育て世帯の居場所や交流機会の提供、子育て相談等の子育て支援施策を総合的に実施し、安心して子育てできる環境を提供する。                                                                                               |
| 対象       | 子育て中の世帯                                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て相談</li> <li>・子育てひろば</li> <li>・一時預かり「リフレッシュひととき保育」</li> <li>・子育て情報の提供</li> <li>・子育て世帯向け講座・遊びのプログラム 等</li> </ul> |
| 特徴等      | 区内8か所に子ども家庭支援センターを整備。区内のどこからでも気軽に利用できる距離にあり、良好なアクセスをいかして、子育て支援の提供だけでなく、保護者同士の交流や、ボランティアの育成等にも取り組んでいる。                                                     |

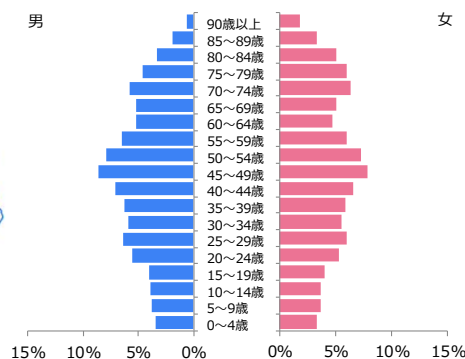
## 地域 ① 足立区

- ▶ 2015年に比べて20代の転入超過が男女共に増加。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 40代前半までの各年代の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は概ね都平均を上回って推移

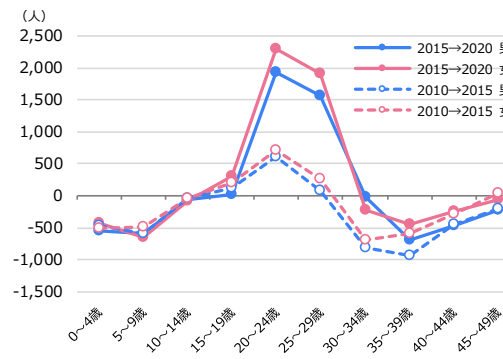
人口： 695,043 人  
世帯数： 345,346 世帯  
面積： 53.25 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



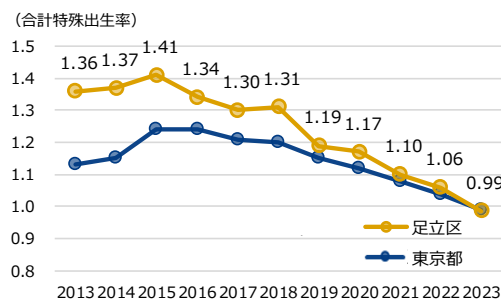
人口の転出入の推移



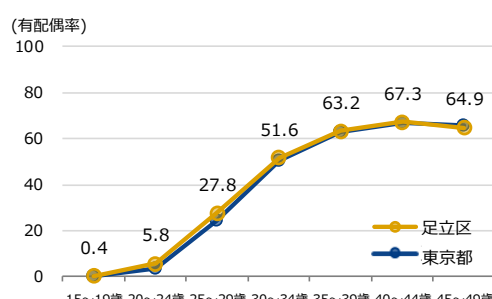
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 埼玉県草加市 (8,604人)   | 9.8%  |
|            | 2位 東京都葛飾区 (7,717人)   | 8.8%  |
|            | 3位 埼玉県川口市 (6,096人)   | 6.9%  |
|            | 4位 埼玉県越谷市 (4,929人)   | 5.6%  |
|            | 5位 千葉県松戸市 (4,448人)   | 5.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (20,965人) | 12.9% |
|            | 2位 東京都港区 (14,999人)   | 9.2%  |
|            | 3位 東京都中央区 (14,693人)  | 9.1%  |
|            | 4位 東京都台東区 (10,274人)  | 6.3%  |
|            | 5位 東京都新宿区 (7,878人)   | 4.9%  |

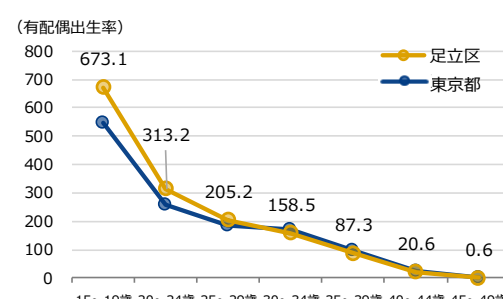
合計特殊出生率の推移



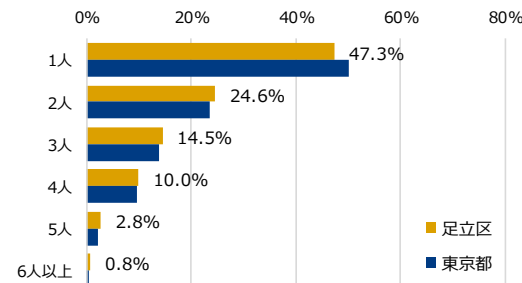
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産費助成事業                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 目的       | 子供の出産に係る費用の一部を区が負担することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子供を産み育てやすい環境を整備する。                                                                                                                                                                                                                   |
| 対象       | 出産児の母親                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 事業・施策の内容 | <p>子供の「出産費用の総額（入院費及び分娩費等）」と「出産育児一時金等」の差額分（保護者の自己負担分）に対し、子供1人につき最大10万円(双子の場合は最大20万円)を助成。令和6年4月以降に出生し、下記の全ての条件に該当する保護者が対象</p> <p>①出産日より前から区内に住居があり、申請日時時点で引き続き1年以上足立区に居住</p> <p>②出産児の住所が生まれた日から足立区にあり、同居している</p> <p>③健康保険に加入している</p> <p>※妊娠85日以上流産・死産（母体保護法に基づく人工妊娠中絶を含む）も対象</p> |
| 特徴等      | <p>妊産婦の実情に沿った助成金額を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都内の病院及び診療所等の正常分娩費用の平均が約60万円</li> <li>・健康保険からの給付の総額が約50万円、出産費用と給付額の差額が約10万円あることを考慮し、妊産婦の経済的負担が可能な限り軽減できるよう助成金額の設定を行った</li> </ul>                                                                          |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 足立区給付型奨学金                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 意欲と能力のある若者が、経済的理由により大学、高等学校等における進学または修学をあきらめることのないよう、返済不要の奨学金を給付することで、社会に貢献する人材を育成するとともに、未来を担う若者を応援する。                                                                                                                                         |
| 対象       | 高校3年生～大学3年生                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | <p>学業成績が優れていながら、経済的理由により大学、専門学校等における修学が困難な方に対し奨学金を給付する制度。応募要件は以下の通り。</p> <p>①大学等に入学予定または在学していること</p> <p>②成績が4.0以上（5段階評価換算後）であること。ただし、4.0未満の場合も、区が実施するテストを受験することで応募は可能</p> <p>③世帯年収が基準以下であること（目安：4人世帯約800万円）</p> <p>④生計維持者が3年以上足立区に居住していること</p> |
| 特徴等      | 入学料、授業料、施設整備費の全額を給付する。ただし、日本学生支援機構のサポートを受けられる場合は、その額を除いた額を給付する。                                                                                                                                                                                |



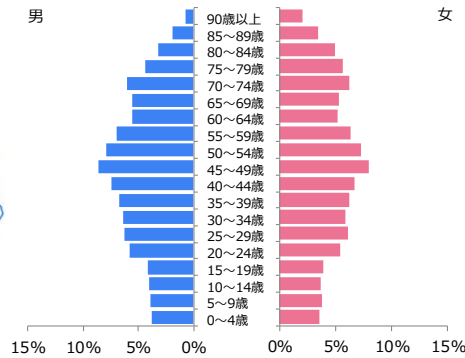
## 地域 ① 葛飾区

- ▶ 2015年に比べて20代以上の転入超過は増加。特に20代後半女性の増加が特徴的
- ▶ 20代以上の有配偶率、10代後半から30代前半までの有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

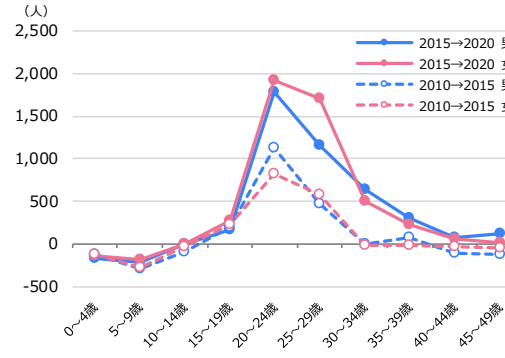
人口： 453,093 人  
世帯数： 215,948 世帯  
面積： 34.80 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



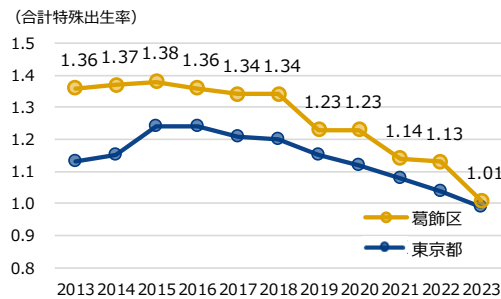
人口の転出入の推移



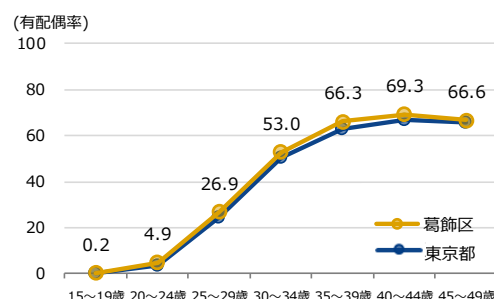
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都足立区 (7,155人)   | 13.6% |
|            | 2位 東京都江戸川区 (6,591人)  | 12.5% |
|            | 3位 千葉県松戸市 (4,851人)   | 9.2%  |
|            | 4位 千葉県市川市 (2,511人)   | 4.8%  |
|            | 5位 千葉県船橋市 (2,091人)   | 4.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (15,520人) | 12.1% |
|            | 2位 東京都港区 (12,638人)   | 9.9%  |
|            | 3位 東京都中央区 (12,153人)  | 9.5%  |
|            | 4位 東京都足立区 (7,717人)   | 6.0%  |
|            | 5位 東京都墨田区 (7,381人)   | 5.8%  |

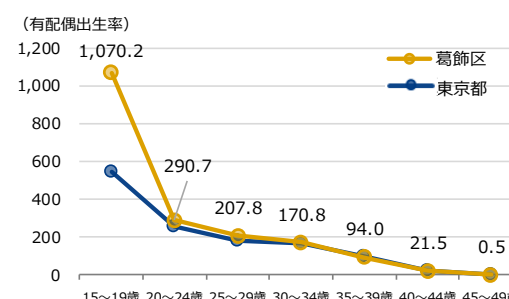
合計特殊出生率の推移



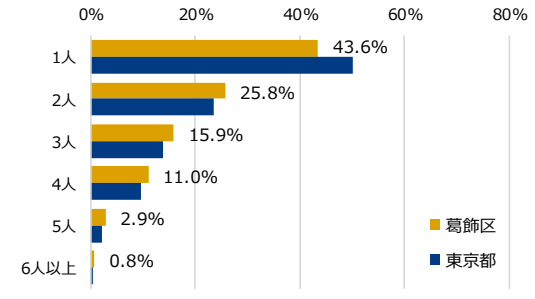
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | マタニティパス                                                                                                   |
| 目的       | 妊婦等に対して交通系ICカードへのチャージ額を交付することにより、妊娠をお祝いするとともに、産婦人科等への通院及び日常生活における外出を支援する。                                 |
| 対象       | 親子健康手帳（母子健康手帳）の交付を受けてから1年を経過していない方（他区市町村で母子健康手帳の交付を受け、葛飾区に転入した方も対象）                                       |
| 事業・施策の内容 | 親子健康手帳（母子健康手帳）交付時等を通じて配付される事業案内文に記載の二次元コードからの電子申請を受け付け、区の審査完了後に、指定の銀行ATMを通じて交通系ICカードに6,000円分のチャージ金額を交付する。 |
| 特徴等      | 自らが所持する交通系ICカード（モバイル版含む）にチャージできる。<br>役所に来庁しなくても近くのコンビニや駅のATM等でチャージ額を受け取ることができる。                           |

|          |                                                                                                                                                                        |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | かつしか出産応援給付金                                                                                                                                                            |
| 目的       | 子供を産み育てる子育て世帯を支援するために、出生した児童を養育する者に対して給付金を支給することにより、出産に係る経済的な負担の軽減を図る。                                                                                                 |
| 対象       | 1歳の誕生日の前日までに区民となっている児童（1歳の誕生日の前日までに本区に転入した児童を含む）を養育する者                                                                                                                 |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請期限：出生または転入により支給対象者となった日から起算して1年以内</li> <li>・給付金額：対象児童1人につき50,000円</li> <li>・所得制限：なし</li> <li>・支給方法：申請書に記載の指定口座に支給</li> </ul> |

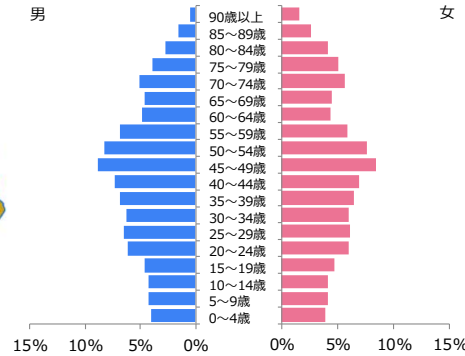
## 地域 ① 江戸川区

- ▶ 2015年に比べて10代後半から30代前半の転入超過が男女共に増加。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 全年代の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

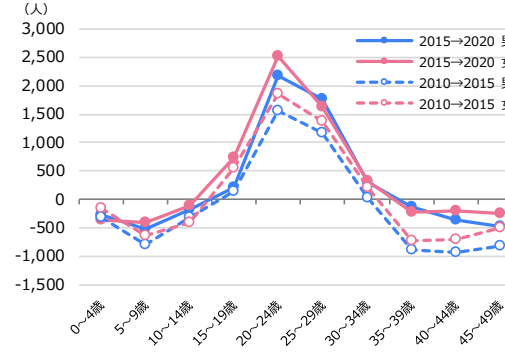
人口： 697,932 人  
世帯数： 333,200 世帯  
面積： 49.90 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



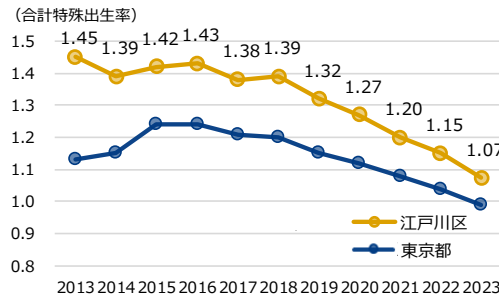
人口の転出入の推移



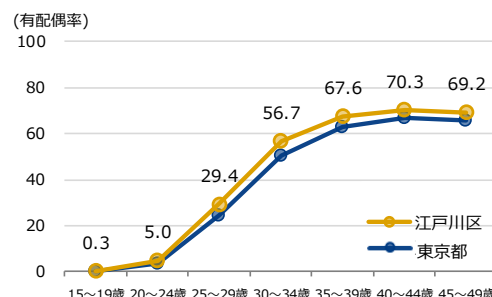
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 千葉県市川市 (9,178人)   | 13.4% |
|            | 2位 東京都葛飾区 (6,705人)   | 9.8%  |
|            | 3位 東京都江東区 (5,844人)   | 8.6%  |
|            | 4位 千葉県船橋市 (5,491人)   | 8.0%  |
|            | 5位 千葉県千葉市 (3,401人)   | 5.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都江東区 (27,970人)  | 14.5% |
|            | 2位 東京都千代田区 (26,225人) | 13.6% |
|            | 3位 東京都中央区 (21,939人)  | 11.4% |
|            | 4位 東京都港区 (17,123人)   | 8.9%  |
|            | 5位 東京都新宿区 (11,168人)  | 5.8%  |

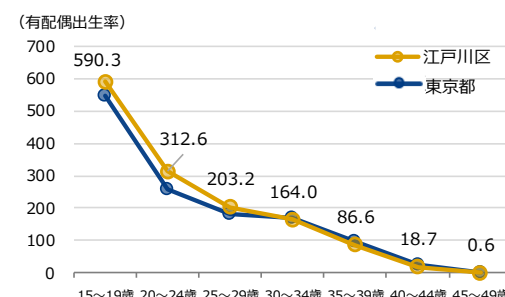
合計特殊出生率の推移



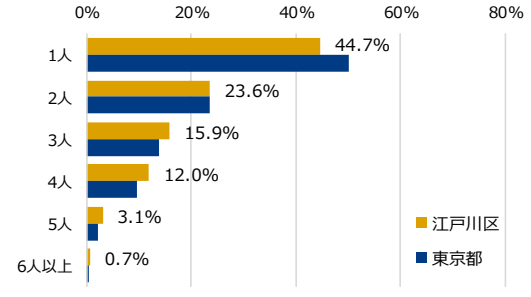
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出会い支援                                                                                                                              |
| 目的       | 近年、区内の婚姻届出数が減少傾向にあるため、結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない独身の区民を対象に、出会いイベントや婚活方法の1つであるマッチングアプリに関するセミナーを実施することで出会いの場や機会を創出し、婚姻数減少に歯止めをかける。        |
| 対象       | 独身の区民                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | 【出会いイベント】 出会いを求める独身の区民を対象に婚活イベントを実施し、出会いの機会を創出する。<br>【マッチングアプリ利用支援】 出会いを求める独身の区民を対象にマッチングアプリSTARTセミナー等を実施し、安心・安全なマッチングアプリの利用を支援する。 |
| 特徴等      | 区民が婚活方法の1つとしてマッチングアプリを安心・安全に利用できるように、マッチングアプリ事業者と連携協定を結び、セミナー等を実施している。                                                             |

|          |                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て家庭が望む形での子育てを実現するための切れ目ない各種支援                                                                                                                                                                                              |
| 目的       | 近年は、ライフスタイル・価値観の多様化や家族構成の変化等により、子育ての多様化が進んでいる。一方、少子化や核家族化が進む中で、支援の必要性が非常に高まっている。そこで、江戸川区は望む形での子育てを実現できるよう切れ目ない支援を行っている。                                                                                                      |
| 対象       | 妊娠期から就学児の全ての子供・子育て世帯                                                                                                                                                                                                         |
| 事業・施策の内容 | 【相談支援】 妊娠期からの面談をはじめ、出産後も含めた見守りを行う等による切れ目ないの支援を実施。<br>【居場所・仲間づくり】 区内20か所にある子育てひろば等での居場所支援を実施。<br>【子供を預ける支援】 就労等の方への保育園や区独自の保育ママ制度等の充実だけでなく、リフレッシュするための一時保育や家事支援を実施。<br>【子育て経費の支援】 0歳児家庭への独自の乳児養育手当やおむつ配付を行うとともに、子ども医療費の助成を行う。 |
| 特徴等      | ボランティア等、地域の方々にご活躍いただいた上で施策を実施している（ファミリーサポート、ママパパ応援隊等）。                                                                                                                                                                       |

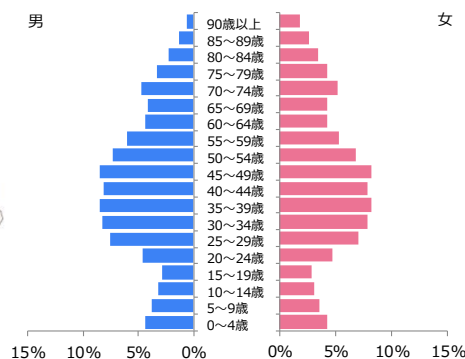
## 地域② 品川区

- ▶ 2015年に比べて20代後半から30代後半の人口の転入超過が大幅に増加
- ▶ 30代から40代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2016年以降は都平均を上回って推移

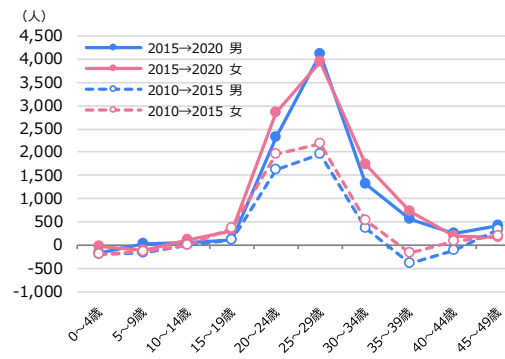
人口： 422,488 人  
世帯数： 237,641 世帯  
面積： 22.85 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



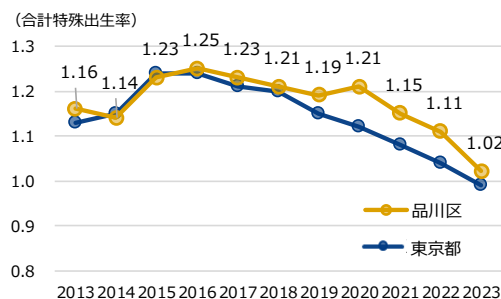
人口の転出入の推移



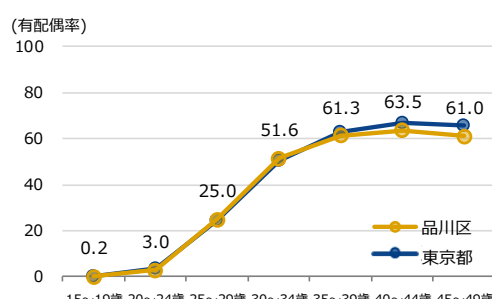
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (42,971人) | 15.1% |
|            | 2位 東京都大田区 (32,341人)  | 11.4% |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (25,051人) | 8.8%  |
|            | 4位 東京都世田谷区 (11,499人) | 4.1%  |
|            | 5位 埼玉県さいたま市 (8,538人) | 3.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (28,067人)   | 22.6% |
|            | 2位 東京都千代田区 (15,057人) | 12.1% |
|            | 3位 東京都大田区 (14,326人)  | 11.5% |
|            | 4位 東京都中央区 (9,785人)   | 7.9%  |
|            | 5位 東京都渋谷区 (8,444人)   | 6.8%  |

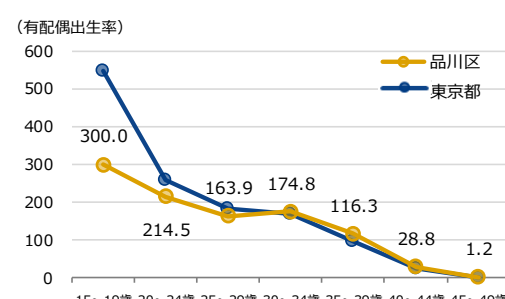
合計特殊出生率の推移



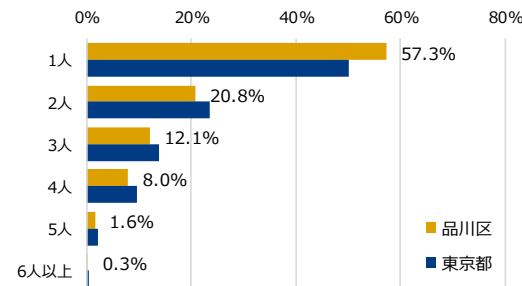
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 見守りおむつ定期便                                                                                                                 |
| 目的       | 0歳児養育者は、出産後の環境の変化や外部との関わりが少なくなり、育児の孤立に陥りやすい。継続的に見守り訪問を実施し、育児に関する不安や悩みを聞く機会を設け、保護者の孤立防止や育児負担の軽減につなげる。                      |
| 対象       | 0歳児とその養育者                                                                                                                 |
| 事業・施策の内容 | 見守り支援員が1歳の誕生日まで月1回の頻度で継続的に見守り訪問を行い、不安や困りごと、心配事がないか等の声掛けを行うとともに、子供の成長に役立つ情報を届けることで、健やかな育ちを支援する。<br>また、経済的支援として、育児用品をお渡しする。 |
| 特徴等      | 東京23区で初めての実施事業である。                                                                                                        |

|          |                                                                                                                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 補助教材費保護者負担軽減事業                                                                                                                                      |
| 目的       | 学校教育において、各家庭が購入する補助教材等の費用負担は大きい。また、近年の物価高騰の影響を受けて教育費以外の家庭の負担も増しているため、教育活動で使用する補助教材等の費用を公費負担とし、保護者の負担軽減を図る。                                          |
| 対象       | 品川区立小学校・中学校・義務教育学校に在籍している全児童・生徒                                                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | 品川区立小学校・中学校・義務教育学校に在籍している全児童・生徒を対象に、当該児童・生徒が在籍校の教育活動にて使用する補助教材（ドリル等の副読本、絵の具セット、書道セット等）を各学校が一括購入し、児童・生徒へ現物を配付する。なお、当該教材購入に係る補助金は、教育委員会事務局にて各学校へ支給する。 |
| 特徴等      | 所得制限なく、区立学校に在籍する全ての児童・生徒の家庭の経済的負担が軽減される。区内在住の特別支援学校に在籍する児童・生徒に対しても、補助教材費実費を申請に基づき支給予定。                                                              |



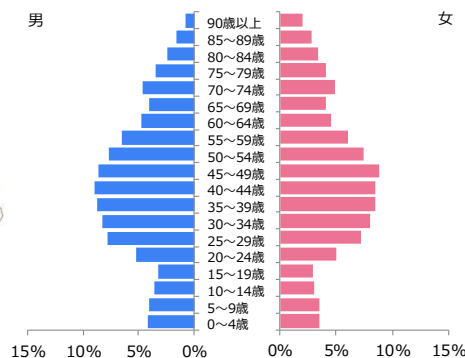
## 地域② 目黒区

- ▶ 20代後半から40代の人口構造は男女共に他の年代に比べ割合が高い。また、2015年に比べて20代女性の転入超過が増加
- ▶ 30代後半以上の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を下回っているものの、近年は1.00前後で推移

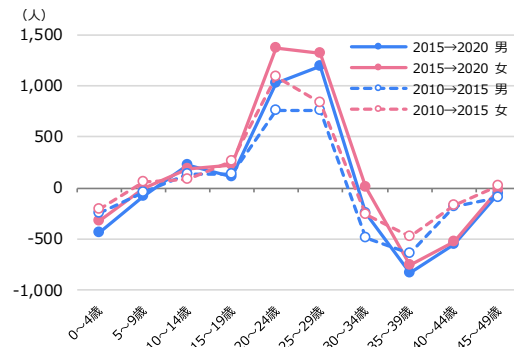
人口： 288,088 人  
世帯数： 155,715 世帯  
面積： 14.67 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



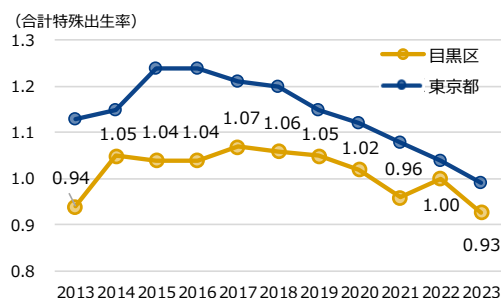
人口の転出入の推移



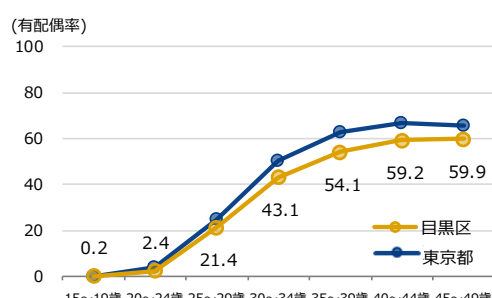
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (12,882人) | 13.5% |
|            | 2位 東京都世田谷区 (12,682人) | 13.3% |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (10,417人) | 10.9% |
|            | 4位 東京都大田区 (6,751人)   | 7.1%  |
|            | 5位 東京都品川区 (4,754人)   | 5.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (15,160人)   | 18.8% |
|            | 2位 東京都千代田区 (10,884人) | 13.5% |
|            | 3位 東京都渋谷区 (10,684人)  | 13.2% |
|            | 4位 東京都品川区 (6,535人)   | 8.1%  |
|            | 5位 東京都中央区 (5,620人)   | 7.0%  |

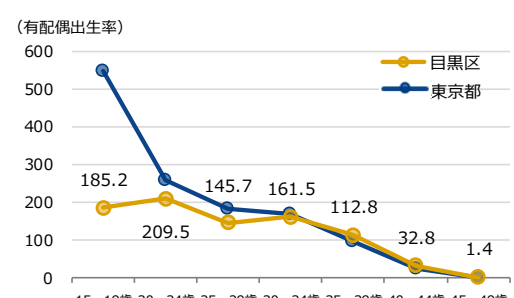
合計特殊出生率の推移



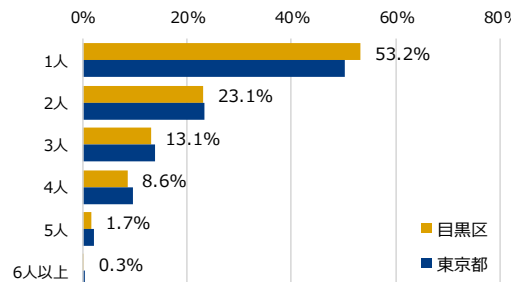
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                              |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新生児誕生祝い                                                                                                                      |
| 目的       | 令和5年度より出産育児一時金の金額が50万円に増額されたが、都内における出産費用については一時金の金額を超えることが多い。そのため、子供の出産に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子を産み育てることができる環境の整備を目的とし本事業を実施している。 |
| 対象       | 目黒区で出生し、出生通知票を目黒区に提出した者                                                                                                      |
| 事業・施策の内容 | 令和5年4月1日より開始をしており、新生児が誕生したお祝いとして、子供1人につき20,000円を指定の口座に振り込む。                                                                  |
| 特徴等      | オンライン申請としているため、簡単に5分程度で申請が可能である。                                                                                             |

|          |                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 特定不妊治療費（先進医療）助成                                                                   |
| 目的       | 特定不妊治療（先進医療）を受けた妊娠を望む夫婦（事実婚を含む）に対し、自己負担額の一部を助成することで経済的負担を軽減する。                    |
| 対象       | 治療開始時から助成申請時まで継続して婚姻関係（事実婚を含む）があり、双方または一方が目黒区に住民登録をしている夫婦                         |
| 事業・施策の内容 | 東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成を受けた者について、先進医療に係る自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対し、区が独自に50,000円を上限に助成する。 |
| 特徴等      | 申請方法にLogoフォームを活用し、インターネット環境での申請が可能。                                               |

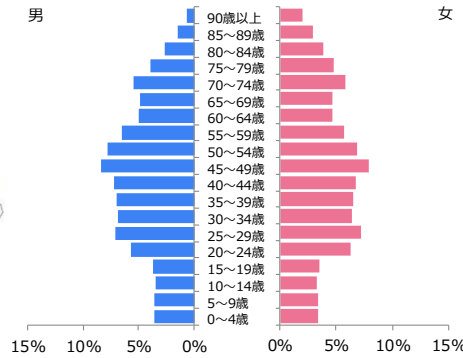
## 地域 ② 大田区

- ▶ 2015年に比べて20代女性の転入超過は増加。人口構造でも20代後半女性の割合は周辺の年代に比べ高い
- ▶ 有配偶率、有配偶出生率は都平均と同水準。また、合計特殊出生率も直近4年は都平均と概ね同水準で推移

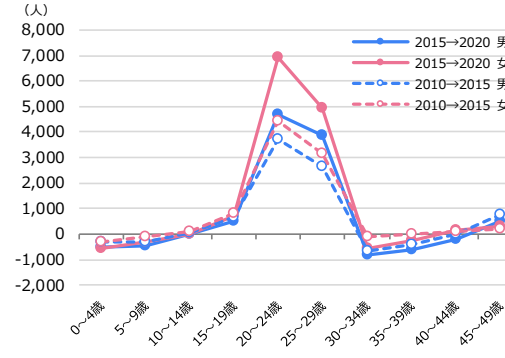
人口： 748,081 人  
世帯数： 400,164 世帯  
面積： 61.86 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



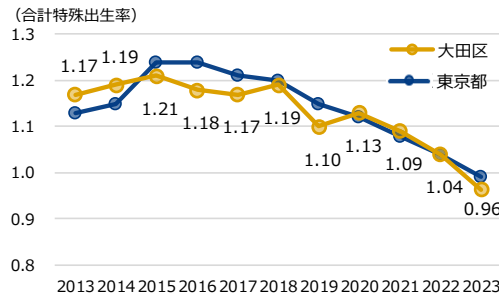
人口の転出入の推移



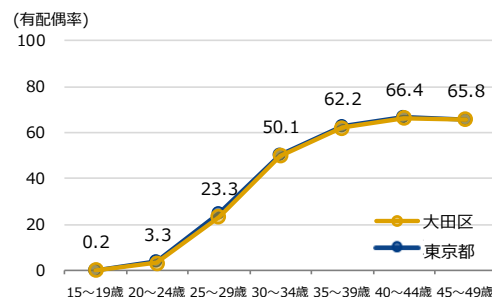
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (41,558人) | 24.2% |
|            | 2位 神奈川県川崎市 (26,381人) | 15.4% |
|            | 3位 東京都品川区 (14,326人)  | 8.3%  |
|            | 4位 東京都世田谷区 (6,854人)  | 4.0%  |
|            | 5位 東京都江戸川区 (3,350人)  | 2.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (36,900人)   | 18.9% |
|            | 2位 東京都品川区 (32,341人)  | 16.6% |
|            | 3位 東京都千代田区 (19,127人) | 9.8%  |
|            | 4位 神奈川県横浜市 (15,141人) | 7.8%  |
|            | 5位 東京都中央区 (14,153人)  | 7.3%  |

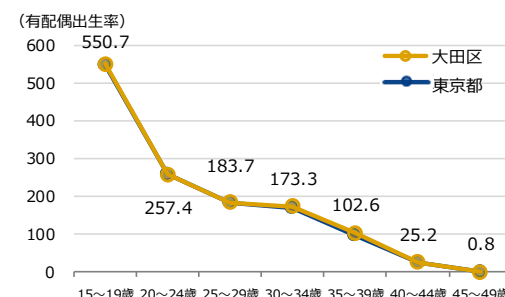
合計特殊出生率の推移



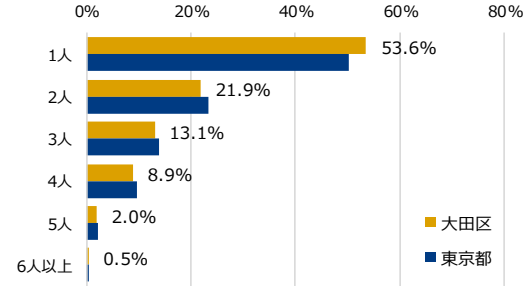
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 予防的支援事業（ファミリー・アテンド事業・子育て応援メール等）                                                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 【ファミリー・アテンド事業】初めての子育てをしている世帯にアウトリーチ型の支援を実施。日常的な不安や悩みに寄り添い、子育て世帯の孤独・孤立の解消及び防止を図る。<br>【子育て応援メール配信】 妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない支援として、子供の成長に合わせて子育て情報を定期的に配信し、出産や育児の不安や悩みを軽減する。                                                                                    |
| 対象       | 【ファミリー・アテンド事業】 生後6～12か月の乳幼児（第1子に限る）を育てる世帯<br>【子育て応援メール配信】 妊婦及び18歳までの子の保護者                                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | 【ファミリー・アテンド事業】 ①見守り訪問：対象世帯を月1回訪問し、子育ての状況をお伺いするとともに、子育て関連の情報を提供する。訪問後には子育て支援品と交換できる育児チケットをお渡しする。 ②伴走支援（ホームスタートおた）：対象世帯のうち希望があった世帯に、地域のボランティアが訪問し、傾聴と協働による支援を実施する。<br>【子育て応援メール配信】 出産予定日や子供の成長に合わせて、LINEまたはメールでお腹の赤ちゃんの様子や子供の成長・発達の様子、子育てのアドバイス等を定期的に配信する。 |
| 特徴等      | 【ファミリー・アテンド事業】 伴走支援において、イギリス発祥の家庭訪問型子育てボランティア活動の仕組み「ホームスタート」の支援スキームを区内全域で展開。<br>【子育て応援メール配信】 NPO法人に委託して実施。                                                                                                                                               |

|          |                                                                                                                              |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 大田区住宅リフォーム助成事業                                                                                                               |
| 目的       | バリアフリー対策、環境への配慮、防犯・防災対策、住まいの長寿命化、新しい生活様式に対応のため実施していた「大田区住宅リフォーム助成事業」において、令和6年度に「子育て支援」を追加し、区外からの転入者も含め子育てしやすい環境確保を目的として実施する。 |
| 対象       | 中学生以下の子供と同居し、その子供を扶養する世帯員がいる世帯                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | 子育てしやすい空間の改修、遮音等級の高い床材への改修、窓用転落防止策の設置等、子育て支援に有効な住宅リフォームの費用の一部を助成する。助成率は助成対象額の20%で、10万円が上限金額となっている。                           |
| 特徴等      | 従来は大田区に居住している区民に対しての事業だったが、申請時に子育て世帯となる方も対象者として拡大した。                                                                         |

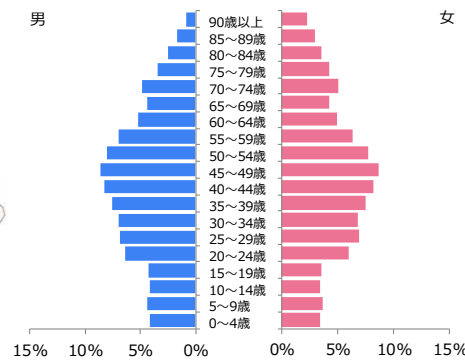
## 地域 ② 世田谷区

- ▶ 2015年に比べて30代の男女共に人口の転出超過は減少
- ▶ 30代後半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2019年以降1.00前後で推移

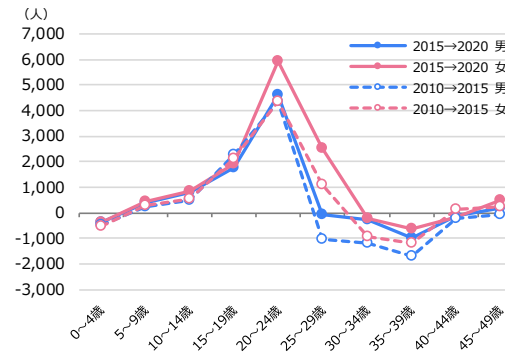
人口： 943,664 人  
世帯数： 492,065 世帯  
面積： 58.05 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



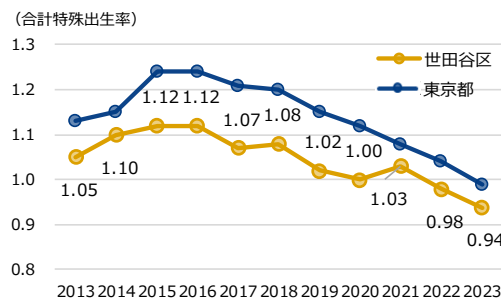
人口の転出入の推移



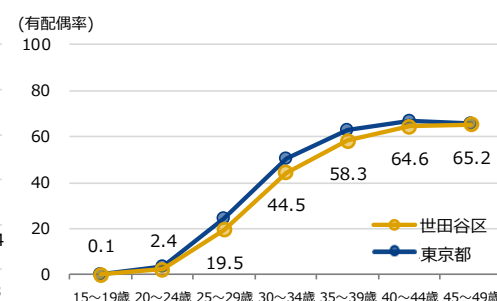
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県川崎市 (28,369人) | 16.5% |
|            | 2位 神奈川県横浜市 (20,689人) | 12.0% |
|            | 3位 東京都杉並区 (7,084人)   | 4.1%  |
|            | 4位 東京都大田区 (6,209人)   | 3.6%  |
|            | 5位 東京都調布市 (5,856人)   | 3.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (39,474人)   | 15.1% |
|            | 2位 東京都千代田区 (36,662人) | 14.0% |
|            | 3位 東京都渋谷区 (33,080人)  | 12.7% |
|            | 4位 東京都新宿区 (22,784人)  | 8.7%  |
|            | 5位 東京都中央区 (17,380人)  | 6.7%  |

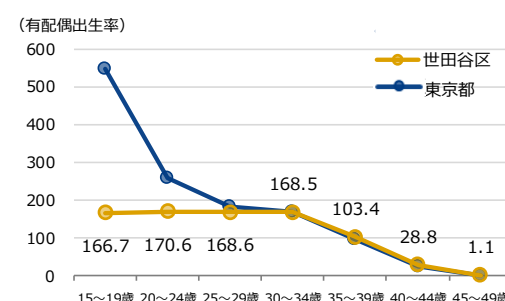
合計特殊出生率の推移



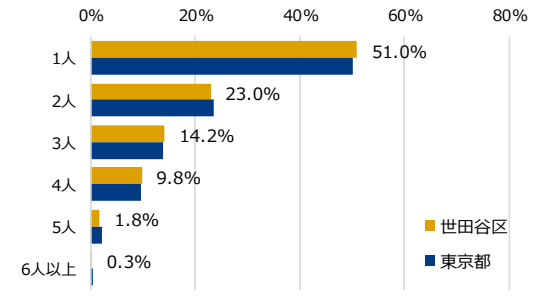
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 妊娠期からの切れ目のない支援「世田谷版ネウボラ」                                                                                                                                                                                                 |
| 目的       | 区民の多様な価値観を尊重しつつ、希望する方が子供を産み育てることを選択し、喜びを持てる環境を整えることが重要である。世田谷区では、住民に最も身近な基礎自治体として、人々が周囲の人や支援につながりながら地域で心地よく子育てができるよう、家庭に寄り添い、妊娠期から切れ目なく支えることを目的に、世田谷版ネウボラを実施している。                                                        |
| 対象       | 妊婦及び就学前の子供がいる保護者                                                                                                                                                                                                         |
| 事業・施策の内容 | 総合支所に配置する「ネウボラ・チーム（地区担当の保健師、母子保健コーディネーター（助産師、保健師、看護師）、子ども家庭支援センター子育て応援相談員（社会福祉士、保育士等）、地域子育て支援コーディネーター）」が、妊娠中の全ての方を対象に、妊娠中や出産後の心配事や支援に関する面接「ネウボラ面接（妊娠期面接・産後面接）」を行う。その後も、主に1歳までの間に様々な事業を継続的に実施し、地域の人や支援につながる機会を持てるようにしている。 |
| 特徴等      | フィンランドの取組を参考に、妊産婦や子育て家庭に寄り添う切れ目のない支援「世田谷版ネウボラ」を実施し、区・医療・地域が連携して顔の見える相談体制を構築している。面接時に渡す「妊娠・出産・子育てガイド」を作成し、妊娠期からどのような事業があるのか、すぐろく形式でわかりやすく区民に周知している。                                                                       |

|          |                                                                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | せたがや婚活イベント「せた婚」                                                                                                                                                   |
| 目的       | 区の出生数は平成28年から減少傾向にあり、未婚化・晩婚化の進行が少子化の大きな要因の1つであると考えられることから、結婚を希望する若者に多様な出会いや交流の場を創出することを目的とし、せたがや婚活イベント「せた婚」を実施した。                                                 |
| 対象       | 結婚を希望する都内在住・在勤・在学の若者（20歳～39歳）                                                                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | 結婚を希望する男女の交流イベント（各回、男女16名ずつ）。最後に、マッチング希望者を書いていただき、マッチングの結果発表を行う。参加者全員と交流ができるよう1対1の個別トークを実施し、フリータイムも設けている。食事やお土産として、「世田谷みやげ」に登録されているものを中心に用意。また、アルコール飲料を含むドリンクを用意。 |
| 特徴等      | 行政が主催の婚活イベントのため参加者にとって安心感がある。また、「世田谷みやげ」を本イベントに活用することで、産業分野とも連携を図っている。                                                                                            |

## 地域 ② 渋谷区

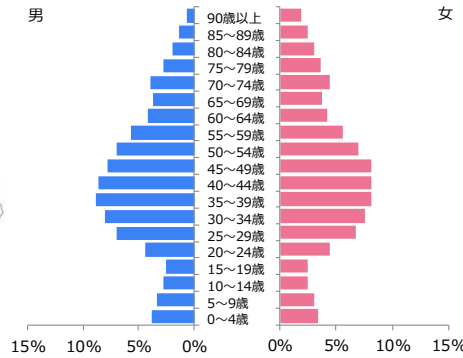
▶ 2015年に比べて30代前半女性の人口は転入超過に転じている

▶ 30代以上の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は過去11年の間、1.09から0.91の間で推移

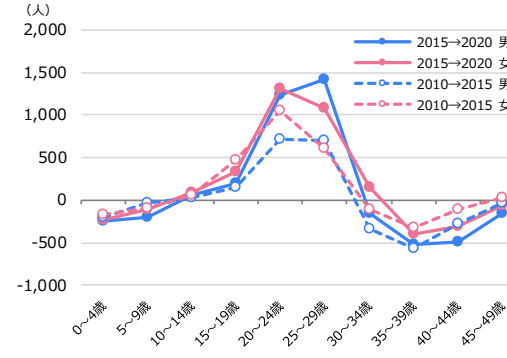
人口： 243,883 人  
世帯数： 149,967 世帯  
面積： 15.11 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



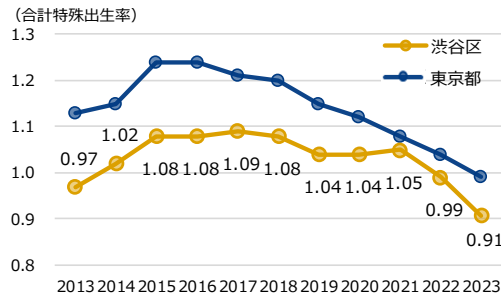
人口の転出入の推移



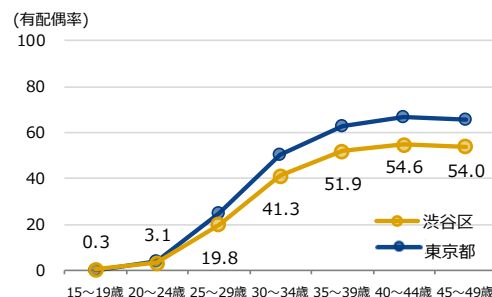
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (33,163人) | 9.2%  |
|            | 2位 東京都世田谷区 (33,080人) | 9.2%  |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (26,614人) | 7.4%  |
|            | 4位 東京都杉並区 (16,212人)  | 4.5%  |
|            | 5位 東京都練馬区 (12,312人)  | 3.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (10,637人)   | 19.5% |
|            | 2位 東京都千代田区 (8,926人)  | 16.3% |
|            | 3位 東京都新宿区 (7,527人)   | 13.8% |
|            | 4位 東京都中央区 (4,286人)   | 7.8%  |
|            | 5位 東京都世田谷区 (2,480人)  | 4.5%  |

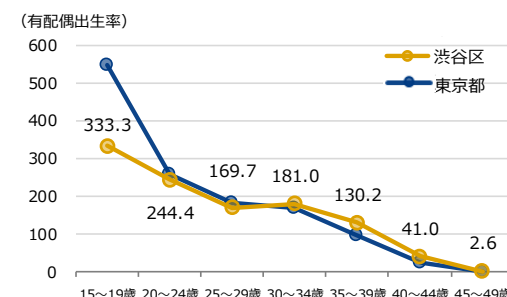
合計特殊出生率の推移



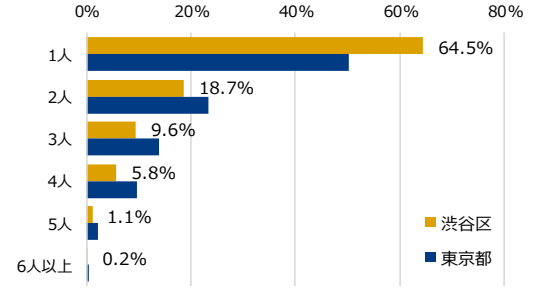
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 育児パッケージ贈呈                                                                                                                            |
| 目的       | 保健師が実施する妊婦面接を受けた人に対して、子育て関連用品のパッケージ、通称育児パッケージを贈呈し、公的サービスとつながる契機とするとともに、子供が生まれることを祝福し、喜びの多い子育てとなるよう支援するため。                            |
| 対象       | 妊婦                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | 妊娠16～32週の妊婦に保健師が面接を行い、母子保健に関する公的サービスを紹介するとともに、妊娠・出産に関する疑問や不安を聞き取り、出産・育児に関する負担を軽減する。面接を受けた妊婦に対し、育児パッケージを贈呈し、妊娠・出産・育児を祝福するとともに物的に支援する。 |
| 特徴等      | 東京都が設定している1人あたり補助単価1万円を上回る単価（非公表）を設定するとともに、渋谷区でしか受け取ることができない独創性・希少性が高い商品構成としている。                                                     |

|          |                                                                                                  |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | ハッピーマザー出産助成金                                                                                     |
| 目的       | 出産時の経済的負担の軽減を図り、安心して出産ができるよう、出産した人に助成金を支給する。                                                     |
| 対象       | 妊娠12週（85日以上）を超えて出産し、出産日の3か月前から申請日現在まで継続して区内に住民登録があり、健康保険に加入している人<br>※妊娠12週（85日以上）を超えた流産・死産の場合も含む |
| 事業・施策の内容 | ・助成内容：1人のお産につき限度額100,000円<br>ただし、加入している健康保険から付加給付が支給される場合は、その額を控除した金額<br>・申請期間：「出産日」から起算して1年以内   |



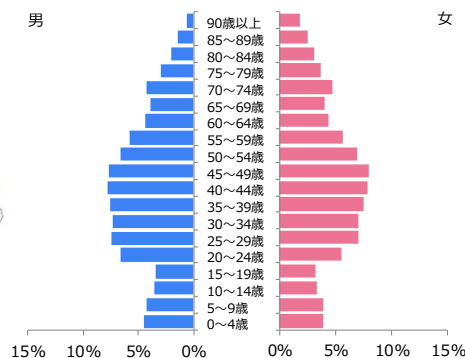
## 地域 ③ 文京区

- ▶ 2015年に比べて20代後半から30代後半の男性は転入超過に転じている
- ▶ 20代後半から30代の有配偶率、30代以上の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は2018年以降都平均を上回っている

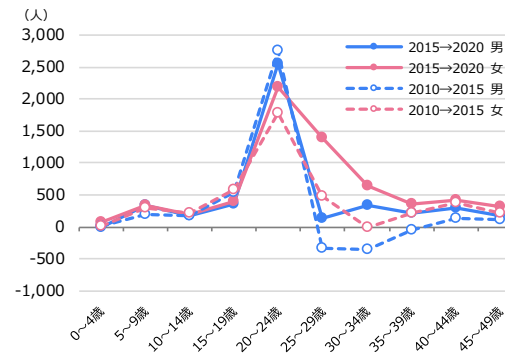
人口： 240,069 人  
世帯数： 133,661 世帯  
面積： 11.29 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



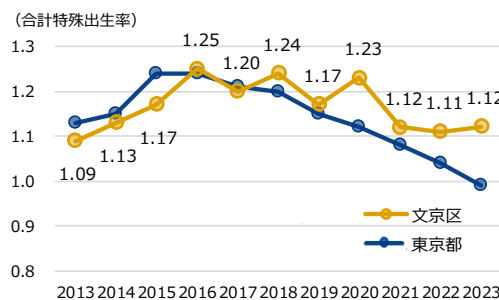
人口の転出入の推移



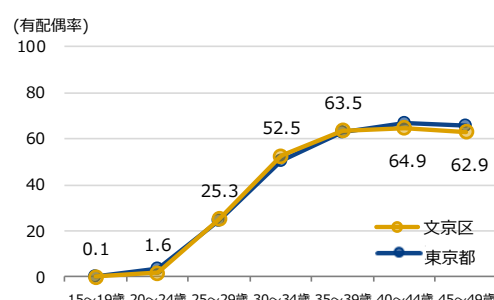
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都板橋区 (10,075人)  | 5.5%  |
|            | 2位 神奈川県横浜市 (8,863人)  | 4.8%  |
|            | 3位 東京都練馬区 (7,860人)   | 4.3%  |
|            | 4位 埼玉県さいたま市 (7,144人) | 3.9%  |
|            | 5位 東京都北区 (6,418人)    | 3.5%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (18,812人) | 25.7% |
|            | 2位 東京都港区 (9,419人)    | 12.9% |
|            | 3位 東京都新宿区 (6,719人)   | 9.2%  |
|            | 4位 東京都中央区 (6,505人)   | 8.9%  |
|            | 5位 東京都豊島区 (3,626人)   | 5.0%  |

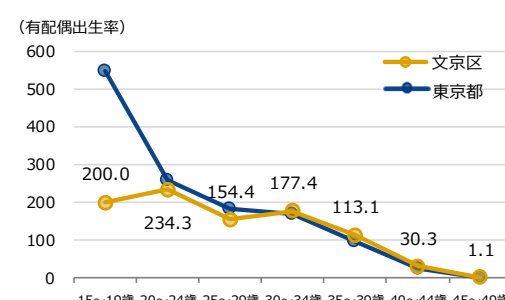
合計特殊出生率の推移



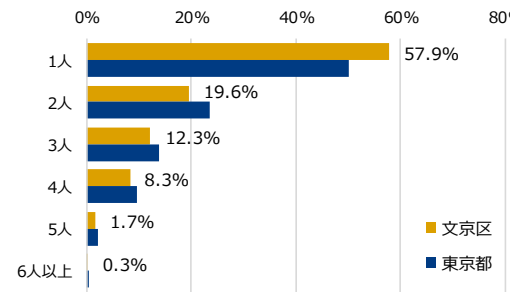
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | ベビーシッター等による子育て支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 目的       | 子供と家庭を取り巻く環境が変化する中、各家庭がより良い子育てを選択できるよう、ベビーシッター等の保育サービスの利用料を助成するほか、炊事や洗濯等の家事、沐浴や同行援助等の育児を一定の負担額で利用できるよう支援し、子育て負担の軽減につなげる。                                                                                                                                                                                                          |
| 対象       | 未就学児等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 事業・施策の内容 | <p>【ベビーシッター利用料助成制度】 未就学まで（病児・病後児の場合は小学校6年生まで）の児童に対するベビーシッター利用料（保育分）を助成する。</p> <p>【うち家事・育児サポート事業】 満3歳未満の児童がいる家庭が区交付の券を使用し、区指定事業者の家事・育児サポートを一定の負担で利用できる。</p> <p>【ひとり親家庭子育て訪問支援券事業】 小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に、区指定事業者のベビーシッターサービスを所得に応じた負担額で利用できる券を交付する。</p> <p>【ふたごちゃん・みつごちゃん家事・育児サポート 利用料助成制度】 多胎児家庭が、共同保育、家事支援等を利用した際、利用料の一部を助成する。</p> |
| 特徴等      | 児童の年齢や家族の構成に応じ、様々なベビーシッター等による子育て支援事業を実施。「うち家事・育児サポート事業」では、専用券を利用し1,000円/時間で家事・育児サービスを受けることができ、且つ、年齢区分ごとに2時間分を無料で利用することが可能。                                                                                                                                                                                                        |

|          |                                                                                                                                                                                               |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 文京区版ネウボラ事業                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 妊産婦やその家族が安心して、妊娠から出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を行う。                                                                                                                                                    |
| 対象       | 妊産婦                                                                                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | <p>母子保健コーディネーター（保健師・助産師）を配置し、産前・産後の健康や子育ての相談に応じるネウボラ相談を行う。また、妊娠中の様々な不安を軽減し、安心して出産を迎えられるよう妊婦全数面接を実施する。</p> <p>産後には、宿泊型ショートステイや母乳相談事業等を実施するほか、パパママタイム等、子育てを始めたばかりの保護者を対象とした事業を実施し、継続的に支援する。</p> |
| 特徴等      | ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する。文京区版ネウボラ事業では、身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、様々なサービスを利用しながら安心して出産や子育てができるように支援している。                                                                                     |

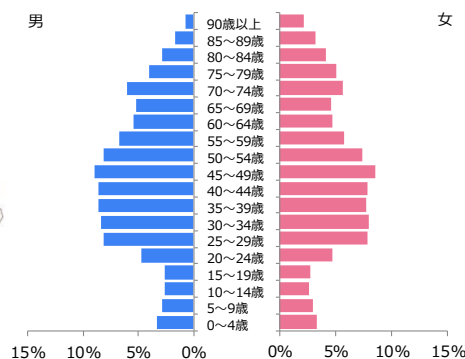
## 地域 ③ 台東区

- ▶ 転入超過のピークが20代後半となっている(都平均は20代前半)。また、20代後半の有配偶率も都平均より高い
- ▶ 30代後半から40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は2021年まで都平均を上回って推移

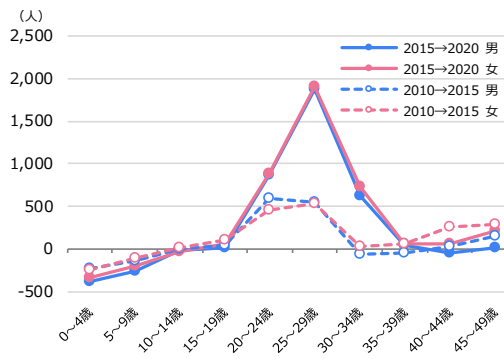
人口： 211,444 人  
世帯数： 124,345 世帯  
面積： 10.11 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



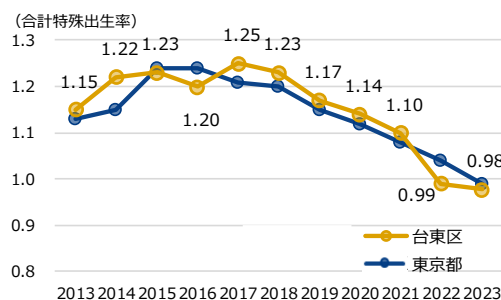
人口の転出入の推移



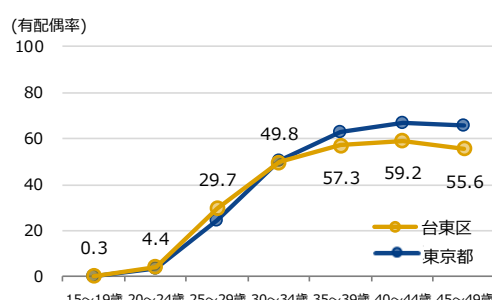
通勤通学人口(流出入)の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都足立区 (10,274人)  | 6.8%  |
|            | 2位 東京都葛飾区 (6,955人)   | 4.6%  |
|            | 3位 埼玉県さいたま市 (6,857人) | 4.5%  |
|            | 4位 神奈川県横浜市 (6,009人)  | 4.0%  |
|            | 5位 東京都荒川区 (5,825人)   | 3.9%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (9,751人)  | 17.7% |
|            | 2位 東京都中央区 (7,673人)   | 13.9% |
|            | 3位 東京都港区 (7,553人)    | 13.7% |
|            | 4位 東京都新宿区 (3,104人)   | 5.6%  |
|            | 5位 東京都文京区 (3,035人)   | 5.5%  |

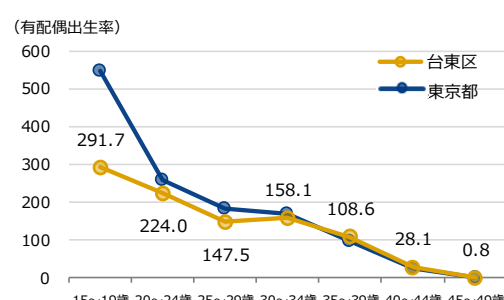
合計特殊出生率の推移



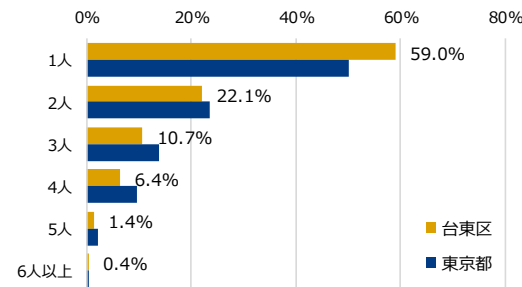
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                    |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 区立小中学校・幼稚園・こども園給食への支援                                                                                                                              |
| 目的       | 区立小中学校、幼稚園、こども園の給食について全面的に支援し、保護者負担をなしとしている。小中学校においては、学校給食の安定的な提供により、子供の健全な成長と教育環境の更なる充実を図る。幼稚園、こども園では、給食費等の支援により、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を確保する。 |
| 対象       | 区立小中学校の児童・生徒、区立幼稚園等の未就学児                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | 小中学校では、給食食材の調達を区が全面支援する。米については区が直接購入して各校へ配布する。その他食材費については各校へ補助金を交付し、学校ごとの購入経費に充てている。幼稚園、こども園では、保護者が負担する給食提供に要する費用を支援している。                          |
| 特徴等      | 上記取組のほか、区外の特別支援学校（都立を除く）に通う区内児童・生徒の給食費についても支援を行っている。                                                                                               |

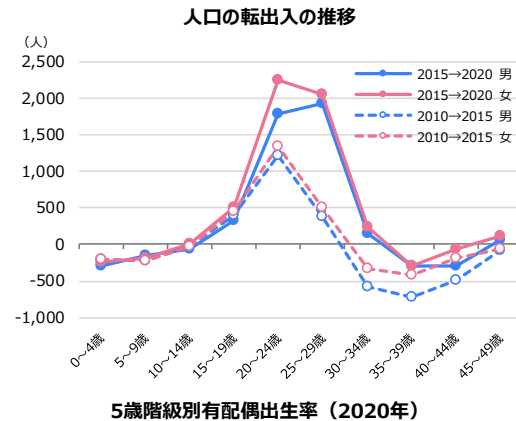
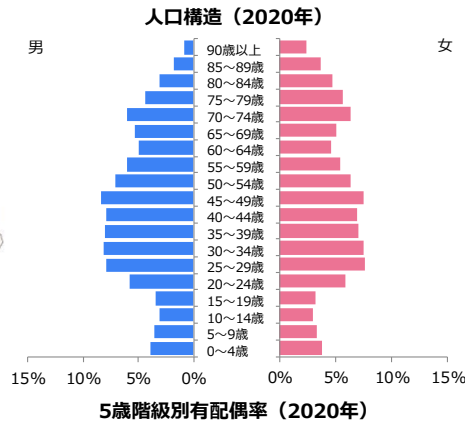
|          |                                                               |
|----------|---------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産費用助成                                                        |
| 目的       | 出産の時期に助成金を支給し、経済的負担を減らすことで、出産や育児に対する不安を和らげ、安心して出産ができる環境を構築する。 |
| 対象       | 出産した母                                                         |
| 事業・施策の内容 | 産婦1人につき、5万円を助成する。                                             |
| 特徴等      | 申請は、原則母子保健アプリを経由した電子申請としており、出産後の伴走型相談支援の充実を図っている。             |



## 地域 ③ 北区

- ▶ 2015年に比べて30代前半の男女共に転入超過に転じている。また、20代の転入超過数は男女共に増加
- ▶ 10代後半から30代前半の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2019年以降都平均を上回って推移

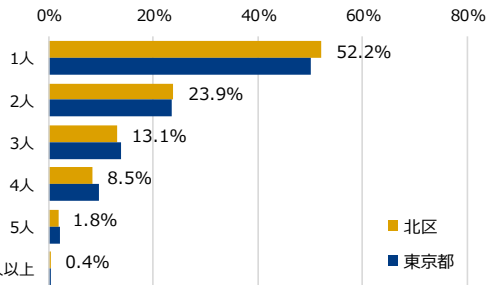
人口： 355,213 人  
世帯数： 189,700 世帯  
面積： 20.61 km<sup>2</sup>



### 通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 埼玉県川口市 (9,769人)   | 12.1% |
|            | 2位 埼玉県さいたま市 (9,058人) | 11.2% |
|            | 3位 東京都板橋区 (6,373人)   | 7.9%  |
|            | 4位 東京都足立区 (4,959人)   | 6.1%  |
|            | 5位 東京都荒川区 (2,945人)   | 3.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (15,208人) | 14.5% |
|            | 2位 東京都港区 (11,601人)   | 11.0% |
|            | 3位 東京都新宿区 (8,187人)   | 7.8%  |
|            | 4位 東京都中央区 (6,844人)   | 6.5%  |
|            | 5位 東京都豊島区 (6,684人)   | 6.4%  |

### 世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | プレコンセプションケア                                                                                                  |
| 目的       | 若年の区民に向けてライフプランやプレコンセプションケアについて啓発する。また、将来妊娠を希望する区民に対して妊よう性検査の費用を助成する。これにより、自身のからだと向き合い、将来に向けた健康づくりへの取組につなげる。 |
| 対象       | 18~39歳の区民                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | 若年の区民に対し、ライフプランやプレコンセプションに関する講演会や講座を実施する。また、講座参加者のうち、将来妊娠を希望し、妊よう性検査の受検を希望する区民に対し、妊よう性検査等の費用の一部を助成する。        |
| 特徴等      | 講演会や講座の実施にあたっては、区内や近隣の大学からの協力を得ている。                                                                          |

## プレコンセプションケア講演会 広報資料

10代からのLife Design

1/25 (土) 東京大学 豊田キャンパス HELPO 会場 (12:00開演)

午前10時~12時 (開場 9時30分)

入場無料 (定員200名)

申込期限 1/22 (水)

申込方法 QRコード

第1部 10時~11時 講演会

第2部 11時~12時 講座

出所：北区HP

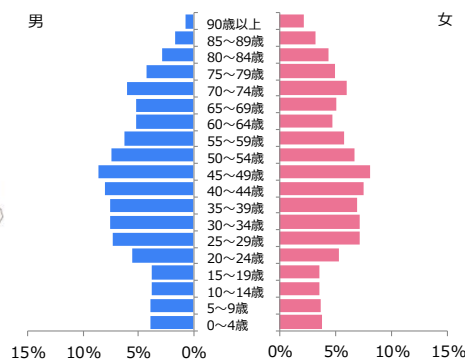
## 地域 ③ 荒川区

- ▶ 10代後半から30代は転入超過となっている。また、世帯人員が2人、3人世帯の割合は都平均より高い
- ▶ 30代と40代後半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は過去11年間で、都平均をほぼ上回っている

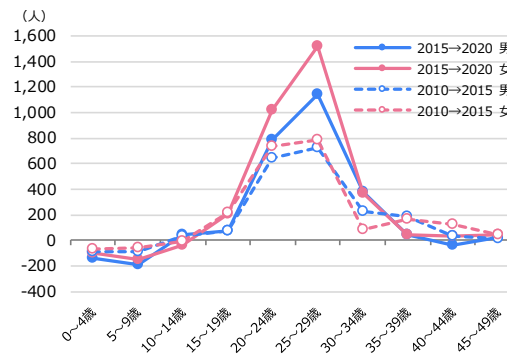
人口： 217,475 人  
世帯数： 112,009 世帯  
面積： 10.16 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



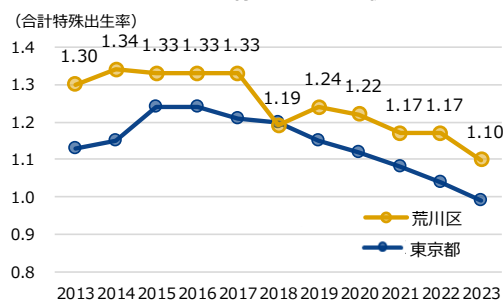
人口の転出入の推移



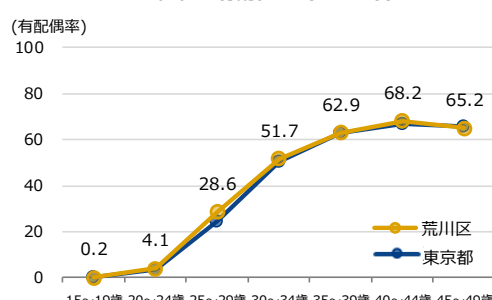
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都足立区 (6,548人)   | 14.9% |
|            | 2位 東京都葛飾区 (2,561人)   | 5.8%  |
|            | 3位 東京都北区 (2,112人)    | 4.8%  |
|            | 4位 千葉県松戸市 (1,922人)   | 4.4%  |
|            | 5位 埼玉県さいたま市 (1,890人) | 4.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (9,479人)  | 14.1% |
|            | 2位 東京都港区 (7,169人)    | 10.7% |
|            | 3位 東京都台東区 (5,825人)   | 8.7%  |
|            | 4位 東京都中央区 (5,779人)   | 8.6%  |
|            | 5位 東京都足立区 (3,857人)   | 5.7%  |

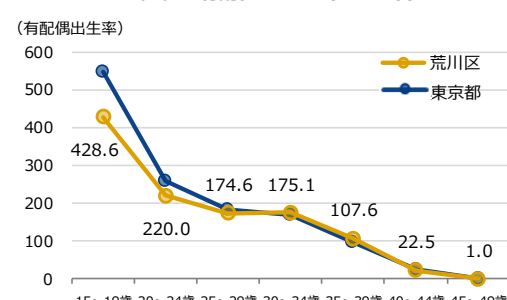
合計特殊出生率の推移



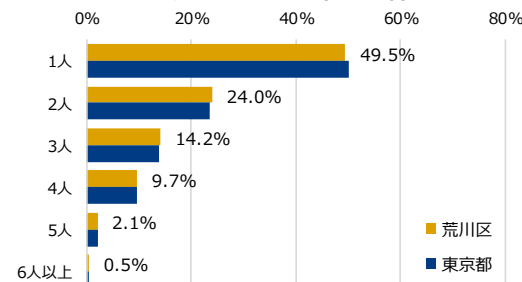
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育てしやすいまちづくり①（切れ目のない相談体制）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 区内の全ての子育て家庭が安心して子育てができるよう、妊娠から子育てまで、切れ目のない多様な支援を実施。気軽に各種相談ができ、支援を受けられる体制を整備している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 対象       | 区内の子育て世帯・子供                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | <p>子育て世帯や子供が相談しやすい様々な相談窓口を設置し、包括的に支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師等による妊婦面談（ゆりかご面談）、産後ケア、育児相談</li> <li>・専門の相談員によるひとり親相談、家庭相談</li> <li>・子育て交流サロン（24か所）、ふれあい館等（17館）、24時間365日利用できる電話相談窓口（あらかわキッズ・マザーズコール24）、あらかわ子どもほっとらいん</li> <li>・区立児童相談所（荒川区子ども家庭総合センター）による各種相談・援助</li> <li>・区立心身障害者福祉センターによる障害・児童発達支援相談</li> <li>・パパとママのこころの相談窓口</li> <li>・教育センターによる就学相談</li> <li>・若者相談窓口（わか）</li> </ul> |
| 特徴等      | 様々な相談窓口を用意している中でも、区立児童相談所（荒川区子ども家庭総合センター）を中心に、各関係機関が緊密に連携し合い、包括的なサポート体制を整えている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育てしやすいまちづくり②（子育てしやすい環境整備）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目的       | 区内の全ての子育て家庭が安心して子育てができるよう、妊娠から子育てまで、切れ目のない多様な支援を実施。多様な分野・方法にて、子育てを応援する環境を整備している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 対象       | 区内の子育て世帯・子供                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | <p>各分野で多様な手段により子育てを応援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援ブックや子育てアプリ、きッズニュース等による情報発信</li> <li>・多胎児家庭に対するタクシー利用助成、産前産後ヘルパー派遣（ツインズサポート）</li> <li>・多子世帯に対する区民住宅の家賃助成</li> <li>・ベビーシッター助成</li> <li>・放課後子ども総合プラン事業（学童クラブ・にこにこすくー）の全校実施</li> <li>・新生児ブックスタート（絵本配付）、子供関連図書が充実した図書館や学校図書館</li> <li>・就労支援センター、女性のおしごと相談デスク、わかもの就労サポートデスク</li> <li>・23区唯一の区立遊園地・あらかわ遊園（区民限定年間パスポート）</li> </ul> |
| 特徴等      | 読書のまちづくりを積極的に進め、図書館等の充実を図っているほか、令和4年にリニューアルオープンした荒川遊園は、遊具や屋内遊び場、どうぶつ広場等が充実しており、親子で1日楽しめる施設となっている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

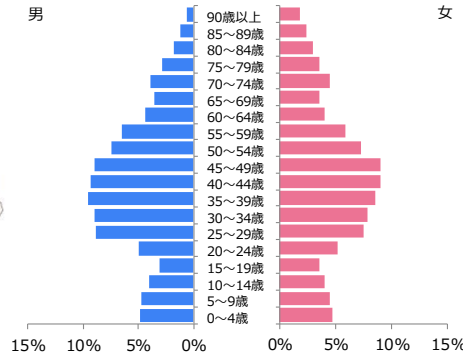
## 地域④ 千代田区

- ▶ 2015年に比べて20代、30代の男女の転入超過は増加。特に30代前半男性は転入超過に転じている
- ▶ 30代から40代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2014年以降、都平均を概ね上回って推移

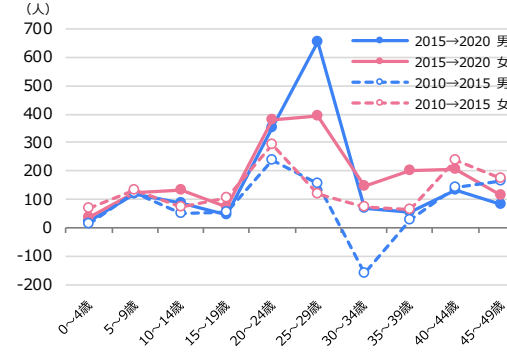
人口： 66,680 人  
世帯数： 37,011 世帯  
面積： 11.66 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



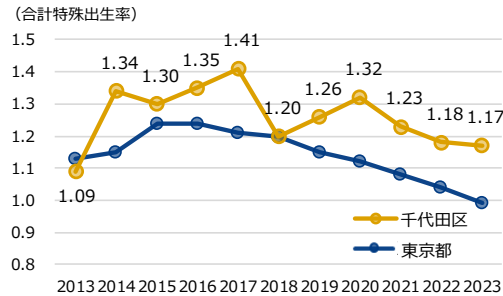
人口の転出入の推移



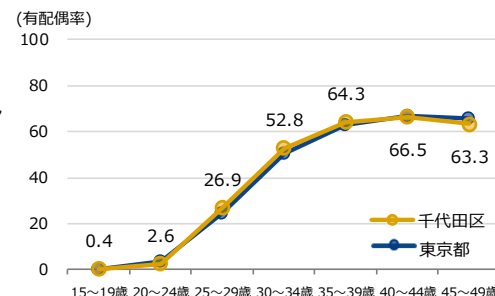
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                       |       |
|------------|-----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (60,901人)  | 7.2%  |
|            | 2位 東京都世田谷区 (36,662人)  | 4.3%  |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (36,533人)  | 4.3%  |
|            | 4位 埼玉県さいたま市 (28,572人) | 3.4%  |
|            | 5位 東京都江東区 (27,096人)   | 3.2%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区 (2,371人)     | 17.8% |
|            | 2位 東京都中央区 (1,835人)    | 13.7% |
|            | 3位 東京都新宿区 (1,462人)    | 11.0% |
|            | 4位 東京都文京区 (981人)      | 7.4%  |
|            | 5位 東京都渋谷区 (729人)      | 5.5%  |

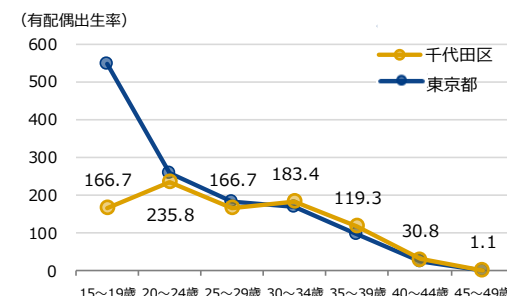
合計特殊出生率の推移



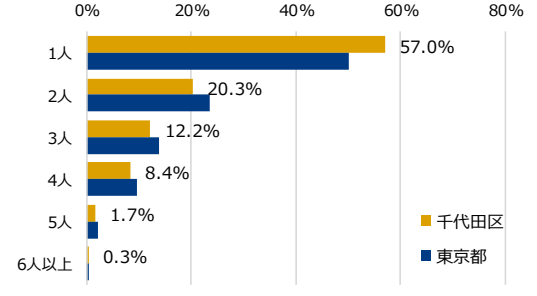
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 区立保育施設利用におけるおむつ等支援事業                                                                                                                            |
| 目的       | 子育て世帯が子供を産み育てやすい社会を実現するため、就労等により子供を保育施設に預ける保護者がゆとりを持って子供との時間を過ごせるように、登園準備に要する時間や荷物の多さといった負担軽減を図り、自宅から持参するおむつ等の消耗品を園に持参せずとも、充実した保育園生活を送れるよう支援する。 |
| 対象       | 0～2歳児を保育施設(※)に預けている子育て世帯<br>(※)区立保育園、区立こども園、私立認可保育園、認定こども園、幼保一体施設、小規模保育室、事業所内保育所、認証保育所、区補助対象保育室、区緊急保育施設                                         |
| 事業・施策の内容 | 区内保育施設に通う0～2歳児クラスの園児が、紙おむつ・エプロン・手口拭き・おしり拭きを園児1人あたりの定額料金にて使用できる契約を区と委託事業者間で締結し、本契約に係る費用を全額公費により負担する。                                             |
| 特徴等      | 対象の保育施設に通う0～2歳児クラスの園児全てを対象として実施し、全額公費負担としている点。                                                                                                  |

## 2024千代田区子育て応援ガイドブック（令和6年8月発行版）



出所：千代田区HP

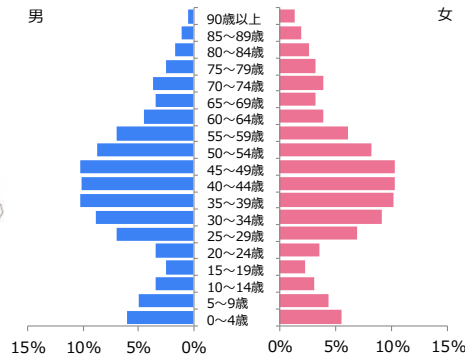
## 地域 ④ 中央区

- ▶ 人口構造は20代後半から増加し、特に30代後半から40代の割合が高い(都平均は20代前半から増加、各年代割合は10%以下)
- ▶ 30代以上の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を大幅に上回って推移

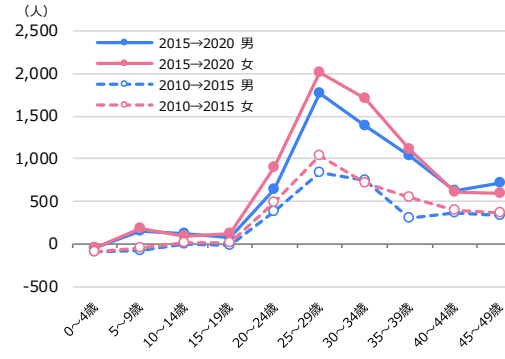
人口： 169,179 人  
世帯数： 92,533 世帯  
面積： 10.21 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



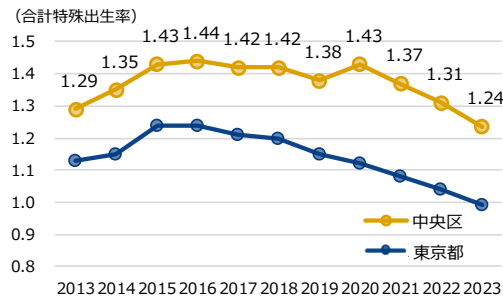
人口の転出入の推移



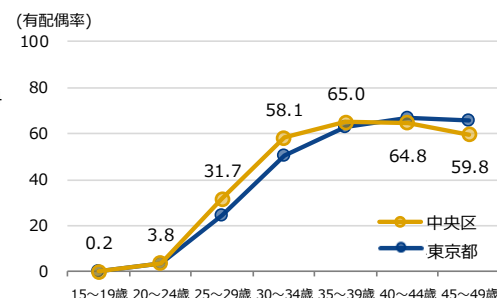
通勤通学人口(流出入)の状況 (2020年)

|            |                       |       |
|------------|-----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (38,381人)  | 7.5%  |
|            | 2位 東京都江東区 (24,848人)   | 4.9%  |
|            | 3位 東京都江戸川区 (21,939人)  | 4.3%  |
|            | 4位 神奈川県川崎市 (21,188人)  | 4.1%  |
|            | 5位 埼玉県さいたま市 (17,383人) | 3.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (12,228人)  | 25.7% |
|            | 2位 東京都港区 (9,810人)     | 20.7% |
|            | 3位 東京都江東区 (4,620人)    | 9.7%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (2,744人)    | 5.8%  |
|            | 5位 東京都渋谷区 (2,159人)    | 4.6%  |

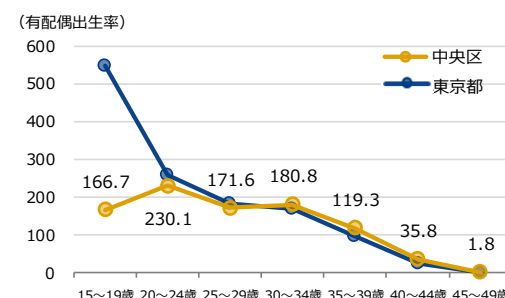
合計特殊出生率の推移



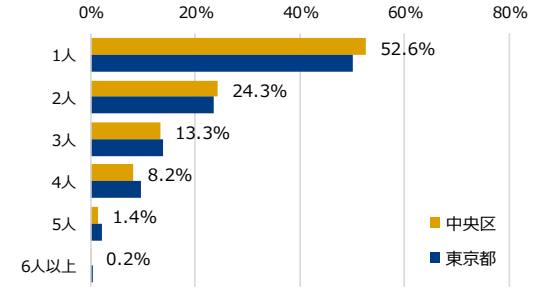
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新生児誕生祝品(区内共通買物・食事券)の贈呈                                                                                 |
| 目的       | 子育て支援の一環として、中央区内に住所を有する者の新生児の誕生に際し、誕生祝品を支給することにより、新たな区民の誕生を祝福し、その健やかな成長を祈念するとともに、児童福祉の向上に寄与することを目的とする。 |
| 対象       | 出生日において保護者及び新生児の住所が区内にある方                                                                              |
| 事業・施策の内容 | 新生児1人につき3万円分の中央区内共通買物・食事券を誕生祝品として贈呈する(現在、物価高騰における家計の負担軽減のため、2万円分を追加し、5万円分の区内共通買物・食事券を贈呈している)。          |
| 特徴等      | 区内共通買物・食事券を贈呈することで、子育て世帯の家計の負担軽減、及び区内中小企業の経済の活性化を図っている。                                                |

|          |                                                                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 未就学児の遊び場「すきっふ」                                                                                                                            |
| 目的       | 子育て交流サロン「あかちゃん天国」の対象外である、3歳に達する日以降の最初の4月1日から6歳の3月31日までの間にあるお子さんとその弟妹、及び保護者の方が一緒に遊んで過ごせる親子のふれあいの場所の提供。                                     |
| 対象       | 3～5歳児とその弟妹のいる区内在住の子育て世帯                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | 保育士が常駐し、育児に関する相談や不安に思うこと等を気軽に相談いただき、悩みをサポートしていくとともに、3歳に達する日以降の最初の4月1日から6歳の3月31日までの間にあるお子さんとその弟妹、及び保護者の方が一緒に遊んで過ごせる場所の提供を行い、親子のふれあい・交流を図る。 |
| 特徴等      | 3歳に達する日以降の最初の4月1日から6歳の3月31日までの間にあるお子さんとその弟妹、及び保護者の方が一緒に遊んで過ごせる場所であること。                                                                    |



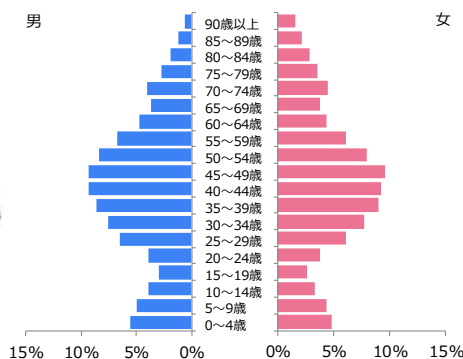
## 地域 ④ 港区

- ▶ 通勤通学による人口の主な流出先は近隣区である(勤(学)住近接)
- ▶ 全年代で有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を大幅に上回って推移

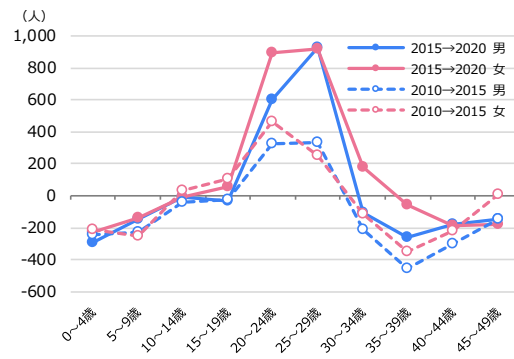
人口： 260,486 人  
世帯数： 146,160 世帯  
面積： 20.36 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



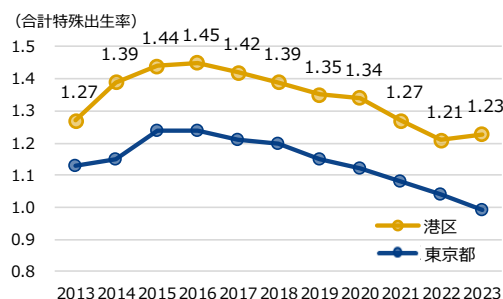
人口の転出入の推移



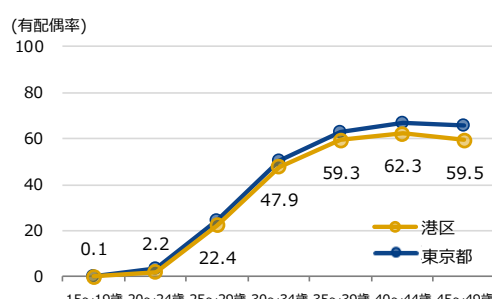
通勤通学人口(流出入)の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (82,242人) | 10.9% |
|            | 2位 神奈川県川崎市 (49,202人) | 6.5%  |
|            | 3位 東京都世田谷区 (39,474人) | 5.2%  |
|            | 4位 東京都大田区 (36,900人)  | 4.9%  |
|            | 5位 東京都品川区 (28,067人)  | 3.7%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (10,625人) | 23.3% |
|            | 2位 東京都中央区 (5,950人)   | 13.1% |
|            | 3位 東京都渋谷区 (4,101人)   | 9.0%  |
|            | 4位 東京都品川区 (3,620人)   | 8.0%  |
|            | 5位 東京都新宿区 (3,242人)   | 7.1%  |

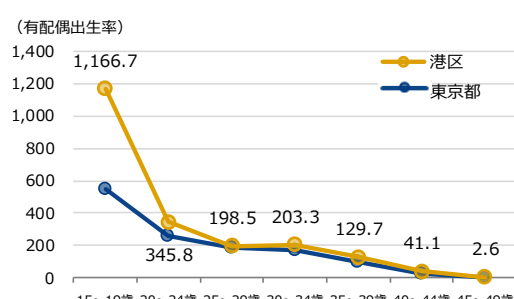
合計特殊出生率の推移



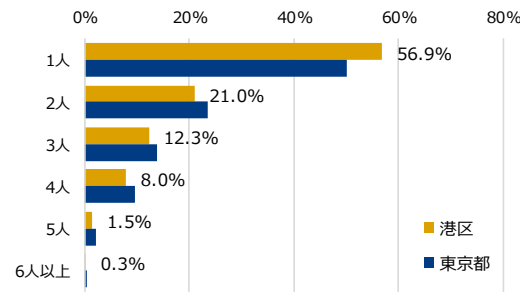
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産費用の助成                                                                                                                                                                       |
| 目的       | 子供の出産に係る費用の一部を負担することにより、子育てする家庭の経済的負担を軽減し、子供を産み育てやすい環境を整える。                                                                                                                   |
| 対象       | 出産した子供の親                                                                                                                                                                      |
| 事業・施策の内容 | 令和4年10月時点の区の出産費用の平均額は、81万円と過去と比較して上昇傾向にある。そのため、区の出産費用の助成額を31万円（助成金算出上限額81万円-国の出産育児一時金50万円）に見直し、原則、区民が自己負担なく出産できるよう、助成金算出上限額を算出している。なお、2人（双子）以上は、2人目以降1人につき48万円を助成金算出上限額に加算する。 |
| 特徴等      | 平成18年から所得制限なく実施し、差額ベッド代や無痛分娩にも対応している。                                                                                                                                         |

|          |                                                                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 多子世帯移動支援事業（子どもタクシー利用券）                                                                                                                                                               |
| 目的       | 令和4年1月に区が実施した「港区就学前児童に対する子育て支援検討に当たってのアンケート調査」において、「3人では自転車で移動できない」「外出もままならない」「移動もとても気力・体力を使う」といった、特に2人以上の子供を連れての移動に関してのご意見が多かったことを踏まえ、多子世帯の移動支援を実施している。                             |
| 対象       | 未就学児の子供が2人以上いる世帯                                                                                                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | 港区内に住所を有し、2人以上の未就学児のいる世帯に対して年間24,000円分のタクシー利用券を支給。対象者には、受給に係る申込み通知を送付し、期間内に支給対象者から港区子どもタクシー利用券受給辞退届書の提出がない場合は、利用券を支給している。なお、毎年10月1日以降に出生届、転入届等をした世帯については、12,000円分の子どもタクシー利用券を支給している。 |
| 特徴等      | タクシー利用券を支給することにより、多子世帯の移動に関する支援を強化し、身体的・経済的負担を軽減する。                                                                                                                                  |

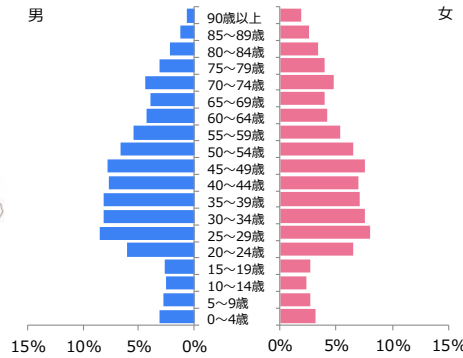
## 地域 ⑤ 新宿区

- ▶ 人口の転出入は、男女共に2015年と同様の傾向にある。また、通勤通学による流出はほぼ近隣区である
- ▶ 10代後半及び30代前半以上の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は過去11年間、1.08から0.86の間で推移

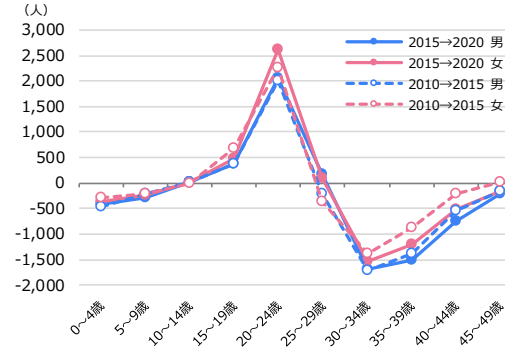
人口： 349,385 人  
世帯数： 222,800 世帯  
面積： 18.22 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



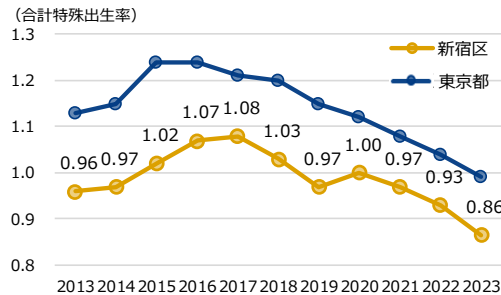
人口の転出入の推移



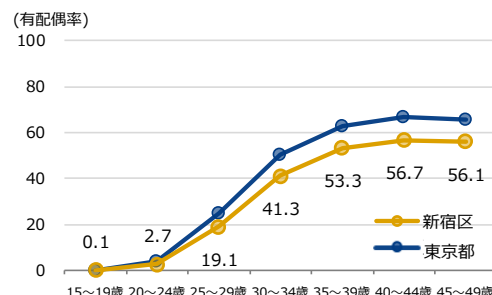
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (29,192人) | 5.7%  |
|            | 2位 東京都練馬区 (28,241人)  | 5.5%  |
|            | 3位 東京都杉並区 (25,034人)  | 4.9%  |
|            | 4位 神奈川県川崎市 (22,995人) | 4.5%  |
|            | 5位 東京都世田谷区 (22,784人) | 4.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (15,174人) | 21.2% |
|            | 2位 東京都港区 (9,891人)    | 13.8% |
|            | 3位 東京都中央区 (6,397人)   | 9.0%  |
|            | 4位 東京都渋谷区 (5,509人)   | 7.7%  |
|            | 5位 東京都文京区 (3,378人)   | 4.7%  |

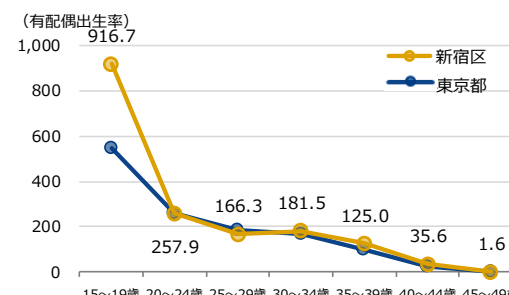
合計特殊出生率の推移



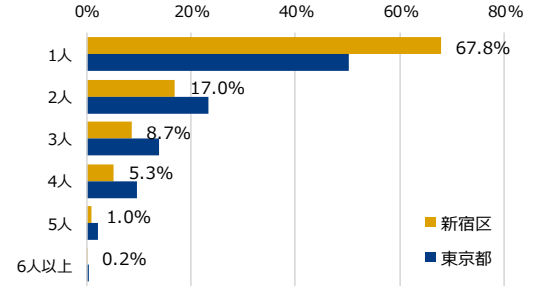
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新宿区子ども未来基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 目的       | 子供の育ちを支援する地域活動団体の活動に助成を行い、子供が安心し、希望を持って健やかに成長できるまちの実現を目指している。また、高校生が文化・スポーツ、進路や職業選択に対して、チャレンジをあきらめず活動や体験に取り組むことができるように支援する。                                                                                                                                                                                                              |
| 対象       | 子供及び子育て家庭を対象とした子供の育ちを支援する活動                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | <p>【活動団体への助成】 学び・共食・体験の機会や活動の場の提供をする活動、ひとり親家庭・生活困窮家庭等困難を抱えた子供や家庭の支援を行う活動等に資金を助成する。</p> <p>【活動団体への支援】 子供と子育て家庭を支援する地域活動団体等が長期的で安定した活動を続けるためや新たに子供の育ちを支援する自主的な活動を始めようとする団体等の活動の実現のために、コンサルティングを活用した支援を行う。</p> <p>【高校生全国大会等出場者助成】 高校生が部活動・クラブ活動の全国大会等に出場した時の交通費・宿泊費を助成。</p> <p>【高校三年生進路支援助成】 被保護世帯を含む生活困窮世帯の高校3年生の検定試験や資格試験、専門学校受験料を助成。</p> |
| 特徴等      | 子供食堂活動だけでなく、子供と子育て家庭を支援する様々な地域活動に対して資金助成を行っているほか、高校生にスポットを当てた資金助成を行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|          |                                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 入学祝い                                                                                                                                                                        |
| 目的       | 小学校・中学校の入学年齢の子供に対し、入学祝金を支給することで入学を祝福し、子供の健やかな成長を支援する。                                                                                                                       |
| 対象       | 小・中学校の入学年齢の子供                                                                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | 入学する年の1月1日現在、新宿区に住民登録のある小・中学校の入学年齢の子供に対し、入学祝金を支給する。小学校は対象の子供1人につき5万円、中学校は対象の子供1人につき10万円を保護者等の口座に支給する。また、1月2日以降4月30日までの間に新宿区に転入した子供に対しても、4月30日時点で、新宿区に住民登録があれば、同様に入学祝金を支給する。 |
| 特徴等      | 入学祝金は新宿区独自の事業で、所得制限はない。入学先の学校の種類等も問わず、基準日に新宿区に住民登録がある対象年齢の子供全員に対して支給している。                                                                                                   |



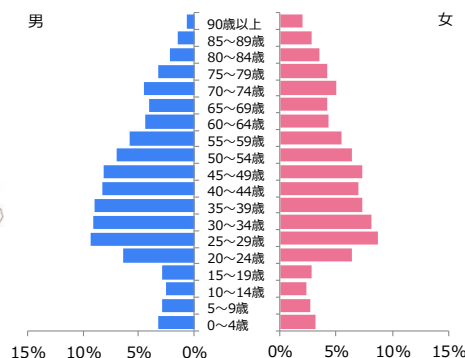
## 地域 ⑤ 中野区

- ▶ 人口構造は男性では20代後半から30代がボリュームゾーンであること、女性では20代後半の割合が最も高いことが特徴的
- ▶ 30代後半から40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は直近5年間、0.95前後で推移

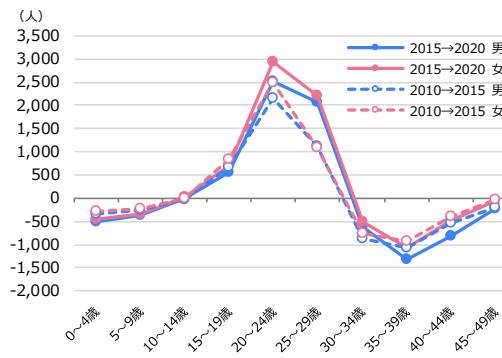
人口： 344,880 人  
世帯数： 208,093 世帯  
面積： 15.59 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



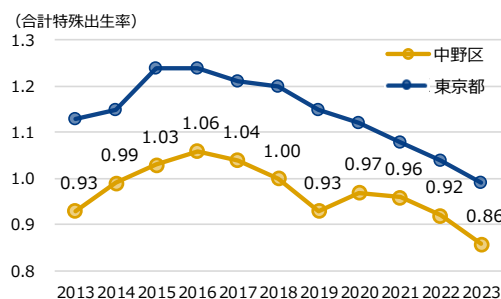
人口の転出入の推移



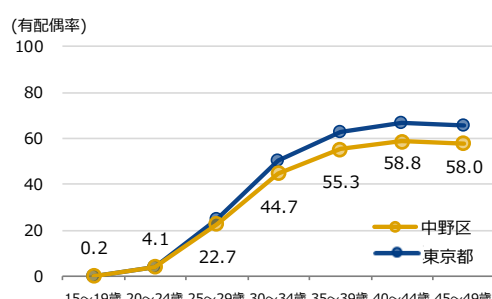
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (9,014人)   | 11.0% |
|            | 2位 東京都杉並区 (8,805人)   | 10.7% |
|            | 3位 神奈川県横浜市 (3,312人)  | 4.0%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (2,715人)   | 3.3%  |
|            | 5位 東京都世田谷区 (2,664人)  | 3.2%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (20,289人)  | 19.8% |
|            | 2位 東京都千代田区 (13,582人) | 13.3% |
|            | 3位 東京都港区 (10,749人)   | 10.5% |
|            | 4位 東京都渋谷区 (7,933人)   | 7.8%  |
|            | 5位 東京都中央区 (6,713人)   | 6.6%  |

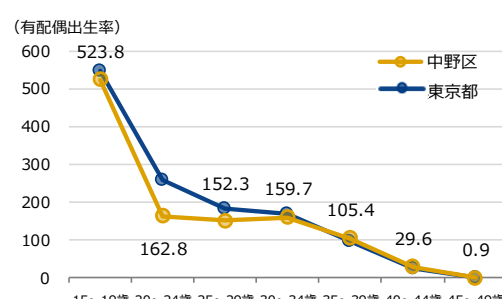
合計特殊出生率の推移



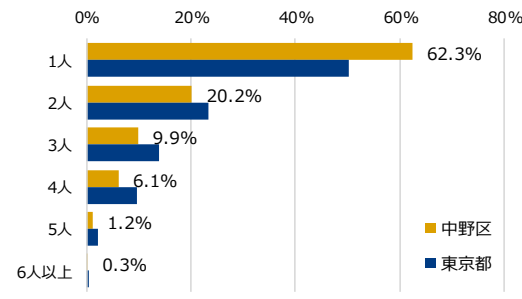
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 多様な子どもの居場所づくり                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 目的       | 子供や子育て家庭が住み続けたいまちを目指し、子供たちが遊び・学び・体験できる機会や場を充実するため、放課後の子供の居場所や魅力ある遊び場づくりを進めている。                                                                                                                                                                                                             |
| 対象       | 子供・子育て家庭                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | <p>【子供の遊び・体験の場の確保】 子供の居場所の重要性を踏まえ、区内18の児童館について、開館日時の延長等の機能強化・更新を行う計画を策定。また、多様な子供の居場所・遊び場の充実のため、区内初となる常設型のプレーパークを令和7年度に開設予定。</p> <p>【放課後の子供の居場所の確保】 安全・安心な居場所を確保するため、学校改築等に合わせてキッズ・プラザの整備を実施。</p> <p>【学童クラブ待機児童対策】 キッズ・プラザ併設学童クラブの整備や民間学童クラブ誘致、多様な放課後の過ごし方を紹介するパンフレット・動画の公開など、様々な対策を実施。</p> |
| 特徴等      | <p>【児童館の機能強化】 児童館を3類型（基幹型・乳幼児親子向け機能強化・中高生機能強化）に移行し、機能を強化。子供向け意見交換会で意見を聴取し、計画に反映。利用者ニーズ把握のためのモデル事業を実施し、令和7年度から開館日時を拡充。</p> <p>【常設プレーパーク】 子供たち主体で多様な体験ができる自由な遊び場の設置に取り組む。令和6年度は、子供や利用者のニーズや意見を聴取するため、試行事業を実施。</p>                                                                            |

|          |                                                                                                                                                                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 産前・産後のママ・パパ支援                                                                                                                                                                                       |
| 目的       | 安心して妊娠、出産、育児をすることができるよう、妊娠から子育てに係る切れ目ない相談支援を実施する。                                                                                                                                                   |
| 対象       | 妊婦、産婦、父親                                                                                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | 妊娠から出産、子育て期にわたり、講座・相談・交流事業の実施や家事・育児支援サービスの提供、出産・子育て応援ギフト等の助成を行っている。中でも、父親向けの講座（父親を対象とした離乳食講習会、父親同士の交流を中心とした講習会）を充実している。また、産後ケア事業について、3種類の事業（ショートステイ・デイケア・アウトリーチ）を個々の状況や希望に合わせて利用ができるよう、利用回数を設定している。 |
| 特徴等      | <p>母親や両親に対する支援に加えて、父親のみを対象とした講習会を実施。</p> <p>産後ケア事業については、3種類のサービスについてサービスごとの利用上限を設定するのではなく、上限回数以内であればどのサービスでも利用可（※）とすることで、個々の状況や希望に合わせた利用しやすいサービス提供を実施。</p> <p>※ショートステイのみ別途上限回数を設定。</p>              |

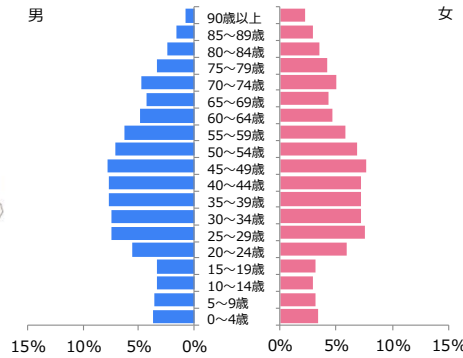
## 地域 ⑤ 杉並区

- ▶ 2015年に比べて20代の人口の転入超過が男女共に増加
- ▶ 30代から40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は過去11年間、1.00前後で推移

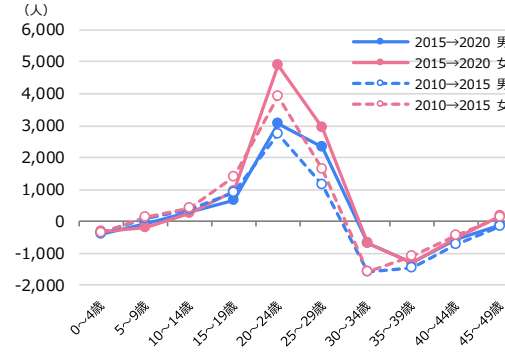
人口： 591,108 人  
世帯数： 336,339 世帯  
面積： 34.06 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



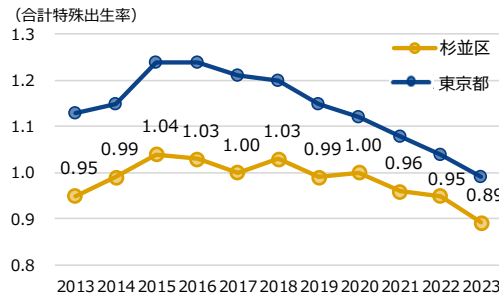
人口の転出入の推移



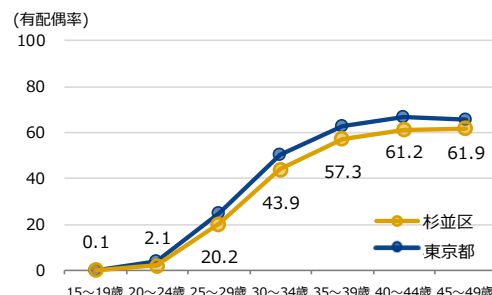
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (8,395人)   | 9.7%  |
|            | 2位 東京都世田谷区 (6,628人)  | 7.7%  |
|            | 3位 東京都中野区 (6,461人)   | 7.5%  |
|            | 4位 東京都三鷹市 (3,742人)   | 4.3%  |
|            | 5位 東京都武蔵野市 (2,838人)  | 3.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (26,184人) | 14.6% |
|            | 2位 東京都新宿区 (25,034人)  | 14.0% |
|            | 3位 東京都港区 (20,490人)   | 11.5% |
|            | 4位 東京都渋谷区 (16,212人)  | 9.1%  |
|            | 5位 東京都中央区 (12,354人)  | 6.9%  |

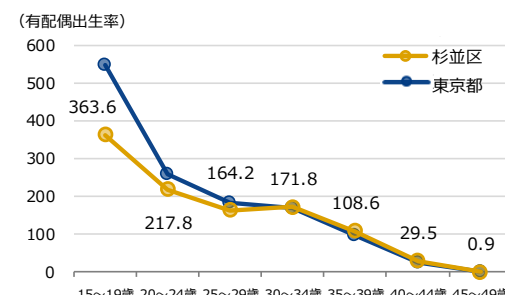
合計特殊出生率の推移



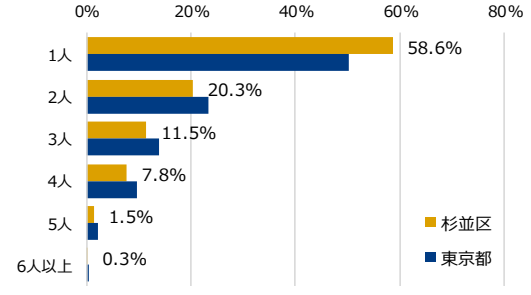
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 少子化対策に資する総合的な取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 目的       | 杉並区基本構想に「区が目指すまちの姿」として掲げている「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現を目的に、区民福祉の増進に資する様々な取組を行っている。これらの取組が総合的に少子化対策としても寄与している。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 対象       | 子供を産み育てようとする区民、子育てをしている区民をはじめとした様々な区民及び事業者等                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | <p>基本構想を実現するための様々な取組が、総合的に少子化対策としても寄与している。具体的な取組として、以下2事業を例示する。</p> <p>【杉並子育て応援券】</p> <p>子育ての支援をしてくれる地域の人、団体等と関わりを持ちながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、出産準備や育児の相談、一時保育等の有料の子育て支援サービスに利用できる券（チケット）を就学前の子供がいる家庭の保護者を対象に交付し、地域の子育てを支援する事業。</p> <p>【訪問育児サポーター】</p> <p>0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う事業。</p> |

## 令和6年度版 杉並子育て応援券ガイドブック



出所：杉並区HP

## 地域 ⑤ 豊島区

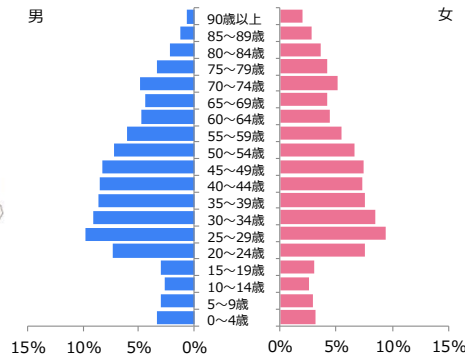
▶ 2015年に比べて20代女性、20代後半男性の転入超過が増加

▶ 30代後半、40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は直近5年間で概ね0.9台で推移

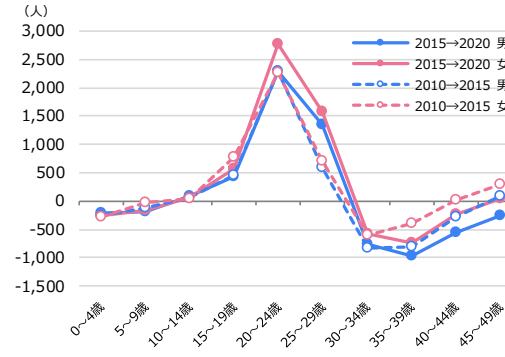
人口： 301,599 人  
世帯数： 183,819 世帯  
面積： 13.01 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



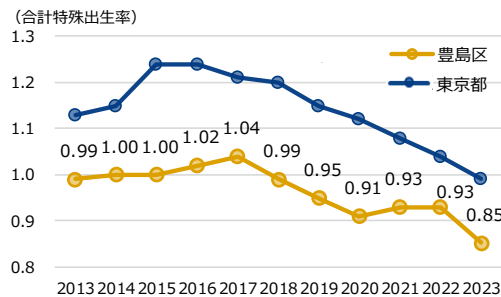
人口の転出入の推移



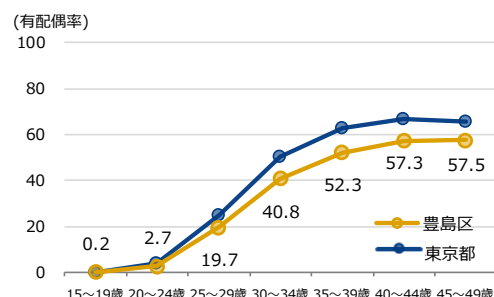
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (17,043人)  | 8.9%  |
|            | 2位 東京都板橋区 (16,046人)  | 8.4%  |
|            | 3位 埼玉県さいたま市 (9,845人) | 5.1%  |
|            | 4位 神奈川県横浜市 (7,384人)  | 3.9%  |
|            | 5位 東京都北区 (6,684人)    | 3.5%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (12,624人) | 15.2% |
|            | 2位 東京都新宿区 (10,402人)  | 12.5% |
|            | 3位 東京都港区 (9,051人)    | 10.9% |
|            | 4位 東京都文京区 (6,228人)   | 7.5%  |
|            | 5位 東京都中央区 (5,550人)   | 6.7%  |

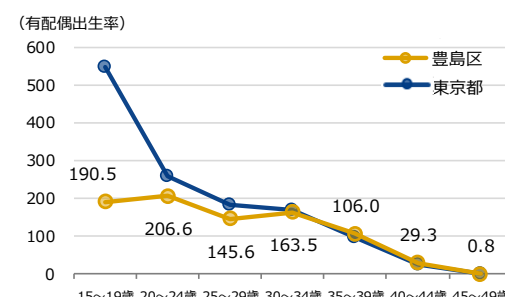
合計特殊出生率の推移



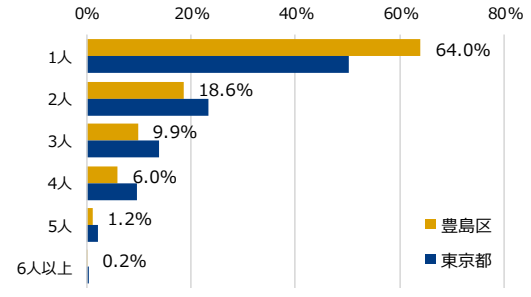
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                       |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | ソフト面とハード面の両輪で進める少子化対策事業                                                                                                                                                                               |
| 目的       | ファミリー向け区営住宅の供給を目的とする（ハード面）。近年少子化が深刻な問題となったことから、子育てファミリー世帯を対象とした安全・安心な区営住宅の供給を行うことで、育児がしやすく、子育て世帯をサポートする住宅環境を整備し支援を行う。                                                                                 |
| 対象       | 子育てファミリー世帯                                                                                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | 令和6年時点において、40歳未満の子育てファミリー世帯を対象とした「若年ファミリー向け住戸」は、一般向け住戸と同じ住戸にて募集を行っている。都の「東京子供すくすく住宅」に求められる設備の一部（指が挟まれにくいドア、チャイルドフェンス、使いやすい蛇口等）を採用し、一般向け住戸を「子育てがしやすい住戸」に改修する。改修後は、その住戸を「若年ファミリー向け住戸」の募集枠に追加し、入居者を募集する。 |
| 特徴等      | 公営住宅に「東京子供すくすく住宅」の仕様を取り入れることにより、子育てがしやすい住宅を実現し、子育て世帯をサポートする。                                                                                                                                          |

|          |                                                                                                                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 妊娠期からの男性育児支援                                                                                                                                           |
| 目的       | 父親の妊娠期からの育児知識や意識の向上及び受援力（まわりに「助けて」と言える力）の意識醸成、行政と民間の連携強化を通じた支援体制を充実させることで、男性の産後うつへの対応・予防、母親の負担軽減を図り、安心して子育てができる社会の実現を目指す。                              |
| 対象       | 配偶者が妊娠中の男性を含む、豊島区において子育てをしている男性                                                                                                                        |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携による 男性育児支援体制の構築</li> <li>・男性の受援力を高める啓発・プロモーション</li> <li>・男性の育児支援に向けた調査</li> <li>・（仮称）父子手帳の作成・配付</li> </ul> |
| 特徴等      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性育児の「推進」から「支援」へシフトした事業展開</li> <li>・官民連携ネットワーク会議の設置</li> </ul>                                                 |



## 地域 ⑤ 板橋区

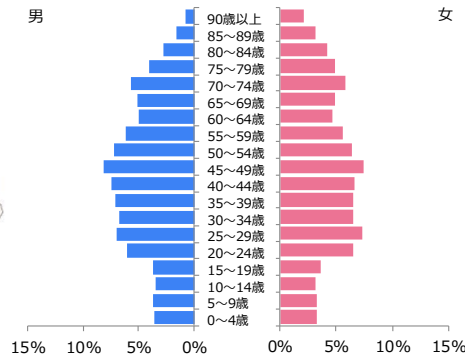
▶ 20代女性の人口の転入超過が男性と比べて顕著

▶ 全年代の有配偶率、20代以上の有配偶出生率は都平均とほぼ同水準。合計特殊出生率は2016年をピークに、直近は0.9前後で推移

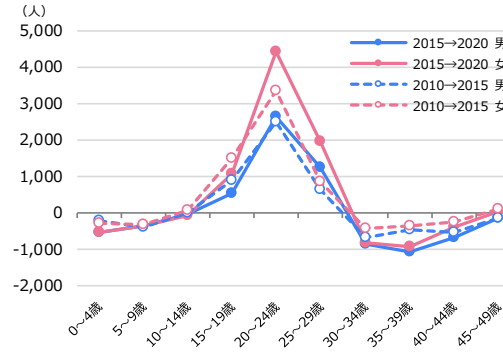
人口： 584,483 人  
世帯数： 314,446 世帯  
面積： 32.22 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



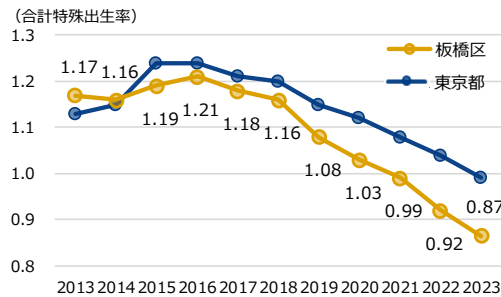
人口の転出入の推移



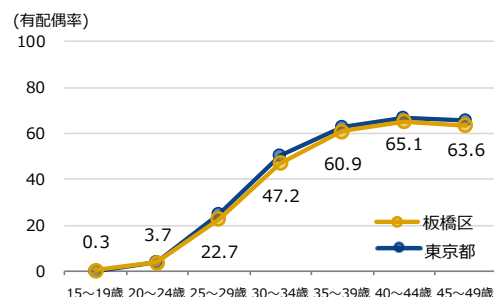
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (10,341人)  | 11.3% |
|            | 2位 埼玉県さいたま市 (6,801人) | 7.4%  |
|            | 3位 東京都北区 (6,395人)    | 7.0%  |
|            | 4位 埼玉県川口市 (4,083人)   | 4.5%  |
|            | 5位 東京都豊島区 (3,925人)   | 4.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (20,686人) | 13.6% |
|            | 2位 東京都豊島区 (16,046人)  | 10.5% |
|            | 3位 東京都港区 (15,170人)   | 9.9%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (13,641人)  | 8.9%  |
|            | 5位 東京都文京区 (10,075人)  | 6.6%  |

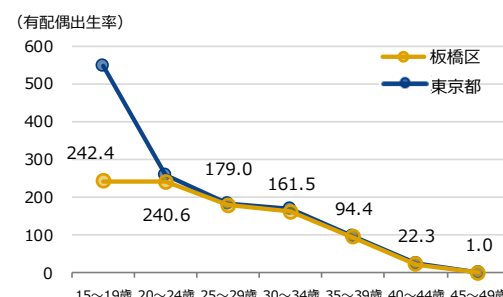
合計特殊出生率の推移



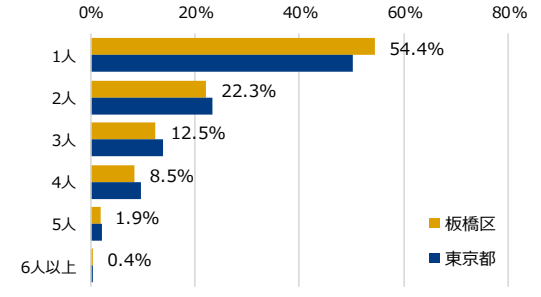
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て応援児童館CAP'S（キャップス・Children And Parents' Station）                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 目的       | 全26の児童館を「子育て応援児童館CAP'S」として、乳幼児親子に特化した様々な子育て支援を行う。これらの活動を通して、子育て世帯の育児不安解消や負担軽減を図ることにより、「若い世代が住み続けたいまち・住みたくなりたいまち」の実現を目指している。                                                                                                                                                                                                            |
| 対象       | 乳幼児とその保護者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | <p>【乳幼児子育て支援事業】 個別遊びを中心に気軽に親子で自由に児童館を利用していただくほか、年齢別プログラムや目的別プログラムを実施。</p> <p>【子育て応援教室】 子育てに関する各種講習会、親子の創作活動、保護者同士の交流会等を実施。</p> <p>【子育て相談】 全ての児童館で随時職員が相談を受ける。また5館では、「子育て相談エール」として専任相談員も配置。</p> <p>【ほっとプログラム】 「ちょっと気になる」に寄り添う少人数プログラムを5館で実施。</p> <p>【すくすくサロン】 情報交換や仲間づくりの場として、乳幼児親子が1日中過ごせる部屋を全児童館に設置。お昼にはランチスペースとして持参した昼食を取ることも可能。</p> |
| 特徴等      | 区内全児童館を、乳幼児親子に特化した児童館として支援を実施している例は少ない。指導員が利用者に共感する姿勢を大切にしているため、リピーターが多く満足度も高い。                                                                                                                                                                                                                                                        |

|          |                                                                                                                                                                                       |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 森のサロン                                                                                                                                                                                 |
| 目的       | 大学との協働により、その特色をいかして、「学びあい」、「育てあい」をテーマとした各種講座、大学教職員による講座と専門スタッフによる育児相談、学生の企画によるイベント、父親参加型アウトドアサロン、リフレッシュ保育等を実施する。子供・学生・保護者・教職員が集い、異世代のコミュニケーションを展開し、子育て世帯の孤立化防止に努める。                   |
| 対象       | 0歳～3歳のお子様とその保護者                                                                                                                                                                       |
| 事業・施策の内容 | <p>区内にある東京家政大学構内の部屋を用いて、オリジナルの遊具や手作り玩具等で気ままに遊ぶ、0歳～3歳対象の子育てひろばを提供。交流の場の提供、相談・援助の実施、子育て情報の提供、リフレッシュ保育等を行っている。</p> <p>また、大学の専門性やキャンパス内の自然を利用したイベントや講座を、学内外の先生や学生を交え、月に1回～3回程度開催している。</p> |
| 特徴等      | ひろば事業は全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施しているが、「森のサロン」は大学との協働事業で、全国的にも珍しい事業である。                                                                                                           |

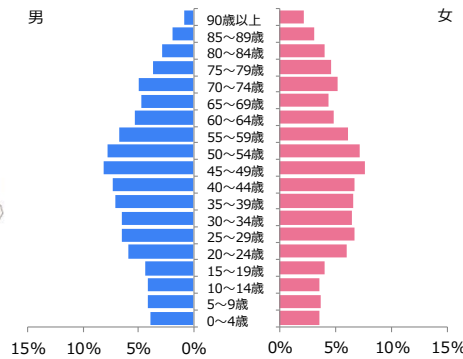
## 地域 ⑤ 練馬区

- ▶ 2015年に比べてほぼ全ての年代で男女共に転入超過に転じている。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 30代から40代の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2019年以降都平均との差が縮小傾向

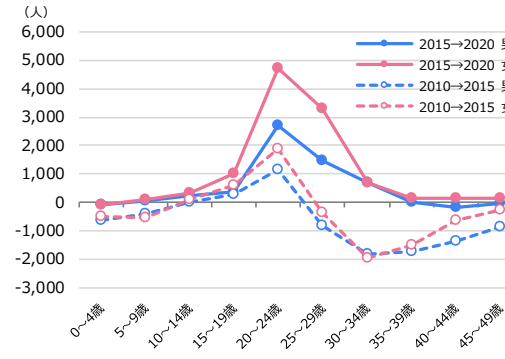
人口： 752,608 人  
世帯数： 374,842 世帯  
面積： 48.08 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



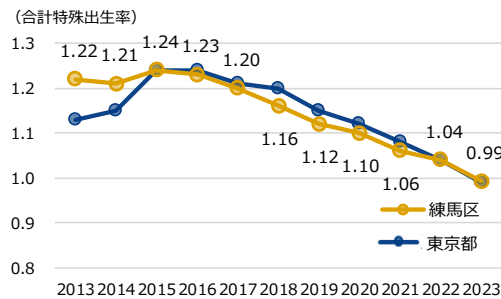
人口の転出入の推移



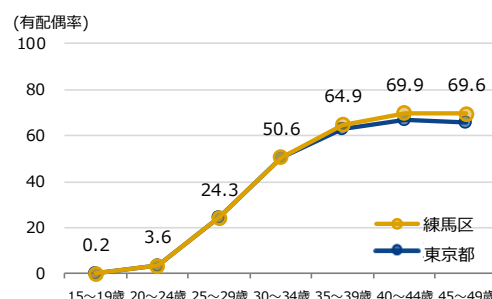
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都板橋区 (6,136人)   | 8.5%  |
|            | 2位 東京都西東京市 (5,119人)  | 7.1%  |
|            | 3位 埼玉県新座市 (4,272人)   | 5.9%  |
|            | 4位 埼玉県所沢市 (3,880人)   | 5.4%  |
|            | 5位 東京都中野区 (3,281人)   | 4.5%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (28,241人)  | 12.7% |
|            | 2位 東京都千代田区 (24,903人) | 11.2% |
|            | 3位 東京都港区 (20,599人)   | 9.3%  |
|            | 4位 東京都豊島区 (17,043人)  | 7.7%  |
|            | 5位 東京都中央区 (12,711人)  | 5.7%  |

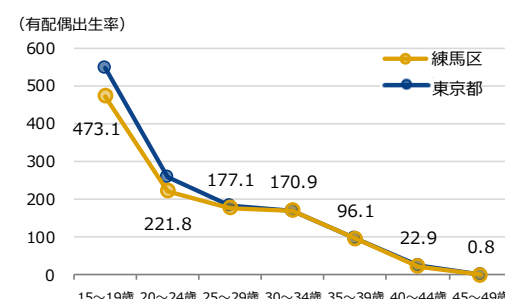
合計特殊出生率の推移



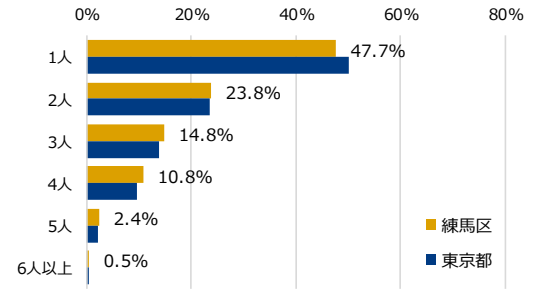
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                              |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 練馬こども園の拡充                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 区独自の幼保一元化施設として、通年（夏・冬・春休みを含む）で長時間保育を実施する私立幼稚園（認定こども園を含む）を練馬こども園として認定する。子供の教育や保育について保護者の選択の幅が広がり、共働き家庭等も利用している。                                                                               |
| 対象       | 保育を必要とする3～5歳児（標準型・短時間型）、3歳未満児（低年齢型）                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | 練馬こども園では、11時間の預かり保育（標準型）、9時間以上の預かり保育（短時間型）、0～2歳児の預かり保育（低年齢型）を実施している。<br>区内の私立幼稚園38園のうち、30園を練馬こども園として認定しており、認定類型ごとの内訳は、標準型が19件、短時間型が9件、低年齢型が7件となっている（令和7年2月時点）。（※標準型と低年齢型の重複認定が5園）            |
| 特徴等      | 認定された私立幼稚園は、認証保育所等との連携や、教育・保育の質の更なる向上（研修や職員交流）に取り組んでいる。<br>小規模保育事業、家庭的保育事業者と協定を締結し、卒園児が練馬こども園への入園を第1希望とする場合、一般の方よりも早い時期に入園申込みをすることができる。<br>練馬こども園を更に拡大するため、令和6年度から、開設準備経費と職員への家賃手当補助を実施している。 |

|          |                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 練馬こどもカフェの充実                                                                                                                                                             |
| 目的       | 民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談等や乳幼児向けの教育サービスを実施することで、在宅子育て世帯への支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支え合う環境づくりを推進する。                                          |
| 対象       | 就学前の乳幼児及びその保護者                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | 区内の民間カフェ等で、子供と一緒に参加して遊んだり、子育てに関する講座を聞いたり、リラックスできる場を提供する。<br>地域の幼稚園教諭や保育園の保育士、栄養士、看護師等に気軽に育児相談ができ、保護者同士の交流や、情報交換の場としても利用できる。<br>区内10か所で実施しており、各会場で月に1～2回程度、平日の日中に開催している。 |
| 特徴等      | 自宅に居ながら相談や保護者同士の交流が行えるよう、オンライン版の「おうちで練馬こどもカフェ」を開催している。                                                                                                                  |

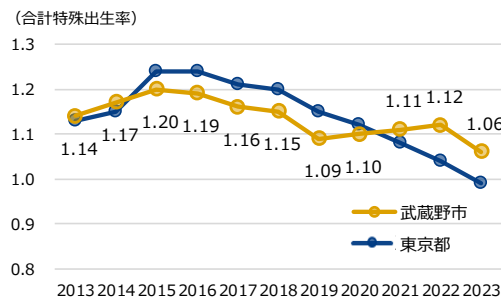
## 地域 ⑥ 武蔵野市

- ▶ 2015年に比べて20代後半から30代後半までの転入超過が男女共に増加。また、区部への通勤通学(流出)が4割を超えている
- ▶ 有配偶出生率は30代から40代前半まで都平均を上回る。また、合計特殊出生率は2021年以降、都平均を上回って推移

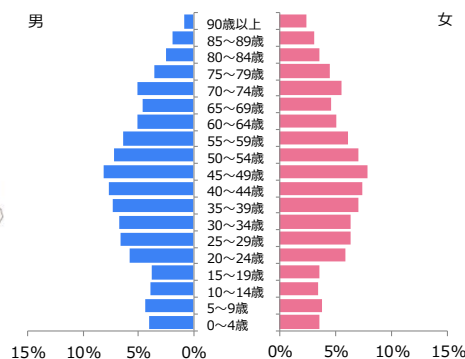
人口： 150,149 人  
世帯数： 78,054 世帯  
面積： 10.98 km<sup>2</sup>



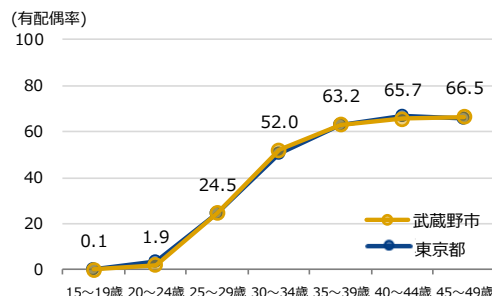
合計特殊出生率の推移



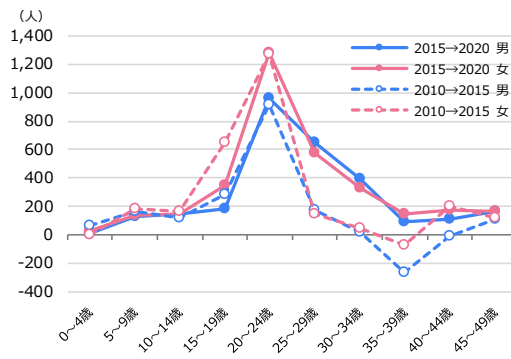
人口構造 (2020年)



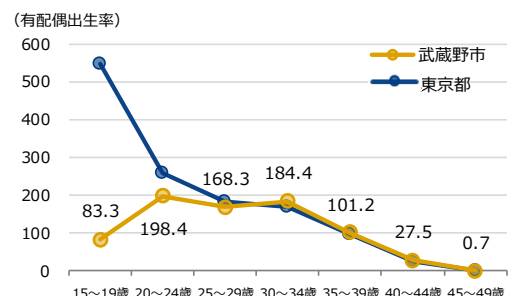
5歳階級別有配偶率 (2020年)



人口の転出入の推移



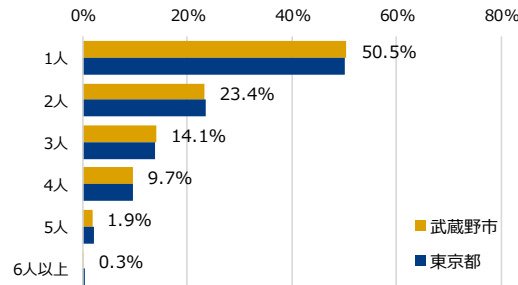
5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



通勤通学人口(流出入)の状況 (2020年)

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都三鷹市 (5,491人)  | 9.7%  |
|            | 2位 東京都杉並区 (4,723人)  | 8.3%  |
|            | 3位 東京都西東京市 (4,247人) | 7.5%  |
|            | 4位 東京都練馬区 (3,740人)  | 6.6%  |
|            | 5位 東京都小金井市 (3,069人) | 5.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (6,325人) | 13.8% |
|            | 2位 東京都新宿区 (4,643人)  | 10.1% |
|            | 3位 東京都港区 (3,930人)   | 8.5%  |
|            | 4位 東京都渋谷区 (2,968人)  | 6.5%  |
|            | 5位 東京都杉並区 (2,838人)  | 6.2%  |

世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 武蔵野市子どもの権利条例                                                                                                                                                                                         |
| 目的       | 現在と将来の子供にとって大切な権利を保障するため、市、市民、保護者及び育ち学ぶ施設の役割を明らかにし、権利の主体である子供が家庭、育ち学ぶ施設、地域等の一員として、自分らしく安心して暮らすことができるまち、子供の権利が尊重されるまちをつくることを目的として、武蔵野市子どもの権利条例を令和5年4月1日から制定している。                                      |
| 対象       | 武蔵野市民の子供全員                                                                                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | 子どもの権利条例普及啓発のため、リーフレットや動画を作成。<br>毎年11月20日を「武蔵野市子どもの権利の日」とし、11月20日付近に「子どもの権利の日イベント」を実施し、子どもの権利の普及啓発を実施する。<br>さらに、子供の権利が侵害された場合の救済を行うこと等を目的として、令和6年10月1日から「子どもの権利擁護センター」を開設した。                         |
| 特徴等      | 子どもの権利擁護センターは、子供の権利を守り、権利が侵害された場合の救済を行うことを目的とし、4つの機能：①個別救済機能（子供の相談対応）、②制度改善機能、③モニタリング機能、④子供の権利についての普及啓発、教育機能を有する。個別の相談対応を通じて、子供の権利の視点から制度の改善点等を見つけ、市長の附属機関として市に意見する役割を持っていることが、これまでの相談機関と大きく異なる点である。 |

|          |                                                                                                                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | コミセン親子ひろば事業                                                                                                                                                 |
| 目的       | 武蔵野市内全て（16か所）のコミュニティセンター（コミセン）等にて、遊び場開放のほか、乳幼児やその保護者の交流の機会の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談の実施、地域の子育て関連情報の提供により、共助による子育て支援の充実を図るとともに、子育て家庭同士の交流の機会を提供することで、地域の活性化に貢献する。 |
| 対象       | 妊婦、未就学期の親子                                                                                                                                                  |
| 事業・施策の内容 | 武蔵野市内全て（16か所）のコミュニティセンター（コミセン）等にて親子ひろばを実施する。市直営・委託で実施するほか、地域のボランティア等で構成された子育て支援団体がひろばの運営を行う「collabonoコミセン親子ひろば」に対し事業費を補助することで、特に共助による子育て支援の気運を醸成している。       |



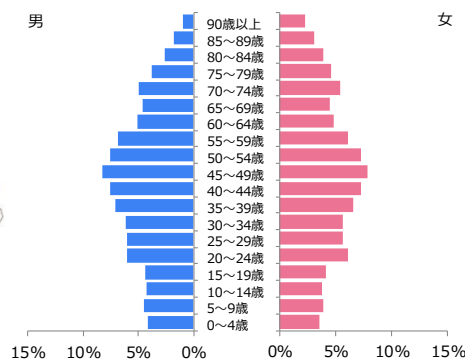
## 地域 ⑥ 三鷹市

- ▶ 30代以上の有配偶率、10代後半、20代前半、30代前半の有配偶出生率は都平均より高い
- ▶ 合計特殊出生率は2020年以降、都平均を上回って推移

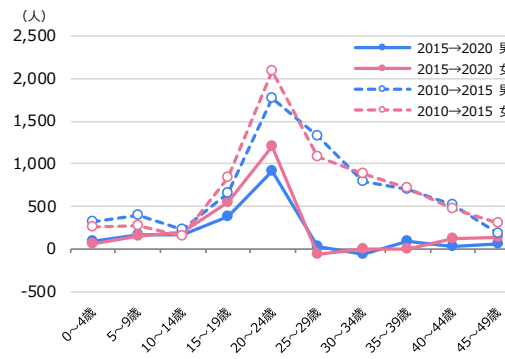
人口： 195,391 人  
世帯数： 96,389 世帯  
面積： 16.42 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



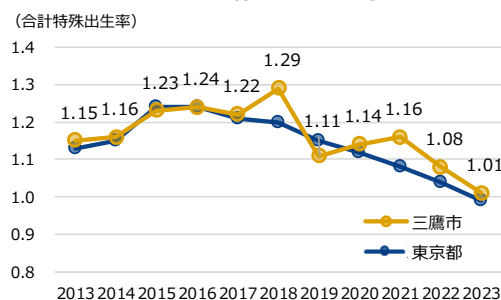
人口の転出入の推移



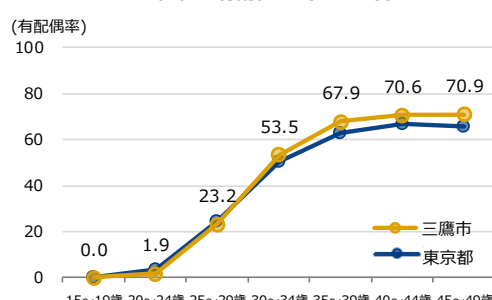
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都調布市 (3,675人)  | 9.4%  |
|            | 2位 東京都武蔵野市 (2,802人) | 7.2%  |
|            | 3位 東京都杉並区 (2,361人)  | 6.1%  |
|            | 4位 東京都府中市 (2,217人)  | 5.7%  |
|            | 5位 東京都小金井市 (2,004人) | 5.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (6,217人) | 10.6% |
|            | 2位 東京都武蔵野市 (5,491人) | 9.3%  |
|            | 3位 東京都新宿区 (5,259人)  | 8.9%  |
|            | 4位 東京都港区 (4,565人)   | 7.8%  |
|            | 5位 東京都杉並区 (3,742人)  | 6.4%  |

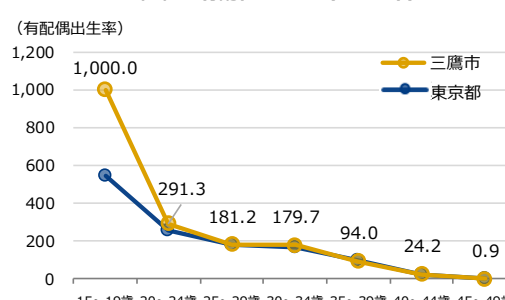
合計特殊出生率の推移



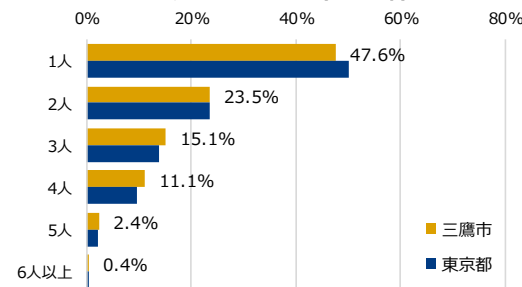
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て支援プログラム（こいぬ・こねこ）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 目的       | 親子で一緒に行う「遊び」を通して、親子の情緒的な絆や関係性の構築を目指す。また、子供の社会性やコミュニケーション能力の発達を促進し、親の子育て力向上を支援する。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 対象       | 市内在住の1歳6か月児健康診査の受診後の全ての親子                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | <p>子供の発達や親子の関わり大切さをテーマにした講座3回（初回・中間・最終）と実践（遊び）のプログラム（5回×2回）を、下記の通り1年かけて行う。</p> <p>①はじめの子育て講座：子供の関わり方等</p> <p>②こいぬプログラム（親子で一緒に遊ぶプログラム全5回）：親子のふれあいあそび、感覚あそび、運動あそび等、段階を追って実施</p> <p>③フォローアップ子育て講座：生活リズム、環境づくり、身の回りの活動への取り組み方について</p> <p>④こねこプログラム（就園を意識したプログラム全5回）：親子のふれあいあそび、感覚あそび、運動あそび、まねっこあそび等、段階を追って実施</p> <p>⑤まとめの子育て講座：集団生活を意識し、将来を見据えて学びに向かう力の基礎となる感受性・応答性について</p> |
| 特徴等      | 講座実施の中で発達の課題が見つければ、次のコースへとつなげていく。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|          |                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | あかちゃんであまのしよかん にこここ                                                                                                 |
| 目的       | 子育て支援施設等図書館以外の市内施設の読書環境を充実させ、乳児から本と出会う環境づくりに取り組み、子育て世帯等向けのサービスを拡充する。                                               |
| 対象       | 市内在住の0歳から3歳くらいまでのお子さんとその保護者                                                                                        |
| 事業・施策の内容 | <p>図書館から絵本300冊程度と人気の育児書を子育て支援施設に持って行き、貸出等を行う。</p> <p>市立図書館の利用登録を行う。</p> <p>子供と絵本を楽しむポイント等、絵本や読み聞かせについての相談に応じる。</p> |
| 特徴等      | <p>子育て支援施設と連携し、乳児がのびのびできる環境でゆっくり本を選び、楽しむことができる。</p> <p>乳児にお薦めの絵本をテーマ別、年齢別に集め選びやすくしている。</p>                         |

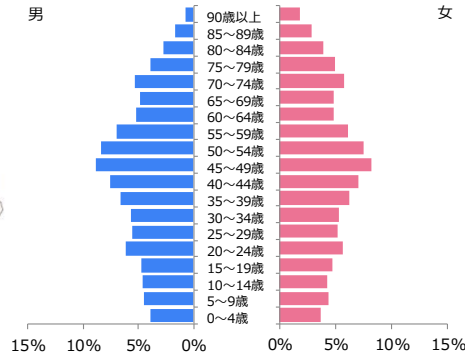
## 地域 ⑥ 府中市

- ▶ 20代前半の転入超過数は全年代の中で最も多い。また、世帯人員が2人以上の割合が都平均より高い
- ▶ 20代後半以上の有配偶率、10代後半から20代後半の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は都平均を上回って推移

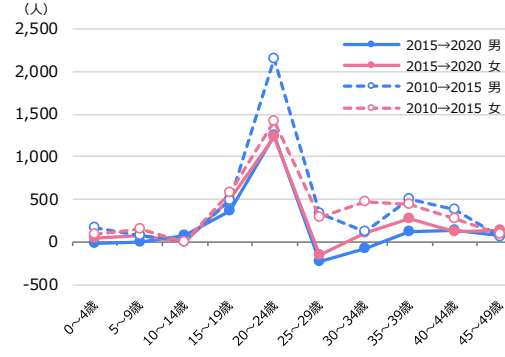
人口： 262,790 人  
世帯数： 123,931 世帯  
面積： 29.43 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



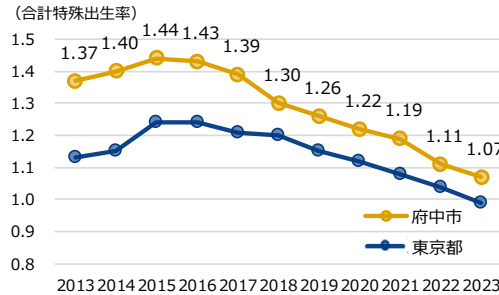
人口の転出入の推移



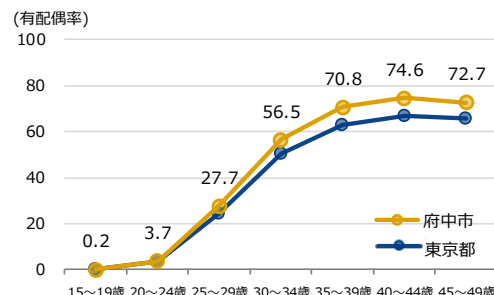
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |      |
|------------|---------------------|------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (5,386人) | 8.8% |
|            | 2位 東京都日野市 (3,760人)  | 6.1% |
|            | 3位 東京都調布市 (3,652人)  | 6.0% |
|            | 4位 神奈川県川崎市 (3,562人) | 5.8% |
|            | 5位 東京都多摩市 (3,330人)  | 5.4% |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (6,235人)  | 8.4% |
|            | 2位 東京都調布市 (5,785人)  | 7.8% |
|            | 3位 東京都千代田区 (4,516人) | 6.1% |
|            | 4位 東京都港区 (4,171人)   | 5.6% |
|            | 5位 東京都八王子市 (3,810人) | 5.2% |

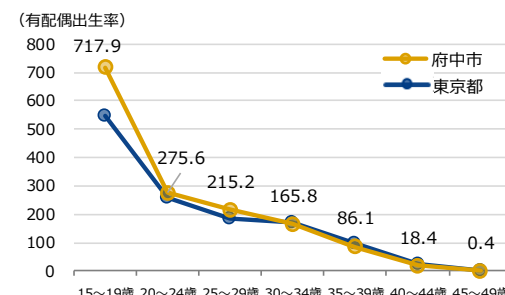
合計特殊出生率の推移



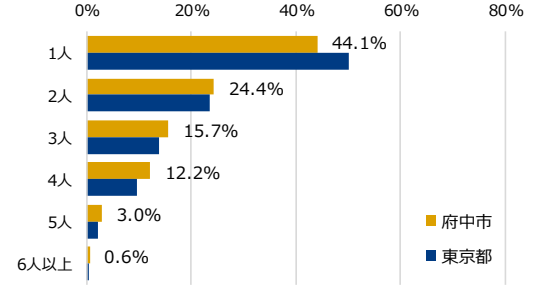
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



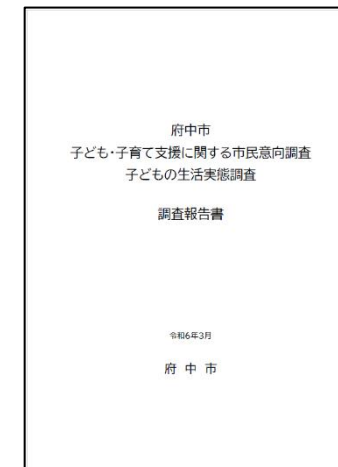
世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子ども・子育て支援に関する市民意向調査                                                                                                |
| 目的       | 市における「こども施策」については、市民（特に子供・若者や子育て家庭当事者等）の意見を聴取し、ニーズを把握することが重要であるため、効果的な「こども施策」を立案・実施するための調査・研究を行っている。               |
| 対象       | 子供・若者や子育て家庭当事者等                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | 「市町村子ども・子育て支援事業計画」、「子ども・若者計画」策定のためのアンケート調査を実施の際に、未就学児を持つ保護者、小学生を持つ保護者、子供・若者（16～34歳の方）を対象に、子供を持つことへの考え方に関する設問を設定した。 |

## 府中市 子ども・子育て支援に関する市民意向調査 子どもの生活実態調査 調査報告書



出所：府中市HP

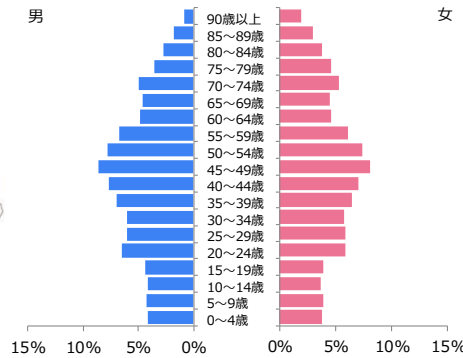
## 地域 ⑥ 調布市

- ▶ 区部への通勤通学による人口流出の割合が4割を超えている
- ▶ 30代以上の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2016年以降、都平均を上回って推移

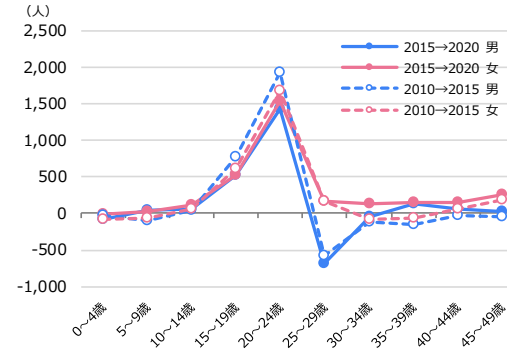
人口： 242,614 人  
世帯数： 120,945 世帯  
面積： 21.58 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



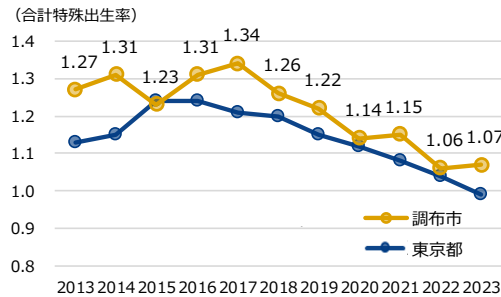
人口の転出入の推移



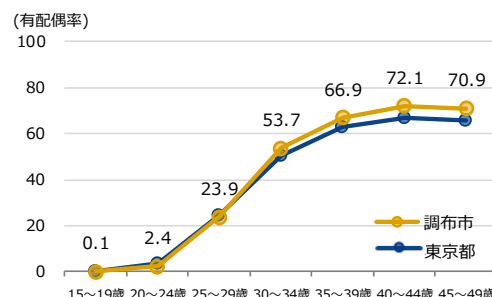
通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都府中市 (5,785人)  | 13.2% |
|            | 2位 東京都世田谷区 (3,603人) | 8.2%  |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (3,036人) | 6.9%  |
|            | 4位 東京都三鷹市 (2,990人)  | 6.8%  |
|            | 5位 東京都八王子市 (2,981人) | 6.8%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (8,217人)  | 11.5% |
|            | 2位 東京都千代田区 (7,033人) | 9.8%  |
|            | 3位 東京都世田谷区 (5,856人) | 8.2%  |
|            | 4位 東京都渋谷区 (5,471人)  | 7.6%  |
|            | 5位 東京都港区 (5,371人)   | 7.5%  |

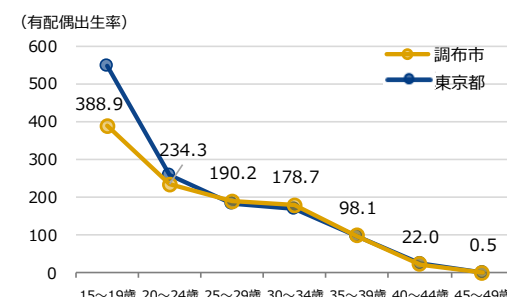
合計特殊出生率の推移



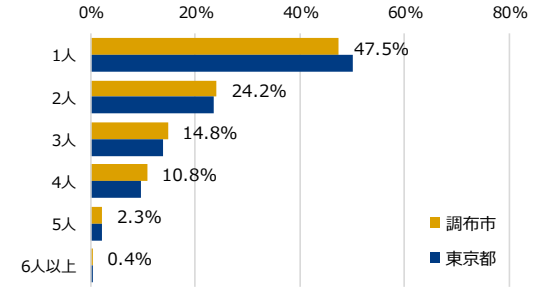
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子ども家庭支援センターすこやか                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目的       | 子育てに関する総合施設として、子供に関する相談や、親子の交流事業、子育てに関する学習講座、各種一時預かり事業のサービス提供や調整等を実施する。また、虐待の未然防止や早期発見・対応に取り組む。                                                                                                                                                                                                                           |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | <p>【子供・家庭総合相談】 子育てに関する相談を受け付け、専門の相談員が適切なアドバイスや情報提供を行う。オンライン相談も実施。</p> <p>【交流事業】 イベント等を実施し、親子で楽しく遊べる場、仲間づくりの場を提供する。</p> <p>【育児情報の提供】 育児情報や地域の子育て支援サービスに関する情報を提供する。また、育児や子供に関する講座を開催する。</p> <p>【一時預かり】 理由を問わず日中子供を預かるすこやか保育や、緊急の場合のショートステイ、平日夕方～夜に預かるトワイライトステイ等を実施する。</p> <p>【ベビーすこやか】 産前産後の子育て家庭にヘルパーを派遣し、家事育児をサポートする。</p> |
| 特徴等      | 子育て支援に関する各種サービスをワンストップで対応しており、各事業が必要に応じて連携し、子育て家庭への支援や虐待の未然防止に取り組んでいる。毎月第3土日を除く土日祝も開館しており、多様化する子育てのニーズに対応している。                                                                                                                                                                                                            |

## 子ども家庭支援センターすこやか 公式ホームページ

TEL 042-481-7733

8時から17時  
休館日：毎月第3土曜とその翌日・年末年始(12月29日から翌年1月4日)

親子でくつろぎたい時に  
保護者同士の情報交換や相談コーナーとして  
「ちょっとだけ聞いてみたいことがある時に  
すこやかのサービスを利用してみたい時に  
お気軽にお立ち寄りください」

施設概要

すこやか通信

すこやかカレンダー

アクセス

採用情報

親子で遊びたい

子どもを預けたい

手伝ってほしい

相談したい

情報がほしい

母子健康手帳の交付

出所：調布市子ども家庭支援センターすこやか公式HP



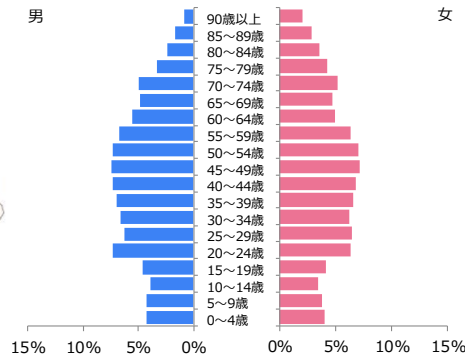
## 地域 ⑥ 小金井市

- ▶ 2015年に比べて5歳未満の男女は共に転入超過に転じている。また、世帯人員が3人、4人の割合は都平均より高い
- ▶ 20代後半以上の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2018年以降都平均を上回って推移し、2022年は上昇

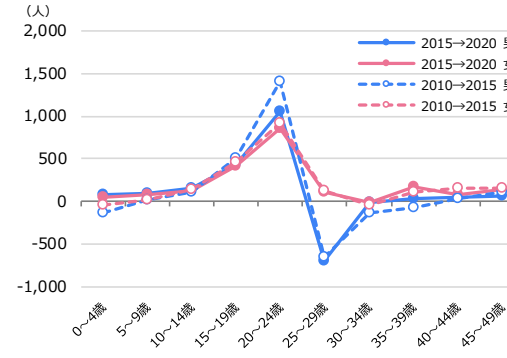
人口： 126,074 人  
世帯数： 63,182 世帯  
面積： 11.30 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



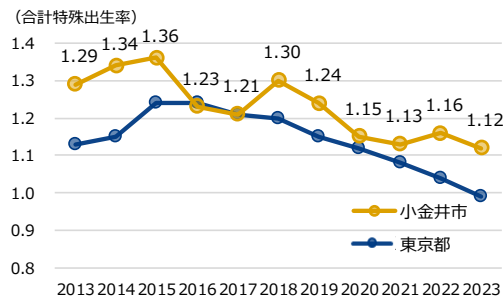
人口の転出入の推移



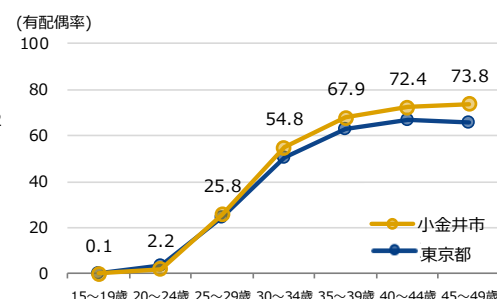
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都小平市 (2,565人)  | 10.3% |
|            | 2位 東京都府中市 (1,780人)  | 7.1%  |
|            | 3位 東京都国分寺市 (1,382人) | 5.5%  |
|            | 4位 東京都武蔵野市 (1,007人) | 4.0%  |
|            | 5位 東京都三鷹市 (1,000人)  | 4.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (4,458人) | 10.6% |
|            | 2位 東京都新宿区 (3,831人)  | 9.1%  |
|            | 3位 東京都武蔵野市 (3,069人) | 7.3%  |
|            | 4位 東京都港区 (2,746人)   | 6.6%  |
|            | 5位 東京都杉並区 (2,128人)  | 5.1%  |

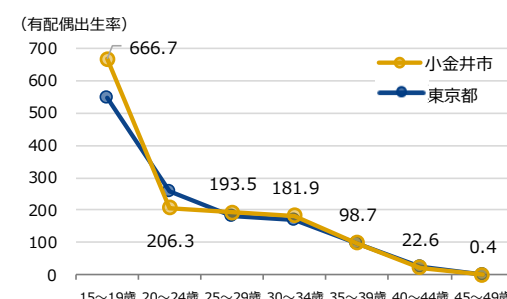
合計特殊出生率の推移



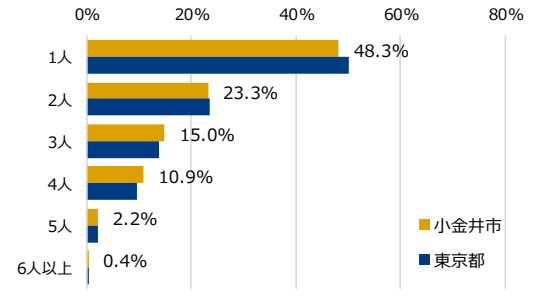
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 移動式赤ちゃん休憩室                                                                                                                     |
| 目的       | 乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりを推進し、子育て支援に資することを目的とする。                                                                          |
| 対象       | 市が主催、共催、後援または協賛するイベントを開催する団体、及び小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会の参加団体のうち、イベントを開催する団体等                                                      |
| 事業・施策の内容 | 市内で開催されるイベントの運営団体等に乳幼児のおむつ交換及び授乳を行うための移動式赤ちゃん休憩室（ベビーテント、おむつ交換台、折りたたみ椅子）を貸し出す。                                                  |
| 特徴等      | 以下の通り、過去の貸出事例あり。<br>＜屋内外＞<br>・小学校の施設を利用するイベント、防災イベント、大学等で行われるイベント<br>＜屋外＞<br>・公園で開催のイベントやお祭り、公園での野外宿泊体験<br>＜屋内＞<br>・会議等、市民の交流会 |

## 移動式赤ちゃん休憩室



出所：小金井市HP

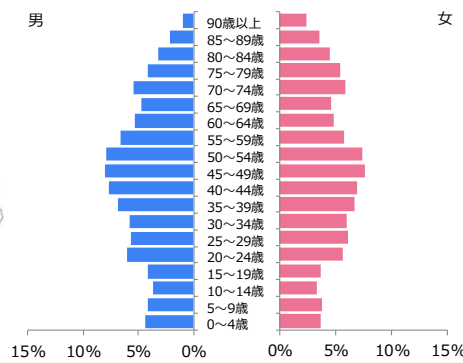
## 地域 ⑥ 狛江市

- ▶ 全年代の男性、5歳以上の女性で転入超過。また、世帯人員が2人から4人の割合は都平均より高い
- ▶ 30代以上の有配偶率は都平均より高い。合計特殊出生率は上下を繰り返すものの、概ね都平均を上回る

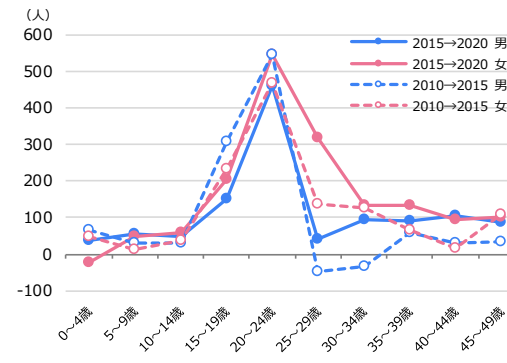
人口： 84,772 人  
世帯数： 42,616 世帯  
面積： 6.39 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



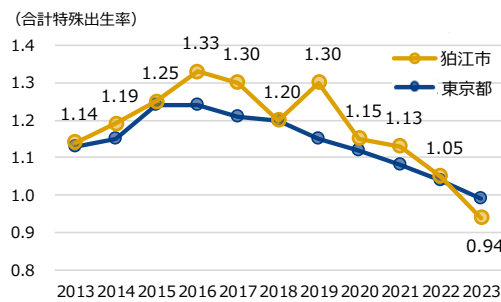
人口の転出入の推移



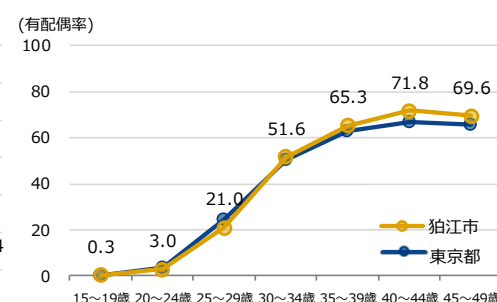
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県川崎市 (1,460人) | 17.9% |
|            | 2位 東京都調布市 (1,251人)  | 15.4% |
|            | 3位 東京都世田谷区 (1,188人) | 14.6% |
|            | 4位 東京都町田市 (684人)    | 8.4%  |
|            | 5位 東京都府中市 (347人)    | 4.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都世田谷区 (5,324人) | 18.1% |
|            | 2位 東京都港区 (2,646人)   | 9.0%  |
|            | 3位 東京都新宿区 (2,606人)  | 8.8%  |
|            | 4位 東京都千代田区 (2,451人) | 8.3%  |
|            | 5位 東京都渋谷区 (2,445人)  | 8.3%  |

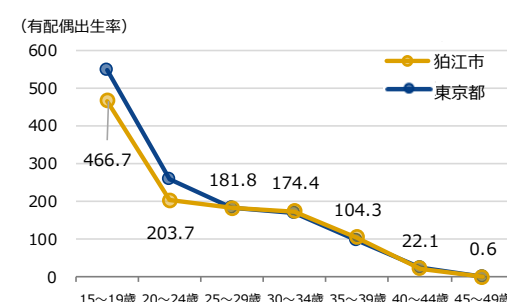
合計特殊出生率の推移



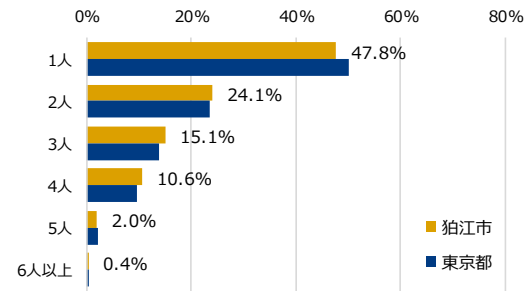
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 多摩マッチングプロジェクト～多摩にはステキな未来がある～                                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 多摩地域の府中市、国立市、稲城市及び狛江市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人の出会いに関するイベント等を実施することで人々に地域への愛着を深めてもらうとともに、人口減少対策、移住・定住促進及び地域の活性化を図ることを目的とする。                                                                                                               |
| 対象       | 独身女性・男性                                                                                                                                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | <p>【専用HPの運営】 専用HPにて各イベントの申込み及び出会い等に関する情報発信を行う。</p> <p>【イベント】 実行委員会構成4市を会場としたマッチングイベントを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：マッチングの機会が提供でき、且つ、各市の魅力発信につながるイベントを予定</li> <li>・対象者：20～59歳の男女</li> <li>・会場：構成4市内</li> </ul> |
| 特徴等      | <p>イベントにあたっては各市の特色をいかした会場や内容を盛り込むことで、マッチングの機会を提供するだけでなく、自治体の魅力発信や構成市への移住・定住を図る。</p> <p>食事形式のマッチングイベント実施だけでは、マッチング件数も少なく、移住・定住意識の醸成も難しかったため、アンケート結果から出会い等に関するニーズを把握し、必要な情報を専用ホームページにて発信するほか、イベント内容への評価をいただき、精査・拡充を図った。</p>             |

## 狛江市「花×マッチング」イベント



出所：多摩マッチングプロジェクト公式HP



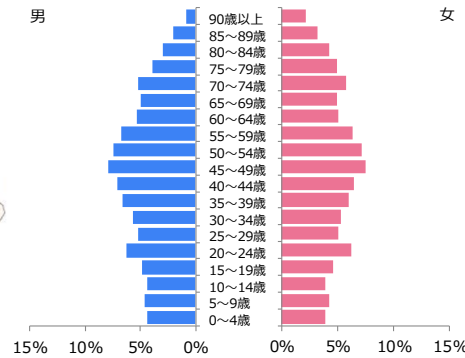
## 地域 ⑦ 小平市

- ▶ 男女共に20代後半以外の年代は全て転入超過。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 20代後半以上の有配偶率は都平均より高い。合計特殊出生率は都平均を上回って推移し、直近3年間は横ばい

人口： 198,739 人  
世帯数： 91,287 世帯  
面積： 20.51 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



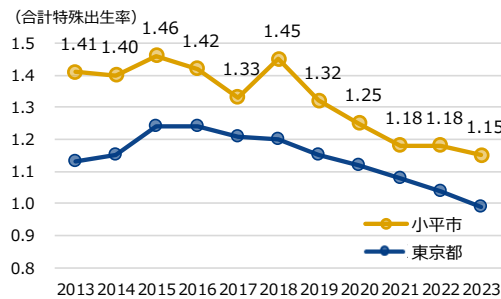
人口の転出入の推移



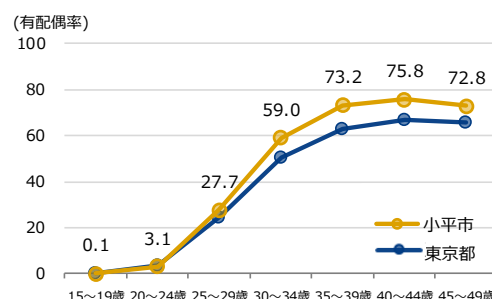
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都東村山市 (3,792人) | 10.8% |
|            | 2位 東京都東大和市 (2,406人) | 6.9%  |
|            | 3位 東京都国分寺市 (2,208人) | 6.3%  |
|            | 4位 東京都西東京市 (1,820人) | 5.2%  |
|            | 5位 埼玉県所沢市 (1,802人)  | 5.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (5,040人)  | 8.8%  |
|            | 2位 東京都千代田区 (3,921人) | 6.9%  |
|            | 3位 東京都国分寺市 (3,030人) | 5.3%  |
|            | 4位 東京都立川市 (2,740人)  | 4.8%  |
|            | 5位 東京都港区 (2,738人)   | 4.8%  |

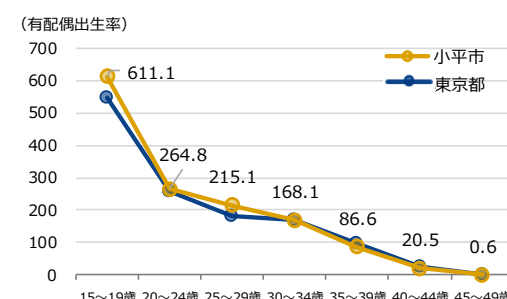
合計特殊出生率の推移



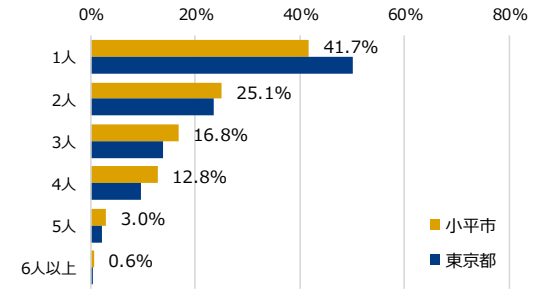
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                          |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | こども広場                                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 地域子育て支援拠点事業として、市内の各地域センターに開設している。専門のスタッフにより、主に子育てをする親子同士の交流や、地域とつながれる居場所づくり、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供することを目的としている。<br>小平市では乳幼児親子だけでなく、小・中学生も利用対象とし、多世代の子供が気軽に集まれる居場所づくりを目指す。                                   |
| 対象       | 乳幼児と保護者、小学生、中学生                                                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | 「こども広場」9施設では週6～7日、「出張こども広場」9施設では週1日、以下のような取組を行っている。<br>・乳幼児向けのふれあい遊び、集団遊び<br>・子育てに役立つ、子育て講座<br>・季節を感じる壁面工作、手作り工作<br>・小学生、中学生にスポーツ大会、ゲーム大会<br>・悩みに寄り添う、子育て相談<br>・発育測定、みんなでお祝いするお誕生会<br>・地域で活躍される講師によるイベント |
| 特徴等      | 親子が身近に相談できる場所、「こども広場」6施設で利用者支援事業を行うとともに、相談ができる利用者支援員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育てに役立つ情報の提供を行っている。なお、相談に関するお問い合わせは電話でも受け付けている。                                                                                     |

## こども広場の様子



出所：小平市HP

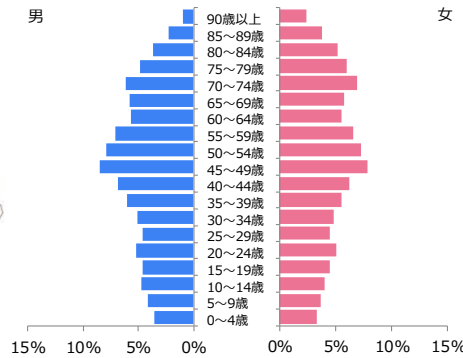
## 地域 ⑦ 東村山市

- ▶ 2015年に比べて10歳未満及び30代以上の男女は転入超過に転じている。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 合計特殊出生率は2017年以降都平均を上回って推移

人口： 151,815 人  
世帯数： 68,478 世帯  
面積： 17.14 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



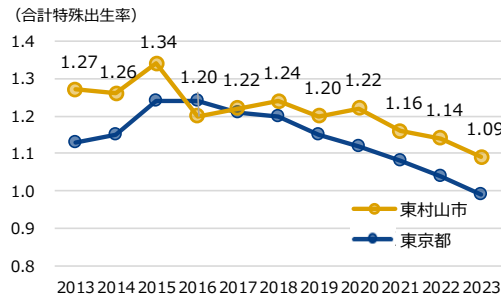
人口の転出入の推移



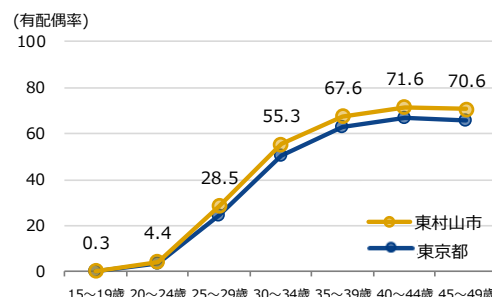
通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 埼玉県所沢市 (3,102人)   | 16.4% |
|            | 2位 東京都小平市 (1,924人)   | 10.2% |
|            | 3位 東京都東大和市 (1,527人)  | 8.1%  |
|            | 4位 東京都東久留米市 (1,240人) | 6.6%  |
|            | 5位 東京都清瀬市 (1,048人)   | 5.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (4,086人)   | 8.8%  |
|            | 2位 東京都小平市 (3,792人)   | 8.2%  |
|            | 3位 埼玉県所沢市 (2,528人)   | 5.5%  |
|            | 4位 東京都千代田区 (2,359人)  | 5.1%  |
|            | 5位 東京都港区 (1,718人)    | 3.7%  |

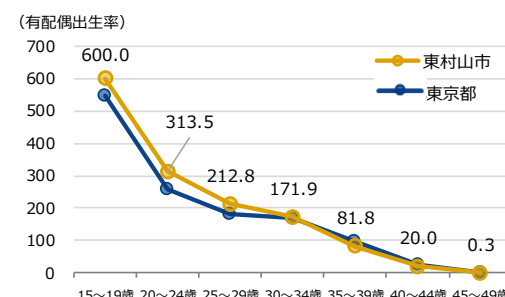
合計特殊出生率の推移



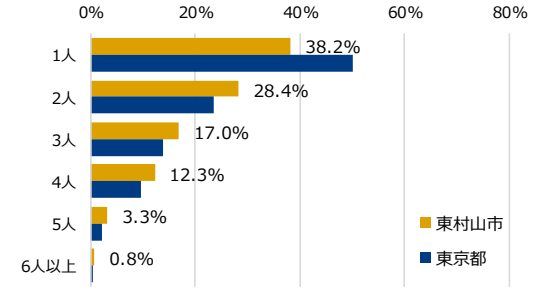
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子ども子育てデジタルワンストップサービス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 子育て支援サービスの需給のミスマッチ、子育て世帯の生活時間の不足、身近なサポートの不足といった地域課題解決のため、子供子育てに関連する行政サービスをワンストップ化し、収集したデータを分析することで、子育てしやすい環境の実現を目指す。                                                                                                                                                                                                                          |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | <p>【パーソナライズドポータル】 あらかじめ登録したユーザーの好みや属性に基づき、最適な情報を表示・配信。また、個人向けの通知も受け取り可能（選択制）。各種サービスの入口となり、予約や相談等へのサービスへつながる。</p> <p>【予約・申請サービス】 デジタル子育て講座やオンライン子育て相談等の手続きを、スマホやPC、タブレット等から申請可能。</p> <p>【デジタル講座サービス】 子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信。</p> <p>【オンライン相談サービス】 妊娠中の体調や困りごと等についての、助産師や保健師によるオンライン相談を実施。</p> <p>データ連携基盤構築により各システムを統一IDで使用でき、利便性の向上を図っている。</p> |
| 特徴等      | 今後、子育て以外の行政分野への展開や既存システムやアプリの統合化も合わせて進めることにより、市民サービスの向上とシステム全体の最適化の両立を目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                    |

## たのしむらやまポータル



主なサービス

1 パーソナライズドポータル

ほしい情報がタイムリーに届く

あらかじめ登録したユーザーの好みや属性に基づいて、最適な情報が表示・配信されます。また、個人向けの通知も受け取り可能（選択制）。各種サービスの入口となり、予約や相談等へのサービスへつながります。

2 オンラインでいつでも申し込める

予約・申請サービス

デジタル子育て講座やオンライン子育て相談などの手続きを、スマホやPC、タブレットなどから申請できるようになります。子育ての分秒を無駄にせず、他の分秒の活用についても今後検討していきます。

3 動画なら手軽に受講できる

デジタル子育て講座

子育て層に向けた講座などの動画コンテンツを配信し、仕事の都合や移動手段がないなどの事情で、今までは受講が困難だった方でも、動画視聴により、いつでもどこでも受講できるようになります。

4 東村山でなくても相談できる

オンライン子育て相談

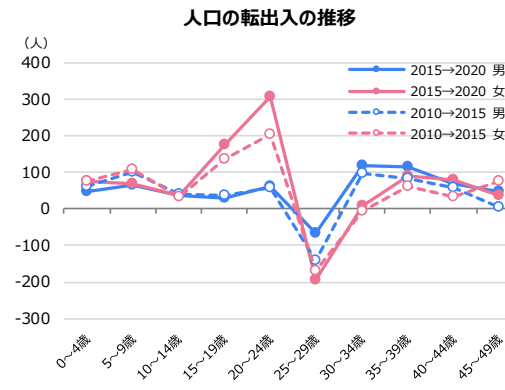
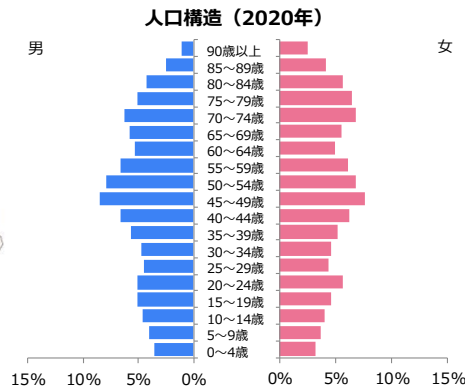
仕事や移動手段がないなどの事情により、市役所に来ることが困難だった方でもスマホやPC、タブレットなどでオンラインで相談ができます。妊娠中のママの体調や困りごとなどを、助産師や保健師が直接お聞きします。

出所：東村山市HP

## 地域 ⑦ 清瀬市

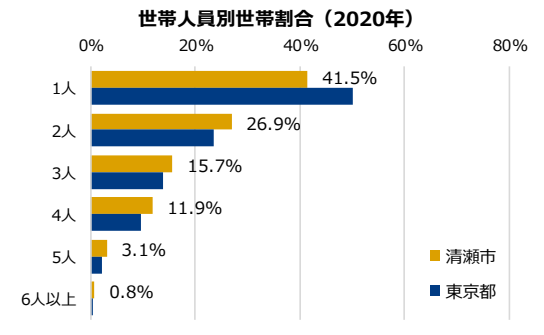
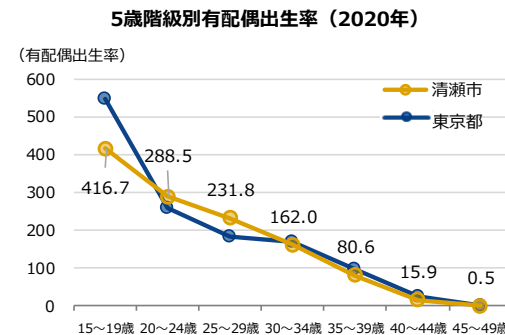
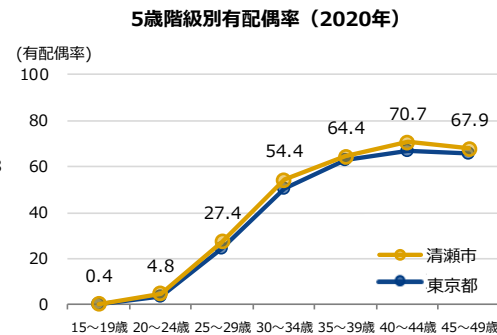
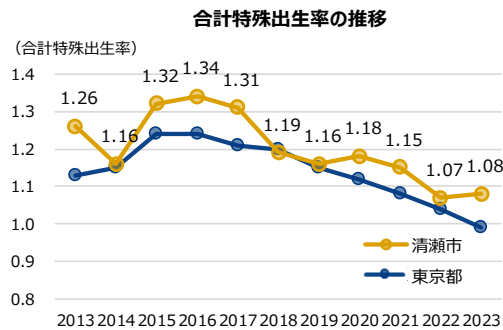
- ▶ 20代前半女性の転入超過数は全年代の中で最も高い。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 全年代の有配偶率、20代の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は都平均を概ね上回って推移

人口： 76,208 人  
世帯数： 35,003 世帯  
面積： 10.23 km<sup>2</sup>



通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 埼玉県所沢市 (1,827人)   | 14.9% |
|            | 2位 東京都東久留米市 (1,362人) | 11.1% |
|            | 3位 東京都東村山市 (1,221人)  | 10.0% |
|            | 4位 埼玉県新座市 (965人)     | 7.9%  |
|            | 5位 東京都練馬区 (960人)     | 7.9%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (1,724人)   | 7.6%  |
|            | 2位 埼玉県所沢市 (1,537人)   | 6.8%  |
|            | 3位 東京都東久留米市 (1,451人) | 6.4%  |
|            | 4位 東京都千代田区 (1,446人)  | 6.4%  |
|            | 5位 埼玉県新座市 (1,273人)   | 5.6%  |



## 取組紹介

|          |                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 南部地域児童館等複合施設事業                                                                                                    |
| 目的       | 清瀬駅の南部に新たな児童館、図書館等の複合施設を建設し、子供の居場所、遊び場を創設することで、子育てにやさしいまちづくりを推進する。                                                |
| 対象       | 未就学児から高校生くらいまで                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | 清瀬駅の南部に新たな児童館、図書館等の複合施設を建設する。取り囲む中央公園と一体的に整備し、子供たちの居場所を創設する。また、隣接する国立看護大学校との境であるフェンスを取り外し、自由に往来できるようにし、にぎわいを創出する。 |
| 特徴等      | 複合施設は隈研吾都市設計事務所が設計をしたもの。また隣接する大学校とのフェンスを取り払うということは、珍しい事例である。                                                      |

|          |                                                                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | チルドレンファーストチケット事業                                                                                    |
| 目的       | 子育てサービスの普及、子育ての金銭的支援等                                                                               |
| 対象       | 清瀬市在住の未就学児童の保護者                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | 清瀬市在住の未就学児童の保護者に、対象児童1人につき1万円分の「きよせニンニンポイントアプリ」の「きよせニンニンポイント」を付与するもの。ポイントは市内商店や、子育てサービスに利用することができる。 |
| 特徴等      | ポイントアプリを利用し、市内商店で使えるようにすることで市内商工振興にもつながる。                                                           |



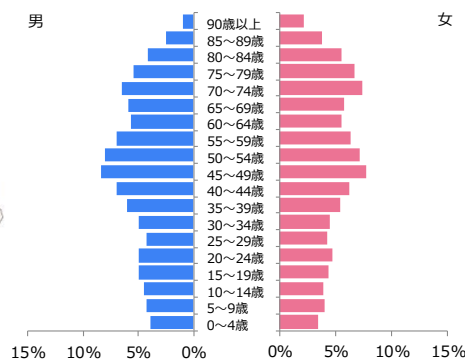
## 地域 ⑦ 東久留米市

- ▶ 女性は20代後半以外の年代は全て転入超過。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 全年代の有配偶率、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

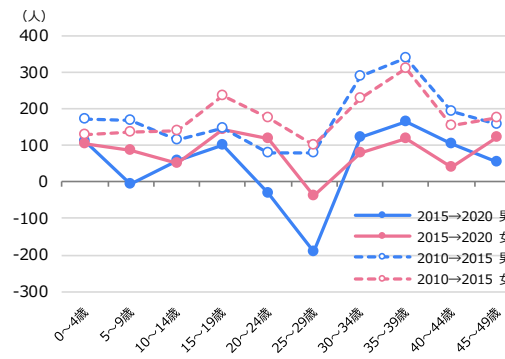
人口： 115,271 人  
世帯数： 51,217 世帯  
面積： 12.88 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



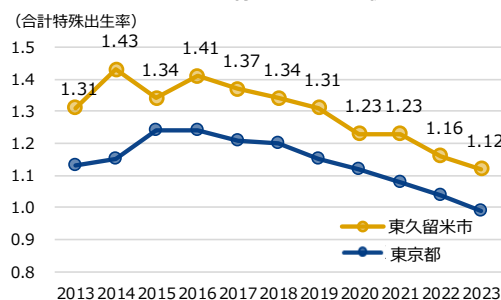
人口の転出入の推移



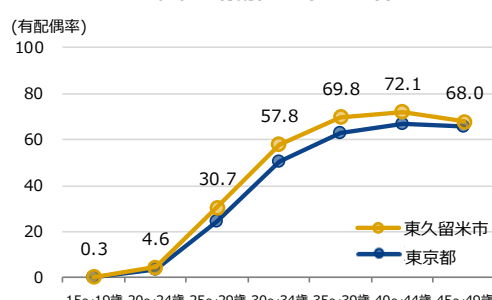
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都西東京市 (1,850人) | 12.7% |
|            | 2位 東京都東村山市 (1,667人) | 11.4% |
|            | 3位 埼玉県新座市 (1,494人)  | 10.2% |
|            | 4位 東京都清瀬市 (1,451人)  | 9.9%  |
|            | 5位 東京都小平市 (1,312人)  | 9.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都西東京市 (2,645人) | 7.7%  |
|            | 2位 東京都練馬区 (2,516人)  | 7.3%  |
|            | 3位 東京都千代田区 (2,387人) | 7.0%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (2,365人)  | 6.9%  |
|            | 5位 東京都豊島区 (1,786人)  | 5.2%  |

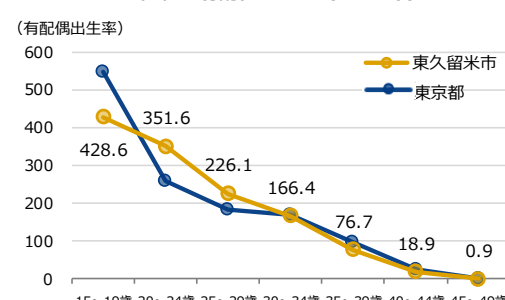
合計特殊出生率の推移



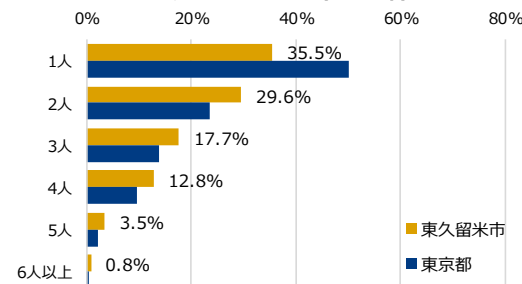
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | こども家庭センター                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 目的       | 少子化や核家族化が進む中で、地域社会における子育て支援の重要性が高まっている。特に、子供との向き合い方に関する不安や孤立感を感じる親が増えている。こうした課題の解決に向けて、地域全体で子育てを支える場の核となる「こども家庭センター」を令和6年度より設立し、親の孤立感の軽減や地域全体で子育てを支える風土を醸成し、望む人が安心して子供を産み育てやすい社会を構築する。                                                                                          |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事業・施策の内容 | <p>【育児相談サービス】 保育士が常駐し育児に関する相談を受け付け、親が抱える悩みや不安に対して適切なアドバイスや情報提供を行う。</p> <p>【地域交流イベント】 定期的に親子で参加できるイベントやワークショップを開催し、親同士や地域の人との交流を促進する。</p> <p>【育児情報の提供】 育児情報や地域の子育て支援サービスに関する情報を提供するための情報コーナーを設置する。また、育児に関する講座を定期的に開催する。</p> <p>【子育てサポートプログラム】 一時預かりサービス等を提供し、親が休息できる時間を確保する。</p> |

## こども家庭センター「子育て支援だより」（一部抜粋）

東久留米市子ども家庭部こども家庭センター 発行 令和6年4月

**こども家庭センターが4月1日より開設しました！**

**こども家庭センターってどんなところ？**

妊娠期から出産、子育て世帯、こどもに関する悩みや不安について相談できる窓口です。  
皆さんがひとりで悩まないで、一緒に考えられるようお手伝いをする場所です。  
親子のあそび場もあります。ぜひご利用ください。

妊娠  
出産  
子育て

相談



出所：東久留米市HP

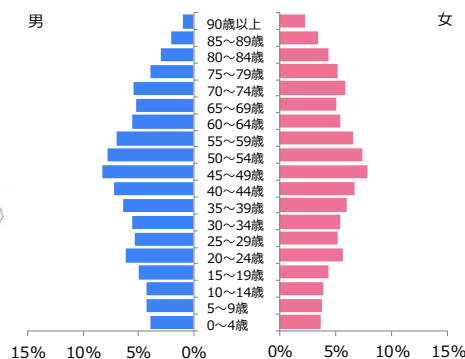
## 地域 ⑦ 西東京市

- ▶ 2015年に比べて0～4歳及び30代の転入超過が男女共に増加
- ▶ 20代後半以上の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

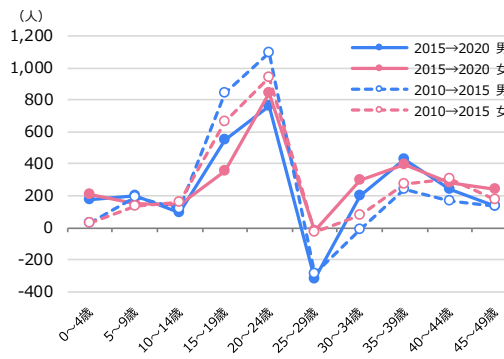
人口： 207,388 人  
世帯数： 97,018 世帯  
面積： 15.75 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



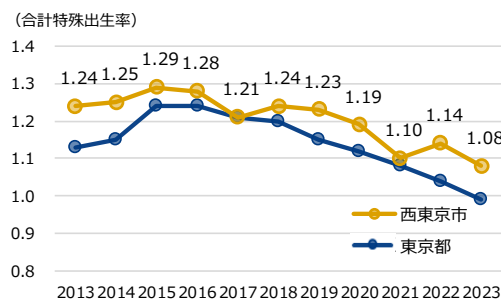
人口の転出入の推移



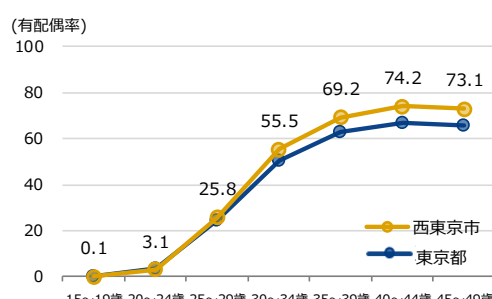
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都練馬区 (3,193人)   | 11.4% |
|            | 2位 東京都東久留米市 (2,645人) | 9.4%  |
|            | 3位 東京都小平市 (2,066人)   | 7.4%  |
|            | 4位 埼玉県所沢市 (1,812人)   | 6.5%  |
|            | 5位 東京都東村山市 (1,591人)  | 5.7%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区 (7,781人)   | 11.6% |
|            | 2位 東京都千代田区 (5,526人)  | 8.2%  |
|            | 3位 東京都練馬区 (5,119人)   | 7.6%  |
|            | 4位 東京都武蔵野市 (4,247人)  | 6.3%  |
|            | 5位 東京都港区 (4,202人)    | 6.3%  |

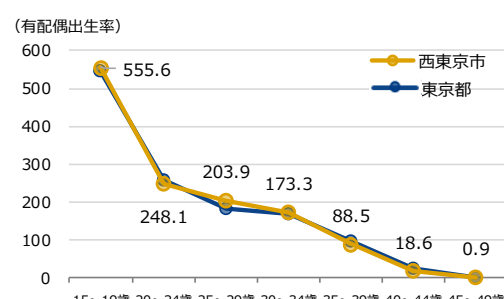
合計特殊出生率の推移



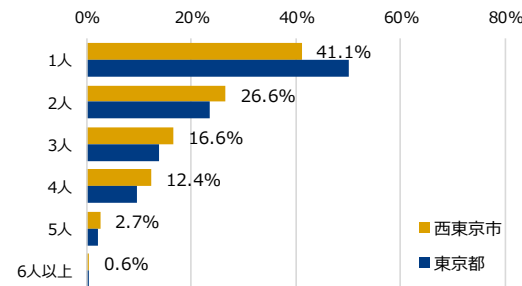
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子供の健やかな成長の促進 相談体制の充実                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 目的       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産・子育てに不安や心配を抱える家庭や保護者に対し、必要な情報提供を行うとともに、包括的、且つ、継続的な支援を行う</li> <li>・楽しみながら子育てができるよう、保護者同士がつながりを持てる機会の充実を図る</li> <li>・子育てが孤立しないよう、子育てを支える各種相談体制の充実及び周知を図る</li> </ul>                                                                                                                                                                      |
| 対象       | 未就学児とその保護者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ把握・検証を行い、地域資源を活用したポピュレーションアプローチを進める</li> <li>・妊娠届出時に、現在の状況を確認するとともに、出産への準備や子育てに向けての情報提供や相談を実施するため、全ての妊婦に妊婦面接を行う</li> <li>・外国籍の妊産婦及び家族の方へ、窓口等での通訳環境を整える</li> <li>・乳児家庭全戸訪問指導を実施し、個々の状況にあった具体的な相談や情報提供を行う</li> <li>・各支援機関の情報提供や連携により、孤立せずに不安や悩みを相談できる体制を構築</li> <li>・支援の必要性の高い保護者に対して、必要な支援機関へつなぐ体制を構築し、孤立を防ぎ、虐待等の重篤事案の防止を図る</li> </ul> |
| 特徴等      | 全ての妊産婦、子育て世帯、子供に対し、一体的な相談支援を行うため、「こども家庭センター」を設置、運営を行う（令和6年4月1日より開設）。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子供の健やかな成長の促進 母子保健の推進                                                                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もが子供を安心して産み、育てられるよう妊娠期からの切れ目ない支援を行う</li> <li>・様々な状態にある子供や保護者がいても、それぞれの家庭でお互いを受け入れ・受け止めながら、心身共に健やか、且つ、穏やかな状態で生活できるよう、家庭での子育てを支える各種事業を実施するとともに、その周知を図る</li> </ul>                                                |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付や、乳幼児健診の活用により、市民に寄り添った母子保健を推進する</li> <li>・子供の発達を保護者とともに確認する事業を実施し、早期対応につなげる</li> <li>・関係機関と定期的な情報交換の機会を設けるとともに、必要な支援が届くよう連携を図る</li> <li>・乳幼児期から歯みがき習慣の定着等、望ましい生活習慣の基礎づくりに向けて、各種事業の中で普及啓発を行う</li> </ul> |
| 特徴等      | 乳幼児健康診査を受診して子供の発育・発達状態の把握に努め、必要に応じて専門的な支援として市直営の児童発達支援センターひいらぎと連携している。                                                                                                                                                                                  |



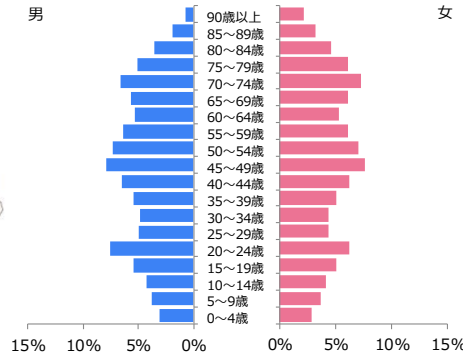
## 地域 ⑧ 八王子市

- ▶ 15歳未満と30代以上の転出入は男女とも0付近。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 10代、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均とほぼ同程度で推移

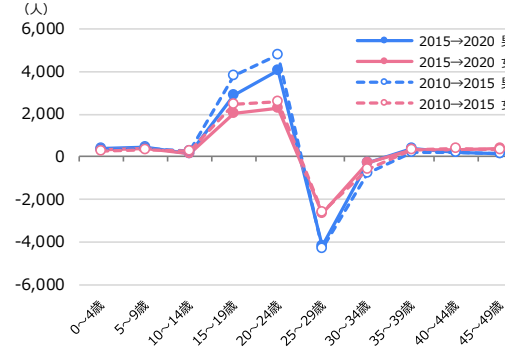
人口： 579,355 人  
世帯数： 267,020 世帯  
面積： 186.38 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



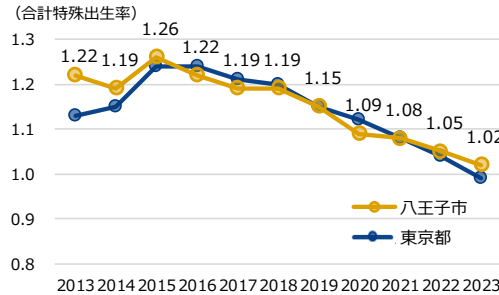
人口の転出入の推移



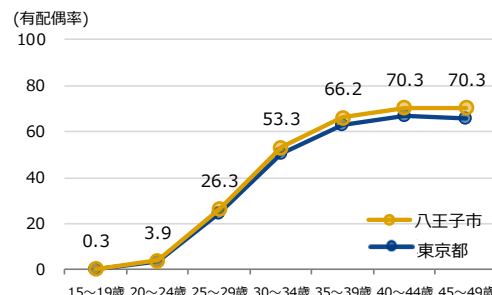
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                       |       |
|------------|-----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県相模原市 (11,994人) | 10.7% |
|            | 2位 東京都日野市 (11,833人)   | 10.6% |
|            | 3位 東京都町田市 (6,967人)    | 6.2%  |
|            | 4位 神奈川県横浜市 (5,696人)   | 5.1%  |
|            | 5位 東京都多摩市 (4,550人)    | 4.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都日野市 (10,454人)   | 8.9%  |
|            | 2位 東京都多摩市 (7,891人)    | 6.7%  |
|            | 3位 東京都新宿区 (7,474人)    | 6.3%  |
|            | 4位 東京都立川市 (7,164人)    | 6.1%  |
|            | 5位 神奈川県相模原市 (7,066人)  | 6.0%  |

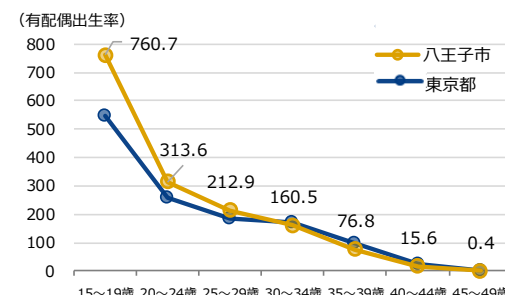
合計特殊出生率の推移



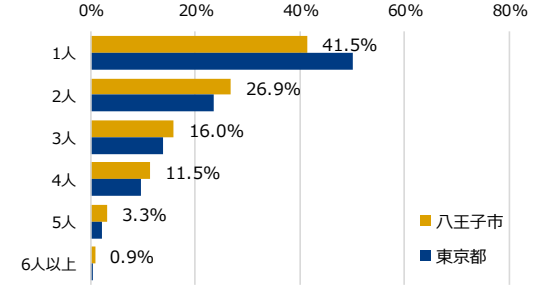
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て応援企業                                                                                                                                                                                                                                     |
| 目的       | 子育てにやさしいまちを目指して、子育て中の保護者を応援し、子供の成長をやさしく見守るサービスを提供する企業を「八王子市子育て応援企業」として登録し、子供が健やかに生まれ育つ環境づくりに寄与する。                                                                                                                                           |
| 対象       | 子育て・子育て支援に積極的に取り組む、子育て・子育てにやさしく協力的な事業者                                                                                                                                                                                                      |
| 事業・施策の内容 | 子育てにやさしいまちを目指して、子育て中の保護者を応援し、子育て・子育て支援に積極的に取り組み、①子供と一緒に利用できるサービスや設備の提供、②地域における子育て・子育て支援、③子育てしながら働きやすい環境づくり、④その他の子供に関する独自の取組を行う企業を「八王子市子育て応援企業」として登録する。                                                                                      |
| 特徴等      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育てガイドブック」や「子育て応援サイト」で紹介</li> <li>・「子育てガイドブック」や「子育て応援サイト」に広告掲載が可能</li> <li>・シンボルマーク入りの特製ペナントと登録証を進呈</li> <li>・自社のホームページや名刺等に、子育て応援企業のシンボルマークを使用できる</li> <li>・市の総合評価方式（工事請負契約）での入札において加点</li> </ul> |

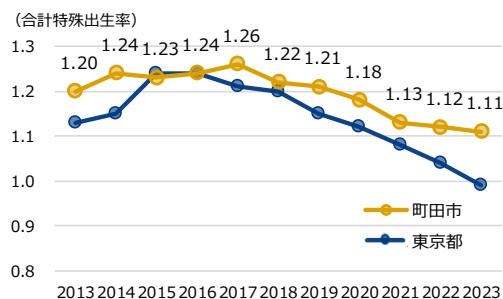
|          |                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 放課後対策事業における夏期休業中の昼食提供及び学校始業前の居場所提供                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 夏期休業中の児童の健康維持増進や、保護者の負担軽減を図ることを目的として、学童保育所において小学校給食調理室の調理機能を活用した昼食を提供する。<br>保護者の出勤時刻よりも小学校の開門時間が遅く、朝の子供の安全な居場所確保が社会的な問題として課題となっている中、子供の安全な居場所確保に取り組み、保護者が安心して子育てできる環境整備を図る。                                                 |
| 対象       | 小学生とその保護者                                                                                                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | 小学校給食調理室の調理機能の活用及び学校給食センターを活用した配送により、学校栄養士が栄養バランスを考えた学校給食の人気の高い献立で、八王子産の食材を取り入れた温かくておいしい手作り昼食を学童保育所の児童へ提供し、保護者の就労支援だけでなく、子供たちの食の安全と笑顔につなげている。<br>放課後子供教室の枠組みを活用し、学校始業前の時間帯に校庭での自由遊びを実施。通常の放課後子供教室同様、安全管理員を配置し、児童の安全に配慮している。 |
| 特徴等      | 児童の健康維持増進や保護者の負担軽減、朝の居場所の確保等は全国共通の課題であり、令和元年度に学童保育所における昼食提供、令和5年度に「朝の子ども教室」を開始してから年々関心が高まり、国や20を超える自治体から問い合わせや視察が来ている。                                                                                                      |

## 地域 ⑧ 町田市

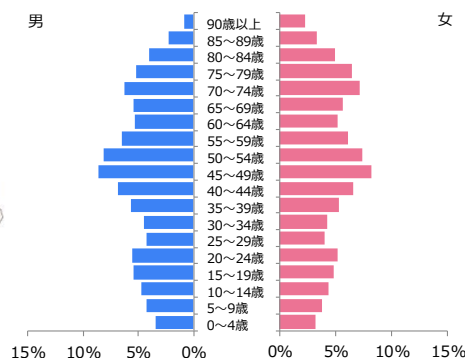
人口： 431,079 人  
世帯数： 192,015 世帯  
面積： 71.55 km<sup>2</sup>



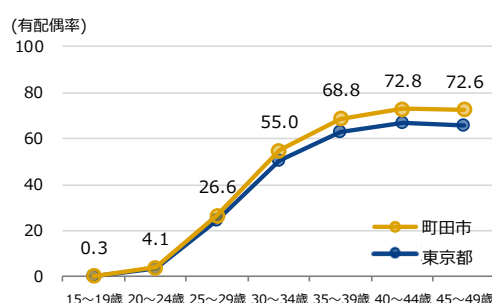
合計特殊出生率の推移



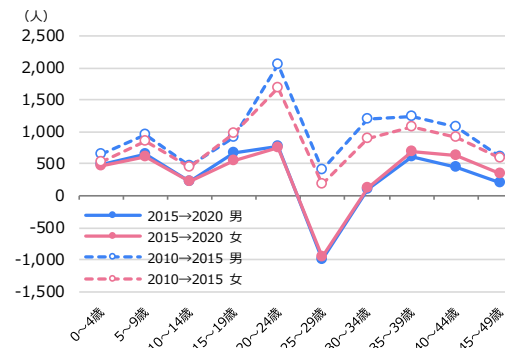
人口構造（2020年）



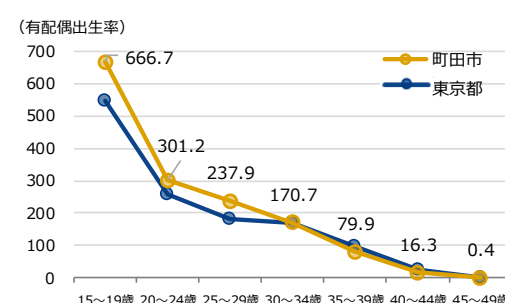
5歳階級別有配偶率（2020年）



人口の転出入の推移



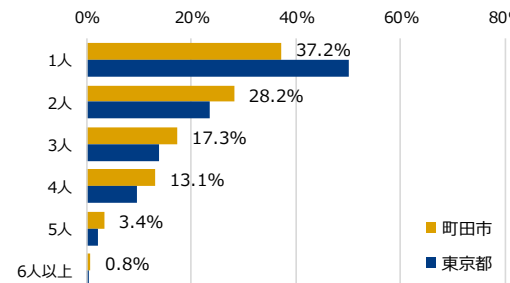
5歳階級別有配偶出生率（2020年）



通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                       |       |
|------------|-----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県相模原市 (18,661人) | 25.1% |
|            | 2位 神奈川県横浜市 (12,442人)  | 16.7% |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (6,964人)   | 9.4%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (5,679人)   | 7.6%  |
|            | 5位 神奈川県大和市 (3,301人)   | 4.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (19,088人)  | 16.3% |
|            | 2位 神奈川県相模原市 (14,229人) | 12.2% |
|            | 3位 神奈川県川崎市 (9,366人)   | 8.0%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (6,967人)   | 6.0%  |
|            | 5位 東京都新宿区 (6,016人)    | 5.1%  |

世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

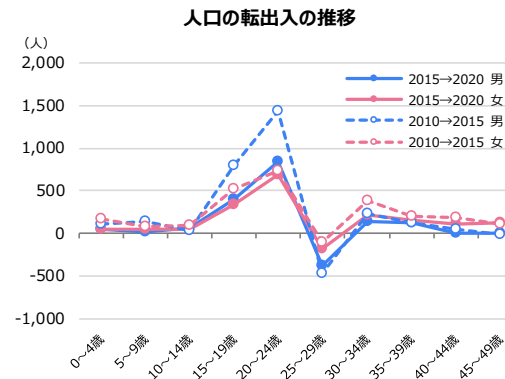
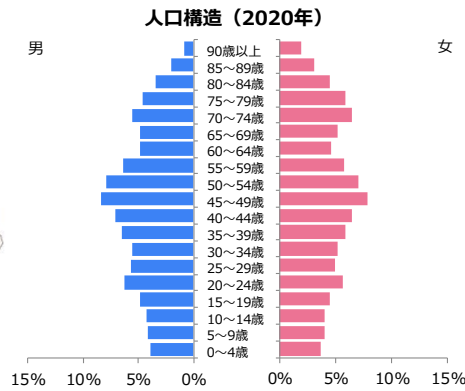
|          |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 町田市子どもにやさしいまち条例（まちだコドマチ条例（ルール））の制定                                                                                                                                                                                                                     |
| 目的       | 子供にとって最善の利益が優先して考慮され、子供が幸せに暮らすことができる「子どもにやさしいまち」の実現を目指し、条例を制定した。本条例は、「子供の権利」を子供にも大人にもわかるように示し、その権利を守るための「大人の責務」を規定している。一人ひとりが「子供の権利」を理解して、考えて行動し、互いに支え合うことで「子どもにやさしいまち」の実現を目指す。                                                                        |
| 対象       | 子供・大人・事業者                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | 「まちだコドマチ条例（ルール）」は令和6年5月5日に施行された。施行後は、条例の普及・啓発活動を行っており、子供はもちろんのこと、子供に関わる大人、子供と普段関わりのない大人や事業者にも本条例について知ってもらう取組を進めている。また、「子どもにやさしいまち」の実現を基本理念とし、市の子供施策をまとめた総合計画である「町田市子どもマスタープラン25-34」を策定し、計画に基づいて、市民、家庭、子供に関わる施設、地域、事業者、市が連携しながら「子どもにやさしいまち」の実現に取り組んでいく。 |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新たな学校づくりの推進                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 目的       | 町田市立小・中学校の適正規模・適正配置の推進を契機として、将来の変化を予測することが困難な時代においても、その環境変化や学校教育に係る諸制度の改正に対応しながら、町田に生まれ育つ未来の子供たちが夢や志を持ち、未来を切り拓くために必要な資質・能力を育むことができる環境づくりを推進することを目的としている。                                                                                                                               |
| 対象       | 町田市立小・中学校に通う児童・生徒                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 事業・施策の内容 | 児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の学校を取り巻く環境変化に柔軟に対応しながら、未来の子供たちにより良い教育環境をつくるため、ソフト・ハードの両面から新たな学校づくりを推進している。<br>新たな学校づくりでは、1学年あたりの望ましい学級数を実現するため、市内全域を対象として、計画的に学校の統合や建替え、それに伴う通学区域の変更を進めている。<br>また、建て替える学校は、協働的な学習やICTの活用をよりしやすくするとともに、地域の活動拠点としてもより広く利用することを前提とした造りとする。<br>大人も子供も、共に学び、共に育つ学び舎としていく。 |
| 特徴等      | 将来の人口を見据え、市内全域を対象として学校の統合や建替えを計画的に進めていくのは、全国に先駆けた取組である。                                                                                                                                                                                                                                |

## 地域 ⑧ 日野市

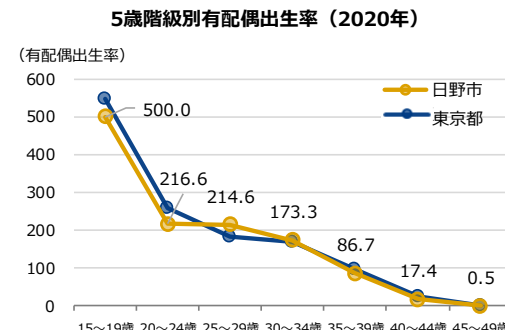
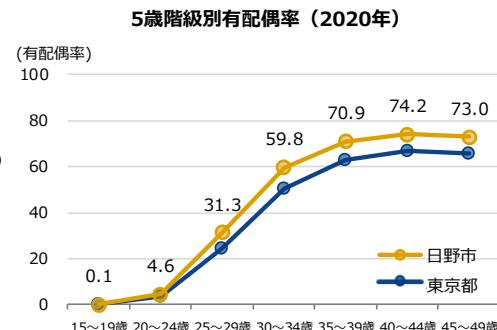
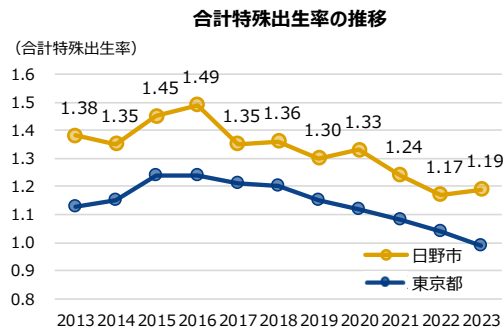
- ▶ 男女共に20代後半以外の年代は転入超過。また、世帯人員が2人以上の割合が都平均より高い
- ▶ 20代以上の有配偶率、20代後半から30代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

人口： 190,435 人  
世帯数： 90,404 世帯  
面積： 27.55 km<sup>2</sup>

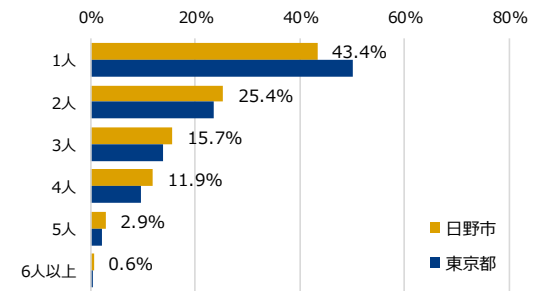


通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (10,454人) | 30.1% |
|            | 2位 東京都立川市 (1,811人)   | 5.2%  |
|            | 3位 東京都府中市 (1,578人)   | 4.5%  |
|            | 4位 神奈川県相模原市 (1,543人) | 4.4%  |
|            | 5位 東京都多摩市 (1,407人)   | 4.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (11,833人) | 21.1% |
|            | 2位 東京都立川市 (4,999人)   | 8.9%  |
|            | 3位 東京都府中市 (3,760人)   | 6.7%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (3,158人)   | 5.6%  |
|            | 5位 東京都多摩市 (2,795人)   | 5.0%  |



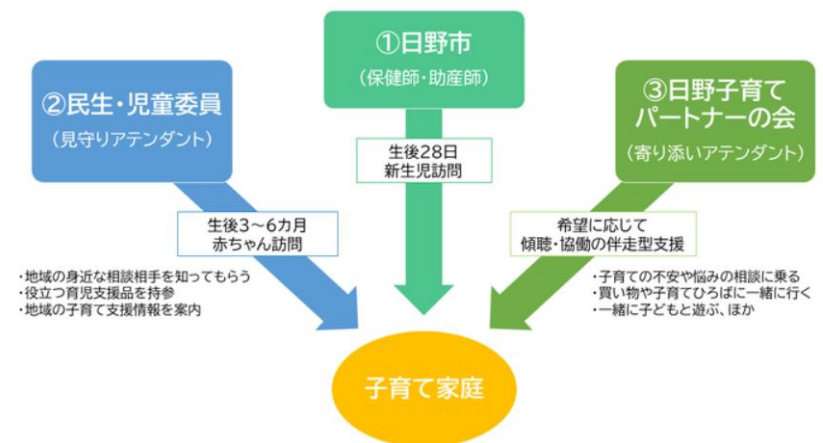
世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | ファミリー・アテンダント事業                                                                                                                                                                     |
| 目的       | 生後間もない子育て家庭を対象に、複数の支援者の訪問機会があることで、子育ての孤立防止や子育て家庭と地域のつながりの創出を目指す。地域の人材を活用し、育児の不安や悩みを抱えた保護者の話の傾聴や、家事・育児等を協働して行うことで、子育て世帯の多様なニーズに伴走しながら応えていく。                                         |
| 対象       | 生後3～6カ月の赤ちゃん家庭、伴走支援を希望する未就園児のいる家庭                                                                                                                                                  |
| 事業・施策の内容 | 市の保健師・助産師が行う「新生児訪問」とは別に、民生・児童委員が訪問をし、子育てに役立つ育児支援品の配布とともに、日野市の子育て支援事業の紹介や寄り添い支援の説明を行う。<br>また、子育て経験のある方を中心とした地域のボランティアが子育てに不安や悩みがある希望家庭を対象に、家庭を訪問し、一緒に子供と遊ぶ、子育てひろば等と同行する等の支援を継続的に行う。 |
| 特徴等      | 東京都の「ファミリー・アテンダント事業補助金」を活用しており、令和5年度より多摩地域では日野市が初めて取り組んでいる。                                                                                                                        |

## “孤育て”防ぐ、継続的な訪問支援体制



出所：日野市HP



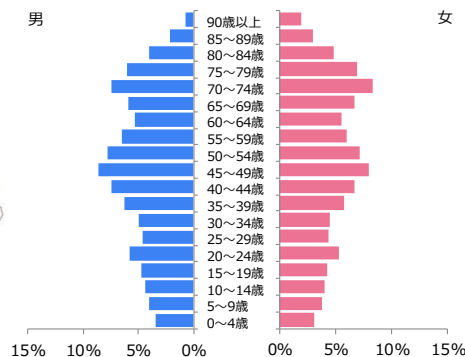
## 地域 ⑧ 多摩市

- ▶ 全年代の男女の人口の転出入は、同様の傾向にある。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 30代以上の有配偶率、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都とともに低下傾向

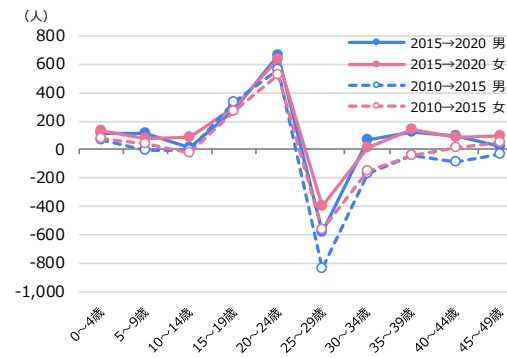
人口： 146,951 人  
世帯数： 68,415 世帯  
面積： 21.01 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



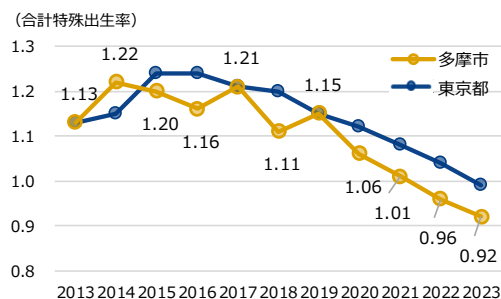
人口の転出入の推移



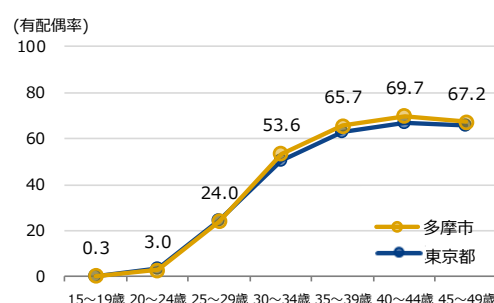
通勤通学人口（流出入）の状況 (2020年)

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (7,891人)  | 18.6% |
|            | 2位 神奈川県川崎市 (3,921人)  | 9.3%  |
|            | 3位 東京都町田市 (3,455人)   | 8.2%  |
|            | 4位 神奈川県相模原市 (3,000人) | 7.1%  |
|            | 5位 東京都日野市 (2,795人)   | 6.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (4,550人)  | 10.5% |
|            | 2位 東京都新宿区 (3,369人)   | 7.8%  |
|            | 3位 東京都府中市 (3,330人)   | 7.7%  |
|            | 4位 東京都千代田区 (2,591人)  | 6.0%  |
|            | 5位 神奈川県川崎市 (2,261人)  | 5.2%  |

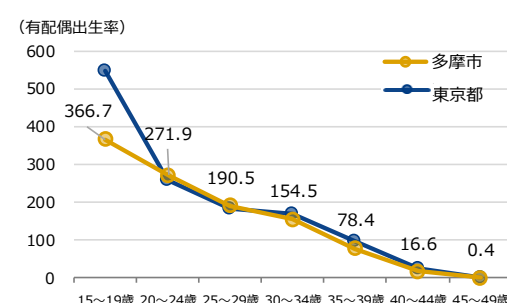
合計特殊出生率の推移



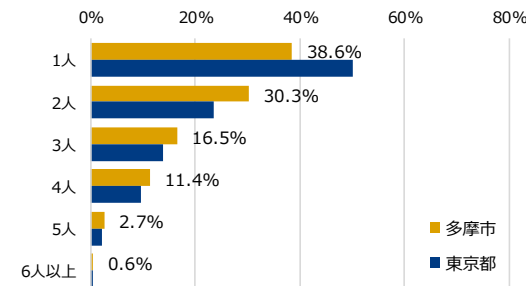
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | たまこどもフェス                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目的       | 多摩市内の幼稚園や保育所をはじめとした子育て関連団体と連携し、多摩市における質の高い子育て支援施策を市内外の子育て世代にPRすることで、「子育てするなら多摩」を感じていただき、子育て世代の多摩市への移住・定住を促進することを目的とする。                                                                                                                                             |
| 対象       | 未就学から小学生の子供や若者、及びその保護者                                                                                                                                                                                                                                             |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内保育所・幼稚園の施設紹介や入所相談、遊びの体験やおやつを試食</li> <li>・「子ども・若者の権利」に係る動画放映</li> <li>・「子ども・若者川柳」の展示</li> <li>・子供誰でも何でも相談、たまこ出張ひろば</li> <li>・児童館の特色の紹介</li> <li>・子供食堂MAPの配布</li> <li>・各大学の学生が考えた遊びの提供</li> <li>・各子育て関連団体のPR など</li> </ul> |
| 特徴等      | 幼稚園・保育所（認可・認証）、子育て関連団体等、官民が一堂に介して子育て支援施策のPRを行うことで、「子育てするなら多摩」の気運醸成やアピール等を行う。                                                                                                                                                                                       |

## 「たまこどもフェス」の様子



出所：多摩市提供資料

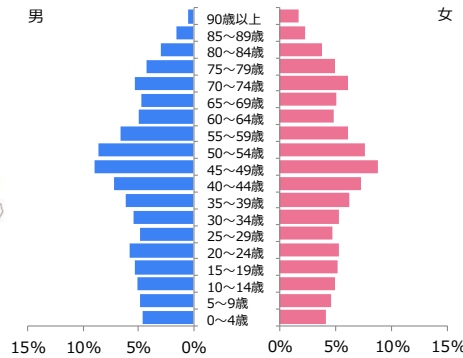
## 地域 ⑧ 稲城市

- ▶ 全年代で転入超過となっており、特に20代と30代の転入が多い。また、世帯人員が2人以上の割合が都平均より高い
- ▶ 20代以上の有配偶率が都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を大幅に上回って推移

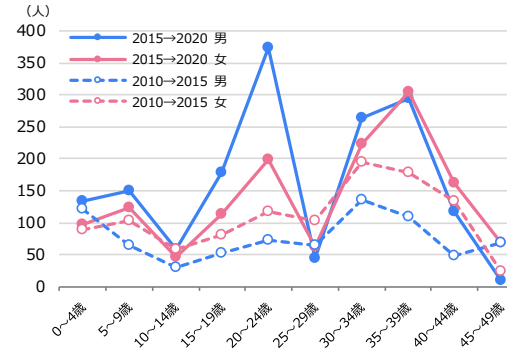
人口： 93,151 人  
世帯数： 39,906 世帯  
面積： 17.97 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



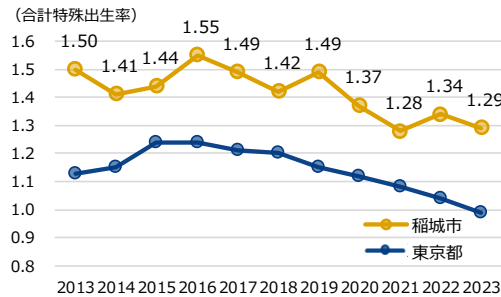
人口の転出入の推移



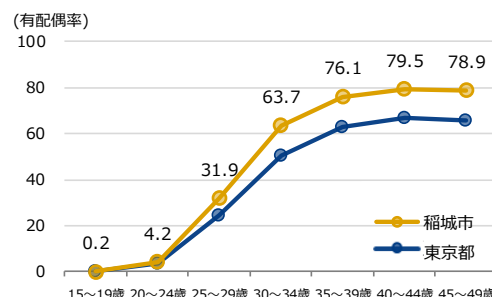
通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県川崎市 (3,004人) | 21.0% |
|            | 2位 東京都多摩市 (1,463人)  | 10.2% |
|            | 3位 東京都八王子市 (1,305人) | 9.1%  |
|            | 4位 東京都府中市 (1,149人)  | 8.0%  |
|            | 5位 東京都町田市 (968人)    | 6.8%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 神奈川県川崎市 (4,204人) | 13.1% |
|            | 2位 東京都世田谷区 (2,056人) | 6.4%  |
|            | 3位 東京都府中市 (2,050人)  | 6.4%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (2,024人)  | 6.3%  |
|            | 5位 東京都多摩市 (1,953人)  | 6.1%  |

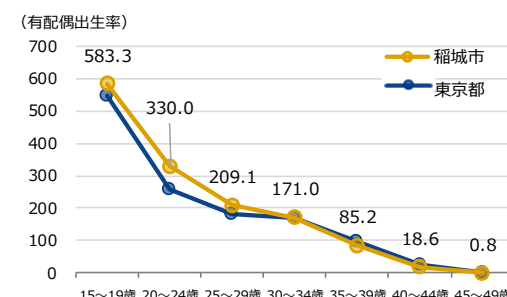
合計特殊出生率の推移



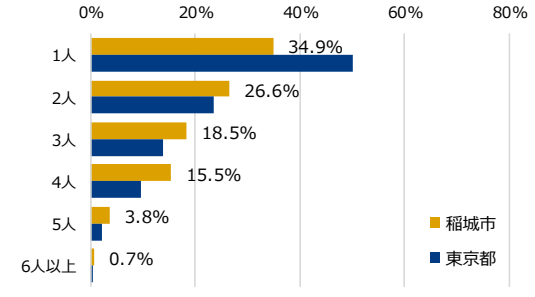
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                              |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 特定不妊治療費助成事業                                                                                                                                                                                  |
| 目的       | 特定不妊治療（先進医療、医療保険適用の上限を超えた自費診療を含む）を受けている夫婦に対して、治療に要する経費の一部を助成することにより、不妊症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。                                                                                   |
| 対象       | ①保険適用の特定不妊治療を受けた方（下記Aの内容を満たす）<br>②保険適用の特定不妊治療の回数を超過した方（下記Bの内容を満たす）<br>③保険適用外の43歳、44歳の方（下記Bの内容を満たす）                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | A. ①について、保険適用の特定不妊治療と併用して先進医療を受けた場合に、先進医療に係る費用を対象とする。<br>B. ②、③共に特定不妊治療（先進医療を含まない場合でも可）に係る費用を対象とする。ただし、治療法は「医療保険」及び「先進医療」で定められた範囲内であることとし、一部でも上記の範囲外の治療を含む場合全て対象外とする。<br>・助成額：上限3万円（Bは回数無制限） |
| 特徴等      | 市独自の助成として、不妊治療の保険適用が適用される年齢・回数制限を超えたことによる「自費診療」及び「先進医療」を受けた場合についても助成を行っている。                                                                                                                  |

## 特定不妊治療医療費助成事業のお知らせ（一部抜粋）

### 稲城市特定不妊治療医療費助成事業のお知らせ

稲城市では、45歳未満の方の医療保険適用外となる不妊治療費を助成します（回数制限なし）。

#### 1. 助成対象者（次の要件を全て満たす方）

- 治療開始日～助成金申請日まで、夫婦双方の住民票が稲城市内にある方（事実婚も含む）
- 体外受精や顕微授精以外の治療法では妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された方
- 治療開始日が令和4年4月1日以降であり、かつ開始日初日の女性の年齢が45歳未満である方

次に掲げる場合は、不妊治療にかかる費用の助成ができませんのでご注意ください。

- 夫婦（事実婚含む）以外の第三者からの精子、卵子及び胚の提供による不妊治療の場合
- 代理母による不妊治療の場合
- 借り腹による不妊治療の場合
- 「医療保険」及び「先進医療」の範囲外の方法で不妊治療を受けた場合（医療保険適用の有無は問いません）



出所：稲城市HP



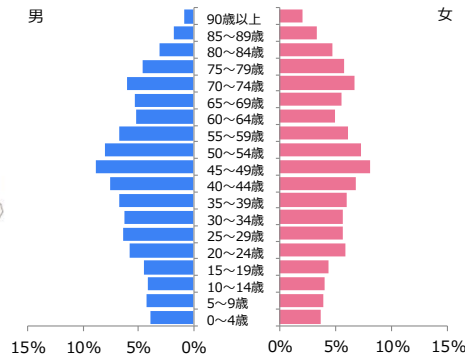
## 地域 ⑨ 立川市

- ▶ 2015年に比べて20代後半の女性、30代の男女の転出超過数は減少
- ▶ 10代後半、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

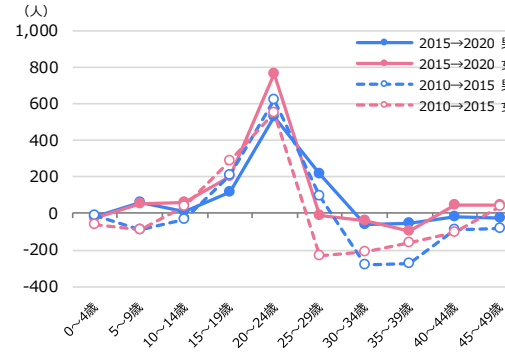
人口： 183,581 人  
世帯数： 89,727 世帯  
面積： 24.36 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



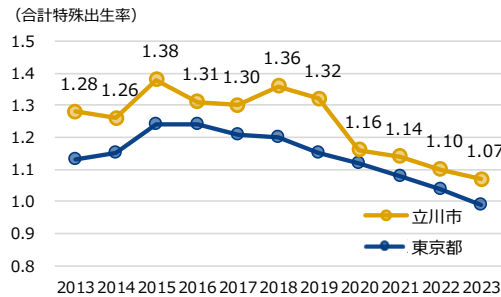
人口の転出入の推移



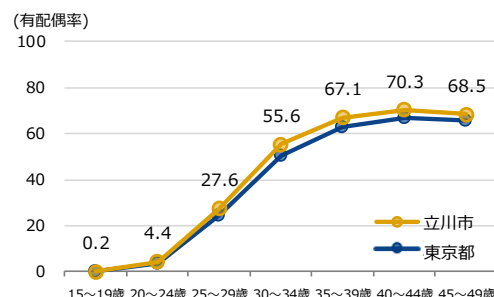
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |      |
|------------|----------------------|------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (7,164人)  | 9.8% |
|            | 2位 東京都昭島市 (5,792人)   | 7.9% |
|            | 3位 東京都日野市 (4,999人)   | 6.8% |
|            | 4位 東京都東大和市 (3,713人)  | 5.1% |
|            | 5位 東京都国立市 (3,259人)   | 4.5% |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都昭島市 (3,823人)   | 7.8% |
|            | 2位 東京都八王子市 (3,719人)  | 7.6% |
|            | 3位 東京都新宿区 (2,997人)   | 6.1% |
|            | 4位 東京都武蔵村山市 (2,348人) | 4.8% |
|            | 5位 東京都千代田区 (2,315人)  | 4.7% |

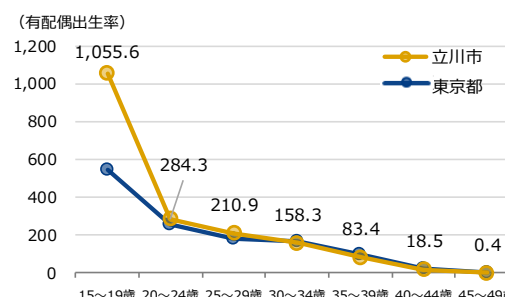
合計特殊出生率の推移



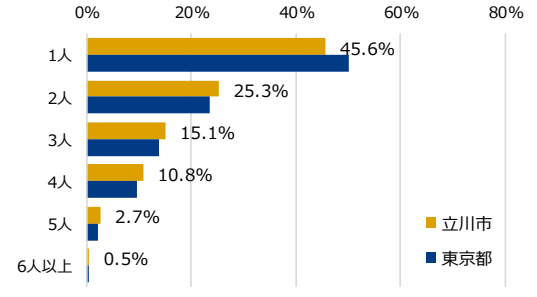
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | パパママ学級                                                                                                                                                                                                                                            |
| 目的       | 妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期を過ごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催。3種類のコースを企画し、そこでの体験や講義を通して、仲間づくりをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ機会を提供している。                                                                                                                          |
| 対象       | 市内在住の初めて出産される方（概ね16週以降）とそのパートナー                                                                                                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | 年間の開催回数は22回（各定員18組）。<br>・歯科・栄養クラス（5回）：<br>妊産婦と乳幼児の歯について、妊娠中の食生活・外食の上手な選び方、産後の栄養<br>・出産・産後クラス（5回）：<br>妊娠、出産と家族ができること、赤ちゃんの授乳母乳育児の利点とポイント<br>・沐浴・産後午前クラス（土曜日・12回）：<br>赤ちゃんのお風呂の入れ方、妊娠出産を通じたパパとママの心の話、産後の生活と育児、赤ちゃんがいる生活を想像してみよう、赤ちゃんの授乳母乳育児の利点とポイント |
| 特徴等      | YouTube等の動画配信が増える中、赤ちゃん人形を使用し、沐浴等を実際に体験できる。土曜日の申込みは定員を充足し、キャンセル待ちを希望する妊婦が発生する状況もみられたため、定員を16組から18組に増やした。                                                                                                                                          |

|          |                                                                                                                                                                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定の制度                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 少子化対策として「若い世代が最も理想とする『子育て期も夫婦共に仕事を辞めずに、ずっと働き続けられる雇用環境の提供』は、未婚化解消に極めて重要である。」という分析レポートもある中、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組む事業所をワーク・ライフ・バランス推進事業所として認定し、当該認定事業所またはその取組事例を広く紹介することにより、他の事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 |
| 対象       | 市内事業所                                                                                                                                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | ・認定制度の運用：申請に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進に関し、市が設けた基準に合致する取組を行う事業所を「ワーク・ライフ・バランス推進事業所」として認定<br>・公表：認定事業所を市のHP等で公表するほか、認定式典とこれに合わせて開催するパネルディスカッション等でその取組を広く周知                                                         |

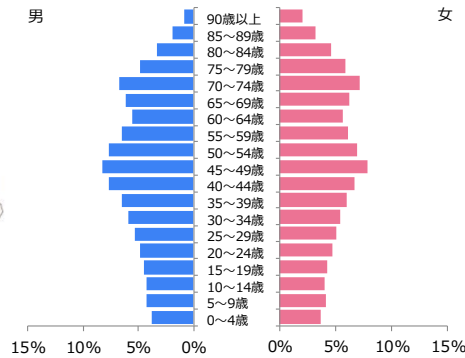
## 地域 ⑨ 昭島市

- ▶ 全年代で転入超過であるが、特に、2015年に比べて30代の男女の転入超過数の増加が特徴的
- ▶ 全年代の有配偶率、10代後半から20代までの有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は都平均を大幅に上回って推移

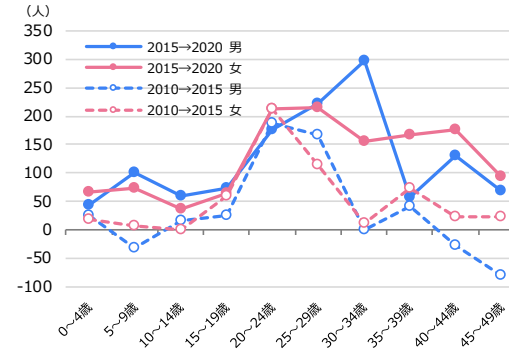
人口： 113,949 人  
世帯数： 52,163 世帯  
面積： 17.34 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



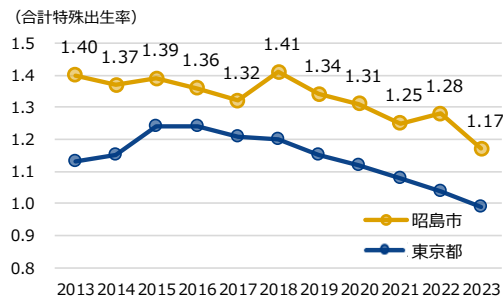
人口の転出入の推移



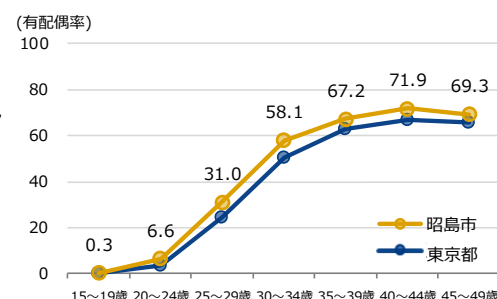
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (3,823人)   | 14.9% |
|            | 2位 東京都八王子市 (2,361人)  | 9.2%  |
|            | 3位 東京都福生市 (1,867人)   | 7.3%  |
|            | 4位 東京都青梅市 (1,835人)   | 7.1%  |
|            | 5位 東京都あきる野市 (1,787人) | 7.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (5,792人)   | 17.3% |
|            | 2位 東京都八王子市 (2,994人)  | 8.9%  |
|            | 3位 東京都新宿区 (1,523人)   | 4.5%  |
|            | 4位 東京都福生市 (1,296人)   | 3.9%  |
|            | 5位 東京都千代田区 (1,247人)  | 3.7%  |

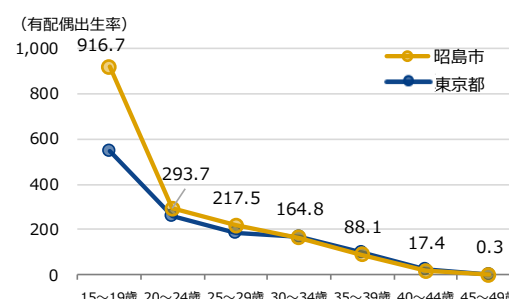
合計特殊出生率の推移



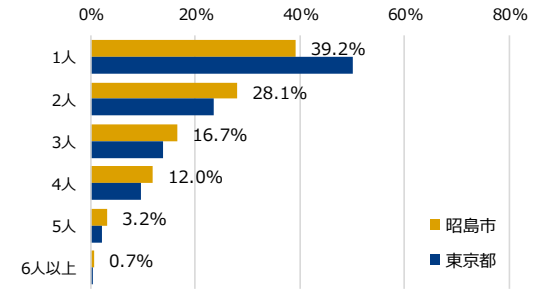
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------|
| 事業名      | 学校給食費無償化事業                                             |
| 目的       | 令和6年度、物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ緊急的な子育て支援策として、学校給食費の無償化を実施する。 |
| 対象       | 昭島市立小・中学校に通学し学校給食を喫食している児童・生徒                          |
| 事業・施策の内容 | 昭島市立小・中学校に通学し学校給食を喫食している児童・生徒の学校給食費を無償化する。             |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 本市独自の子育てに関わる経済的負担軽減事業                                                                                                                                                                                                                                         |
| 目的       | 未就学児童を持つ世帯に対し、保育園・幼稚園の給食費助成や一時預かり事業等の利用料負担軽減補助など、子育てに係る経済的負担軽減のための支援を独自で実施することで、子育てへの負担や不安を軽減し、安心して産み育てることができる街づくりを推進する。                                                                                                                                      |
| 対象       | 市内の未就学児童の子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | 幼稚園、保育施設等に在園する児童の給食費の軽減補助事業を行う。<br>未就園児が利用する「一時預かり保育」、幼稚園の「預かり保育」、仕事の両立支援のための「病児・病後児保育」を第2子以降が利用する場合、多子世帯一時預かり等の利用者負担軽減補助を行う。                                                                                                                                 |
| 特徴等      | 幼稚園や保育園等に係る保護者が負担する費用を軽減することで、子供たちが幼稚園や保育園などで質の高い教育・保育を受けることができ、園の選択肢が増えることにより待機児童対策につなげることができる。<br>また、昭島市で子供を産んで良かったと思える子育てしやすい街づくりを目指すため、未就学児童の子育て世帯に対し、子育てに関する制度や事業を紹介する子育て支援情報冊子「きらり」を独自で作成・配付し、地域で子育てできる環境を周知しており、これにより子育て世帯が孤立せずに本市の制度や事業を活用することができている。 |

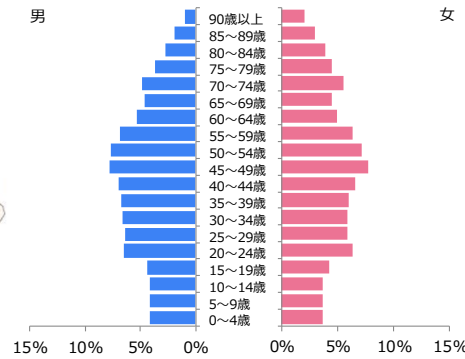
## 地域 ⑨ 国分寺市

- ▶ 15歳未満の男女と30代から40代までの女性の転入超過数は同水準
- ▶ 20代後半以上の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

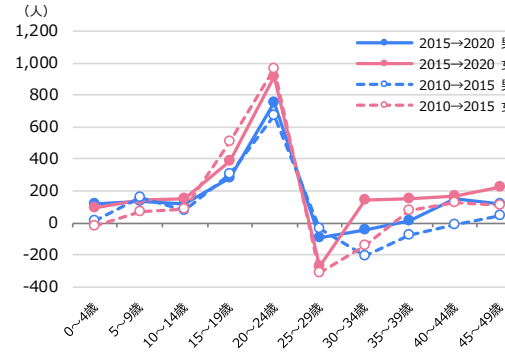
人口： 129,242 人  
世帯数： 63,962 世帯  
面積： 11.46 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



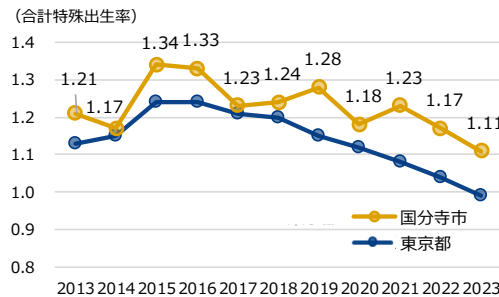
人口の転出入の推移



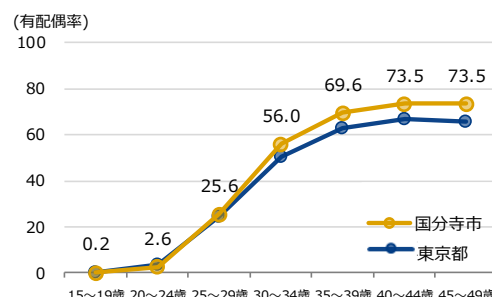
通勤通学人口 (流入) の状況 (2020年)

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都小平市 (3,030人)  | 12.3% |
|            | 2位 東京都府中市 (1,486人)  | 6.1%  |
|            | 3位 東京都立川市 (1,470人)  | 6.0%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (1,258人) | 5.1%  |
|            | 5位 東京都小金井市 (1,240人) | 5.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都千代田区 (3,431人) | 7.9%  |
|            | 2位 東京都新宿区 (3,353人)  | 7.7%  |
|            | 3位 東京都立川市 (3,173人)  | 7.3%  |
|            | 4位 東京都府中市 (2,564人)  | 5.9%  |
|            | 5位 東京都港区 (2,267人)   | 5.2%  |

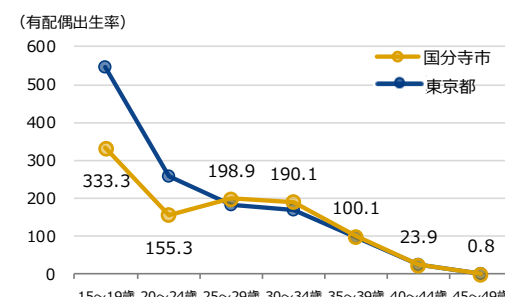
合計特殊出生率の推移



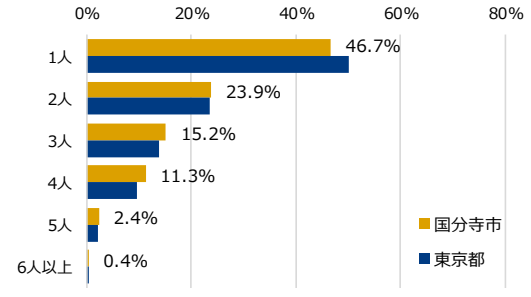
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産・子育て応援事業                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 妊娠期から出産・子育て期まで、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出、出生の届出等を行った妊婦・子育て世帯等に対する出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施することにより、全ての妊婦及び主に0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯が安心して出産・子育てできるようにする。                                                                                                                      |
| 対象       | 妊婦、0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | <p>【伴走型相談支援】 ゆりかご・こくぶんじ面接：妊娠・出産後のサービスに関する情報提供と妊娠届出時アンケートの回答等に基づき、母子保健及び育児に関する支援計画の作成・支援を行う。妊娠8か月のアンケート、産婦・新生児訪問、ファーストバースデーサポートを合わせて実施し、妊娠期から子育て期家庭の支援を継続的に実施する。</p> <p>【出産・子育て応援給付金】 ゆりかご育児パッケージ、出産応援ギフト、子育て応援ギフト、バースデー育児パッケージを、伴走型相談支援として面接や訪問、アンケートの回答等を実施された妊婦と養育者に交付する。</p> |
| 特徴等      | 東京都の広域支援を活用し、出産応援ギフトと子育て応援ギフトを合算して利用できるようにしている。また、伴走型相談支援の各事業の勧奨や再通知等を実施しているが、数名の方が受けられていない現状があるため、今後も広く事業周知と勧奨を続けていく。                                                                                                                                                          |

## 出産・子育て応援事業



出所：国分寺市HP



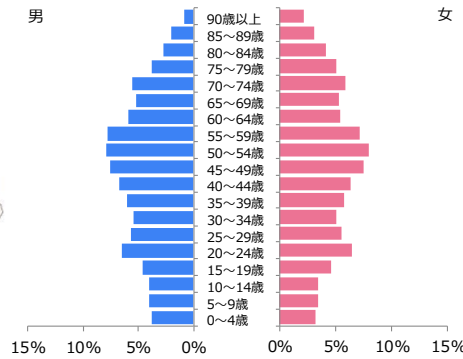
## 地域 ⑨ 国立市

- ▶ 2015年に比べて20代前半の男女共に転入超過が増加。また、世帯人員が2人以上の割合が都平均より高い
- ▶ 30代以上の有配偶率と、20代後半から30代前半の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は都とともに低下傾向

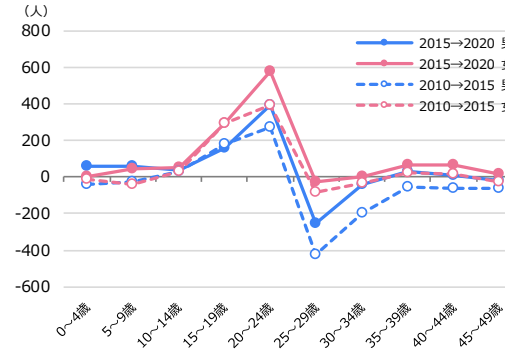
人口： 77,130 人  
世帯数： 38,275 世帯  
面積： 8.15 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



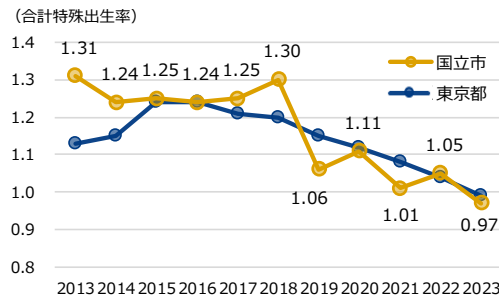
人口の転出入の推移



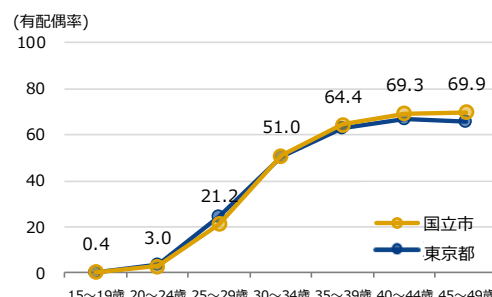
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (1,804人)  | 8.7%  |
|            | 2位 東京都府中市 (1,755人)  | 8.4%  |
|            | 3位 東京都分寺市 (1,712人)  | 8.2%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (1,450人) | 7.0%  |
|            | 5位 東京都日野市 (1,165人)  | 5.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (3,259人)  | 12.8% |
|            | 2位 東京都府中市 (2,355人)  | 9.3%  |
|            | 3位 東京都千代田区 (1,644人) | 6.5%  |
|            | 4位 東京都新宿区 (1,532人)  | 6.0%  |
|            | 5位 東京都八王子市 (1,366人) | 5.4%  |

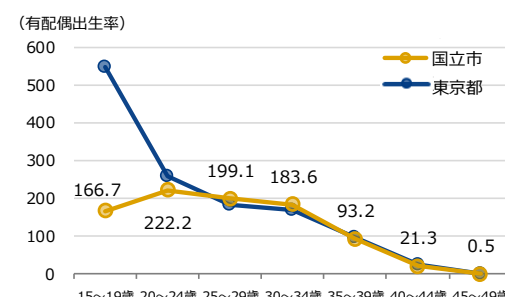
合計特殊出生率の推移



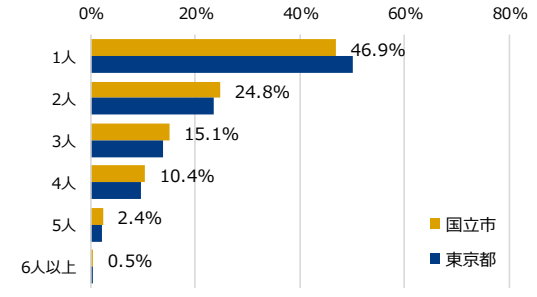
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



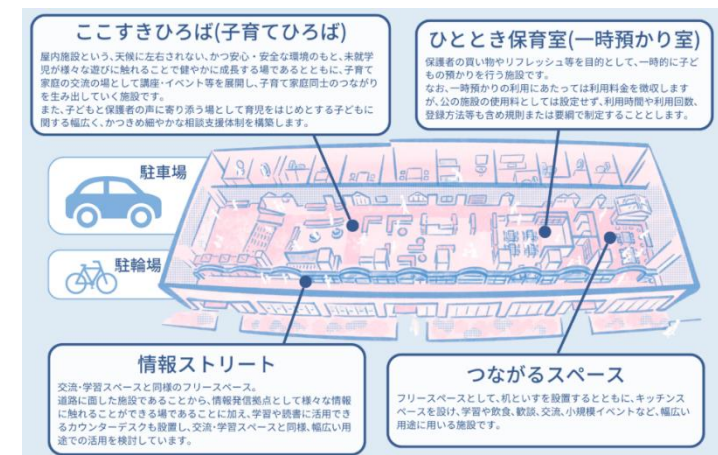
世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新たな子育て支援施設の設置                                                                                                                                                                                                        |
| 目的       | 当市では、ソーシャル・インクルージョンのまちづくりを掲げ、国立市で暮らす全ての子どもが、自分らしく輝き成長でき、且つ、乳幼児から青少年までの子供たちが安心して過ごせる環境や居場所づくりに取り組んでいるところである。<br>上記を推進する一環として、JR中央線国立駅周辺に子育て支援施設を設置し、子供の主体的な成長を育むとともに、幼児教育や子育て支援の環境の向上を図り、子供及び子育てにやさしいまちづくりを推進するものである。 |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て世帯、未就学児、青少年等                                                                                                                                                                                             |
| 事業・施策の内容 | 未就学児と保護者が安心・安全に過ごすことができる「子育てひろば」、理由を問わず未就学児を一時的に預かる「一時預かり室」、青少年をはじめ、誰もが自由に学習や歓談が行える電源やWi-Fi環境が整備されたフリースペース（「交流・学習スペース」「情報ストリート」）等を具備した施設「国立駅南口子育て・子育て応援テラス」を設置するもの。令和6年度に建設工事に着手し、令和7年7月の開館を予定。                      |
| 特徴等      | 当市では、令和5年4月にJR南武線矢川駅周辺に子供及び子育て世帯向けの複合公共施設「くにたち未来共創拠点矢川プラス」を開設しており、今回整備する施設と合わせ、市域全体で「子育て」「子育て」しやすいまちづくりを進めていく。                                                                                                       |

## 国立駅南口子育て・子育て応援テラス



出所：くにたち未来共創拠点矢川プラス公式HP

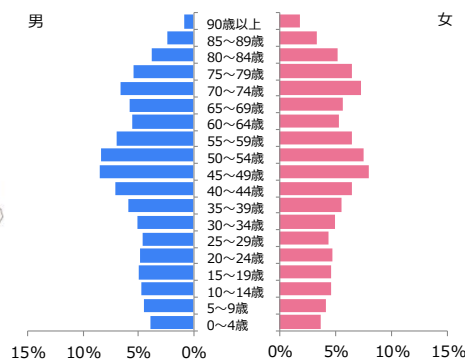
## 地域 ⑨ 東大和市

- ▶ 世帯人員が2人以上の割合は都平均より高く、2人世帯が特に高い
- ▶ 全年代の有配偶率と20代の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は過去11年間、都平均を大幅に上回って推移

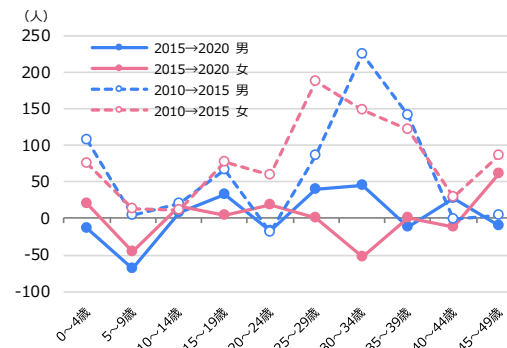
人口： 83,901 人  
世帯数： 36,336 世帯  
面積： 13.42 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



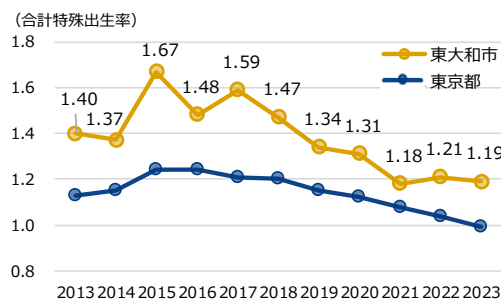
人口の転出入の推移



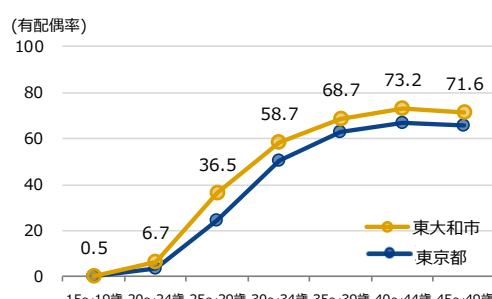
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都武蔵村山市 (1,419人) | 13.3% |
|            | 2位 東京都立川市 (1,412人)   | 13.2% |
|            | 3位 東京都東村山市 (1,192人)  | 11.2% |
|            | 4位 東京都小平市 (1,110人)   | 10.4% |
|            | 5位 埼玉県所沢市 (455人)     | 4.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (3,713人)   | 13.8% |
|            | 2位 東京都小平市 (2,406人)   | 8.9%  |
|            | 3位 東京都武蔵村山市 (1,897人) | 7.1%  |
|            | 4位 東京都東村山市 (1,527人)  | 5.7%  |
|            | 5位 東京都新宿区 (1,362人)   | 5.1%  |

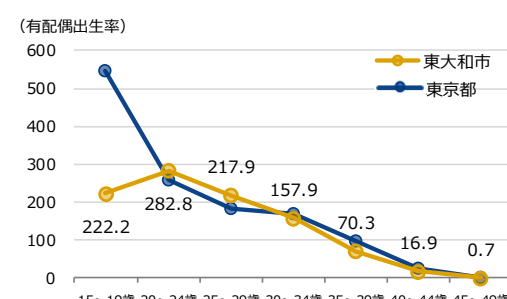
合計特殊出生率の推移



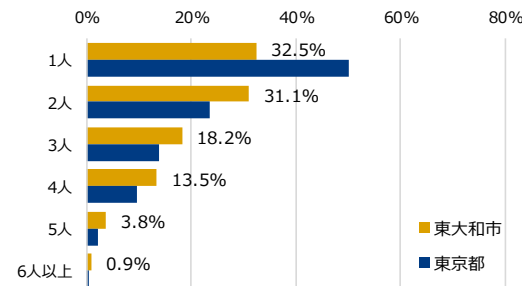
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 女性の再就職支援                                                                                                                                                            |
| 目的       | 出産や子育てなど、何らかの理由で一度仕事を辞めざるを得なく、再就職を希望している女性を応援することを目的とする。<br>また、優秀な人材を多方面から広く採用することで、働き方に対する多様な価値観の創出はもとより、女性の活躍による市政の活性化と生産性の高い職場環境の構築も目的とする。                       |
| 対象       | 出産や子育てなど、何らかの理由で仕事を辞めざるを得なかった、再就職を希望している女性                                                                                                                          |
| 事業・施策の内容 | 東大和市では、自治体初の「女性の再就職応援宣言」に賛同し、社会に貢献したいと考えている意欲の高い女性の積極的な採用に取り組んでいく。<br>具体的には、職員募集に当たり、アルバイトやパートも職務経験に含めるとともに、募集年齢を15歳引き上げ、試験内容を人物を重視したものに変更を行い、再就職を希望する女性を中心に応援している。 |
| 特徴等      | 市職員の働き方に対する意識改革並びに庁内の気運醸成を図りながら、「女性の再就職応援宣言」の具体的な行動内容や方法について検討・対策を立案する「働き方改革懇話会」を設置した。                                                                              |

|          |                                                                                                                                                                                            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | もうすぐママ応援給付金事業*                                                                                                                                                                             |
| 目的       | 妊娠・出産という人生の大切なタイミングで、妊娠・出産に関わる医療費や保健サービス費用等の軽減に充てることができる給付金を提供することにより、安心して出産に臨むことができるよう経済的支援を行い、母子の健康と福祉の向上を図る。                                                                            |
| 対象       | 妊婦                                                                                                                                                                                         |
| 事業・施策の内容 | ・市内に住民票がある妊婦の方を対象に、母子健康手帳の交付1件につき2万円を支給する（申請時に出産前であることであることを条件としている）<br>・母子手帳交付時に面談を行い、その際に給付金のご案内及びチラシの配付を行う。申請はオンラインで給付金の申請をしていただき、その情報を基に指定口座に振り込みを行う<br>・母子手帳の交付から途切れることなく、継続的な支援につなげる |
| 特徴等      | 妊婦転入者の保健センターへの来所がないと対象者の把握ができず、案内漏れになる可能性があるため、転入手続きを行う部門等との連携に向け取り組んでいる。                                                                                                                  |

\* 令和6年度で終了予定



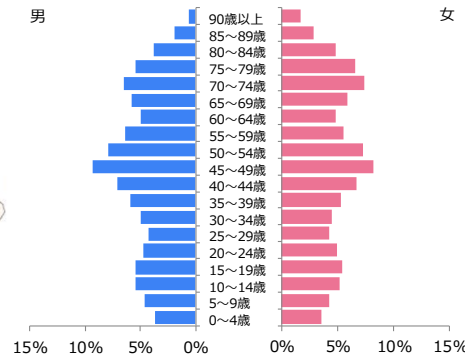
## 地域 ⑨ 武蔵村山市

▶ 全年代の有配偶率、10代後半、20代の有配偶出生率は都平均より高い。特に、20代前半の有配偶率は都平均を大幅に上回る。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

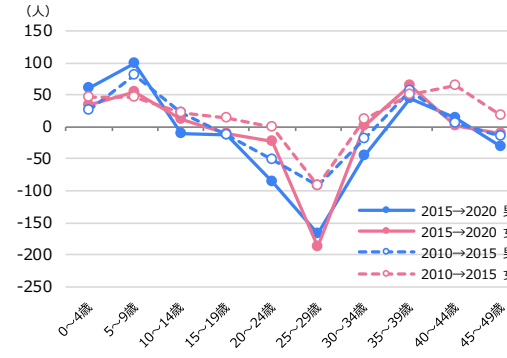
人口： 70,829 人  
世帯数： 29,978 世帯  
面積： 15.32 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



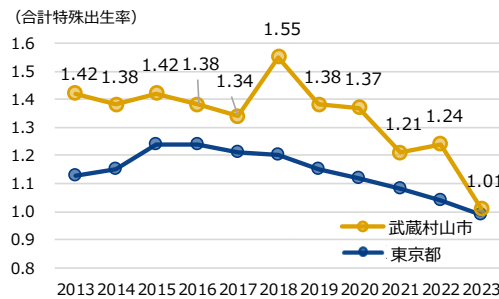
人口の転出入の推移



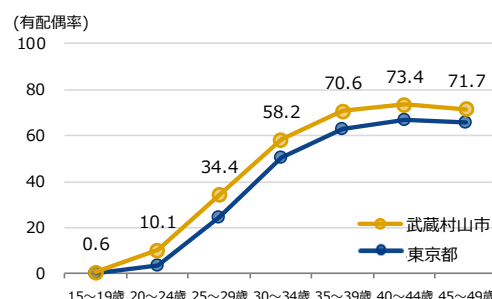
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (2,348人)  | 17.5% |
|            | 2位 東京都東大和市 (1,897人) | 14.1% |
|            | 3位 東京都昭島市 (1,073人)  | 8.0%  |
|            | 4位 東京都青梅市 (771人)    | 5.8%  |
|            | 5位 東京都瑞穂町 (695人)    | 5.2%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都立川市 (2,836人)  | 17.1% |
|            | 2位 東京都東大和市 (1,419人) | 8.6%  |
|            | 3位 東京都昭島市 (1,215人)  | 7.3%  |
|            | 4位 東京都瑞穂町 (918人)    | 5.5%  |
|            | 5位 東京都八王子市 (782人)   | 4.7%  |

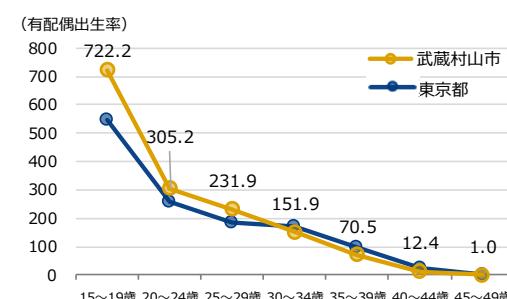
合計特殊出生率の推移



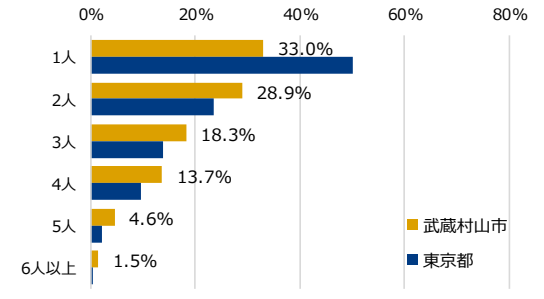
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                             |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | バースデーサポート事業                                                                                                                                                                 |
| 目的       | 1歳児を養育する家庭に対し育児パッケージの交付と合わせ、子育て支援に関する情報提供を行う機会を創出し、子育て世帯に対する相談支援を行う。                                                                                                        |
| 対象       | 1歳の誕生日を迎えるお子様を養育している家庭で、以下の全てを満たす方<br>・1歳を迎える誕生日に武蔵村山市に住民登録がある方<br>・1歳6か月に達する月末までに「アンケート兼バースデー贈呈品交付申請書」を提出した方<br>・申請書が市に到達した日に武蔵村山市に住民登録がある方                                |
| 事業・施策の内容 | 対象者からバースデー贈呈品交付申請書が提出されてから1～2か月後に自宅へ贈呈品を送付する。贈呈品の内容については以下の通り。<br>・出生順位に応じた額面の「東京都子育て支援専用QUOカードPay」<br>・第1子：6万円、第2子：7万円、第3子以降：8万円<br>※出生順位とは、1歳を迎えた子供が属する同一世帯における子供の年齢順を指す。 |

|          |                                                                                                                                                  |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産子育て応援事業                                                                                                                                        |
| 目的       | 面談や継続的な情報発信を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施することで、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。                                        |
| 対象       | ・妊娠届出時の面談：妊婦（全員）<br>・妊娠8か月時の面談：妊婦（希望者）<br>・出産後4か月以内の面談：産婦（全員）                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | 伴走型相談支援として、妊娠届出時、妊娠8か月時、出産後4か月以内、その他必要と認められる時（随時）の機会を捉えて、面談を実施する。<br>また、経済的支援として、妊娠届出時及び出産後4か月以内の面談を受けた方に対し、胎児の数に1を加えた数に5万円を乗じて得た額の妊婦支援給付金を支給する。 |

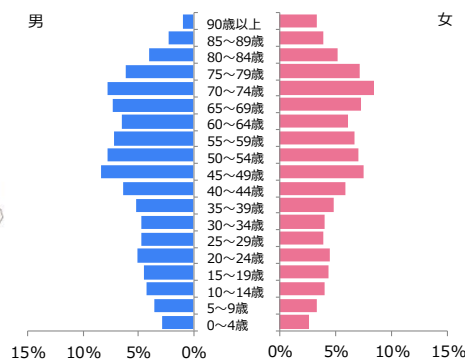
## 地域 ⑩ 青梅市

- ▶ 2015年に比べて5～14歳女性、40代後半女性は転入超過に転じている。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 10代後半、20代の有配偶率、有配偶出生率はいずれも都平均より高い。合計特殊出生率は直近は上昇に転じ、都平均を上回る

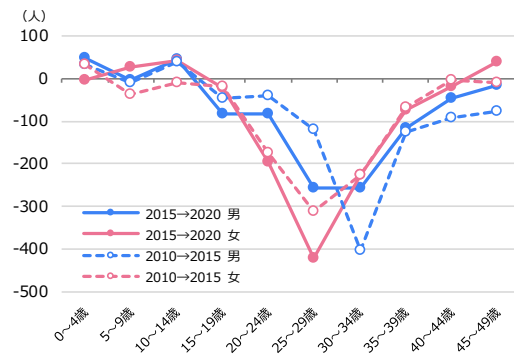
人口： 133,535 人  
世帯数： 56,523 世帯  
面積： 103.31 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



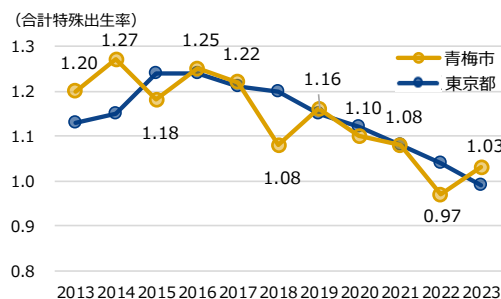
人口の転出入の推移



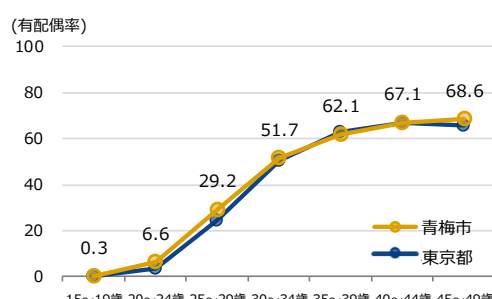
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都羽村市 (3,017人)   | 15.9% |
|            | 2位 東京都あきる野市 (1,673人) | 8.8%  |
|            | 3位 東京都福生市 (1,211人)   | 6.4%  |
|            | 4位 東京都昭島市 (1,208人)   | 6.4%  |
|            | 5位 埼玉県入間市 (1,189人)   | 6.3%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都羽村市 (4,181人)   | 13.3% |
|            | 2位 東京都瑞穂町 (2,572人)   | 8.2%  |
|            | 3位 東京都立川市 (2,391人)   | 7.6%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (2,124人)  | 6.8%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (1,835人)   | 5.8%  |

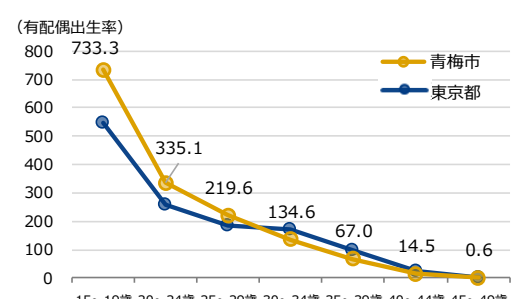
合計特殊出生率の推移



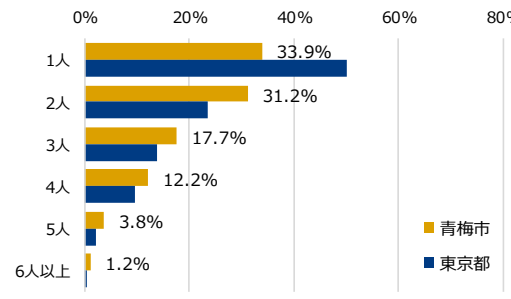
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 結婚おうめ生活祝い金*                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 婚姻を機に市内で新婚生活を開始し、引き続き市内で市の魅力PRをしてくださる夫婦に対し支援を行うことで、婚姻後も引き続き青梅市で暮らす後押しをして地域への定着を促し、転出の抑制を図るとともに市の活性化を促進することを目的とする。                                                                                                                                                                                    |
| 対象       | 令和4年4月1日以降婚姻した夫婦であって婚姻日から6月以内に市内に同居した夫婦（その他要件あり）                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市とともに市の暮らしの魅力のPRにご協力いただける夫婦について、「結婚おうめアンバサダー」に登録申請を行う</li> <li>・登録完了後、自身の運用するInstagram等のSNSで、「#結婚おうめ生活」のハッシュタグをつけ市の魅力を市民PR大使（アンバサダー）として発信</li> <li>・婚姻日または同居開始日のいずれか遅い日（基準日）から3年経過後に、結婚おうめアンバサダーである夫婦からの申請に基づき、基本額2.2万円（加算あり。最大22.2万円）のお祝い金をお渡りする</li> </ul> |
| 特徴等      | 令和4年度から国の「結婚新生活支援事業」を活用した「結婚新生活スタートアップ応援事業」を行っているが、所得や年齢に要件があり対象が限定的であった。本事業は上記とは別の、所得や年齢制限なしの市単独事業となり、より多くの新婚ご夫婦の定着支援を図る。                                                                                                                                                                           |

|          |                                                                                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 特定不妊治療費先進医療助成事業                                                                                                               |
| 目的       | 不妊治療における経済的負担を軽減するため、特定不妊治療（保険診療）と合わせて行った「先進医療」について、東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成に上乗せして費用の一部助成を行う。<br>（東京都特定不妊治療費（先進医療）助成事業の決定を受けた方が対象） |
| 対象       | 東京都特定不妊治療費（先進医療）助成事業の決定を受けた方で、受けた方またはその配偶者が東京都への申請日時点から引き続き青梅市内に住所を有する方（他の区市町村から同種の助成金の交付を受けている場合は対象外）                        |
| 事業・施策の内容 | 1回の治療につき、保険診療と合わせて行った「先進医療」の金額のうち、東京都の助成額を差し引いた額から5万円を上限に助成。                                                                  |
| 特徴等      | 東京都の助成に加え、更に市独自で上乗せ助成をすることにより、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。                                                                             |

\* 令和7年度から新規受付終了予定

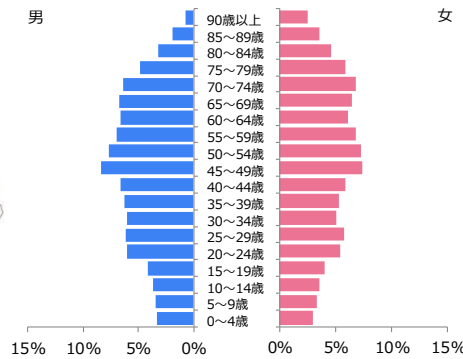
## 地域 ⑩ 福生市

- ▶ 20代前半の男女は共に転入超過。また、世帯人員が2人、3人及び5人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 20代の有配偶率、有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

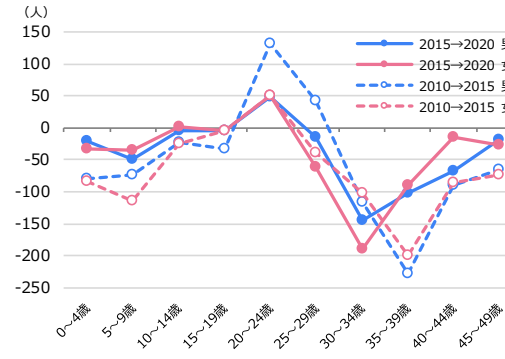
人口： 56,414 人  
世帯数： 28,148 世帯  
面積： 10.16 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



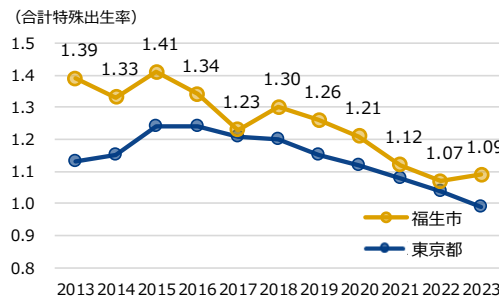
人口の転出入の推移



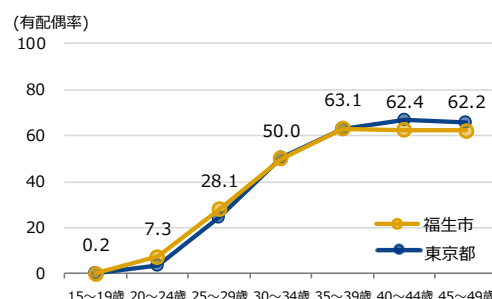
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都あきる野市 (1,594人) | 13.9% |
|            | 2位 東京都青梅市 (1,511人)   | 13.2% |
|            | 3位 東京都昭島市 (1,296人)   | 11.3% |
|            | 4位 東京都羽村市 (1,273人)   | 11.1% |
|            | 5位 東京都八王子市 (695人)    | 6.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都昭島市 (1,867人)   | 11.6% |
|            | 2位 東京都立川市 (1,492人)   | 9.3%  |
|            | 3位 東京都羽村市 (1,403人)   | 8.7%  |
|            | 4位 東京都八王子市 (1,281人)  | 8.0%  |
|            | 5位 東京都青梅市 (1,211人)   | 7.6%  |

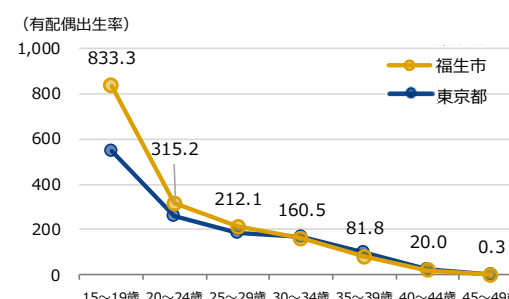
合計特殊出生率の推移



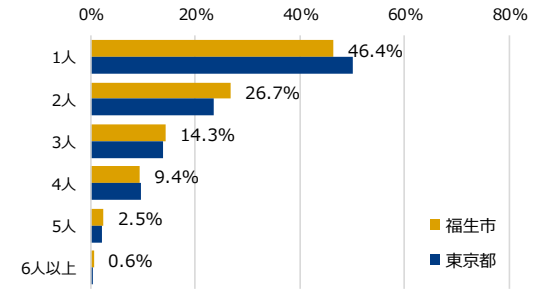
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                           |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | バーサデーサポート事業                                                                                                                                                                               |
| 目的       | 1歳前後の子供は行動範囲が広がるとともに自己主張が強くなる等の変化もあり、育児の悩みも多くなる時期であるとともに、3～4か月児健康診査から1歳6か月児健康診査まで、市との接点が少なくなる時期でもあり、各家庭への支援が手薄になりやすい。そこで、1歳の誕生日を迎えた子供がいる子育て家庭の状況把握を行うとともに、子育て支援情報の提供や相談支援等とともに経済的支援を行うもの。 |
| 対象       | 市内に居住する1歳の誕生日を迎えた子供がいる世帯                                                                                                                                                                  |
| 事業・施策の内容 | 1歳の誕生日を目安に、アンケートによる状況把握を行った上で、子育てや家事に利用できるオンラインギフトを贈呈する。<br>第1子：6万円相当<br>第2子：7万円相当<br>第3子以降：8万円相当                                                                                         |
| 特徴等      | ・対象者は、オンラインでアンケートに回答すると、即日電子ギフトを受け取れる。<br>・市はアンケートの入力内容を適宜確認でき、より早期に支援を必要とする方の把握ができ、対応が可能になった。                                                                                            |

|          |                                                                                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 「子育て支援カード（ふっさ子育てまるとくカード）」事業                                                                                                             |
| 目的       | 当事業は、カードを提示することで受けられる特典等を通して、子育て世帯を応援するとともに、市内商店街の振興や、地域社会のつながりがより豊かになることを目的としている。                                                      |
| 対象       | 子育て世帯（中学生以下の子供または妊婦がいる世帯）                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | 市内の事業者と市が連携し、子育て世帯を応援する事業で、中学生以下の子供または妊婦のいる世帯に対し、申請に基づき、電子会員カードまたは紙カードを発行するもの。子育て世帯は、市内の協賛店を利用する際に当該カードを提示することで、協賛店が提供する割引等の特典が受けられるもの。 |
| 特徴等      | ・令和6年3月1日から電子化<br>・市内協賛店の善意により、市内の子育て世帯に対する割引や特典等のご協力をいただいている。                                                                          |



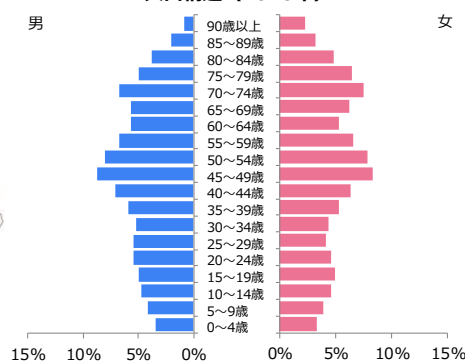
## 地域 ⑩ 羽村市

- ▶ 都に比べて10代の男女の人口割合が高い（都は5%以下）。また、世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 20代以上の有配偶率、10代後半、20代の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は都平均を上回って推移

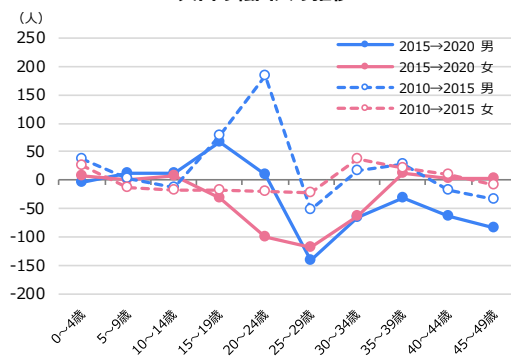
人口： 54,326 人  
世帯数： 23,809 世帯  
面積： 9.90 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



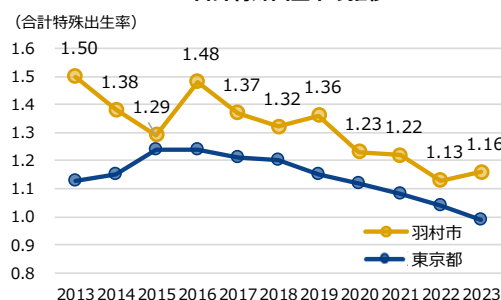
人口の転出入の推移



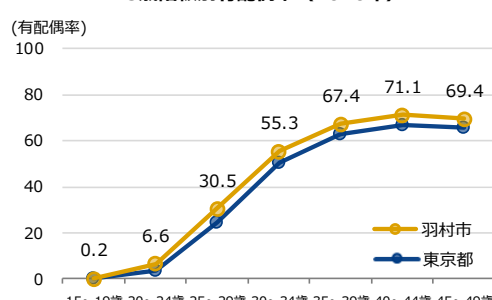
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都青梅市 (4,181人)   | 29.6% |
|            | 2位 東京都福生市 (1,403人)   | 9.9%  |
|            | 3位 東京都あきる野市 (1,142人) | 8.1%  |
|            | 4位 東京都瑞穂町 (1,134人)   | 8.0%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (864人)     | 6.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都青梅市 (3,017人)   | 18.0% |
|            | 2位 東京都瑞穂町 (1,492人)   | 8.9%  |
|            | 3位 東京都立川市 (1,285人)   | 7.7%  |
|            | 4位 東京都福生市 (1,273人)   | 7.6%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (1,017人)   | 6.1%  |

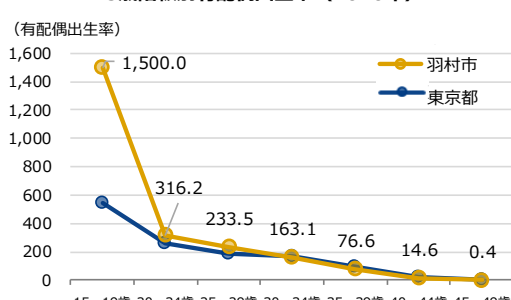
合計特殊出生率の推移



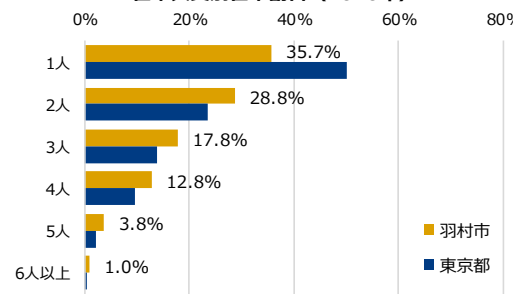
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て家庭への各種支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 目的       | 令和4年2月に「第六次羽村市長期総合計画」を策定。市民が暮らしやすいまちづくりに取り組む中で、子育て家庭への支援や支え合いによる子育ての推進等を実施している。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 対象       | 妊娠期を含む全ての子育て家庭                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 事業・施策の内容 | 【幼稚園・保育園等・学童クラブ】認可保育所等や学童保育の待機児童は0。羽村市立富士見小学校内に学童クラブを新設し、入所定員拡大と民間事業者による運営を開始。<br>【子育て世帯における手続き等の利便性の向上の取組】各種手続きをオンライン化。学童クラブでは、民間事業者の協力により、長期休業期間中の配食サービスの取組も実施。<br>【子育て世帯に対する支援拠点を整備】保健師による面接、乳児家庭全戸訪問事業、産後ケア事業や妊産婦メンタルヘルス相談等により、全市民に寄り添った支援を実施。<br>【連携アドバイザーの活用】子ども家庭部に連携アドバイザー（元小学校長）を配置し、学童クラブの巡回による指導・助言、小学校や子ども家庭支援センターとの連携を実施。 |
| 特徴等      | 共働き子育てしやすい街ランキング2023で全国5位（東京都1位）を獲得。<br>「日経xwoman（クロスウーマン）」と日本経済新聞社が、全国180の自治体を対象に実施した「自治体の子育て支援制度に関する調査」の結果をまとめた2023年版「共働き子育てしやすい街ランキング」の中で、羽村市は全国5位、東京都の中では1位となった。                                                                                                                                                                   |

|          |                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | はむら家族プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                 |
| 目的       | 「暮らしやすい・子育てしやすい」羽村市の魅力を市内外に発信する取組として、市民の皆さんが暮らしや子育ての中で感じている羽村市の価値をまとめたブランド「東京で子育てしやすいまち」を推進するプロジェクトに取り組んでいる。                                                                                                                                |
| 対象       | 羽村市在住の家族                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業・施策の内容 | 【家族写真撮影会】市内で子育てを楽しんでいる家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットで、プロのフォトグラファーに撮影してもらえらるイベントを実施。<br>【愛情はむらまつり】ヒトントンZOO（羽村市動物公園）を会場に、来園者により羽村市のことを知っていただくため、様々なブースを用意してイベントを実施。<br>・「家族写真撮影会」で撮影した子育てを楽しむ家族写真を展示<br>・園内全域をめぐって楽しめる、動物クイズラリー<br>・動物ガイド・撮影ツアー 等 |
| 特徴等      | シティプロモーションアワード2023で金賞<br>「はむら家族プロジェクト」をはじめ、若手職員を対象とした「シティプロモーション実践研修」、「羽村市魅力発信市民記者」といったシティプロモーション事業全般の取組やシティプロモーションの方針等について評価され、応募のあった全国13団体の中から金賞に選ばれた。                                                                                    |

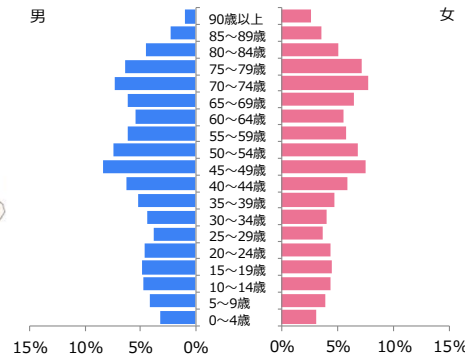
## 地域 ⑩ あきる野市

- ▶ 世帯人員が2人の割合が最も高い(都平均は1人)。また、10歳未満、30代後半、40代前半の男女はそれぞれ転入数が同水準
- ▶ 全年代の有配偶率及び10代後半、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を上回って推移

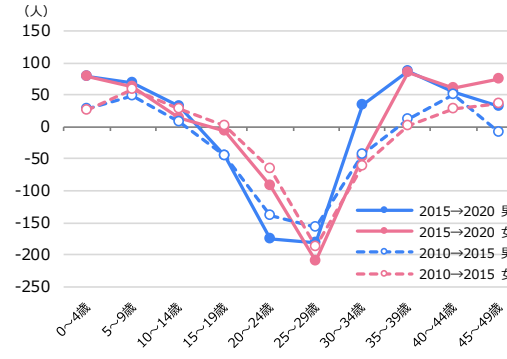
人口： 79,292 人  
世帯数： 31,887 世帯  
面積： 73.47 km<sup>2</sup>



人口構造 (2020年)



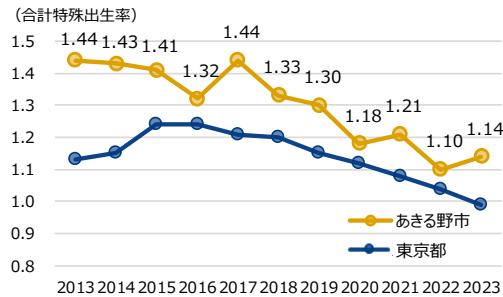
人口の転出入の推移



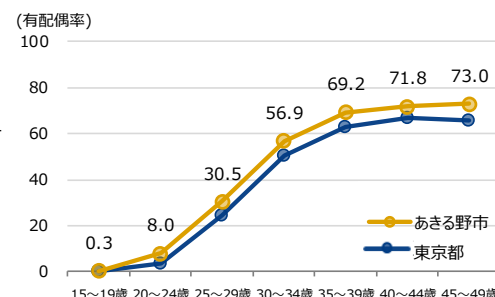
通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                     |       |
|------------|---------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都青梅市 (1,537人)  | 14.6% |
|            | 2位 東京都八王子市 (1,476人) | 14.0% |
|            | 3位 東京都日の出町 (1,052人) | 10.0% |
|            | 4位 東京都福生市 (978人)    | 9.3%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (883人)    | 8.4%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都八王子市 (3,273人) | 14.5% |
|            | 2位 東京都日の出町 (2,296人) | 10.2% |
|            | 3位 東京都昭島市 (1,787人)  | 7.9%  |
|            | 4位 東京都立川市 (1,764人)  | 7.8%  |
|            | 5位 東京都青梅市 (1,673人)  | 7.4%  |

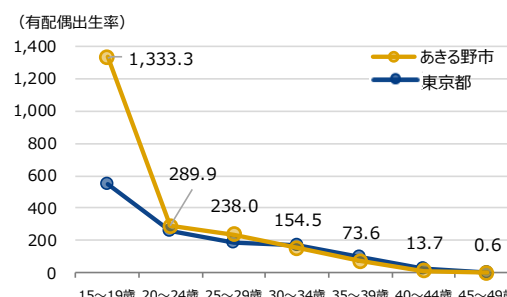
合計特殊出生率の推移



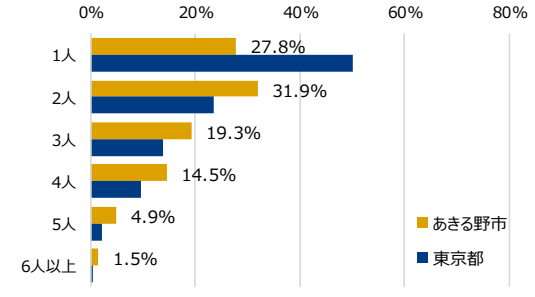
5歳階級別有配偶率 (2020年)



5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て支援拠点施設「あきる野子育てステーションこころの」                                                                                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで行うことで、安心して妊娠期から子育て期を過ごすことができるように支援する。                                                                                                                                                                                              |
| 対象       | 妊娠期から子育て期の世帯                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 事業・施策の内容 | <p>【こども家庭センター】 母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う。</p> <p>【子育て支援総合窓口】 必要なサービスを円滑に利用できるように支援する。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター】 市民による、預かりや送迎等、育児に関する相互援助活動。</p> <p>【子育てひろば】 子育て親子の交流の場。</p> <p>【乳幼児一時預かり】 保護者のリフレッシュ等を目的とした子供の預かり。</p> <p>上記の各窓口や事業間が相互に連携し、子育て世帯の多様なニーズに対応する。</p> |
| 特徴等      | 駅近くに立地し、大型商業施設や図書館が近くにある、商業施設内に設置しており、利便性が高く、子育て世帯が利用しやすい。                                                                                                                                                                                                        |

|          |                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 秋川流域病児・病後児保育事業                                                                                                                                                                                                                  |
| 目的       | 病児・病後児で集団保育が困難であり、保護者の勤務等により家庭で保育ができない場合に子供を預かり、子育てと就労の両立を支援する。                                                                                                                                                                 |
| 対象       | 生後6か月から小学校3年生までの児童                                                                                                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | <p>・対象児童：①原則としてあきる野市、日の出町、檜原村に住所がある、②生後6か月から小学校3年生まで、③保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等で、家庭での保育が困難である、④医療機関を受診し、医師から診療情報提供書（医師連絡票）を受けている</p> <p>・利用日時：月曜日から金曜日の午前8時から午後6時まで</p> <p>・費用：1日2千円（3市町村の児童）、1日4千円（その他の児童）</p> <p>あらかじめ利用する児童の登録が必要。</p> |
| 特徴等      | 公立阿伎留医療センターの敷地内にあり、あきる野市、日の出町、檜原村の3市町村の広域利用事業である。                                                                                                                                                                               |



## 地域 ⑩ 瑞穂町

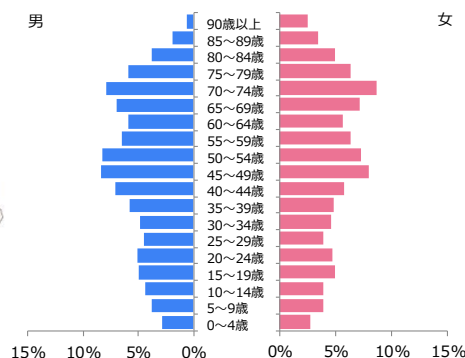
▶ 世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い。特に、5人以上の割合は、都平均の倍以上

▶ 10代後半から30代の有配偶率、10代後半から20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都とともに低下傾向

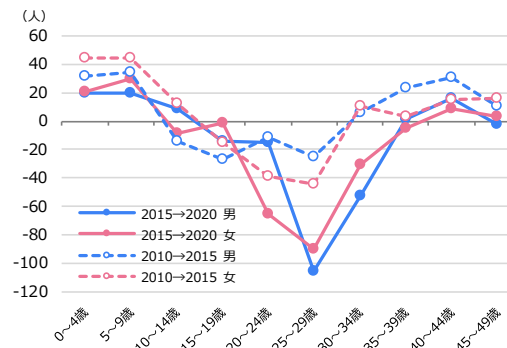
人口： 31,765 人  
世帯数： 13,017 世帯  
面積： 16.85 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



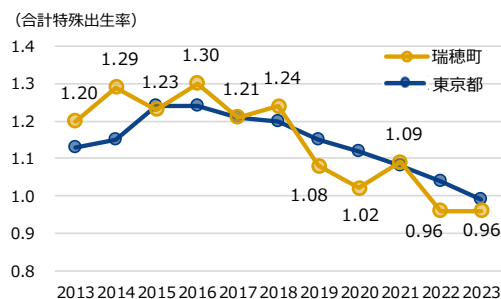
人口の転出入の推移



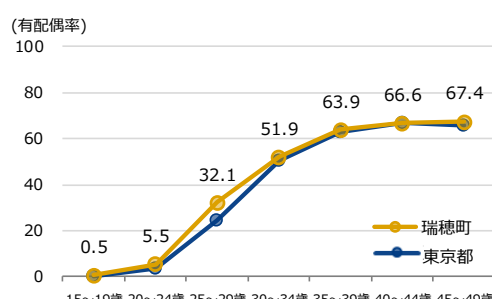
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                    |       |
|------------|--------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都青梅市 (2,572人) | 20.4% |
|            | 2位 東京都羽村市 (1,492人) | 11.8% |
|            | 3位 東京都武蔵村山市 (918人) | 7.3%  |
|            | 4位 埼玉県入間市 (911人)   | 7.2%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (773人)   | 6.1%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都羽村市 (1,134人) | 12.6% |
|            | 2位 東京都青梅市 (1,128人) | 12.6% |
|            | 3位 東京都武蔵村山市 (695人) | 7.7%  |
|            | 4位 埼玉県入間市 (633人)   | 7.0%  |
|            | 5位 東京都福生市 (628人)   | 7.0%  |

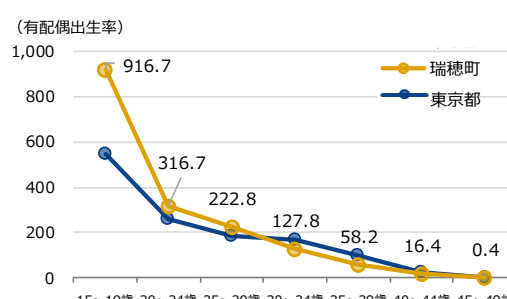
合計特殊出生率の推移



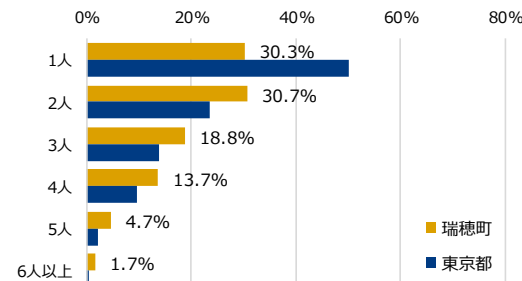
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 瑞穂町奨学金支給制度                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 経済的理由により、高等学校等に入学(中等教育学校の後期課程への進級を含む。以下同じ)することが困難な者に対し、入学に必要な資金(以下「奨学金」という)を支給することにより、教育の機会均等を図り、もって社会に貢献する有為な人材を育成することを目的としている。                                                                                                                              |
| 対象       | 高等学校等に入学を希望する町内の中学生                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | 以下の要件に該当する方に、6万円を支給。<br>①高等学校等に入学予定で、町の区域内に引き続き1年以上居住し、住所を有する者<br>②家庭の経済的理由により高等学校等への入学が困難である者 ※生徒と生計を共にする世帯の収入合計金額が、概ね生活保護基準額の1.5倍以下であること<br>③向学心が有り、高等学校等の正規の課程を履修する能力を有する者で、在学している中学校長から推薦を受けられること<br>④町税及び国民健康保険並びに学校給食費の滞納がないこと<br>⑤同種の奨学金を他から支給されていないこと |
| 特徴等      | 都が実施する都立高校入学者への奨学金よりも高額、公立・私立等による給付制限なし。                                                                                                                                                                                                                      |

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 瑞穂町海外留学奨学資金等支給制度                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 目的       | 積極的に海外の高等学校や大学等で、学芸や技能を修得しようとする町在住の青少年を支援するため、「海外留学奨学資金等支給制度」を実施している。<br>海外の学校に留学する方に奨学金等を支給することで、国際的な視野に立ち、町及び社会に貢献する人材を育成することを目的としたもの。                                                                                                                                                   |
| 対象       | 30歳未満であり、町内に2年以上居住して海外留学を希望する方                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 事業・施策の内容 | 上記のほか、以下に該当する方に対し、奨学資金もしくは渡航費用を最大150万円支給。<br>①本人及びその家族が、町税及び国民健康保険税を完納していること、②学校教育法上の中学校もしくは高等学校等を卒業もしくは在学していること、③留学先国の母国語もしくは使用言語で意志の伝達ができ、成績優秀、品行方正及び留学に耐えうる健康状態であること、④留学にあたり、他から同種の奨学資金等を受けないこと、⑤留学先の学校から入学許可書または受け入れる旨の証明書を有している、もしくは取得できる見込みのあること、⑥留学先の学校に1学年以上留学すること、⑦連帯保証人が2名以上いること |
| 特徴等      | ・特徴：給付型の奨学金であるため、返済の必要なし<br>・課題：コロナ禍や渡航費・授業料の高騰等により、平成30年度以降申請がない状況<br>・解決策：支給要件や金額等、都及び他市町村の状況を調査し、検討を進める                                                                                                                                                                                 |

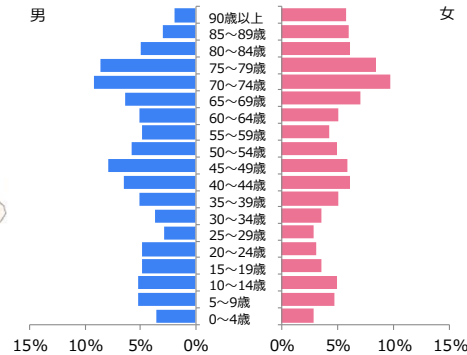
## 地域 ⑩ 日の出町

- ▶ 世帯人員が2人以上の割合は都平均より高い。特に、5人以上の割合は、都平均の倍以上
- ▶ 10代後半の有配偶率、20代前半の有配偶出生率の高さは特徴的。また、合計特殊出生率は概ね都平均を上回る

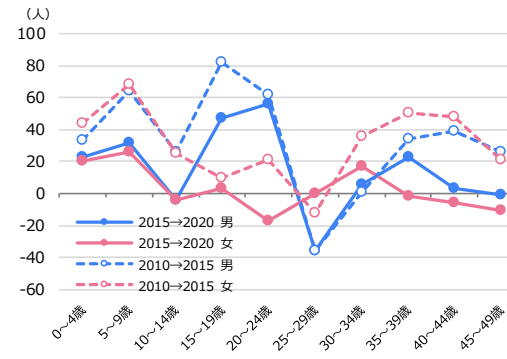
人口： 16,958 人  
世帯数： 6,012 世帯  
面積： 28.07 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



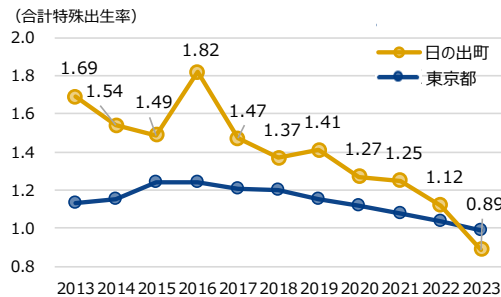
人口の転出入の推移



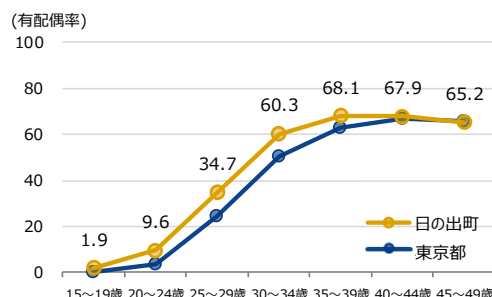
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                      |       |
|------------|----------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都あきる野市 (2,296人) | 44.4% |
|            | 2位 東京都青梅市 (717人)     | 13.9% |
|            | 3位 東京都八王子市 (366人)    | 7.1%  |
|            | 4位 東京都福生市 (275人)     | 5.3%  |
|            | 5位 東京都羽村市 (260人)     | 5.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都あきる野市 (1,052人) | 24.3% |
|            | 2位 東京都八王子市 (530人)    | 12.2% |
|            | 3位 東京都青梅市 (404人)     | 9.3%  |
|            | 4位 東京都立川市 (270人)     | 6.2%  |
|            | 5位 東京都昭島市 (222人)     | 5.1%  |

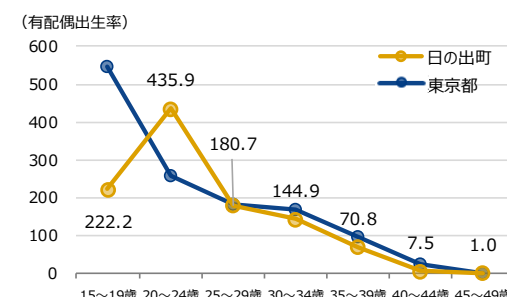
合計特殊出生率の推移



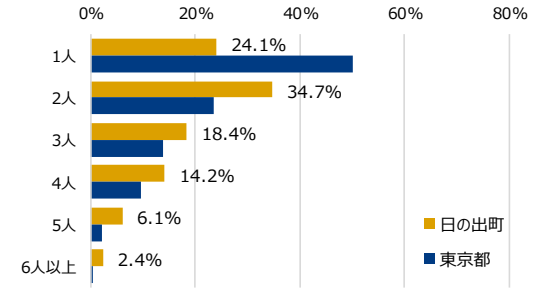
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | こども家庭センター                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 目的       | 全ての妊産婦・子育て世帯、子供へ一体的に支援を行うため、「こども家庭センター」を開設。妊娠期から切れ目のない相談・支援を提供し、誰もが子育てしやすい環境を整備する。                                                                                                                                                                                           |
| 対象       | 全ての妊産婦、子育て世帯、子供                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・0～18歳未満のお子さんとその家庭に関する相談を行う</li> <li>・子育ての支援と参加者同士の交流を目的に、「ママさんヨガ」「親子リトミック」「子育てサロン」等の事業を行う</li> <li>・子供が生まれた家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みについての相談に応じるほか、子育てに関する情報、子育て支援サービスの紹介等を行う</li> <li>・要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携し、児童虐待の予防・早期発見を行う</li> </ul> |

## 子育てサロン「オリジナルコースター作成」の風景



出所：日の出町HP

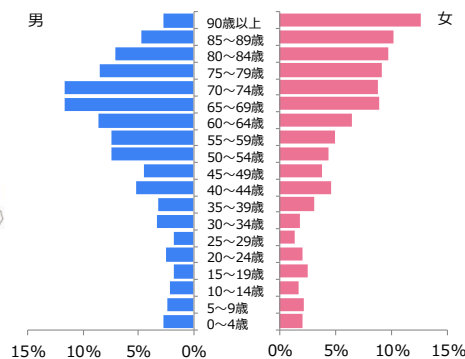
## 地域 ⑩ 檜原村

- ▶ 2015年に比べて5歳未満男性、5～9歳女性は転入超過に転じている。また、世帯人員が2人、3人及び5人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 20代後半、30代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2015年以降、都平均を上回って推移

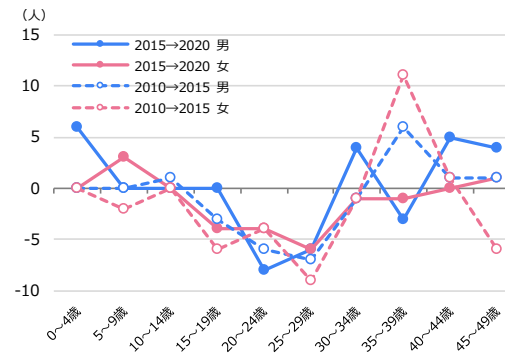
人口： 2,003 人  
世帯数： 835 世帯  
面積： 105.41 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



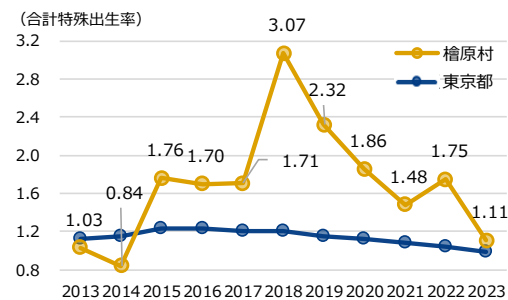
人口の転出入の推移



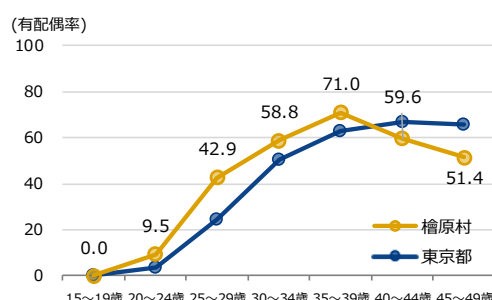
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                   |       |
|------------|-------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都あきる野市（188人） | 36.9% |
|            | 2位 東京都日の出町（40人）   | 7.8%  |
|            | 3位 東京都青梅市（33人）    | 6.5%  |
|            | 4位 東京都八王子市（23人）   | 4.5%  |
|            | 5位 東京都昭島市（18人）    | 3.5%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都あきる野市（113人） | 29.8% |
|            | 2位 東京都日の出町（47人）   | 12.4% |
|            | 3位 東京都八王子市（42人）   | 11.1% |
|            | 4位 東京都青梅市（39人）    | 10.3% |
|            | 5位 東京都立川市（17人）    | 4.5%  |

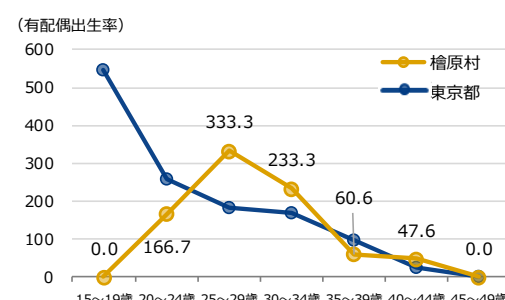
合計特殊出生率の推移



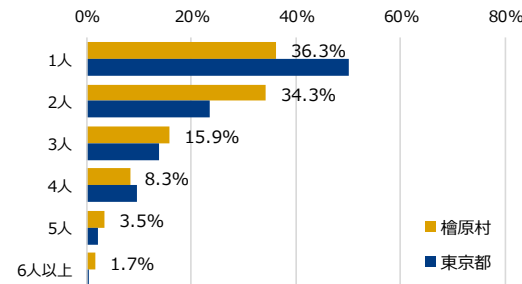
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 子育て支援事業                                                                                                                        |
| 目的       | 少子化や核家族化が進む中で、子育て支援の重要性が高まっている。親の孤立感の軽減や地域全体で子育てを支える風土を醸成し、望む人が安心して子供を産み育てやすい社会を構築する。                                          |
| 対象       | 乳幼児                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生祝金の支給</li> <li>・保育園等の保育料の一部を補助</li> <li>・医療費の自己負担分を助成</li> <li>・ウッドスタート事業</li> </ul> |
| 特徴等      | ウッドスタート事業では、生まれた赤ちゃんに檜原村の木のおもちゃをプレゼントしている。                                                                                     |

## 木のおもちゃ「清流のモビール」



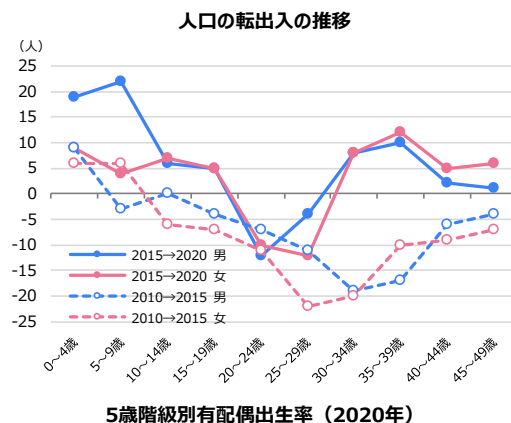
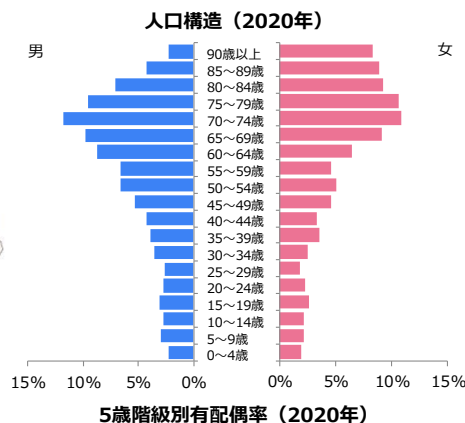
出所：檜原村HP



## 地域 ⑩ 奥多摩町

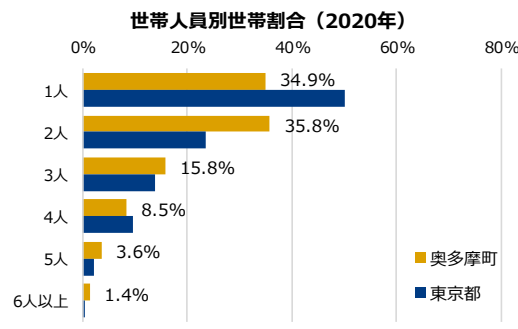
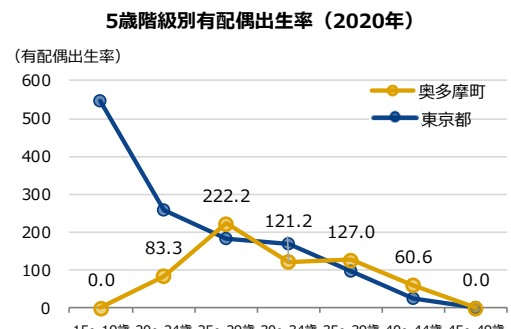
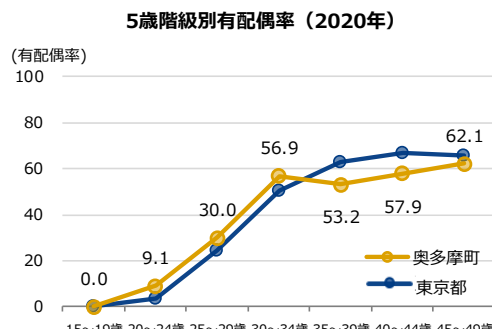
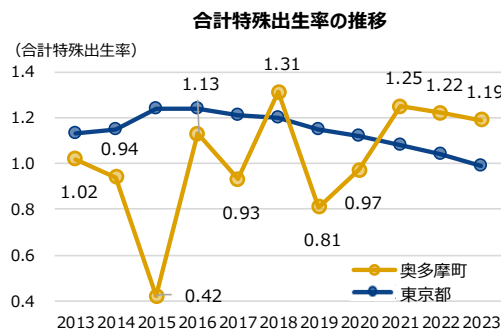
- ▶ 10代以下、30代以上の男女が転入超過。また、世帯人員が2人、3人、5人以上の割合は都平均より高く、特に2人世帯が顕著
- ▶ 20代後半、30代後半、40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は2021年以降、都平均を大幅に上回る

人口： 4,750 人  
世帯数： 1,984 世帯  
面積： 225.53 km<sup>2</sup>



通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

| 流入者数内訳                 | 流出者数内訳                 |
|------------------------|------------------------|
| 1位 東京都青梅市 (565人) 55.3% | 1位 東京都青梅市 (315人) 37.3% |
| 2位 東京都あきる野市 (57人) 5.6% | 2位 東京都羽村市 (55人) 6.5%   |
| 3位 東京都羽村市 (55人) 5.4%   | 3位 東京都あきる野市 (51人) 6.0% |
| 4位 山梨県丹波山村 (33人) 3.2%  | 4位 東京都立川市 (41人) 4.9%   |
| 5位 東京都福生市 (26人) 2.5%   | 5位 東京都八王子市 (40人) 4.7%  |



## 取組紹介

| 事業名      | 定住促進事業                                                                                                                                                                                                              |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的       | 過疎化による少子高齢化が進行したことに伴い、急激な人口減少を緩和するために子育て世帯の定住を目的に、低額な家賃設定の町営若者住宅、22年間定住すると一戸建てを譲与される子育て応援住宅、分譲地整備や空家を活用した住宅提供等を実施している。                                                                                              |
| 対象       | 子育て世代                                                                                                                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | ①町営若者住宅：若い方々の定住のため、町が管理する低額な家賃設定の賃貸住宅<br>②子育て応援住宅：町が建設した賃貸住宅に22年間定住すると譲与される住宅<br>③分譲地・町有地：町が分譲地の整備や町有地を販売<br>④空家バンク：町には不動産業者がないため、物件情報を提供<br>⑤移住・定住応援補助金：住宅の建築等の費用やリフォームに対する補助金<br>⑥利子補給：住宅の建築費やリフォーム等の資金借入に対する利子補給 |
| 特徴等      | 自然豊かな環境にしながら、都市部まで2時間程度のアクセスのため、通勤やリモートワークが十分可能。<br>東京都全体の約1/10の面積を占めているが、94%は山林で急峻な地形であるため、宅地造成には個人の負担が大きい状況にある。                                                                                                   |

| 事業名      | 子ども・子育て支援推進事業                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的       | 急速な少子化並びに家庭、地域を取り巻く環境の変化に鑑み、安全に安心して子育てができるよう助成を行っている。                                                                                                                                                                                                        |
| 対象       | 子育て世代                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 事業・施策の内容 | ①産後健康診査等充実事業 ②インフルエンザ予防接種費用一部助成事業<br>③ファミリー・サポート・センター利用助成及び病後児預かり助成事業<br>④保育園保育料助成事業 ⑤学童保育会費助成事業<br>⑥ひとり親・多子家庭ごみ処理支援事業 ⑦多子家庭水道料金一部支援事業<br>⑧高校生等通学定期代助成事業 ⑨高校生等通学支援事業<br>⑩学校給食費助成事業 ⑪入園・入学・進学・高校卒業等支援事業<br>⑫不妊検査・不妊治療・助成事業 ⑬不育治療助成事業<br>⑭中学生制服等支援事業 ⑮産後ケア支援事業 |
| 特徴等      | 平成20年4月から事業を実施しており、当初は8つの助成事業だったが、対象事業の拡充、見直しを図り、現在は15の助成事業を実施している。近年の物価高騰等に対し、国や東京都においても子育て支援策を多く実施していることから、実情に見合った支援事業を検討していくことが課題である。                                                                                                                     |

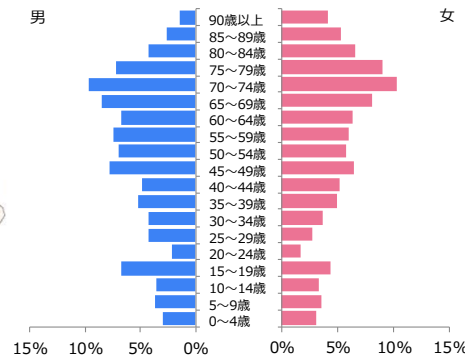
## 地域 ① 大島町

- ▶ 10代後半男性、20代後半から30代の男女は転入超過。また、2人、6人以上の世帯の割合も都平均より高い
- ▶ 20代から40代前半までの有配偶率、20代後半の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は概ね都平均を上回る

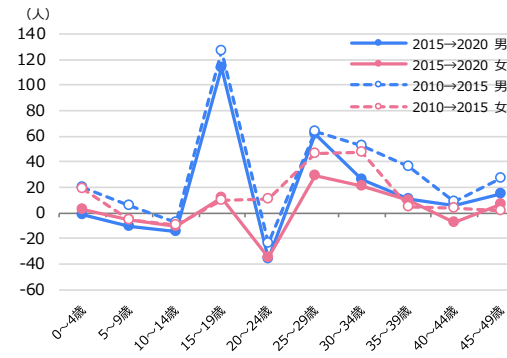
人口： 7,102 人  
世帯数： 3,712 世帯  
面積： 90.76 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



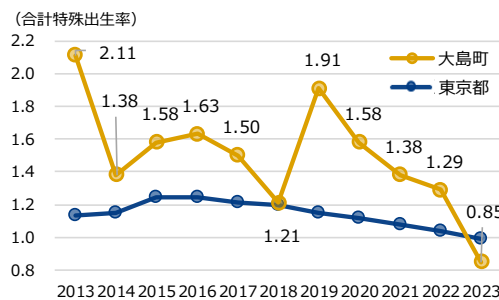
人口の転出入の推移



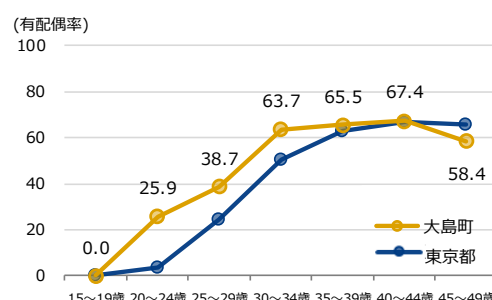
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                 |       |
|------------|-----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市（18人） | 8.3%  |
|            | 2位 東京都大田区（14人）  | 6.5%  |
|            | 3位 東京都世田谷区（12人） | 5.5%  |
|            | 4位 東京都江戸川区（9人）  | 4.2%  |
|            | 5位 東京都練馬区（7人）   | 3.2%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都港区（6人）    | 14.0% |
|            | 2位 東京都世田谷区（4人）  | 9.3%  |
|            | 3位 東京都杉並区（3人）   | 7.0%  |
|            | 4位 東京都渋谷区（3人）   | 7.0%  |
|            | 5位 東京都町田市（2人）   | 4.7%  |

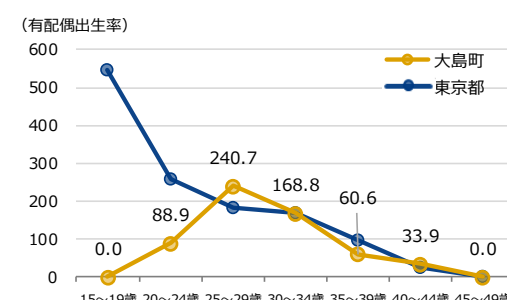
合計特殊出生率の推移



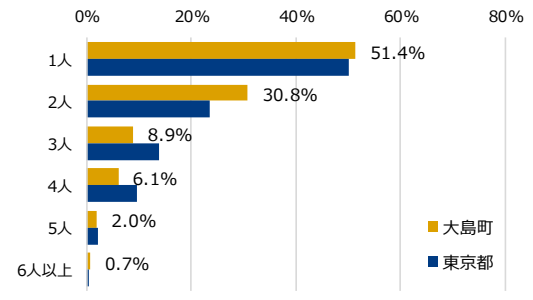
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                             |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 妊活LINEサポート事業                                                                                                                                                                                                |
| 目的       | 利用率の高いLINEを利用することで、誰でも時間を選ばず、また匿名で相談することができる。また、妊活についてだけでなく、あらゆる悩みに関する相談先として個人の状況に合わせて気軽に利用し、健やかな日々を過ごすことができる。                                                                                              |
| 対象       | 大島町に在住、在学、在勤全ての方                                                                                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | LINEを使用して妊活に関する情報提供や個別相談を実施する。個別相談は、不妊症看護認定看護師・臨床心理士等の専門家が対応し、LINEによる相談や電話相談を利用できる。大島住民はクーポンコードを入力することで全て無料で利用でき、相談内容は、不妊治療、不育症、医療機関情報等、妊活や不妊に関するあらゆる悩みをはじめ、更年期や不眠、ストレスについて専門職から必要な情報やアドバイス、正しい知識を得ることができる。 |

## 妊活LINEサポート事業 広報資料

大島町 遂に2024年4月サービス導入開始!

気軽に専門家に相談できます

看護師や臨床心理士をはじめとした専門職に、身体と心のお悩みを気軽に、病院に行くほどじゃないことでもなんでも相談できます。

テキストメッセージやzoom等を使った相談で気軽に、匿名で相談ができます。

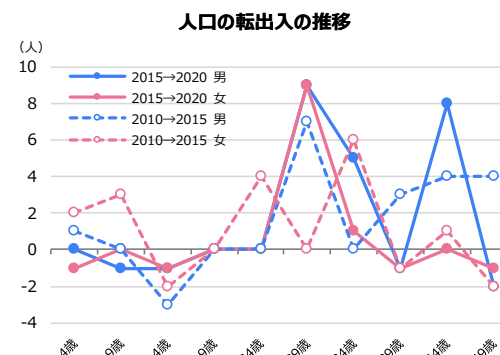
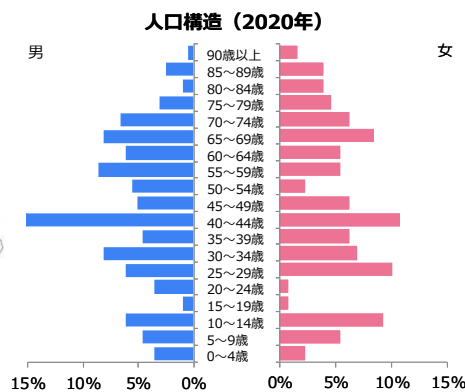
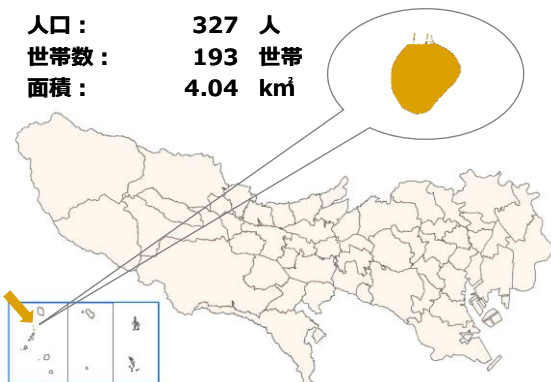
出所：大島町HP



## 地域 ① 利島村

- ▶ 20代後半の女性は人口割合が都と比べて高い（都は5%強）。また、男女共に20代後半の転入超過数が最も多い
- ▶ 20代後半、30代後半から40代前半の有配偶率は都平均より高い

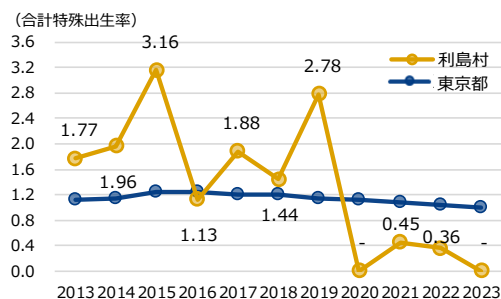
人口： 327 人  
世帯数： 193 世帯  
面積： 4.04 km<sup>2</sup>



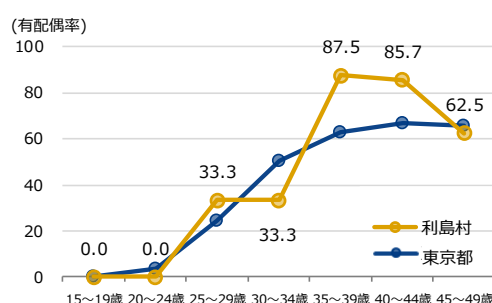
### 通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                |       |
|------------|----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都品川区（2人）  | 6.7%  |
|            | 2位 東京都荒川区（2人）  | 6.7%  |
|            | 3位 東京都練馬区（2人）  | 6.7%  |
|            | 4位 埼玉県草加市（2人）  | 6.7%  |
|            | 5位 東京都足立区（2人）  | 6.7%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都杉並区（1人）  | 20.0% |
|            | 2位 神奈川県川崎市（1人） | 20.0% |
|            | 3位 東京都豊島区（1人）  | 20.0% |
|            | 4位 東京都港区（1人）   | 20.0% |
|            | 5位 東京都葛飾区（1人）  | 20.0% |

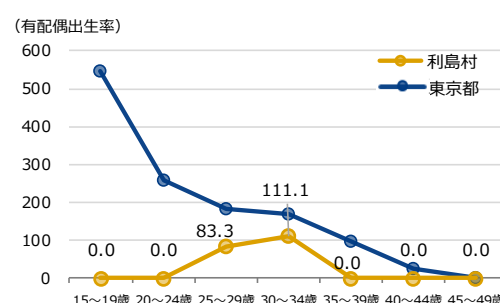
### 合計特殊出生率の推移



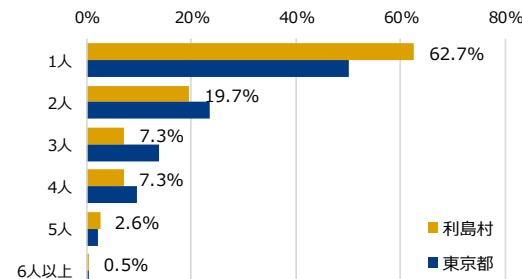
### 5歳階級別有配偶率（2020年）



### 5歳階級別有配偶出生率（2020年）



### 世帯人員別世帯割合（2020年）



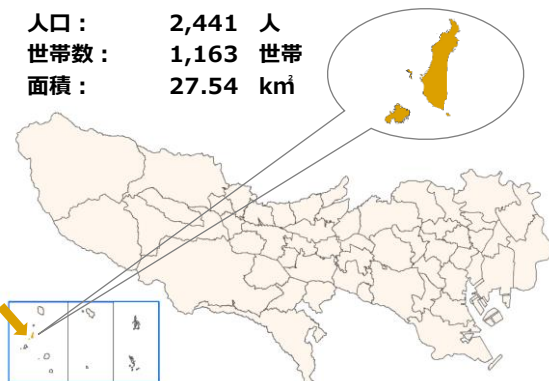
## 取組紹介

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 事業名      | 子育て・教育費負担軽減の取組                   |
| 目的       | 子育て世帯の経済的負担を軽減する。                |
| 対象       | 村民                               |
| 事業・施策の内容 | 義務教育課程における給食費、教材費、修学旅行費等の無償化を行う。 |

|          |                                         |
|----------|-----------------------------------------|
| 事業名      | 村営住宅の新築                                 |
| 目的       | 移住者を含めた住宅環境の整備。                         |
| 対象       | 村民（移住者含む）                               |
| 事業・施策の内容 | 令和6年度時点において、村営住宅を1棟建設中（計6世帯：単身用4、世帯用2）。 |

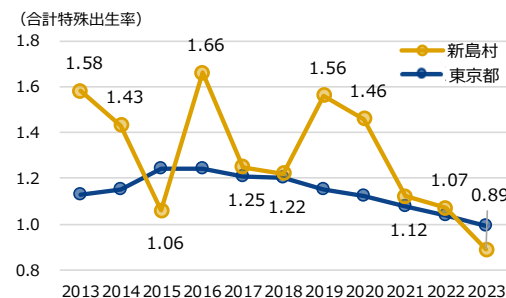
## 地域 ① 新島村

人口： 2,441 人  
世帯数： 1,163 世帯  
面積： 27.54 km<sup>2</sup>

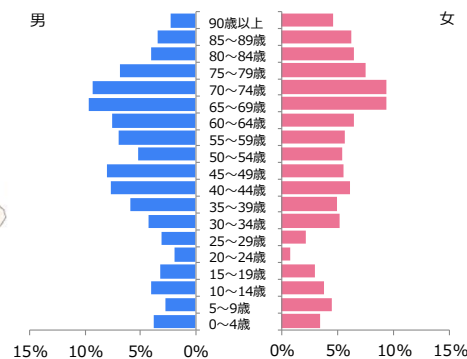


- ▶ 20代後半、30代前半、40代以上の人口は男女共に転入超過。また、世帯人員が2人、3人及び5人以上の割合は都平均より高い
- ▶ 20代後半以上の有配偶率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は上下を繰り返して推移し、概ね都平均を上回る

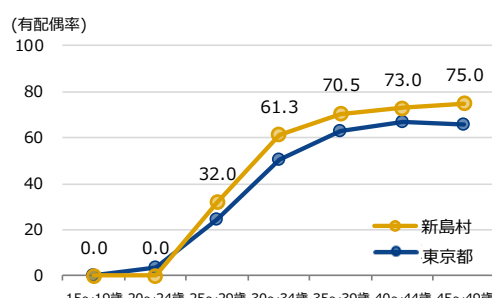
合計特殊出生率の推移



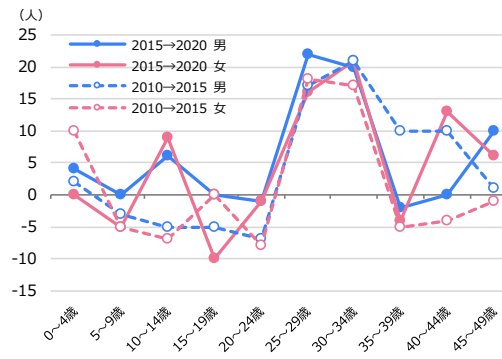
人口構造 (2020年)



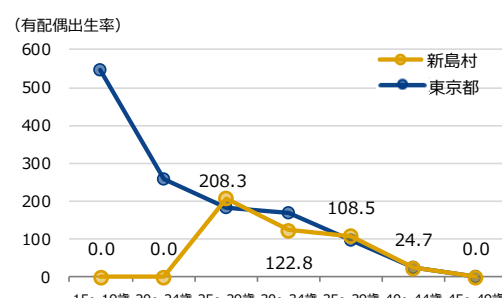
5歳階級別有配偶率 (2020年)



人口の転出入の推移



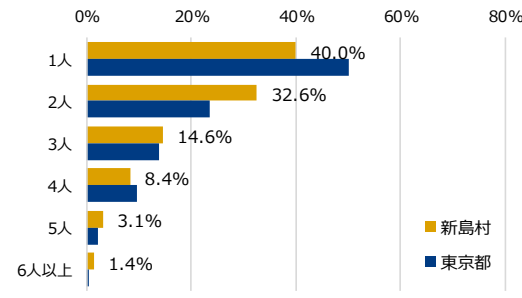
5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                 |       |
|------------|-----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 東京都葛飾区 (2人)  | 7.1%  |
|            | 2位 神奈川県横浜市 (2人) | 7.1%  |
|            | 3位 東京都小平市 (2人)  | 7.1%  |
|            | 4位 埼玉県川口市 (2人)  | 7.1%  |
|            | 5位 東京都小金井市 (1人) | 3.6%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都利島村 (2人)  | 11.1% |
|            | 2位 埼玉県狭山市 (1人)  | 5.6%  |
|            | 3位 東京都文京区 (1人)  | 5.6%  |
|            | 4位 東京都江東区 (1人)  | 5.6%  |
|            | 5位 東京都品川区 (1人)  | 5.6%  |

世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 新島村さわやか健康センター                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 目的       | 住民の健康増進に加え、妊娠期や子育て期における保護者・子への支援や、安心して出産・子育てができる環境整備等を目的として、母子保健事業等を含む保健サービスを提供する地域拠点を設置する。                                                                                                                                                                               |
| 対象       | 妊娠・子育て世帯                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事業・施策の内容 | 地域の保健サービス拠点として、母子保健事業や各種がん検診と健康診査、生活習慣病や寝たきり予防の健康増進事業等を実施する「さわやか健康センター」を設立。特に、母子保健サービスにおいては、妊婦検診や乳幼児検診等による健康管理に加え、出産や子育てに関する保護者の理解促進を目的とした「両親学級」や、臨床心理士による「個別子育て相談」の実施、及び保育園入園前の子供と保護者が集える場として「あそびのひろば」の整備等を行う。また、生涯にわたり、健やかな健康づくりに必要な食習慣を身につけるために、離乳食教室や子どもごはん教室を開催している。 |
| 特徴等      | 母子の健康管理だけでなく、保護者同士の交流促進や保護者に対する相談会の実施により、安心して出産・子育てができる環境整備を行っている。                                                                                                                                                                                                        |

## さわやか健康センター食育事業「子どもごはん教室」

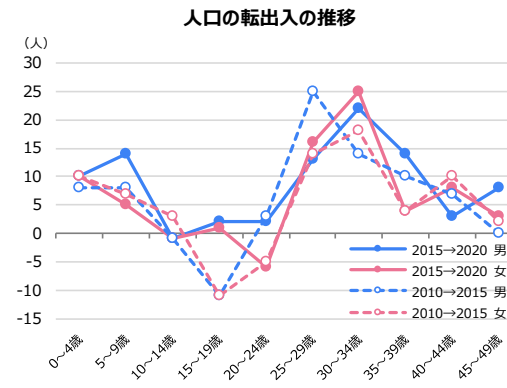
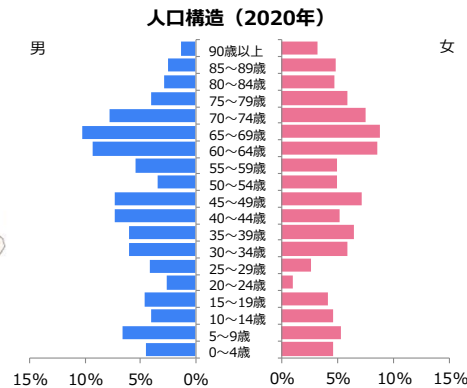
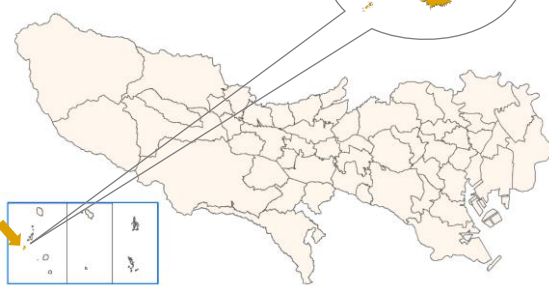


出所：新島村HP

## 地域 ① 神津島村

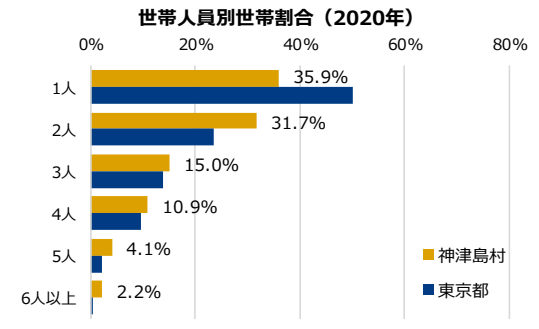
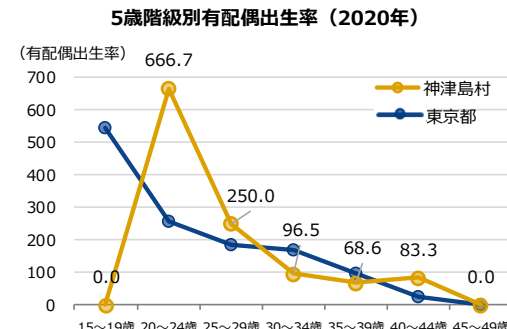
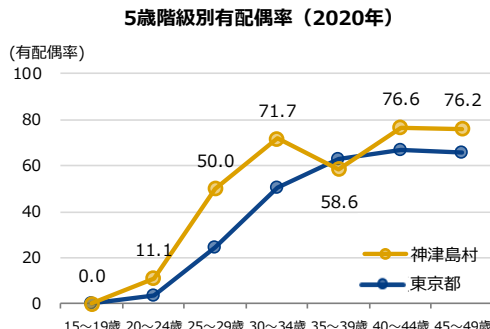
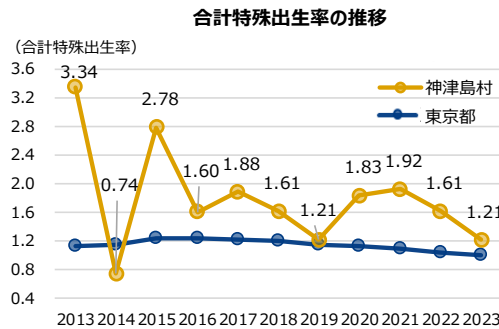
- ▶ 10歳未満、20代後半以上の人口は男女共に転入超過。また、複数人世帯の割合は都平均より高く、特に2人世帯が高い
- ▶ 20代、40代前半の有配偶出生率は都平均より高い。合計特殊出生率は2015年以降都平均を大幅に上回って推移

人口： 1,855 人  
世帯数： 808 世帯  
面積： 18.58 km<sup>2</sup>



通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

| 流入者数内訳                | 流出者数内訳                |
|-----------------------|-----------------------|
| 1位 神奈川県横浜市 (4人) 23.5% | 1位 東京都千代田区 (3人) 20.0% |
| 2位 東京都国分寺市 (2人) 11.8% | 2位 東京都豊島区 (2人) 13.3%  |
| 3位 東京都練馬区 (1人) 5.9%   | 3位 東京都江東区 (2人) 13.3%  |
| 4位 東京都昭島市 (1人) 5.9%   | 4位 東京都国分寺市 (1人) 6.7%  |
| 5位 東京都日野市 (1人) 5.9%   | 5位 埼玉県新座市 (1人) 6.7%   |



## 取組紹介

| 事業名      | 子育て世帯向け公営住宅整備事業                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的       | 神津島村では、子育てに係る相談体制の構築・各サービスの提供を行い、ソフト面の子育て支援・施策の充実が図られている。一方、住居の不足により子育て世帯が希望する住環境を選択できない状況にあるため、本村公営住宅について子育て世帯に配慮した改修を行うとともに、整備した公営住宅をモデルルームとし、内覧会等を通じて子育てにやさしい住宅について情報を発信することで、安心して出産・育児ができる環境づくりを推進する。                           |
| 対象       | 出産・子育て世帯                                                                                                                                                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | 【公営住宅改修による子育て世帯の住環境の向上】 既存の世帯向け公営住宅を改修し、子育て世帯が安心して出産・育児ができる「子育て世帯向け公営住宅」を整備。<br>【村民に対する住環境の意識調査実施】 子育てに適した住環境や望ましい住設備についての意識調査を実施し、村営住宅整備や住宅政策に意見を反映。<br>【子育て世帯向け公営住宅内覧会の実施】 村内の子育て世帯向け住宅に興味のある方への情報発信として、整備した子育て世帯向け公営住宅の内覧会を実施する。 |
| 特徴等      | 子育て世帯向けの公営住宅を整備するのは、島しょ部初の取組。人口の増加を目指す上で重要となる、子育て世帯に対するハード面での支援の充実により、本村への移住・定住を検討する子育て世帯が増加することが期待される（移住促進分野への波及効果）。                                                                                                               |

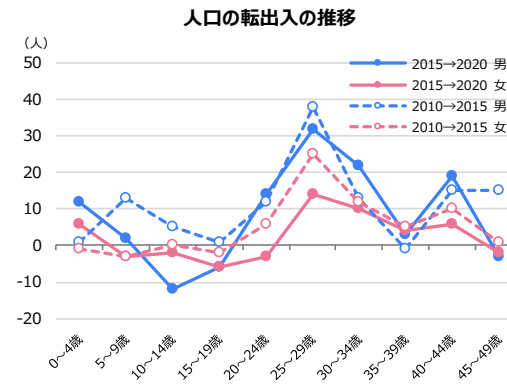
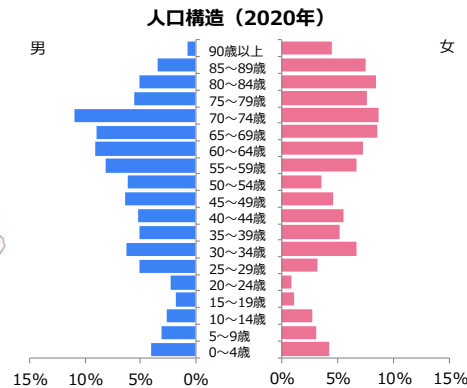
| 事業名      | 神津島村出産祝金事業                                                                                                                                                                                                                   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的       | 本村の人口減少率は1.9%、高齢化率は32%であり、将来、過疎地域に該当する可能性が高い地域である。また、離島という地理的環境に置かれていることから、人口社会増は多く見込めないという厳しい状況にある。そのため、人口自然増の要因となる出産・子育て世帯に対する支援が喫緊の課題となっている。<br>このような状況から、次代を担う子の出産を祝福するとともに、子の健やかな成長と福祉の増進に資することを目的として出産・子育て出産祝金を支給している。 |
| 対象       | 妊産婦等（支給対象児童の出産の日以前から引き続き1年以上本村に住所を有し、出産の日後1年以上本村に居住する意思を有する者）                                                                                                                                                                |
| 事業・施策の内容 | 出産祝金として、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子以降は同様に5万円ずつ加算した額を支給。                                                                                                                                                                      |
| 特徴等      | 国、東京都が行っている「出産・子育て応援交付金」を活用した育児用品や子育て支援サービス等の提供とは別に、本村独自の支援として実施している。<br>該当者に対しては、出生届担当窓口（住基・戸籍担当）において本事業を周知する等、各部局での連携が図られている。                                                                                              |



## 地域 ① 三宅村

- ▶ 20代前半から40代前半の有配偶率、20代から30代前半、40代前半の有配偶出生率は都平均より高い
- ▶ 合計特殊出生率は都平均を概ね上回って推移

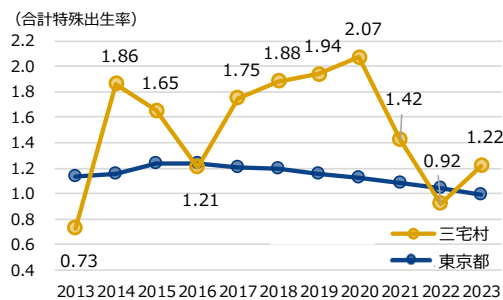
人口： 2,273 人  
世帯数： 1,377 世帯  
面積： 55.26 km<sup>2</sup>



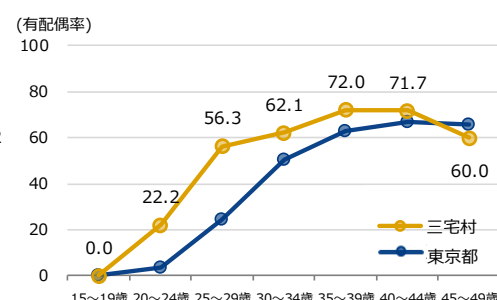
### 通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                  |       |
|------------|------------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (12人) | 14.5% |
|            | 2位 千葉県市川市 (4人)   | 4.8%  |
|            | 3位 東京都杉並区 (4人)   | 4.8%  |
|            | 4位 東京都板橋区 (4人)   | 4.8%  |
|            | 5位 東京都練馬区 (4人)   | 4.8%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都渋谷区 (2人)   | 18.2% |
|            | 2位 東京都世田谷区 (1人)  | 9.1%  |
|            | 3位 東京都江戸川区 (1人)  | 9.1%  |
|            | 4位 埼玉県上尾市 (1人)   | 9.1%  |
|            | 5位 東京都中央区 (1人)   | 9.1%  |

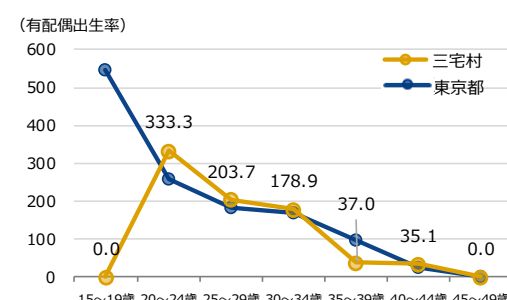
### 合計特殊出生率の推移



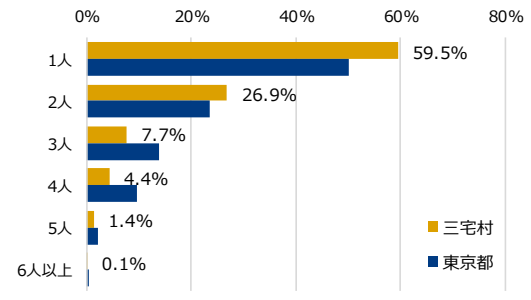
### 5歳階級別有配偶率 (2020年)



### 5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



### 世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 三宅村子育て応援手当支給事業                                                                                                                                                                                                                |
| 目的       | 三宅村の人口増加を願い出産・子育てを支援するため、子育て応援手当を支給することにより子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、いきいきと安心して暮らせる子育て環境の向上を図り、もって次代の社会を担う子供の健やかな成長に資することを目的とする。                                                                                                     |
| 対象       | 新生児及び村内の小学校、中学校、高等学校のそれぞれ1学年に入学する児童及び生徒の保護者                                                                                                                                                                                   |
| 事業・施策の内容 | ①出産日前及び出産日以降を通じて1年以上引き続き本村の住民基本台帳に記録され、現に居住している新生児の保護者に対して出産応援手当として8万円を支給する<br>②村内の小学校、中学校、高等学校のそれぞれ1学年に入学する児童及び生徒の保護者で、入学時の1年以上前から引き続き本村の住民基本台帳に記録されていることを条件として以下の通り支給する<br>・1年以上2年未満：1万円、2年以上3年未満：2万円、3年以上5年未満：3万円、5年以上：5万円 |
| 特徴等      | 島内に唯一ある診療所では出産はできないため、島外病院での費用の一部を支援する。課題として、東京都職員や教員、警察関係等「転勤族」も対象であるため、定住化にはつながらないことが挙げられる。                                                                                                                                 |

|          |                                                                                                                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 三宅村出産に係る交通費等の助成事業                                                                                                                                                                      |
| 目的       | 出産する者に対し、出産等に係る交通費及び宿泊費の助成をすることにより、三宅村の子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、母子福祉の増進を図ることを目的とする。                                                                                                        |
| 対象       | 妊産婦（三宅村の住民基本台帳に記録されている者）                                                                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | 出産する者に対し、出産及び産前産後で島外通院した際に発生する交通費及び宿泊費の助成を以下の通り行う。<br>①島外へ出て、帰島する際の航空機代及び船代を5往復分負担する<br>②補助額は最大1日2,000円とし、妊娠34週以降から出産後31日の7泊までを支給する（里帰り出産は除く）<br>③①及び②については母子手帳に記載してある受診日と領収書を照合して支給する |
| 特徴等      | 令和5年度に条例を改正し、交通費に加え宿泊費の助成を開始した。都内に親族等がおりず里帰り出産が難しい方には事業の効果があつた。課題として、1泊2,000円の金額は、東京島しょ地区の妊産婦宿泊を受け入れている東京北医療センターの金額を基準にしているが、受入数にも限りがあるため、宿泊費が高騰している一般的な宿泊施設を利用する場合は少ないように思われる。        |

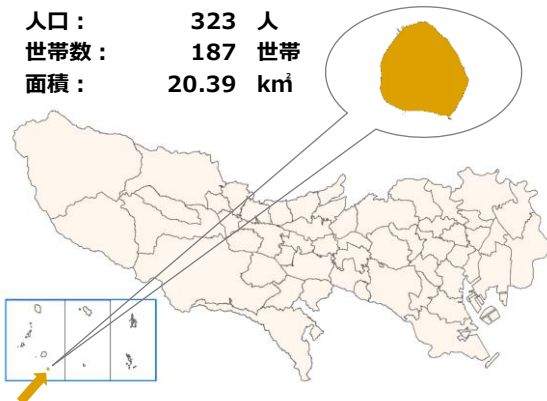


## 地域 ① 御蔵島村

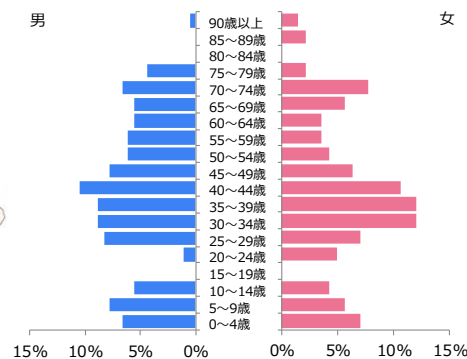
▶ 20代後半から40代が人口構造のボリュームゾーンとなっており、特に30代女性の割合が高い（都は40代の割合が高い）

▶ 20代、30代の女性は転入超過

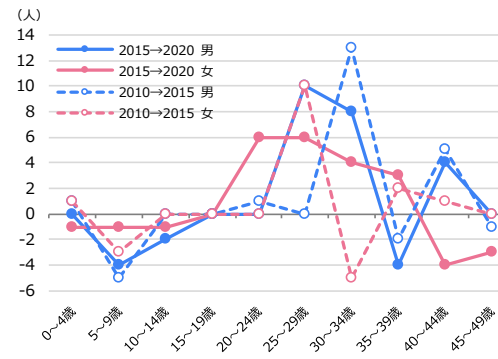
人口： 323 人  
世帯数： 187 世帯  
面積： 20.39 km<sup>2</sup>



人口構造（2020年）



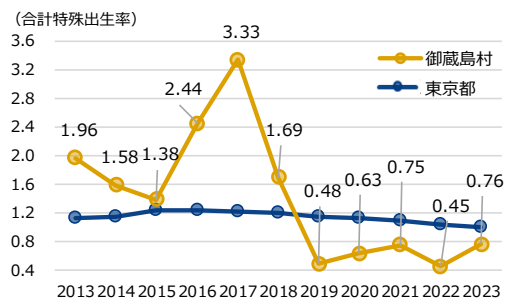
人口の転出入の推移



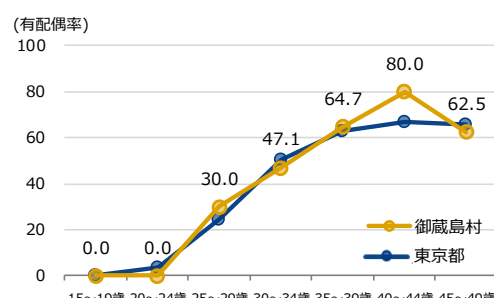
通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                 |       |
|------------|-----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 北海道函館市（1人）   | 14.3% |
|            | 2位 青森県五所川原市（1人） | 14.3% |
|            | 3位 埼玉県飯能市（1人）   | 14.3% |
|            | 4位 埼玉県鴻巣市（1人）   | 14.3% |
|            | 5位 埼玉県伊奈町（1人）   | 14.3% |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 -            | -     |
|            | 2位 -            | -     |
|            | 3位 -            | -     |
|            | 4位 -            | -     |
|            | 5位 -            | -     |

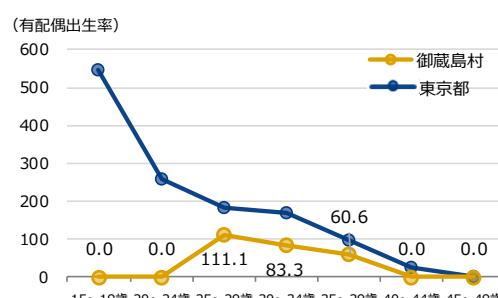
合計特殊出生率の推移



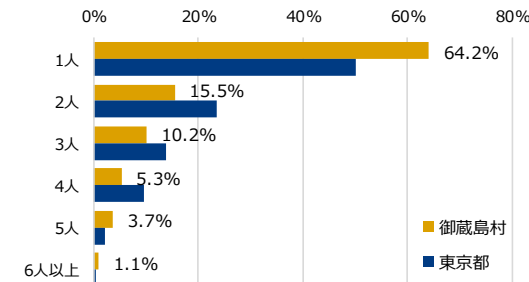
5歳階級別有配偶率（2020年）



5歳階級別有配偶出生率（2020年）



世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| 事業名      | 子育て支援助成事業                             |
| 目的       | 就労せずとも子育てに専念できる環境を構築・維持するため、助成金を支給する。 |
| 対象       | 村に住所を有する15歳までの児童の保護者                  |
| 事業・施策の内容 | 児童1人につき月額1万円を支給。                      |

## 御蔵島村基本構想・基本計画「児童・青少年福祉」より



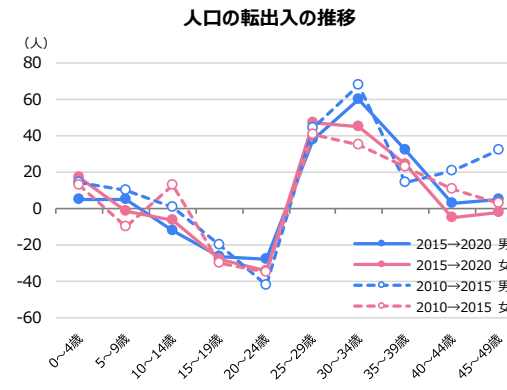
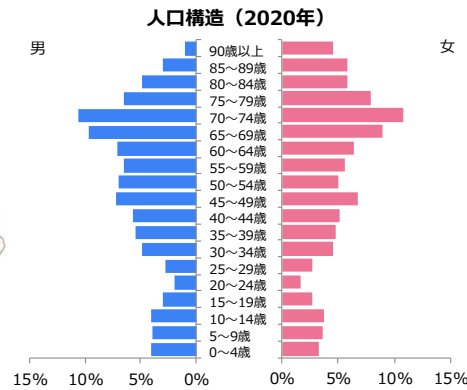
出所：御蔵島村HP

## 地域 ① 八丈町

▶ 20代後半、30代の人口は男女共に転入超過

▶ 20代、30代の有配偶率、20代の有配偶出生率は都平均より高い。また、合計特殊出生率は都平均を大幅に上回って推移

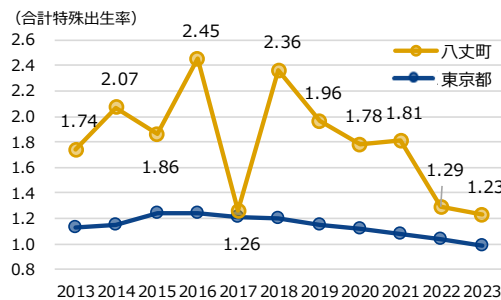
人口： 7,042 人  
世帯数： 3,767 世帯  
面積： 72.24 km<sup>2</sup>



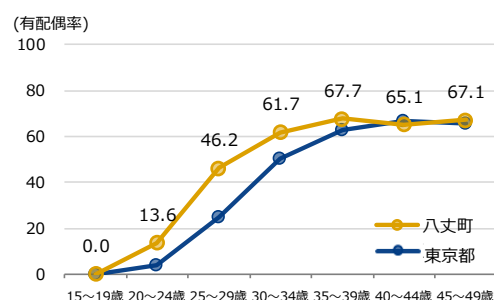
### 通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                 |       |
|------------|-----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市（11人） | 9.3%  |
|            | 2位 東京都世田谷区（7人）  | 5.9%  |
|            | 3位 埼玉県さいたま市（6人） | 5.1%  |
|            | 4位 東京都江東区（6人）   | 5.1%  |
|            | 5位 千葉県千葉市（5人）   | 4.2%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都青ヶ島村（3人）  | 11.1% |
|            | 2位 東京都板橋区（3人）   | 11.1% |
|            | 3位 東京都八王子市（2人）  | 7.4%  |
|            | 4位 愛知県犬山市（1人）   | 3.7%  |
|            | 5位 東京都江東区（1人）   | 3.7%  |

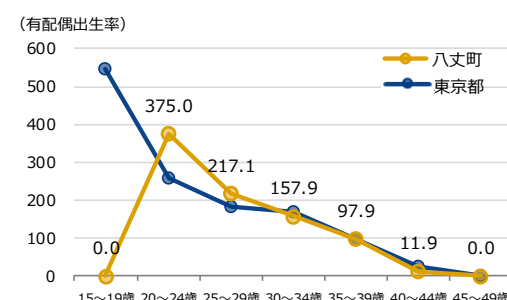
### 合計特殊出生率の推移



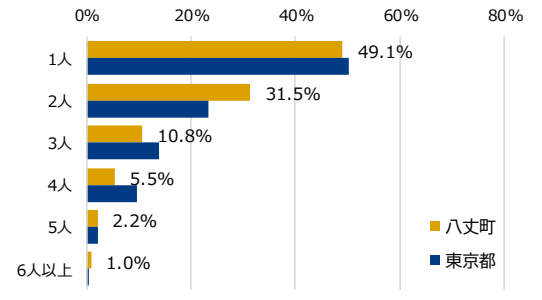
### 5歳階級別有配偶率（2020年）



### 5歳階級別有配偶出生率（2020年）



### 世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 八丈町家事育児サポーター派遣事業                                                                                                                                                               |
| 目的       | 社会資源、人材資源に乏しい島しょでは、実施するのが難しい事業が多々ある。その中の1つに産後ケア事業があり、保育園に入れない3歳未満の年の差での第2子以降の産後育児負担に対してのサービス事業は、妊婦面談乳児相談を通じての課題であった。都が提唱する事業の中で、当町で実現可能なものとして選んだのが産後家事・育児支援事業（家事育児サポーター派遣）である。 |
| 対象       | 保育園に入れない3歳以下の年の差での第2子以降の産後育児をされている世帯                                                                                                                                           |
| 事業・施策の内容 | 申請のあった家庭に、保育士や看護師などの資格を有する者を家事育児サポーターとして派遣し、食事の支度、衣類の洗濯、食材・生活必需品の買物、乳児の沐浴の補助などを行う。利用日時は、原則月曜日～金曜日の午前8時から午後7時までで、1日の利用上限は4時間以内となる。                                              |
| 特徴等      | サポーターの確保等。                                                                                                                                                                     |

## 八丈町子ども家庭支援センター ファミリーサポート事業利用者等の声

依頼会員の声  
その1

おかげでとても  
助かっています。

残業の日や出張の日でも子どもを預かってもらえるので、安心して仕事ができます。この制度のおかげで仕事が続けられました。

提供会員の声  
その1

なんといっても  
かわいい！

関わっているお子さんの成長が見られます。今では家族ぐるみで交流もしています。とてもかわいく毎回のサポートが楽しみです。

依頼会員の声  
その2

わたしの  
頼もしいサポーター。

近くに親戚もいないので、ここに移り住んだ当初は不安だらけでした。現在お世話になっている提供会員の方は、私たち夫婦にとって強力なサポーターです。

提供会員の声  
その2

一緒に過ごす時間が  
楽しみです。

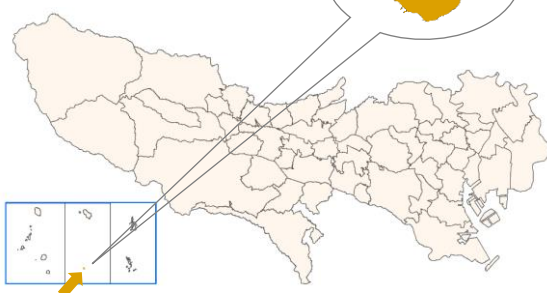
おままごと、折り紙、あやとり…。Yちゃんと一緒に遊んでいると時間が経つのを忘れてしまいます。Yちゃんの笑顔は元気の源です。

出所：八丈町HP

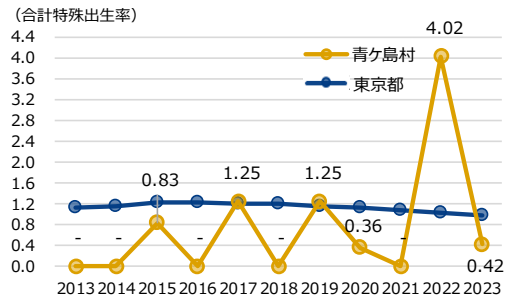
## 地域 ① 青ヶ島村

- ▶ 30代前半女性は、人口割合が最も高く、転入超過となっており、転入超過数も他の年代と比べ最も多い
- ▶ 複数人員の世帯の割合は、2人世帯が最も高く、次いで4人世帯が高い

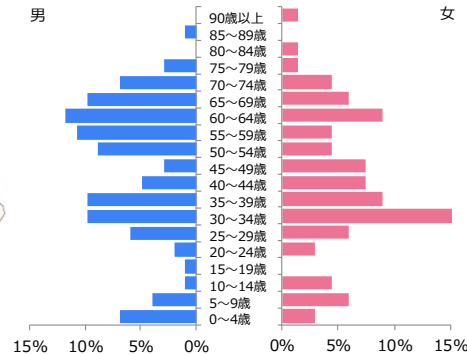
人口： 169 人  
世帯数： 118 世帯  
面積： 5.95 km<sup>2</sup>



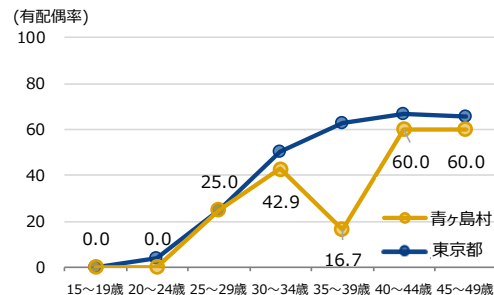
合計特殊出生率の推移



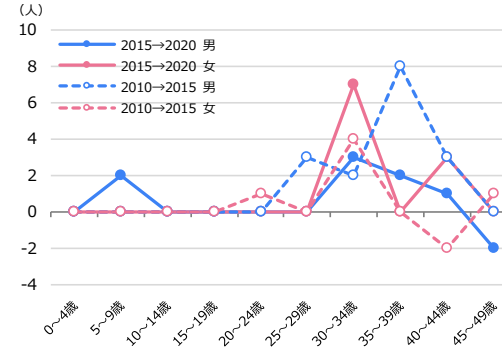
人口構造 (2020年)



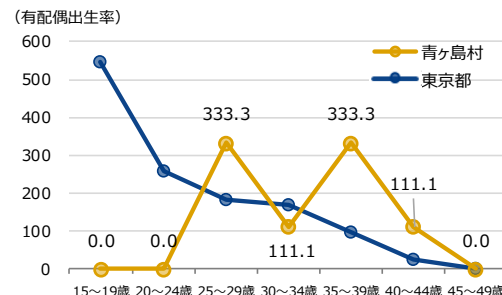
5歳階級別有配偶率 (2020年)



人口の転出入の推移



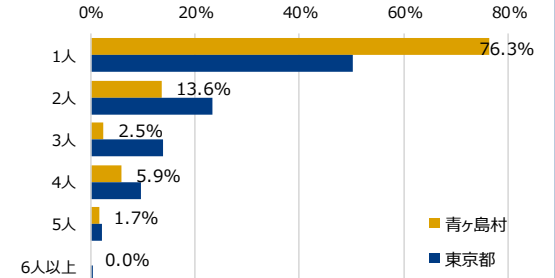
5歳階級別有配偶出生率 (2020年)



通勤通学人口 (流出入) の状況 (2020年)

|            |                 |        |
|------------|-----------------|--------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (3人) | 8.1%   |
|            | 2位 東京都世田谷区 (3人) | 8.1%   |
|            | 3位 東京都八丈町 (3人)  | 8.1%   |
|            | 4位 神奈川県川崎市 (2人) | 5.4%   |
|            | 5位 千葉県流山市 (2人)  | 5.4%   |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市 (1人) | 100.0% |
|            | 2位 -            | -      |
|            | 3位 -            | -      |
|            | 4位 -            | -      |
|            | 5位 -            | -      |

世帯人員別世帯割合 (2020年)



## 取組紹介

|          |                                                                                                                   |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設名      | 青ヶ島村保育園                                                                                                           |
| 対象       | 子育て世帯 (満3歳以上の子供を有する世帯)                                                                                            |
| 事業・施策の内容 | 役場同敷地内にある「おじゃれセンター」には保育所 (3階)、地域包括支援センター (2階)、診療所 (1階) があり、子供から高齢者までが交流できる場として活用されている。地域のつながりを活性化させるような取組を実施している。 |
| 特徴等      | 高齢者と保育園児が触れ合う場を設けることで、単なる保育所としてだけでなく、子供・子育てにやさしい社会気運を醸成する場としても機能している。                                             |

## おじゃれセンター外観図



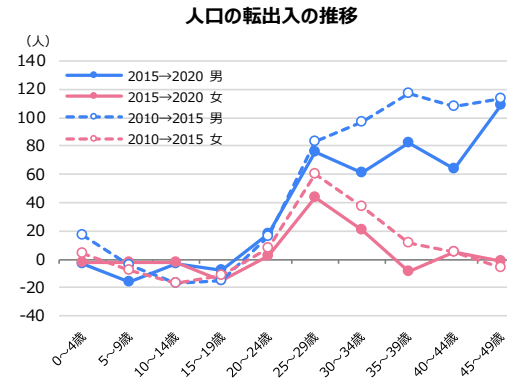
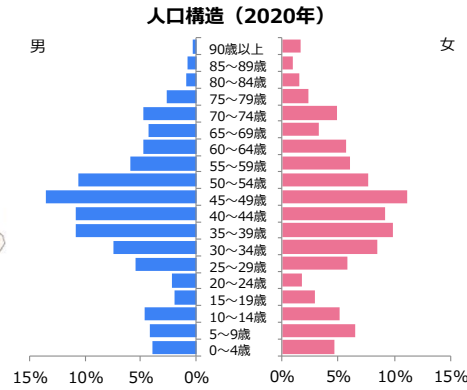
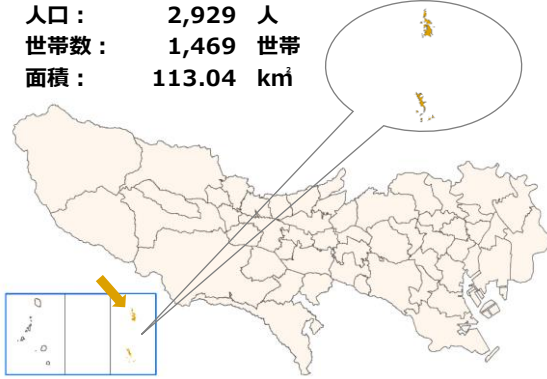
出所：ECOネット東京62HP



## 地域 ① 小笠原村

- ▶ 20代から30代の有配偶率、20代の有配偶出生率は都平均より高い
- ▶ 合計特殊出生率は上下を繰り返しているものの、都平均を大幅に上回って推移

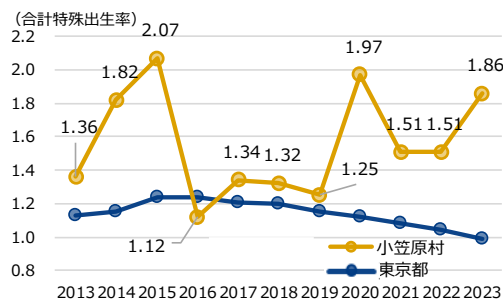
人口： 2,929 人  
世帯数： 1,469 世帯  
面積： 113.04 km<sup>2</sup>



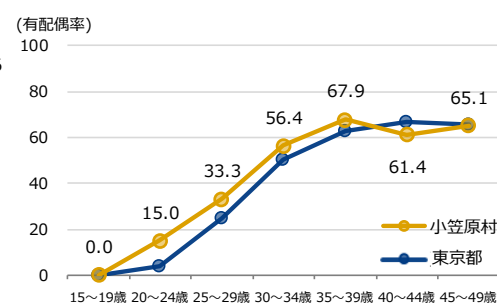
### 通勤通学人口（流出入）の状況（2020年）

|            |                 |       |
|------------|-----------------|-------|
| 流入者数<br>内訳 | 1位 神奈川県横浜市（6人）  | 6.0%  |
|            | 2位 神奈川県相模原市（4人） | 4.0%  |
|            | 3位 神奈川県川崎市（4人）  | 4.0%  |
|            | 4位 千葉県千葉市（3人）   | 3.0%  |
|            | 5位 北海道札幌市（3人）   | 3.0%  |
| 流出者数<br>内訳 | 1位 東京都新宿区（2人）   | 25.0% |
|            | 2位 埼玉県熊谷市（1人）   | 12.5% |
|            | 3位 埼玉県川口市（1人）   | 12.5% |
|            | 4位 東京都千代田区（1人）  | 12.5% |
|            | 5位 東京都柏江市（1人）   | 12.5% |

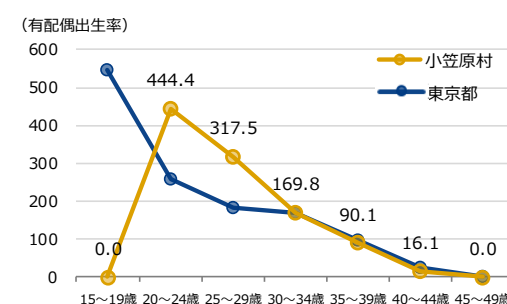
### 合計特殊出生率の推移



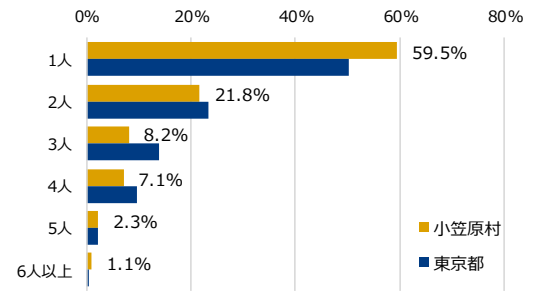
### 5歳階級別有配偶率（2020年）



### 5歳階級別有配偶出生率（2020年）



### 世帯人員別世帯割合（2020年）



## 取組紹介

|          |                                                                                                                  |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名      | 出産費用補助金                                                                                                          |
| 目的       | 離島という地域ハンディ緩和を目的とする。                                                                                             |
| 対象       | 村民                                                                                                               |
| 事業・施策の内容 | 村民に、出産費用の一部を補助することにより、母子保健及び村民福祉の向上と増進を図る。<br>・父島に生活の本拠を有し、村外で出産した場合：400,000円<br>・母島に生活の本拠を有し、村外で出産した場合：413,000円 |

## 第4次小笠原村総合計画「医療・福祉」より



出所：小笠原村HP



